

No.43

委員 会 報

平成26年版

沖 縄 県 議 会

目 次

1	平成25年第7回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査・調査	
1)	文教厚生委員会	
	委員派遣	1
2	平成26年第1回沖縄県議会（臨時会）	
1)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	2
3	平成26年第2回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	3
	議案処理一覧表	9
	陳情処理一覧表	10
	閉会中継続審査・調査事件一覧	10
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	11
	議案処理一覧表	15
	陳情処理一覧表	15
	閉会中継続審査・調査事件一覧	16
	T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書	17
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	17
	議案処理一覧表	23
	陳情処理一覧表	24
	閉会中継続審査・調査事件一覧	25
	沖縄戦没者遺骨のDNA鑑定実施に関する意見書	26
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	27
	議案処理一覧表	31
	陳情処理一覧表	32
	閉会中継続審査・調査事件一覧	32
	東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長と運用緩和を求める意見書	34
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	34
	陳情処理一覧表	36
	閉会中継続審査・調査事件一覧	36
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	37
	議案処理一覧表	38
	陳情処理一覧表	38

	閉会中継続審査・調査事件一覧	38
7)	辺野古埋立承認問題等調査特別委員会 委員会記録	39
8)	予算特別委員会 委員会記録	45
	議案処理一覧表	52
4	平成26年第2回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査・調査	
1)	総務企画委員会 委員会記録	54
	委員派遣	54
2)	文教厚生委員会 委員会記録	55
	委員派遣	55
3)	辺野古埋立承認問題等調査特別委員会 委員会記録	56
5	平成26年第3回沖縄県議会（定例会）	
1)	総務企画委員会 委員会記録	60
	議案処理一覧表	62
	閉会中継続審査・調査事件一覧	62
2)	経済労働委員会 委員会記録	63
	議案処理一覧表	65
	陳情処理一覧表	65
	閉会中継続審査・調査事件一覧	65
3)	文教厚生委員会 委員会記録	66
	議案処理一覧表	68
	陳情処理一覧表	68
	閉会中継続審査・調査事件一覧	69
	「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書	70
	沖縄戦没者遺骨に関する決議	71
4)	土木環境委員会 委員会記録	71
	議案処理一覧表	73
	閉会中継続審査・調査事件一覧	73
5)	米軍基地関係特別委員会 委員会記録	74
	陳情処理一覧表	76
	閉会中継続審査・調査事件一覧	76
6)	公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録	77
	閉会中継続審査・調査事件一覧	78

7)	辺野古埋立承認問題等調査特別委員会	
	委員会記録	78
	普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認問題等に関する調査報告書	79

6 平成26年第3回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査・調査

1)	経済労働委員会	
	委員会記録	100
2)	文教厚生委員会	
	委員会記録	100
3)	土木環境委員会	
	委員派遣	100
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	101
5)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	101
	委員派遣	102

7 平成26年第5回沖縄県議会（定例会）

1)	総務企画委員会	
	委員会記録	103
	議案処理一覧表	105
	閉会中継続審査・調査事件一覧	105
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	106
	議案処理一覧表	108
	閉会中継続審査・調査事件一覧	108
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	110
	議案処理一覧表	113
	陳情処理一覧表	114
	閉会中継続審査・調査事件一覧	114
	所得税法の寡婦控除制度の改正を求める意見書	116
4)	土木環境委員会	
	委員会記録	116
	議案処理一覧表	118
	陳情処理一覧表	119
	閉会中継続審査・調査事件一覧	119
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	121
	陳情処理一覧表	122
	閉会中継続審査・調査事件一覧	122
6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	123
	閉会中継続審査・調査事件一覧	124
7)	決算特別委員会	

委員会記録	125
閉会中継続審査・調査事件一覧	126

8 平成26年第5回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査・調査

1) 総務企画委員会	
委員会記録	127
2) 経済労働委員会	
委員会記録	129
委員派遣	131
3) 文教厚生委員会	
委員会記録	131
4) 土木環境委員会	
委員会記録	133
5) 決算特別委員会	
委員会記録	136
議案処理一覧表	140
決算処理一覧表	140

9 平成26年第6回沖縄県議会（定例会）

1) 総務企画委員会	
委員会記録	142
議案処理一覧表	144
陳情処理一覧表	145
閉会中継続審査・調査事件一覧	145
2) 経済労働委員会	
委員会記録	146
議案処理一覧表	148
請願処理一覧表	148
閉会中継続審査・調査事件一覧	148
3) 文教厚生委員会	
委員会記録	150
議案処理一覧表	152
閉会中継続審査・調査事件一覧	152
4) 土木環境委員会	
委員会記録	154
議案処理一覧表	156
陳情処理一覧表	158
閉会中継続審査・調査事件一覧	158
5) 米軍基地関係特別委員会	
委員会記録	159
議案処理一覧表	162
陳情処理一覧表	162
閉会中継続審査・調査事件一覧	162
米軍人・軍属等に対する網紀肅正の徹底を求める意見書	163
米軍人・米軍属等に対する網紀肅正の徹底を求める抗議決議	164

6)	公共交通ネットワーク特別委員会	
	委員会記録	164
	閉会中継続審査・調査事件一覧	165
10	議案の会期別委員会別付託・処理内訳	167
11	請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳	170
12	会期別委員会日等一覧	173
13	会派別常任・議会運営・特別委員一覧	174
14	委員会関係条例・規則等	175

平成25年第7回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査・調査

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成26年1月28日 (3日間)
至 平成26年1月30日

視察調査の場所

東京都及び神奈川県

視察調査事項

- 1 青少年について（川崎市の待機児童解消対策について及び東京都認証保育制度の運用について）
- 2 社会福祉及び社会保障について（戦没者遺骨収集事業について及び戦没者遺骨のDNA鑑定について）
- 3 医療について（神奈川県立がんセンターにおけるがん対策について）
- 4 教育及び学術文化について（中央図書館としての機能、設備及びサービスについて）

参加者

委員長	呉屋 宏 君
副委員長	狩俣 信子 さん
委員	又吉 清義 君
	島袋 大 君
	新田 宜明 君
	赤嶺 昇 君
	糸洲 朝則 君
	西銘 純恵 さん
	比嘉 京子 さん
	嶺井 光 君

委員外議員

	中川 京貴 君
	新里 米吉 君
	奥平 一夫 君
	儀間 光秀 君

平成26年第1回沖縄県議会(臨時会)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

吉田勝廣君
嘉陽宗儀君
呉屋宏君
比嘉京子さん
委員外議員 座喜味一幸君
照屋守之君
奥平一夫君
渡久地修君

(1)

◎平成26年1月10日(金曜日)

開会 午前10時4分
散会 午後2時28分
場所 第4委員会室
議題

- 1 議員提出議案第1号 米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去と辺野古移設断念を求める意見書
- 2 議員提出議案第2号 米軍普天間飛行場の一日も早い返還と危険性の除去を求める意見書

委員の異動

平成25年12月20日、末松文信君が辞職した。

1月9日の会議において、桑江朝千夫君が委員に選任された。

出席

委員長 新垣清涼君
副委員長 又吉清義君
委員 中川京貴君
桑江朝千夫君
具志孝助君
仲宗根悟君
新里米吉君
玉城義和君

審査概要

議員提出議案第1号及び議員提出議案第2号について、議案の提案理由説明は1月9日の本会議において終了しているため、説明は省略して直ちに質疑に入り、議員提出議案第1号については、県外・国外移設を求めている理由、宜野湾市民が1日も早い危険性の除去を求めていることに関する見解、辺野古移設断念を求める理由、同様の埋立事業である那覇空港第2滑走路に関する見解等について質疑が行われた。

議員提出議案2号については、4年前に本県議会が会一致で可決した普天間飛行場の早期閉鎖・返還、辺野古基地反対、県内移設反対、国外・県外移設を求めるといった内容の意見書に関する見解、普天間飛行場県外移設の賛否、返還と移設を使い分ける理由等について質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議案名	
議員提出議案第1号	米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去と辺野古移設断念を求める意見書	多数 原案可決
議員提出議案第2号	米軍普天間飛行場の一日も早い返還と危険性の除去を求める意見書	委員長裁決 否決

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後7時17分
散 会 午後8時14分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 副委員長の互選
- 2 審査日程について
- 3 本委員会の所管事務に係る予算事項の調査
についての審査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君
大 城 一 馬 君

審査概要

末松文信委員の議員辞職に伴い、委員会条例第6条第2項の規定により副委員長の互選を行い、指名推薦により仲田弘毅君が選任された。

次に、審査日程について協議し、決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月13日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時43分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計
予算(知事公室、総務部及び公安委員会所管

分)

2 甲第8号議案 平成26年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算

3 甲第20号議案 平成26年度沖縄県公債管理特別会計予算

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
広報課長	金 良 多恵子 さん
基地対策課長	運 天 修 君
地域安全政策課長	池 田 克 紀 君
防災危機管理課長	漢 那 宗 善 君
総務部長	小橋川 健 二 君
総務私学課長	大 村 敏 久 君
人事課長	砂 川 靖 君
行政管理課長	石 垣 永 浩 君
税務課長	金 城 聡 君
管財課長	照 屋 敦 君
警察本部長	笠 原 俊 彦 君
警務部長	出 原 基 成 君
生活安全部長	親 川 啓 和 君
交通部長	砂 川 道 男 君

審査概要

甲第1号議案、甲第8号議案及び甲第20号議案の3件について知事公室長、総務部長及び警察本部長からそれぞれ予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄ソフトパワー発信事業の目的及び概要、仲井真知事就任以降の基地負担軽減に関する実績と取り組み、沖縄県防災情報システム機能強化事業の予算増額の内容、消防共同指令センター整備支援事業の概要、消防広域化との関連の有

無、琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業の概要及び実施期間、国際戦略推進人材育成事業の内容及び実施期間、県税の徴収率向上のための納税環境の整備内容、銀行、コンビニエンスストア及び郵便局の納税率、ファシリティマネジメント推進事業の内容及び効果、対象施設及び推進方法、不発弾等処理事業の予算状況、これまでの実績、残量及び予測、民間住宅建築等の探査・処理費用及び手続簡素化等の検討状況、不発弾処理等に関する条例制定への担当部局の考え、沖縄警察署跡地への大型交番設置の進捗状況、完成時期及び規模等、子供、女性等を被害者とする犯罪状況、子ども・女性安全対策課新設の背景及び目的及び取り組み、暴走族対策事業の概要及び白バイ活用例、白バイ遊撃班の運用効果及び今後の取り組み、私学振興予算の概要及び予算増額の要因、私立学校施設改築促進事業の内容、私立幼稚園読書環境整備事業の内容、総務事務集中センター準備室の中身及び費用対効果の見込み、旧軍飛行場用地問題への県の積極的関与及び事業促進への認識、米軍基地等から派生する諸問題への対応に要する経費の概要、基地関連事件、事故に関する知事公室長の見解、新年度知事訪米予算の内訳、普天間飛行場5年以内の運用停止について今回訪米要請時の回答内容、沖縄政策協議会への知事公室のかかわり方及び議会説明の必要性、対前年度で広報活動事業費が伸びた理由、県民サロンの宮古・八重山の新聞掲載が削除された理由と今後の取り扱い、ウチナーンチュ移民資料センター機能の新図書館への追加、旧軍飛行場跡地問題で団体方式が合意されていない地主会との取り組み状況、不発弾処理関連事業の石垣島保管庫整備の見通し、与那国島及び石垣島への自衛隊配備計画の概要と県の役割、辺野古埋め立てに関する名護市の自治事務の内容及び国の是正要求の解釈、県警ヘリコプターの運用体制及び活動状況、知事訪米による普天間基地県内移設に係る対応方針、東アジア太平洋の安全保障状況及び日米同盟の重要性に対する認識、海兵隊各部隊の一体的運用の必要性に対する認識及び分離可能性への県の見解、普天間飛行場の5年以内の閉鎖と知事の公約の関係、地域安全政策課をつくった目的及び地域安全政策事業費の内容、沖縄県の地政学上の分析結果、在沖米軍や在日米軍に対する認識及び分析状況、中期防

衛力整備計画における島嶼防衛に対する県の分析状況、アジアの軍事状況の分析及び島嶼防衛のための自衛隊の必要性の検討状況、歩車分離方式の信号機の配置状況及び学校周辺への設置計画、県税全体の徴収率及び徴収率が一番低い税、効果的な徴収方法、県税徴収のための嘱託員数及び増員計画の有無、津波を想定しての施設及び建物使用協定が未締結の26市町村の状況、津波避難タワーの調査検討状況、知事公室防災危機管理課の増員の必要性、犯罪被害者等基本法推進事業の内容、国の犯罪被害者等給付金と県警察との関係及び実績、通り魔的事件への対応方法、東日本大震災被災地への県職員派遣状況及び今後の方針、防災ヘリコプター導入の必要性及び予定時期、沖縄県への避難者の相談及び支援状況、歳入予算県民税の増減見込み及びその根拠、地方消費税増分の社会保障充当による効果、普天間飛行場問題の解決方針及び埋立承認後の考え方、オスプレイ県外移設への岩国市長の懸念に対する防衛局回答への見解、県警察で所管する船舶数及び従事人数、警察の船舶保有目的及び海上保安庁とのすみ分け、地震時にJアラート速報が流れなかった理由、沖縄県の消防団の実態、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の内容、消防団員の沖縄県の現状と九州の現状、比較及び知事公室長の所見、消防団の訓練のあり方、県内各市町村消防団員の年額報酬額の現状、専修学校振興費の補助費の増加理由及び授業料の軽減支援等について質疑が行われた。

(3)

◎平成26年3月14日（金曜日）

開 会 午前10時0分

散 会 午後5時30分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算（企画部、出納事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局及び議会事務局所管分）
- 2 予算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長 山内末子さん

副 委 員 長 仲田弘毅君

委 員 新垣良俊君

具 志 孝 助 君
 照 屋 大 河 君
 高 嶺 善 伸 君
 玉 城 義 和 君
 吉 田 勝 廣 君
 前 島 明 男 君
 渡久地 修 君
 當 間 盛 夫 君
 大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 謝 花 喜一郎 君
 企画振興統括監 具志堅 清 明 君
 企画調整課長 稲 福 具 実 君
 企画調整課 跡地対策監 下 地 正 之 君
 交通政策課長 多嘉良 齊 君
 統 計 課 長 高 木 雄 二 君
 科学技術振興課長 金 城 寛 信 君
 地域・離島課長 田 中 克 尚 君
 地域・離島課副課長 比 嘉 悟 君
 会 計 管 理 者 岩 井 健 一 君
 監査委員事務局長 新 垣 光 博 君
 人事委員会事務局長 平 良 宗 秀 君
 議 会 事 務 局 長 嘉 陽 安 昭 君

審査概要

甲第1号議案について企画部長から予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、若年者雇用のための新産業創出に対する企画部長の見解、地域の検討課題に対する県関与の強化方法、キャンプ瑞慶覧の地中から発見されたドラム缶への法適用の可否、亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業の概要、実績、研究成果を展開する仕組みづくり及び海外展開基盤の構築方法、沖縄・ハワイ協力推進事業の概要、ハワイ東西センター連携人材育成事業による派遣及び修了後の状況、平成26年度沖縄政策協議会開催予定の有無及び企画部の役割、交通運輸政策に対する企画部長の決意、航空運賃の価格競争の現状及び赤字額、離島航空路線維持のための協議会及び指導体制の状況、路線維持とコスト低減のための補助金と負担金の違い、航空機購入補助事業のスキーム及び管理・運用主体、離島住民等交通コスト負担軽減事業の予算状況、離島間の石油製品価格差の現状と今後の取り組み、離島や定住条件整備のために沖縄振興一括

交付金などを使った支援の可否、離島生活コスト低減実証事業の新年度施策及び効果検証委託事業の内容、全国及び九州地方知事会での沖縄の基地問題に関する議論の現状、バス路線運行費補助事業の中身及び対象市町村、バス利用者減少の現状分析結果及び今後の取り組み、国からの助成条件、バスレーン規制時間の見直し及び渋滞緩和対策の実施、鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業の計画内容、建設に向けてのタイムスケジュール及び建設方法、戦前の軽便鉄道再建の検討及び一種の戦後処理として国の責任の明確化、人口増加計画の内容及び方法、沖縄の早婚、貧婚及び離婚の三婚問題改善方策、沖縄県民所得及び全国順位、県民所得の伸び率及び持ち家率、沖縄振興特別推進交付金交付要綱の問題点の有無、各市町村の使い方や繰越理由の分析状況、ソフトからハードへの転換の必要性、県・市町村合同事業の可能性、沖縄振興一括交付金の成果のまとめ方及び県民所得への波及効果、沖縄県の科学技術の展望、O I S T環境整備後の理工系人材育成ビジョン等の有無、東京子ども科学館への入館経験及び沖縄への科学館建設の必要性、議会運営の仕方などに対する議会事務局長の所感、企画部の全庁的な調整機能の内容確認、水道料金平準化への企画部長の所見、離島教育環境整備に関する全庁的取り組みへの企画部長の所見、観光客に対する節水思想の普及啓発の必要性、企画部の要請書作成へのかかわり方、普天間基地先行用地取得のための新年度予算額、取得予定件数及び面積、これまでの実績額、件数及び面積、県取得後の国との契約方法及び契約年数、普天間飛行場の5年以内の運用停止、閉鎖の担保の有無、覚書に5年経過後の明け渡し明記の必要性、沖縄振興開発特別措置法の立法趣旨、1972年からの予算措置額及び直近10年間の額、1人当たり県民所得の10年前との比較、10年前と現在の年収200万円未満の割合、県民所得が減少している要因、投下された沖縄振興予算が県内に蓄積される仕組みづくり及び試算額、地場産業育成に対する企画部長の所見、米軍基地が沖縄経済発展の阻害要因という認識への企画部長の所見、沖縄の全ての米軍基地をなくした場合の経済効果等の試算、米軍基地と振興予算との関係に対する誤解の払拭、那覇空港の現状に対する企画部長の認識、自衛隊エリアの整理の必要性、那覇

空港アジアネットワーク形成への意気込み、離島空路確保対策事業による航空機購入実績及び就航路線、離島航路の安定支援事業による船舶運賃軽減状況、沖縄科学技術大学院大学周辺整備事業の予算及び内容、検討委員会設置以降の開催回数、基本計画住宅整備分野の進捗状況、OISTの在籍人数及び将来人数、内閣府予算の内容及び増加理由、ライフサイエンスネットワーク形成事業の概要、県内大学、企業及び研究機関等との連携状況、事業期間、費用対効果の予測、鉄軌道導入に関する県調査と国調査との乖離理由、先行的実験路線またはモデル路線導入の検討状況、住民生活安定及び定住条件整備等離島関連事業及び離島人口減少に対する企画部長の見解、離島定住条件整備として婚活及び住宅資金利子補給の事業化、沖縄離島体験交流促進事業による派遣校及び児童数、離島航路運航安定化支援事業での船舶購入等の費用負担、沖縄振興特別推進交付金市町村分で実施できるようになった事業内容、成果及び県のサポート体制、2カ年経過して市町村事業の課題及び県の対応、知的クラスター形成に向けた共同研究施設の管理運営及び共同研究を行うための経費の内容及び総事業費、消費税による本県経済に与える影響、北部市町村会からの高速道路料金についての要請の結果、公共交通利用環境改善事業の概要、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の内容、那覇市新都心の跡地利用が返還後20年近くおくれた要因、沖縄県と本土の米軍専用施設の異なる点及び軍用地主の実態、普天間飛行場公共用地取得計画及び跡地利用基本構想、跡地利用基本計画のとりまとめ時期、特例型の鉄軌道事業の見通し、鉄軌道導入に対する県内合意形成方策、小型鉄道及びLRT等の検討余地の有無及び高架及び地下の比率、出納事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局及び議会事務局予算の特徴等について質疑が行われた。

次に、予算調査報告書記載内容等について協議を行い、知事訪米について、辺野古埋立承認問題に係る名護市への対応について、基地問題に対する県の考え方について、特定駐留軍用地内土地取得事業の契約問題について、平成25年12月17日の沖縄政策協議会で提出された要請書についての5件を要調査事項とすることとなった。

(4)

◎平成26年3月24日(月曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後5時38分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第2号議案 沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 2 乙第3号議案 沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第4号議案 沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例
- 4 乙第5号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 6 乙第7号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第8号議案 沖縄県使用料及び手数料条例及び沖縄県教育委員会関係手数料条例の一部を改正する条例
- 8 乙第9号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 9 乙第10号議案 沖縄ライフサイエンス研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 10 乙第11号議案 沖縄県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例
- 11 乙第43号議案 訴えの提起について
- 12 乙第47号議案 包括外部監査契約の締結について
- 13 陳情平成24年第84号、同第85号、同第129号、陳情平成25年第8号、同第11号、同第18号、同第22号、同第23号、同第25号、同第35号、同第50号、同第63号、同第64号、同第77号、同第96号、同第97号、同第104号、同第109号、同第112号、同第118号、同第126号、同第140

号、同第146号、同第147号、陳情第1号、第11号、第14号、第19号、第23号、第28号及び第32号

出席

委員長	山内末子さん
副委員長	仲田弘毅君
委員	新垣良俊君
	具志孝助君
	照屋大河君
	高嶺善伸君
	玉城義和君
	吉田勝廣君
	前島明男君
	渡久地修君
	當間盛夫君
	大城一馬君

説明員の職、氏名

知事公室基地 防災統括監	親川達男君
総務部長	小橋川健二君
総務統括監	比嘉徳和君
総務私学課長	大村敏久君
人事課長	砂川靖君
行政管理課長	石垣永浩君
財政課長	渡嘉敷道夫君
管財課長	照屋敦君
企画部長	謝花喜一郎君
企画振興統括監	具志堅清明君
企画調整課副参事	金城敦君
科学技術振興課長	金城寛信君
環境生活部 環境政策課長	古謝隆君
商工労働部工芸 振興センター所長	志村正人君
教育庁文化財課 副参事兼班長	濱口寿夫君
病院事業局 県立病院課長	嘉手納良博君
企業局 総務企画課長	上間丈文君
警察本部生活 安全部参事官兼 生活安全企画課長	並里博君

審査概要

乙第2号議案から乙第9号議案まで、乙第43号議案及び乙第47号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第2号議案については、国庫返納分と東日本大震災で被災し沖縄に避難した生徒との関係、現在避難している生徒に対する支援の実績、被災した生徒に対する支援の期間、返納する金額、授業料減免に必要とする予算等について質疑が行われた。

乙第3号議案については、条例改正による職員への不利益の有無、人事評価の透明性及び公平性の確保策、人事評価制度の内容、昇給停止を55歳とする理由、条例改正による給与の減額幅、昇給停止の影響を受ける人数、評価結果に対する苦情件数等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、救急医療体制の強化として80名増員の内訳、財政担当部から見た増員の効果、病院事業の職員定数に関する全国の状況、県立北部病院の救急体制の現状、条例施行後の採用スケジュール、臨床工学技士等の役割と必要性、定数確保と人材確保のタイムラグの解消等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、質疑なし。

乙第6号議案については、一般会計分の消費税転嫁の状況、対象条例のうち国へ納税が発生する条例、消費税増税に伴う企業局の収益、市町村の水道事業の状況、博物館・美術館における消費税の二重取り等について質疑が行われた。

乙第7号議案については、改定する使用料及び手数料の内容及び機器の利用状況について質疑が行われた。

乙第8号議案については、質疑なし。

乙第9号議案については、質疑なし。

乙第43号議案については、県有土地貸付件数、滞納件数及び滞納金額、管財課の財産貸し付けの体制、滞納期間、不納欠損の期限、訴えの提起に至った経緯及び借地人の対応等について質疑が行われた。

乙第47号議案については、質疑なし。

次に、陳情14件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第10号議案及び乙第11号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第10号議案については、沖縄県ライフサイエンス研究センターの研究成果と県とのかか

わり、同研究センターの設置目的、入居状況、雇用状況、ライフサイエンスビジネスの展開方法、入居企業の誘致状況及び指定管理料等について質疑が行われた。

乙第11号議案については、質疑なし。

次に、陳情21件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(5)

◎平成26年3月25日(火曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後2時10分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第1号議案 沖縄県危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所の設置許可申請等手数料条例の一部を改正する条例
- 2 乙第2号議案 沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例
- 5 乙第5号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第6号議案 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 7 乙第7号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 8 乙第8号議案 沖縄県使用料及び手数料条例及び沖縄県教育委員会関係手数料条例の一部を改正する条例
- 9 乙第9号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 10 乙第10号議案 沖縄ライフサイエンス研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 11 乙第11号議案 沖縄県固定資産評価審議会

条例の一部を改正する条例

- 12 乙第39号議案 沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例
- 13 乙第43号議案 訴えの提起について
- 14 乙第47号議案 包括外部監査契約の締結について
- 15 陳情平成24年第84号、同第85号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、陳情平成25年第8号、同第11号、同第18号、同第22号、同第23号、同第25号、同第35号、同第39号、同第43号、同第46号、同第50号、同第63号、同第64号、同第77号、同第96号、同第97号、同第104号、同第105号、同第108号、同第109号、同第112号、同第114号、同第117号、同第118号、同第126号、同第140号、同第146号、同第147号、陳情第1号、第11号、第14号、第19号、第23号、第25号、第28号及び第32号
- 16 不発弾対策条例の制定について(沖縄県の不発弾対策の現状について)
- 17 不発弾対策条例の制定について(沖縄県不発弾等対策に関する条例(素案)について)(追加議題)
- 18 閉会中継続審査・調査について
- 19 参考人招致について(追加議題)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡 久 地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長	又 吉 進 君
基地防災統括監	親 川 達 男 君
基地対策課長	運 天 修 君
防災危機管理課長	漢 那 宗 善 君
警察本部交通部長	砂 川 道 男 君

審査概要

乙第1号議案について、知事公室長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、手数料の改正と消費税の引き上げとの関係、対象となる危険物の製造所、貯蔵所及び取扱所、手数料の対象となる範囲、対象施設の管理状況、基地内の危険管理制度の確立状況等について質疑が行われた。

次に、陳情12件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄県の不発弾対策の現状について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄県不発弾等対策に関する条例（素案）について知事公室長から意見を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第39号議案について、交通部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第39

号議案については、質疑なし。

次に、陳情2件について交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第3号議案に対しては県民ネット所属委員及び共産党所属委員から、乙第6号議案に対しては共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案14件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情42件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（14件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県危険物の製造所、貯蔵所又は取扱所の設置許可申請等手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第2号	沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県職員の修学部分休業に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第4号	沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第5号	沖縄県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第6号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	多数 原案可決
乙第7号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第8号	沖縄県使用料及び手数料条例及び沖縄県教育委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第10号	沖縄県ライフサイエンス研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第11号	沖縄県固定資産税評価審議会条例の一部を改正する条例	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第39号	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第43号	訴えの提起について	全会一致 可決
乙第47号	包括外部監査契約の締結について	〃

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受理 年月日	件名	陳情者名
平成25年 第39号 (継続)	平成25年 3月27日	4・28「主権回復の日」式典に対する抗議と撤回を求める 陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 伊志嶺 雅子

総務企画委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 2 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 3 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 4 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 5 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
- 7 陳情平成25年第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 8 陳情平成25年第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
- 9 陳情平成25年第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
- 10 陳情平成25年第22号 労働契約法改正に伴う琉

- 球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 11 陳情平成25年第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
 - 12 陳情平成25年第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
 - 13 陳情平成25年第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協会に関する陳情
 - 14 陳情平成25年第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 15 陳情平成25年第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 16 陳情平成25年第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 17 陳情平成25年第63号 水源基金の継続に関する陳情
 - 18 陳情平成25年第64号 水源基金の継続に関する陳情
 - 19 陳情平成25年第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
 - 20 陳情平成25年第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
 - 21 陳情平成25年第97号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
 - 22 陳情平成25年第104号 美ぎ島美しゅ(先島)圏域

- の振興発展に関する陳情
- 23 陳情平成25年第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 24 陳情平成25年第108号 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 25 陳情平成25年第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 26 陳情平成25年第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 27 陳情平成25年第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 28 陳情平成25年第117号 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 29 陳情平成25年第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 30 陳情平成25年第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 31 陳情平成25年第140号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情
- 32 陳情平成25年第146号 学校法人アミークス国際学園の混乱に関する陳情
- 33 陳情平成25年第147号 跡地利用に係る環境調査に関する陳情
- 34 陳情第1号 L P G等燃料価格の急激な高騰に対する陳情
- 35 陳情第11号 沖縄県議会議員選挙区の見直しに関する陳情
- 36 陳情第14号 住民の安全・安心を支える「国の出先機関の原則廃止」に関する陳情
- 37 陳情第19号 キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用に関する陳情
- 38 陳情第23号 旭橋都市再開発株式会社の常勤役員体制の見直しに関する陳情
- 39 陳情第25号 「特定秘密保護法」の廃止を求める陳情
- 40 陳情第28号 女性副知事の登用に関する陳情
- 41 陳情第32号 沖縄アミークス・インターナショナルに関する陳情
- 42 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 43 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 44 国内外の交流について(所管事務調査)
- 45 予算及び行財政について(所管事務調査)

- 46 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 47 市町村行財政について(所管事務調査)
- 48 県職員の給与について(所管事務調査)
- 49 学事について(所管事務調査)
- 50 県庁舎について(所管事務調査)
- 51 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 52 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 53 土地利用対策について(所管事務調査)
- 54 警察行政について(所管事務調査)
- 55 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会	午後7時17分
散 会	午後7時22分
場 所	第1委員会室
議 題	
出 席	
1 審査日程について	
委 員	長 上原 章 君
委 員	座喜味 一幸 君
	翁 長政 俊 君
	新垣 哲司 君
	仲村 未央 さん
	崎山 嗣幸 君
	玉城 満 君
	玉城 ノブ子 さん
	儀間 光秀 君
欠 席	
	砂川 利勝 君
	瑞慶覧 功 君
	喜納 昌春 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月10日(月曜日)

開 会	午前10時2分
散 会	午前11時43分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第24号議案 沖縄県農業構造改革支援基金条例（先議）
- 2 乙第28号議案 沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例（先議）
- 3 本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について（追加議題）

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

欠 席

瑞慶覧 功 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	山 城 毅 君
農 政 経 済 課 長	仲 村 剛 君
商 工 労 働 部 長	小 嶺 淳 君
雇 用 政 策 課 長	又 吉 稔 君

審査概要

乙第24号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、新たに農地中間管理機構ができたことによる農地流動化への今後の動き、農家が農地中間管理機構に農地を貸すメリット、農地集約化の先に見据えるプラン、公益財団法人沖縄県農業振興公社の概要、目標とする農地の集約面積、人・農地プランの実績、地域ごとの特徴と課題整理の必要性等について質疑が行われた。

次に、乙第28号議案について商工労働部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、県内で働く年収200万円未満の者の割合、県内の非正規雇用者の割合、正規化、賃上げを目的とする今回の条例改正の有効性に対する県の見解、有業者に占める年収150万円未満の雇用者の割合、男女別の

非正規雇用者の割合等について質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成26年3月13日(木曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後4時15分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算（農林水産部及び労働委員会所管分）
- 2 甲第2号議案 平成26年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第9号議案 平成26年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 4 甲第10号議案 平成26年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 5 甲第11号議案 平成26年度沖縄県林業改善資金特別会計予算

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	翁 長 政 俊 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君
	喜 納 昌 春 君

欠 席

瑞慶覧 功 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	山 城 毅 君
農 林 水 産 総 務 課 副 参 事	泉 強 君
流 通 政 策 課 長	宜 野 座 葵 君
農 政 経 済 課 長	仲 村 剛 君
営 農 支 援 課 長	西 村 真 君
園 芸 振 興 課 長	島 尻 勝 広 君

糖業農産課長 竹ノ内 昭一 君
 畜産課長 安里 左知子 さん
 村づくり計画課長 新城 治 君
 森林緑地課長 謝名堂 聡 君
 水産課長 新里 勝也 君
 漁港漁場課長 安里 和政 君
 労働委員会事務局長 真栄城 香代子 さん

審査概要

甲第1号議案、甲第2号議案、甲第9号議案から甲第11号議案までについて農林水産部長から予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、国営・県営土地改良事業の本年度の取り組み、地域食品振興対策費の内容、6次産業化支援事業の内容、与那国町の製糖工場建設の進捗状況、日台漁業基金の配分内容、農林水産物流通条件不利性解消事業の課題、鳥獣被害防止総合対策事業の取り組み内容、マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業の狙い、琉球石灰岩地域排水対策検討事業の目的、農林水産物のブランド戦略に係る定時・定量・定品質の生産供給に向けた取り組み、JAの共販率向上に関する現状・課題、その改善策と目標、特殊病虫害防除事業における今後の見通し、TPP対策に関する予算化・事業の有無、平成26年度におけるヤンバル地域の造林事業の内容、やんばる型森林業の取り組み内容、漁業セーフティネット構築事業の内容、沖縄県新規就農一環支援事業の事業概要、就農支援コーディネーターの取り組み状況、青年就農給付金の事業概要及び給付実績等について質疑が行われた。

(4)

◎平成26年3月14日(金曜日)

開会 午前10時2分
 散会 午後3時20分
 場所 第1委員会室
 議題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算(商工労働部及び文化観光スポーツ部所管分)
- 2 甲第3号議案 平成26年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 3 甲第4号議案 平成26年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 4 甲第12号議案 平成26年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算

- 5 甲第14号議案 平成26年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 6 甲第15号議案 平成26年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 7 予算調査報告書記載内容等について

出席

委員長 上原 章 君
 副委員長 砂川 利勝 君
 委員 座喜味 一幸 君
 翁長 政俊 君
 新垣 哲司 君
 仲村 未央 さん
 崎山 嗣幸 君
 玉城 満 君
 玉城 ノブ子 さん
 儀間 光秀 君
 喜納 昌春 君

欠席

瑞慶覧 功 君

説明員の職、氏名

商工労働部長 小嶺 淳 君
 産業政策課長 金 良 実 君
 国際物流推進課長 玉城 恒美 君
 ものづくり振興課長 金城 陽一 君
 中小企業支援課長 新垣 秀彦 君
 企業立地推進課長 屋宜 宣秀 君
 情報産業振興課長 慶田 喜美男 君
 雇用政策課長 又吉 稔 君
 労政能力開発課長 伊集 直哉 君
 文化観光スポーツ部長 湧川 盛順 君
 観光政策統括監 前田 光幸 君
 観光政策課長 村山 剛 君
 観光振興課長 前原 正人 君
 文化振興課長 大城 直人 君
 スポーツ振興課長 上間 司 君

審査概要

甲第1号議案、甲第3号議案、甲第4号議案、甲第12号議案、甲第14号議案及び甲第15号議案について商工労働部長及び文化観光スポーツ部長からそれぞれ予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、カジノを含む統合型リゾート基本構想策定事業の内容と目的、現時点での沖縄県のカジノを含む統合型リゾートへの姿勢、県民のコンセンサスを得ていないにもかかわらず沖縄政策協議会で

カジノを含む統合型リゾートの候補地に沖縄県を入れるよう要請した意味、カジノ導入に伴う懸念事項の精査状況、大型MICE施設の候補地選定、運営方法、規模及び建設に向けた取り組み、大型MICE施設と統合型リゾートをあわせた検討の可能性、「県民所得全国中位」の知事公約実現に向けた商工労働部、文化観光スポーツ部の戦略・予算のあり方、沖縄観光国際化ビックバン事業のあり方、観光客受け入れ体制の強化に向けた取り組み、これまでのカジノ関連予算の総額、今年度の予算額、全国との比較及び他県の予算の計上状況、県内の正規雇用者をふやすための支援策や計画策定の必要性、観光危機管理推進事業の取り組み状況、沖縄特例通訳案内士育成事業の概要及び平成25年度実績、沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業を新たに立ち上げた背景、沖縄の瓦、しっくい及び石工職人の人材育成の必要性、しまくとぅば普及に向けた各種取り組み、新国際空港ターミナルにおける外国人観光客受け入れ体制、沖縄型リゾートダイビング事業の内容、県産品拡大展開総合事業の内容、地域観光資源創出支援事業を活用した観光協会の活性化、観光地形成促進地域指定による効果及び実績、県産食肉を海外に輸出する際の課題及び関係部署との連携、平成26年度の税制改正に伴う商工、観光分野における効果、航空機整備基地整備事業の内容及び雇用効果等について質疑が行われた。

次に、予算調査報告書記載内容等について協議を行い、カジノについて及び県民所得で全国中位を目指すことについての2件を要調査事項とすることとなった。

(5)

◎平成26年3月24日(月曜日)

開会 午前10時3分
散会 午後3時10分
場所 第1委員会室
議題

- 1 乙第23号議案 沖縄県中央卸売市場条例の一部を改正する条例
- 2 乙第25号議案 沖縄県森林保全及び木材利用促進特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第26号議案 沖縄県工業技術交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正

する条例

- 4 乙第27号議案 沖縄県IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第29号議案 沖縄県職業訓練指導員免許申請等手数料条例の一部を改正する条例
- 6 陳情平成24年第81号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情平成25年第6号、同第13号、同第28号、同第30号、同第33号、同第44号、同第47号、同第50号の2、同第51号、同第53号、同第68号、同第83号、同第104号の2、同第107号、同第113号、同第117号の2、同第129号、同第130号、同第134号、同第136号、陳情第3号、第9号及び第24号
- 7 閉会中継続審査・調査について
- 8 農林水産業について（TPP（環太平洋連携協定）について）（追加議題）

出席

委員長	上原章君
副委員長	砂川利勝君
委員	座喜味一幸君
	翁長政俊君
	新垣哲司君
	仲村未央さん
	崎山嗣幸君
	玉城満君
	玉城ノブ子さん
	儀間光秀君
	喜納昌春君

欠席

瑞慶覧 功君

説明員の職、氏名

農林水産部長	山城毅君
森林緑地課長	謝名堂聡君
水産課長	新里勝也君
中央卸売市場長	桃原弘君
商工労働部長	小嶺淳君
産業政策課長	金良実君
産業政策課副参事	古堅勝也君
ものづくり振興課長	金城陽一君
情報産業振興課長	慶田喜美男君

雇用政策課長 又 吉 稔 君
 労政能力開発課長 伊 集 直 哉 君
 工業技術センター所長 比 嘉 眞 嗣 君
 文化観光スポーツ部長 湧 川 盛 順 君
 文化振興課長 大 城 直 人 君

農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、
 質疑に入り、乙第23号議案については、中央卸売
 市場の過去3年間の取り扱い金額、消費税の改正
 が卸売市場の取引に与える影響、消費税転嫁の実
 態調査の有無等について質疑が行われた。

審査概要

乙第26号議案、乙第27号議案及び乙第29号議案
 について商工労働部長から提案理由の説明を聴取
 した後、質疑に入り、乙第26号議案については、
 工業技術交流センターの使用料の徴収実績と今回
 の改正による歳入見込み、使用料値上げに対する
 利用者の理解の有無、使用料改定の内容等につい
 て質疑が行われた。

乙第27号議案については、施設使用料を改め
 るとする条例改正の詳しい内容について質疑が行
 われた。

乙第29号議案については、質疑なし。

次に、陳情10件について商工労働部長から説明
 を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第23号議案及び乙第25号議案について

乙第25号議案については、国庫に返納するた
 めの取り崩しを特例として設ける理由について質
 疑が行われた。

次に、陳情18件について農林水産部長から説明
 を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情10件について文化観光スポーツ部長
 から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案5件を採決した結果、別掲のとおり
 決定した。

次に、陳情36件を採決した結果、別掲のとおり
 決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲
 のとおり決定した。

なお、TPP（環太平洋連携協定）交渉に関す
 る意見書を別掲のとおり提出することになった。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第24号	沖縄県農業構造改革支援基金条例	全会一致 原案可決
乙第28号	沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第23号	沖縄県中央卸売市場条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第25号	沖縄県森林保全及び木材利用促進特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第26号	沖縄県工業技術交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する 条例	〃
乙第27号	沖縄県IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条 例	〃
乙第29号	沖縄県職業訓練指導員免許申請等手数料条例の一部を改正する条例	〃

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情1件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第 9 号	平成26年 2月7日	T P Pに関する県議会意見書採択に係る陳情	沖縄県農業協同組合 中央会 会長 新崎 弘光	採 択	

経済労働委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- | | |
|--|--|
| <p>1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情</p> <p>2 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情</p> <p>3 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情</p> <p>4 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情</p> <p>5 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情</p> <p>6 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情</p> <p>7 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情</p> <p>8 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情</p> <p>9 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情</p> <p>10 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情</p> <p>11 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情</p> <p>12 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情</p> <p>13 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情</p> <p>14 陳情平成25年第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情</p> | <p>15 陳情平成25年第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情</p> <p>16 陳情平成25年第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情</p> <p>17 陳情平成25年第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情</p> <p>18 陳情平成25年第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情</p> <p>19 陳情平成25年第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情</p> <p>20 陳情平成25年第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情</p> <p>21 陳情平成25年第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情</p> <p>22 陳情平成25年第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情</p> <p>23 陳情平成25年第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情</p> <p>24 陳情平成25年第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情</p> <p>25 陳情平成25年第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情</p> <p>26 陳情平成25年第104号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情</p> <p>27 陳情平成25年第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情</p> <p>28 陳情平成25年第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情</p> |
|--|--|

- 29 陳情平成25年第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 30 陳情平成25年第129号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
- 31 陳情平成25年第130号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
- 32 陳情平成25年第134号 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 33 陳情平成25年第136号 サトウキビ価格・政策確立に関する陳情
- 34 陳情第3号 大型MICE施設建設誘致に関する陳情
- 35 陳情第24号 労働法の改悪を許さず安定した雇用を求める陳情
- 36 農林水産業について(所管事務調査)
- 37 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 38 労働問題について(所管事務調査)
- 39 観光について(所管事務調査)
- 40 県民文化について(所管事務調査)
- 41 スポーツについて(所管事務調査)

T P P (環太平洋連携協定) 交渉に関する意見書

T P P 交渉は、昨年未までの妥結を目指して進められてきたが、年内妥結に至らず、2月にシンガポールで開催されたT P P閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔たりが埋まらず、引き続き協議を続けていくこととなった。

政府は、農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を優先し、確保できない場合は脱退も辞さないこととした国会による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。T P Pは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、I S Dなど国民生活に直結する問題であるこ

とから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、みずからの議会から情報開示を求められており、我が国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

よって、政府においては、T P P 交渉において下記の事項を必ず実現するよう強く要請する。

記

1 T P P 交渉に当たっては、農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないとした、衆議院及び参議院農林水産委員会決議の実現を求める。

2 T P P 交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月28日

沖縄県議会

内閣総理大臣
外務大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済財政政策担当大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

宛て

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後7時18分

散 会 午後7時22分

場 所 第2委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員	長	呉 屋	宏 君
副 委 員	長	狩 俣	信 子 さん
委 員		又 吉	清 義 君
		島 袋	大 君

照屋守之君
新田宜明君
糸洲朝則君
西銘純恵さん
比嘉京子さん
嶺井光君

欠席

赤嶺昇君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月10日(月曜日)

開会 午前10時3分

散会 午前11時23分

場所 第2委員会室

議題

- 1 乙第19号議案 沖縄県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例

出席

委員長 呉屋宏君
副委員長 狩俣信子さん
委員 又吉清義君
島袋大君
照屋守之君
新田宜明君
赤嶺昇君
糸洲朝則君
西銘純恵さん
比嘉京子さん
嶺井光君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 崎山八郎君
障害保健福祉課長 大城壮彦君

審査概要

乙第19号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄県の自殺者数の特徴、基金設置後の自殺者数の推移、基金を活用した自殺対策の効果的な取り組み、本県への避難被災者数、被災者の相談支援実績、基金に係る復興関連予算残額の返還内容、自殺の原因、貸付制度の検討、一時的避難場所シェルターの提供状況、ハイリスク地におけるパトロール活動の支援内容、精神科病院との連携等について質疑が

行われた。

次に、乙第19号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成26年3月11日(火曜日)

開会 午後1時32分

散会 午後4時19分

場所 第2委員会室

議題

- 1 乙第35号議案 沖縄県立高等学校等の授業等の徴収に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第36号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 3 乙第37号議案 沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第38号議案 沖縄県社会教育委員の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 5 本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について(追加議題)

出席

委員長 呉屋宏君
副委員長 狩俣信子さん
委員 又吉清義君
島袋大君
照屋守之君
新田宜明君
赤嶺昇君
糸洲朝則君
西銘純恵さん
比嘉京子さん
嶺井光君

説明員の職、氏名

教育長 諸見里明君
教育支援課長 識名敦君
学校人事課長 山城秀史君
生涯学習振興課長 蔵根美智子さん

審査概要

乙第35号議案から乙第38号議案までについて教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第35号議案については、高等学校の新入生のうち高等学校等就学支援金の支給対象者数、審査確認方法、高等学校の中途退学者数の推移、高

等学校等就学支援金制度の変化の経緯、制度の周知方法、授業料徴収対象者の授業料支払い総額、授業料実質無償化率の全国平均との比較等について質疑が行われた。

乙第36号議案については、県立高等学校職員定数減の理由、県立特別支援学校職員定数増の理由、条例定数に対する本務割合、少人数学級に対する国の方向性、離島の公立小中学校教職員数減の理由、国の加配定数、条例定数及び県単定数の内容、本務率の全国平均との比較、本務率を九州並みに引き上げるために必要な本務数等について質疑が行われた。

乙第37号議案については、認定事務の移譲に伴う財源移譲の有無、認定事務移譲のメリット、認定事務移譲に対する懸念材料、事務職の正規職員と非正規職員の割合、権限移譲による事務職員数の変動、事務職員の負担感等について質疑が行われた。

乙第38号議案については、社会教育委員の委嘱基準、社会教育委員数の変更等について質疑が行われた。

次に、本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成26年3月13日(木曜日)

開 会 午前10時6分
散 会 午後4時51分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算(福祉保健部所管分)
- 2 甲第6号議案 平成26年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 3 甲第21号議案 平成26年度沖縄県病院事業会計予算

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
新 田 宜 明 君
赤 嶺 昇 君

糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長 崎 山 八 郎 君
保健衛生統括監 平 順 寧 君
福祉・援護課長 伊 川 秀 樹 君
高齢者福祉介護課長 仲 村 加代子 さん
青少年・児童家庭課長 大 城 博 君
青少年・児童家庭課室長 仲 村 到 君
青少年・児童家庭課副参事 名渡山 晶 子 さん
障害保健福祉課長 大 城 壮 彦 君
医 務 課 長 阿 部 義 則 君
健康増進課長 糸 数 公 君
国民健康保険課長 上 地 幸 正 君
業務疾病対策課長 上 里 林 君
病院事業局長 伊 江 朝 次 君
県立病院課長 嘉手納 良 博 君
県立病院課経営企画監 稲 嶺 盛 秀 君
県立病院課医療企画監 篠 崎 裕 子 さん
北部病院長 上 原 哲 夫 君
中部病院長 松 本 廣 嗣 君
南部医療センター・こども医療センター院長 我那覇 仁 君
精和病院長 伊 波 久 光 君
宮古病院長 安谷屋 正 明 君
八重山病院長 依 光 たみ枝 さん

審査概要

甲第1号議案、甲第6号議案及び甲第21号議案について、福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、長寿復活健康づくり事業の概要、健康行動実践モデル実証事業の具体的な手法とその効果、魅力ある特定健康診査のための新たな手法の活用、沖縄県子ども・若者総合相談センターの相談体制、安心こども基金事業の予算の減額理由、待機児童対

策特別事業の予算の増額理由、待機児童解消支援基金事業の概要、保育士産休等代替職員配置支援事業の概要、北部地区の基幹病院に関する研究会の方向性、保育士の正規雇用率を引き上げるための取り組み状況、保育士の待遇改善のための取り組み状況、沖縄県保育士・保育所総合支援センターにおける潜在保育士の就労支援等の予算の内訳、障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業の内容、民生委員の人数、結婚環境改善支援事業の目的、災害派遣医療チームの所属病院と県との協定締結の遅延理由及び締結のめど、沖縄県内の風疹患者の状況、がん予防対策推進事業の概要、医師修学資金貸付事業を利用した医師の離島勤務の状況、特定疾患対策事業の実績、重粒子線治療施設導入に伴う影響、エイズの県内発生状況、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み状況、沖縄県手話言語条例（仮称）制定への取り組み状況、脊髄損傷治療施設導入への取り組み状況、こども医療費助成事業における中学校卒業までの通院費無料化の見通し、保育対策事業の実施状況、国民健康保険指導費の推移、標準世帯の所得及び国民健康保険税額、沖縄県民1人当たりの国民健康保険税額、国民健康保険税滞納者の割合、国民健康保険世帯の特定健康診査受診率及び特定保健指導受診率、医師確保対策事業の効果、おきなわクリニカルシミュレーションセンターのあり方、県立病院の経営再建計画後の状況、北部地区基幹病院に関する研究会の打ち出す方向性への対応、沖縄県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターにおける保育所整備の現状、病院事業会計の経営状況、新県立八重山病院整備事業の財源充当計画、県立病院における職員体制、医療従事者の需給状況、未収金対策、病院事業会計への繰入金金の状況等について質疑が行われた。

(5)

◎平成26年3月14日（金曜日）

開 会 午前10時3分

散 会 午後3時52分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算（教育委員会所管分）
- 2 予算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

教 育 長	諸見里 明 君
総 務 課 長	運 天 政 弘 君
教育支援課長	識 名 敦 君
施 設 課 長	親 泊 信一郎 君
学校人事課長	山 城 秀 史 君
県立学校教育課長	仲 間 靖 君
義務教育課長	盛 島 明 秀 君
保健体育課長	長 濱 雅 仁 君
生涯学習振興課長	蔵 根 美智子 さん

審査概要

甲第1号議案について教育長から予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業の進捗状況、複式学級をふやすことによる影響、就職活動キックオフ事業とこれまでの就職活動支援事業との相違点、インクルーシブ教育システム整備事業の概要、新県立図書館の設置場所選定理由、教職員の超過勤務の実態、児童・生徒の学校内における暴力行為への対応、2学期制の検証、東京オリンピックに向けた各種競技の選手強化策、少人数学級実現に向けての取り組み、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置状況、県立学校の耐震化対策、サキタリ洞遺跡の特別遺跡指定に対する県の考え方、学校職員給与費予算の減額理由、学校職員定数における本務者の割合、特別支援学校における本務者の割合が低い理由、臨時的任用教職員の福利厚生、学力向上対策、学力向上対策推進室の体制及び取り組み、小・中学校全学年で少人数学級を行った場合の必要予算額、少人数学級実施に向けた今後の取り組み、国際性に富む人材育成のための今後の計画、家庭教育力促進

や一なれ一事業の目的及び計画、自動販売機設置に係る土地貸付料収入の活用先、少人数学級を中学校1年生に導入した理由等について質疑が行われた。

次に、予算調査報告書記載内容等について協議を行い、沖縄県職員定数条例第3条第2項に基づき任命権者である病院事業局長が病院事業局職員の配分及び細分を定める際の知事との協議について、「待機児童ゼロ」の知事公約とこれまでの待機児童対策における実績との整合性について、少人数学級実現に向けての計画の作成について（知事公約との関連）及び30人学級実現に向けての進捗状況について（知事公約との関連）の4件を要調査事項とすることとなった。

(6)

◎平成26年3月24日（月曜日）

開会 午前10時2分
散会 午後3時59分
場所 第2委員会室
議題

- 1 乙第13号議案 沖縄県介護保険審査会条例の一部を改正する条例
- 2 乙第14号議案 沖縄県介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第15号議案 沖縄県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 5 乙第17号議案 沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- 6 乙第18号議案 沖縄県保育士試験等手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第20号議案 沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例
- 8 乙第21号議案 沖縄県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 9 乙第22号議案 沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
- 10 乙第34号議案 沖縄県病院事業の設置等に

関する条例の一部を改正する条例

出席

委員長	呉屋 宏 君
副委員長	狩俣 信子 さん
委員	又吉 清義 君
	島袋 大 君
	照屋 守之 君
	新田 宜明 君
	赤嶺 昇 君
	糸洲 朝則 君
	西銘 純恵 さん
	比嘉 京子 さん
	嶺井 光 君

説明員の職、氏名

福祉保健部長	崎山 八郎 君
保健衛生統括監	平 順寧 君
高齢者福祉介護課長	仲村 加代子 さん
青少年・児童家庭課長	大城 博 君
青少年・児童家庭課室長	仲村 到 君
障害保健福祉課長	大城 壮彦 君
医務課長	阿部 義則 君
国民健康保険課長	上地 幸正 君
病院事業局長	伊江 朝次 君
県立病院課長	嘉手納 良博 君
県立病院課経営企画監	稲嶺 盛秀 君
県立病院課医療企画監	篠崎 裕子 さん

審査概要

乙第13号議案から乙第18号議案まで、乙第20号議案から乙第22号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第13号議案については、認定審査結果に対する不服申し立て件数の推移、要介護度の認定方法、不服審査の方法、市町村段階での不服申し立ての把握、市町村との意見交換、認定に不服がある場合に審査請求ができることの周知等について質疑が行われた。

乙第14号議案については、介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金での介護基盤整備予定、県内の介護施設におけるスプリンクラーの整

備状況、基金事業の実績、事業所の自己負担分等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、人件費以外の費用に基金を充てることの可否、施設開設準備経費の助成対象施設の箇所数等について質疑が行われた。

乙第16号議案については、法律改正による内容変更箇所、DV被害者への支援、保護命令発令件数の他都道府県との比較、未然防止に向けての指導・啓発、加害者更生のためのプログラム、相談センターの設置数と設置箇所、DV被害者の一時保護件数、婦人保護施設及び母子生活支援施設の設置数等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、携帯電話の電磁波が子供の健康に与える影響について質疑が行われた。

乙第18号議案については、手数料を改正するに至った要因とその背景、保育士の正規雇用率の引き上げ目標値、幼稚園における午後の預かり保育の実態把握、保育士募集の広報方法、保育士の他都道府県の正規雇用率等について質疑が行われた。

乙第20号議案については、今回の改正による重度訪問介護の対象者の範囲、ケアホームのグループホームへの一元化によるメリット、重度訪問介護の利用者数、介護を受けている知的障害者及び精神障害者の人数、障害者総合支援法の法改正の目的等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、医師修学資金貸与事業等の医師確保事業の予算額、基金を活用した事業内容、医師確保が進まない理由、医師修学資金返還免除の現状と課題等について質疑が行われた。

乙第22号議案については、財政安定化基金の活用、財政安定化基金拠出率の設定基準、広域連合への交付実績、現在の基金残高、保険料滞納者数及び滞納額の推移、保険料引き下げへの基金の活用可否等について質疑が行われた。

次に、乙第34号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、分娩料を9万6000円から12万6000千円にした料金設定の根拠、激変緩和措置の検討の有無、分娩料の値上げによる収益増の見込み額、収益増分の活用方法、コスト高の要因、分娩料が9万円台以下の都道府県、収益増分のハイリスク出産への活用について質疑が行われた。

(7)

◎平成26年3月25日（火曜日）

開 会 午前10時2分

散 会 午後4時40分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第13号議案 沖縄県介護保険審査会条例の一部を改正する条例
- 2 乙第14号議案 沖縄県介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第15号議案 沖縄県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 5 乙第17号議案 沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- 6 乙第18号議案 沖縄県保育士試験等手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第20号議案 沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例
- 8 乙第21号議案 沖縄県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例
- 9 乙第22号議案 沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例
- 10 乙第34号議案 沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 11 乙第35号議案 沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例
- 12 乙第36号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 13 乙第37号議案 沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 14 乙第38号議案 沖縄県社会教育委員の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 15 陳情平成24年第74号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第86号、同第89号、同第104号、同第107号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第174号、同第178号、同第194号、同第

- 198号の2、同第202号、陳情平成25年第1号、同第28号の2、同第32号、同第36号、同第37号、同第49号、同第50号の3、同第82号、同第106号、同第116号、同第118号の2、同第119号、同第120号、同第121号、同第134号の2、同第139号、第2号、第7号、第8号、第10号、第17号、第26号、第27号、第29号及び第31号
- 16 閉会中継続審査・調査について
- 17 沖縄戦没者遺骨のDNA鑑定実施に関する意見書の提出について（追加議題）
- 18 視察調査日程について（海外）

出席

- 委員長 呉屋 宏 君
副委員長 狩俣 信子 さん
委員 又吉 清義 君
島袋 大 君
照屋 守之 君
新田 宜明 君
赤嶺 昇 君
糸洲 朝則 君
西銘 純恵 さん
比嘉 京子 さん
嶺井 光 君

説明員の職、氏名

- 福祉保健部長 崎山 八郎 君
福祉保健企画課長 金城 弘昌 君
福祉・援護課長 伊川 秀樹 君
高齢者福祉介護課長 仲村 加代子 さん
青少年・児童家庭課室長 仲村 到 君
医務課長 阿部 義則 君

- 健康増進課長 糸数 公 君
国民健康保険課長 上地 幸正 君
病院事業局長 伊江 朝次 君
県立病院課長 嘉手納 良博 君
県立病院課経営企画監 稲嶺 盛秀 君
教育長 諸見里 明 君
教育支援課長 識名 敦 君
施設課長 親泊 信一郎 君
学校人事課長 山城 秀史 君
義務教育課長 盛島 明秀 君
生涯学習振興課長 蔵根 美智子 さん

審査概要

陳情30件について福祉保健部長から、陳情2件について病院事業局長から、陳情17件について教育長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第34号議案及び乙第36号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案14件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情44件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程（海外）については、協議を行った結果、今回は視察調査の実施を決定せず、引き続き協議していくことで意見の一致を見た。

なお、沖縄戦没者遺骨のDNA鑑定実施に関する意見書を別掲のとおり提出することになった。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（15件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第19号	沖縄県自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第13号	沖縄県介護保険審査会条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第14号	沖縄県介護基盤・介護支援体制緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第15号	沖縄県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第16号	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃
乙第17号	沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例	〃
乙第18号	沖縄県保育士試験等手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第20号	沖縄県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	〃
乙第21号	沖縄県地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第22号	沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第34号	沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第35号	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第36号	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第37号	沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第38号	沖縄県社会教育委員の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情6件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第86号 (継続)	平成24年 3月28日	DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情	沖縄県女性団体連絡協議会 会長 大城 節子	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成24年第107号 (継続)	平成24年 6月5日	「全日本台湾人戦没者慰霊の塔建立」に関する陳情	全日本台湾人戦没者慰霊塔建立期成会事務局 事務局長 渡嘉敷 哲	〃	〃
平成24年第174号 (継続)	平成24年 9月28日	航空運賃団体割引制度の改善による離島児童生徒の経済的負担軽減を求める陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(教育委員会)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第202号 (継続)	平成24年12月6日	沖縄戦戦没者遺骨の収容促進に関する陳情	沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガンフヤー」代表 具志堅 隆松	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成25年第50号の3 (継続)	平成25年4月19日	平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 外間 守吉 外1人	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び教育委員会)
平成25年第106号 (継続)	平成25年8月29日	腎臓病患者または同予備軍が自立や安心して生活できる福祉社会に関する陳情	一般社団法人 沖縄県腎臓病協議会 会長 高良 幸勇	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

文教厚生委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情
- 2 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 3 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 4 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 5 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 6 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 7 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情
- 8 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 9 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 10 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 11 陳情平成24年第156号 八重山地区教科書問題の解決に関する陳情
- 12 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 13 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 14 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 15 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 16 陳情平成25年第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 17 陳情平成25年第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 18 陳情平成25年第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 19 陳情平成25年第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
- 20 陳情平成25年第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 21 陳情平成25年第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 22 陳情平成25年第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 23 陳情平成25年第116号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 24 陳情平成25年第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 25 陳情平成25年第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情

- 26 陳情平成25年第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 27 陳情平成25年第121号 海洋技術科存続及び小型実習船「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 28 陳情平成25年第134号の2 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 29 陳情平成25年第139号 県立沖縄水産高等学校の海洋技術科の単科としての存続に関する陳情
- 30 陳情第2号 こども医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 31 陳情第7号 これからの勤労青年教育のあり方に関する陳情
- 32 陳情第8号 津波危険想定区域(大津波想定)「結の浜」への大宜味村立小学校統合・中学校移転計画の事務遂行が適正になされているのか検証を求める陳情
- 33 陳情第10号 普天間高等学校のキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区返還跡地への移転に関する陳情
- 34 陳情第17号 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 35 陳情第26号 貧困をなくし、人間らしい暮らしを保障する施策を求める陳情
- 36 陳情第27号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 37 陳情第29号 僻地・離島地域の医療の充実を求める陳情
- 38 陳情第31号 医療法人ほくと会北部病院に関する陳情
- 39 青少年について(所管事務調査)
- 40 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 41 保健衛生について(所管事務調査)
- 42 医療について(所管事務調査)
- 43 教育及び学術文化について(所管事務調査)

沖縄戦没者遺骨のDNA鑑定実施に関する意見書

我が国において唯一住民を巻き込んだ激しい地上戦が繰り広げられた沖縄戦から69年目を迎えるとしているが、これまで収骨された沖縄戦没者遺骨18万4000柱余のうち、DNA鑑定を実施して戦没者遺族に遺骨が帰されたのはわずか4柱である。高齢化

する戦没者遺族の一日も早く遺骨を帰してほしいという願いをかなえるためにも、DNA鑑定実施のさらなる加速化が必要不可欠である。

DNA鑑定を実施するためには、遺留品をもとに戦没地点など死亡者名簿等の記録資料から戦没者遺族が推定できること、戦没者遺族が遺骨の返還または鑑定の実施を希望し、かつ鑑定に適している検体が提供されること、収集した戦没者遺骨から鑑定に有効なDNAが抽出できることなど幾つかの条件が示されている。しかし、激しい地上戦ゆえに死亡した軍人・軍属の戦没地点はおろか戦闘に巻き込まれた住民についての記録は皆無であり、野ざらしのまま風雨にさらされ、亜熱帯気候のため損傷が激しい戦没者遺骨が多いなど、沖縄戦特有の状況下に置かれた本県においては、一方で実施されているシベリアで収骨された戦没者遺骨のDNA鑑定に比べて実施するためのハードルが高く、そのことが戦没者遺族への戦没者遺骨の返還が進んでいない一因となっている。

よって、本県議会は、沖縄で亡くなられた戦没者の遺骨の一つでも多く、一日でも早く遺族のもとへ帰すため、また、政府においては責任を持って戦後処理を着実かつ迅速に実施するため、下記の事項が実現されるよう強く要請する。

記

- 1 焼骨せずに保管している全ての戦没者遺骨からDNAを抽出し、その情報をデータベース化すること。
- 2 戦没者遺族に検体の提供を広く呼びかけ、その情報をデータベース化すること。
- 3 戦没者遺骨のDNA情報に関するデータベース及びDNA鑑定を実施する施設を沖縄県内に設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月28日

内閣総理大臣 厚生労働大臣 沖縄及び北方対策担当大臣	}	宛て
沖縄県議会		

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後7時17分
散 会 午後7時20分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について
出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

欠 席

桑 江 朝千夫 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月10日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午前11時26分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 乙第12号議案 沖縄県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例
- 2 乙第40号議案 工事請負契約について
- 3 乙第45号議案 違約金請求事件の和解について
- 4 乙第46号議案 損害賠償請求事件の和解等について
- 5 本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長 中 川 京 貴 君

副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當 間 秀 史 君
県民生活課長	渡 真 利 雅 男 君
土木建築部長	當 銘 健 一 郎 君
土木企画統括監	武 村 勲 君
土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
土木総務課長	宮 城 行 夫 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河川課長	徳 田 勲 君

審査概要

乙第40号、乙第45号及び乙第46号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第40号議案については、算定に用いた最大降雨量、新労務単価の反映スケジュール、事業期間が長期にわたっている理由等について質疑が行われた。

乙第45号議案については、違約金請求事件の内容、違約金請求額と納入状況、調停不参加企業への対応等について質疑が行われた。

乙第46号議案については、事故の発生原因、道路管理の実態等について質疑が行われた。

次に、乙第12号議案について環境生活部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、基金を活用した事業の具体的内容、消費者トラブルの主な事例とその普及啓発の状況、市町村相談窓口の設置状況等について質疑が行われた。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成26年3月13日(木曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後 2 時 50 分
場 所 第 3 委員会室
議 題

- 1 甲第 1 号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算（土木建築部所管分）
- 2 甲第 5 号議案 平成26年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 3 甲第 7 号議案 平成26年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 4 甲第13号議案 平成26年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 5 甲第16号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算
- 6 甲第17号議案 平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 7 甲第18号議案 平成26年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 8 甲第19号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

欠 席

桑 江 朝千夫 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	當 銘 健一郎 君
土木企画統括監	武 村 勲 君
土木総務課長	宮 城 行 夫 君
道路街路課長	仲 村 守 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河川課長	徳 田 勲 君
海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
港湾課長	村 田 和 博 君
空港課長	嘉手納 良 文 君
都市計画・モノレール課長	伊 禮 年 男 君

建築指導課長 宮 城 理 君
住宅課長 嘉 川 陽 一 君

審査概要

甲第 1 号議案、甲第 5 号議案、甲第 7 号議案、甲第13号議案及び甲第16号議案から甲第19号議案までについて土木建築部長から予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、道路管理費の増額の主な理由、道路パトロールの内容と道路パトロールの頻度、道路管理にウエートを置く必要性に関する見解、道路植栽ボランティア助成の実績、港湾の維持管理に係る委託料が少ないとの意見に関する認識、土木建築部の公共事業に係る予算が大分少なくなっていることに関する見解、モノレールの桁の製作を県内業者に発注することに関する見解、県が管理する公園施設の使用料にシルバー料金を設定することに関する見解、奥武山運動公園内の多目的グラウンドに島田叡氏の名前を冠して整備する要望に関する見解、沖縄型ボンディングシステム実証事業の内容、米軍発注工事に県内業者が参入することが困難な理由、過去 5 年間の米軍発注工事の受注総額、県内業者が受注した額、実証事業で計画する受注割合、米軍の仕様書が事細かいとの意見に関する認識、県営住宅の建てかえ計画の内容、県営住宅の老朽化に伴う危険箇所等の点検状況、住民からの情報収集の有無、沖縄県と沖縄県住宅供給公社の関係、指定管理者の管理体制と沖縄県の指導状況、ダム管理費の内容、市街地再開発事業の内容、市街地再開発事業の事業採択の流れ、民間建築物耐震診断・改修等事業の実績、執行が悪い理由、中城湾港（新港）地区整備事業特別会計繰出金の内容、中城湾港（新港地区）物流拠点化促進調査事業における実証実験の実績、那覇港のトランシップ貨物の計画目標と実績、土木建築部関連の T P P 交渉の進捗状況、中城公園の整備事業の進捗状況と平成26年度の事業計画、沖縄県総合運動公園のプロサッカースタジアム事業の進捗状況と平成26年度の事業計画、辺野古埋立承認に係るジュゴンの複数年調査結果に関する見解、アスベスト改修事業の内容、P C B 廃棄物除去作業の事業箇所と進捗状況、県が管理する河川の数、河川パトロールの実施状況、河川の維持管理費にある愛護会への報奨金の内容、下地島空港特別会計予算の具体的な内容、下地島空港利活用検討協議会における検討内容、下地島空

港の利活用の方向性、利活用に関する企画提案の実施時期、一般会計から予算を繰り入れることに関する見解、航空機のメンテナンス工場誘致の可能性、宮古島市が提案しているという防災訓練施設と自衛隊の関係、宮古広域公園の事業内容、公園の整備スケジュール、公園整備のテーマ、公有水面埋立承認に係る知事の裁量権の範囲、国土交通省の見解、泡瀬干潟事業関連予算の内容、県債残高、泡瀬干潟の埋め立てによる環境破壊に関する認識、現地調査の実施状況、辺野古埋立承認に係る環境保全措置に関する見解、マニュアルを作成して米軍に周知することが現時点でとり得べき環境保全措置であると判断した理由、米軍がマニュアルを守ることに係る認識、ジュゴンの専門家がいないとの意見に関する見解、土木建築部における海岸漂着ごみ関連予算の内容等について質疑が行われた。

(4)

◎平成26年3月14日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後3時42分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算(環境生活部所管分)
- 2 甲第22号議案 平成26年度沖縄県水道事業会計予算
- 3 甲第23号議案 平成26年度沖縄県工業用水道事業会計予算
- 4 予算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長 中 川 京 貴 君

副 委 員 長 仲宗根 悟 君

委 員 具志堅 透 君

浦 崎 唯 昭 君

新 里 米 吉 君

新 垣 清 涼 君

奥 平 一 夫 君

金 城 勉 君

嘉 陽 宗 儀 君

新 垣 安 弘 君

欠 席

桑 江 朝千夫 君

説明員の職、氏名

環 境 部 長	當 間 秀 史 君
環境企画統括監	大 浜 浩 志 君
環境政策課長	古 謝 隆 君
環境保全課長	城 間 博 正 君
環境整備課長	比 嘉 榮三郎 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
生活衛生課長	大 野 明 美 さん
平和・男女共同参画課長	山 城 貴 子 さん

企 業 局 長 平 良 敏 昭 君

審査概要

甲第1号議案、甲第22号議案及び甲第23号議案について環境生活部長及び企業局長からそれぞれ予算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、キャンプ瑞慶覧のドラム缶と東村高江の赤土問題の現状、現地調査実施の有無、沖縄県赤土等流出防止条例で国が罰則の対象となっていない理由、条例を改正して国を罰則の対象とすることに関する見解、自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業の予算が大幅減となった理由、サンゴ礁保全再生事業の実績、事業実施海域の選定理由、サンゴ礁の保全再生と辺野古埋立承認の整合性、オニヒトゲ対策費の内容、産業廃棄物対策費の委託料が減となった理由、赤土流出対策費が減となった理由、低周波音測定調査の実施状況及び調査結果、オスプレイの低周波音がノグチゲラやヤンバルクイナに与える影響、人体に与える影響、防音工事の対象とすることに関する見解、マングース対策事業の成果、環境アセスメントに係るジュゴンの複数年調査に関する知事意見の内容、赤土等流出防止海域モニタリング事業の目的、調査海域数、農地から流出している赤土の量、農地からの赤土流出が防止できない理由、川平湾をしゅんせつすることに関する見解、世界自然遺産登録の区域、国際的希少種や固有種としてジュゴンなどの海洋生物を含めて議論することに関する見解、世界自然遺産登録と林業のかかわり、北部訓練場のかかわり、沖縄県版レッドデータブックを改定する理由、ごみ減量化推進事業の内容と効果、不法投棄の現状、韓国で実施する米軍基地調査の内容、那覇空港における騒音測定結果と第2滑走路運用後の影響、ダイオキシン類の発生源監視指導事業の内容、沖縄生物多様性プラザ事業の内容、辺野古

埋め立てに関する環境生活部としての認識、アメリカンスクール支援事業の内容、学校側の評価、アメリカンスクールの生徒数の推移、在籍校へ復学する生徒数、平和祈念資料館における修学旅行生の受け入れ実績、修学旅行における平和学習において非常に偏った話がなされているという意見に関する見解、生徒へのアンケートを実施する必要性、株式会社倉敷環境が受け入れた基準を超過したごみの処理状況、ごみ処理とヒ素検出の因果関係、水質調査結果、厳格な行政指導を行うことに関する見解、泡瀬干潟における環境保全対策の現状、海外漂着物地域対策推進事業の内容、漂着物を処理する際の課題、男女共同参画推進事業の内容、女性の翼事業の実施主体、県の公用車に電気自動車を導入することに関する見解、水道広域化推進事業の進捗状況、水道広域化が企業局の経営に与える影響等について質疑が行われた。

次に、予算調査報告書記載内容等について協議を行い、自然環境保全費に関連して、辺野古の自然環境を保全できるのか、自然環境保全費のサンゴ礁保全再生事業に関連して、サンゴ礁を保全再生する立場と辺野古埋立承認との整合性についての2件を要調査事項とすることとなった。

(5)

◎平成26年3月24日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時50分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 乙第30号議案 沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例
- 2 乙第32号議案 沖縄県港湾管理条例の一部を改正する条例
- 3 乙第33号議案 沖縄県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第41号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 5 乙第42号議案 土地の処分について
- 6 乙第44号議案 訴えの提起について
- 7 乙第48号議案 中部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について
- 8 乙第49号議案 中城湾流域下水道の維持管理

に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について

- 9 乙第50号議案 中城湾南部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について
- 10 乙第51号議案 県道の路線の認定及び廃止について
- 11 陳情平成24年第76号、同第77号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第121号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第200号、同第205号、陳情平成25年第2号、同第7号、同第12号、同第14号、同第16号、同第17号、同第19号、同第34号、同第45号、同第48号、同第50号の4、同第60号、同第69号、同第72号、同第73号、同第84号、同第85号、同第88号、同第95号、同第98号、同第102号の2、同第103号、同第104号の4、同第108号の2、同第122号、同第123号、同第132号、同第133号、同第148号、陳情第12号、第15号、第17号の2、第18号及び第30号
- 12 閉会中継続審査・調査について
- 13 東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長と運用緩和を求める意見書について(追加議題)

出 席

委 員 長	中 川 京 貴 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	桑 江 朝千夫 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

環境生活部長	當 間 秀 史 君
環境整備課長	比 嘉 榮三郎 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
県民生活課長	渡真利 雅 男 君

平和・男女 共同参画課長	山城 貴子 さん
土木建築部長	當 銘 健一郎 君
土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
建築都市統括監	内 間 直 人 君
道路街路課長	仲 村 守 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河川 課 長	徳 田 勲 君
海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
港湾 課 長	村 田 和 博 君
都市計画・ モノレール課長	伊 禮 年 男 君
下水道課長	大 城 忠 君
住宅 課 長	嘉 川 陽 一 君
住宅課住宅管理監	久 田 武 彦 君
企業局長	平 良 敏 昭 君

審査概要

乙第30号議案、乙第32号議案、乙第41号議案、乙第42号議案、乙第44号議案及び乙第48号議案から乙第51号議案までについて土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第30号議案については、市町村への権限移譲が進まない理由、座間味村と協議が調った理由等について質疑が行われた。

乙第32号議案については、消費税増税により見込まれる使用料収入の増加額等について質疑が行われた。

乙第41号議案については、当初計画にない桁内保護カバーをこの時期に設置する理由、工事の進捗率、契約変更の回数と事業費の増加額等について質疑が行われた。

乙第42号議案については、津波対策や地震対策

の現状、アクセス橋梁の整備状況等について質疑が行われた。

乙第44号議案については、家賃滞納者に対して生活保護や住宅支援給付等の福祉制度を紹介した事例の有無、県営住宅使用料減免の実績、強制執行の実績と強制執行された世帯の家族構成等について質疑が行われた。

乙第48号議案から乙第50号議案までについては、公共下水道の接続率、浄化槽で処理している個人住宅の実態、基地内住宅の下水道料金、再生水の利用状況等について質疑が行われた。

乙第51号議案については、道路植栽の管理状況、事業実施に当たっての課題等について質疑が行われた。

次に、陳情34件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第33号議案について企業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第33号議案については、質疑なし。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情20件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案10件を裁決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情53件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

なお、東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長と運用緩和を求める意見書を別掲のとおり提出することになった。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理 (14件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第12号	沖縄県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第40号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第45号	違約金請求事件の和解について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第46号	損害賠償請求事件の和解等について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第30号	沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第32号	沖縄県港湾管理条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第33号	沖縄県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第41号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決
乙第42号	土地の処分について	〃
乙第44号	訴えの提起について	〃
乙第48号	中部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について	〃
乙第49号	中城湾流域下水道の維持管理に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について	〃
乙第50号	中城湾南部流域下水道の維持管理に要する負担金の改定についての議決内容の一部変更について	〃
乙第51号	県道の路線の認定及び廃止について	〃

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成25年第88号 (継続)	平成25年 7月22日	集中豪雨における県管理道路の安全対策を求める陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第30号	平成26年 3月13日	東日本大震災・福島原発事故からの避難者支援住宅の住みかえに関する陳情	つなごう命 沖縄と被災地をむすぶ会 共同代表 伊藤 路子	〃	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情

2 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述

1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題

- 削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 3 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
 - 4 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
 - 5 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
 - 6 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情
 - 7 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
 - 8 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
 - 9 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
 - 10 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
 - 11 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 12 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 13 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情
 - 14 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
 - 15 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
 - 16 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
 - 17 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情
 - 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
 - 19 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
 - 20 陳情平成25年第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
 - 21 陳情平成25年第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
 - 22 陳情平成25年第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
 - 23 陳情平成25年第14号 那覇空港滑走路増設事業

- への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 24 陳情平成25年第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
 - 25 陳情平成25年第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
 - 26 陳情平成25年第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
 - 27 陳情平成25年第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
 - 28 陳情平成25年第45号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
 - 29 陳情平成25年第48号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
 - 30 陳情平成25年第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 31 陳情平成25年第60号 浦西駅(仮称)周辺の高高度利用等に関する陳情
 - 32 陳情平成25年第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情
 - 33 陳情平成25年第72号 南大東港(西地区・亀池地区・北地区)及び県道182号線の整備に関する陳情
 - 34 陳情平成25年第73号 安里川の擁壁に関する陳情
 - 35 陳情平成25年第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情
 - 36 陳情平成25年第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
 - 37 陳情平成25年第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
 - 38 陳情平成25年第98号 動物愛護管理センター・動物保護活動に関する陳情
 - 39 陳情平成25年第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
 - 40 陳情平成25年第103号 アスファルト切断汚濁水の取り扱いと適正処理に関する陳情
 - 41 陳情平成25年第104号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 42 陳情平成25年第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
 - 43 陳情平成25年第122号 古島団地住民の居住権を守り再開を推進することに関する陳情

- 44 陳情平成25年第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 45 陳情平成25年第132号 中城湾港新港地区の振興に関する陳情
- 46 陳情平成25年第133号 平成25年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 47 陳情平成25年第148号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 48 陳情第12号 那覇港泊埠頭の乗船施設整備及び那覇港港湾機能再編計画の見直しに関する陳情
- 49 陳情第15号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 50 陳情第17号の2 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 51 陳情第18号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 52 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 53 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 54 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 55 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 56 都市計画事業について(所管事務調査)
- 57 上下水道事業について(所管事務調査)
- 58 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 59 建築関係について(所管事務調査)
- 60 消費者保護及び県民生活について(所管事務調査)
- 61 交通安全問題について(所管事務調査)
- 62 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 63 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)

東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長と運用緩和を求める意見書

本県では、平成23年3月11日の東日本大震災発生後、災害救助法が適用された7県から避難してきた方々については、住宅を失った者、福島県から避難してきた者等を要件として、民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅の供与を行っており、平成26年3月17日現在で、岩手県、宮城県、福島県及び千葉県合計251世帯597人の方が当該制度を利用してい

る。

現在、応急仮設住宅を利用する避難者は皆、深い悲しみと将来への不安を抱えながら慌てて避難してきた方々であり、避難後、新たに発生した身体の不調等により住宅周辺環境の改善を求める等、転居に対するさまざまなニーズが発生している。

しかしながら、応急仮設住宅においては転居が認められておらず、また、被災地の復興が遅々として進まない状況下において、いつの段階で当該支援が打ち切られるのかわからないため、避難者は大きな不安を抱えたまま、厳しい生活を余儀なくされている。

よって、避難者が安心して生活できるよう配慮を求める立場から、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 避難者の住宅が確保される等、被災地の復興が完了するまでの間、東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間を延長すること。
- 2 民間賃貸住宅等を借り上げて供与している応急仮設住宅について、やむを得ない理由による転居を認める等、柔軟に運用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月28日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣 } 宛て
復興大臣 }

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後7時30分

散 会 午後7時33分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君

副 委 員 長 又 吉 清 義 君

委員 中川京貴君
 具志孝助君
 仲宗根 悟君
 新里米吉君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 嘉陽宗儀君
 呉屋 宏君
 比嘉京子さん

玉城義和君
 吉田勝廣君
 嘉陽宗儀君
 呉屋 宏君
 比嘉京子さん

欠 席

桑江朝千夫君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月26日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後3時38分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情平成25年第20号、同第24号、同第25号の2、同第26号、同第27号、同第58号、同第62号、同第70号、同第75号、同第76号、同第77号の2、同第78号、同第80号、同第81号、同第100号、同第110号、同第124号、同第127号、同第128号、同第135号、同第144号、同第150号、同第151号、陳情第4号、第5号、第6号、第13号、第16号、第20号、第21号及び第22号
- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(12月以降の米軍関係の事件・事故について)
- 3 閉会中継続審査・調査について

出 席

委員 長 新垣清涼君
 副委員 長 又吉清義君
 委員 中川京貴君
 具志孝助君
 仲宗根 悟君
 新里米吉君

欠 席

桑江朝千夫君

説明員の職、氏名

知事公室長	又吉進君
基地防災統括監	親川達男君
基地対策課長	運天修君
地域安全政策課長	池田克紀君
企画部企画調整課 跡地対策監	下地正之君
環境生活部 環境企画統括監	大浜浩志君
福祉保健部 保健衛生統括監	平 順寧君
農林水産部 農漁村基盤統括監	増村光広君
土木建築部 土木整備統括監	末吉幸満君
土木建築部 海岸防災課副参事	松田了君
教育庁 教育指導統括監	浜口茂樹君
警察本部刑事部長	比嘉善雄君
警察本部交通部長	砂川道男君

審査概要

陳情40件について、知事公室、環境生活部環境企画統括監、福祉保健部保健衛生統括監、土木建築部土木整備統括監、農林水産部農漁村基盤統括監及び教育庁教育指導統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、12月以降の米軍関係の事件・事故について警察本部刑事部長及び警察本部交通部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情40件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情4件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成25年第100号 (継続)	平成25年 8月9日	C V22オスプレイの嘉手納基地への配備報道に関する陳情	嘉手納町議会議長 徳里 直樹	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成25年第135号 (継続)	平成25年 11月20日	嘉手納基地機能強化につながる新施設計画へ断固反対する陳情	嘉手納町議会議長 徳里 直樹	〃	〃
第5号	平成26年 1月27日	続発する米軍ヘリコプター墜落事故に抗議し飛行中止を求める陳情	嘉手納町議会議長 徳里 直樹	〃	〃
第6号	平成26年 1月29日	県立読谷高等学校への米軍車両の無断侵入に対する陳情	読谷村議会議長 新垣 修幸	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び教育委員会)

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情平成25年第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情平成25年第24号 高江ヘリ・オスプレイパ

- ッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情平成25年第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情平成25年第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情平成25年第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情平成25年第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情
- 16 陳情平成25年第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情平成25年第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情
- 18 陳情平成25年第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情
- 19 陳情平成25年第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 20 陳情平成25年第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情平成25年第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 陳情平成25年第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機の緊急着陸に対する陳情
- 23 陳情平成25年第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に対する陳情

- 24 陳情平成25年第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求める陳情
- 25 陳情平成25年第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する陳情
- 26 陳情平成25年第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情
- 27 陳情平成25年第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパッド建設中止を求める陳情
- 28 陳情平成25年第144号 仲井眞弘多知事に沖縄の歴史にたえる判断「埋立不承認」をするよう決議することに関する陳情
- 29 陳情平成25年第150号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 30 陳情平成25年第151号 普天間基地移設問題に関する陳情
- 31 陳情第4号 米軍F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への常駐的配備に反対する陳情
- 32 陳情第13号 普天間飛行場代替施設(辺野古新基地)建設のための公有水面埋立承認の撤回を知事に求める決議に関する陳情
- 33 陳情第16号 東村高江ヘリパッド建設に関する陳情
- 34 陳情第20号 キャンプ・ハンセンのHH60ヘリ墜落事故に係る米軍による環境調査に関する陳情
- 35 陳情第21号 沖縄市サッカー場全面調査に関する陳情
- 36 陳情第22号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 37 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後7時30分
散 会 午後7時31分
場 所 第6委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	金 城 勉 君
副 委 員 長	新 田 宜 明 君
委 員	具志堅 透 君
	島 袋 大 君
	新 垣 哲 司 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 満 君
	渡久地 修 君
	儀 間 光 秀 君

欠 席

	砂 川 利 勝 君
	瑞慶覧 功 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年3月26日(水曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午前10時42分

場 所 第6委員会室
議 題

- 乙第31号議案 沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金条例の一部を改正する条例
- 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同第141号、同第142号、同第149号、同第150号、同第197号、陳情平成25年第9号、同第10号、同第29号、同第38号、同第50号の5、同第86号、同第89号、同第91号、同第93号、同第94号及び同第104号の5

3 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	金 城 勉 君
副 委 員 長	新 田 宜 明 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	島 袋 大 君
	新 垣 哲 司 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 満 君
	渡久地 修 君

欠 席
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名
瑞慶覧 功 君

企 画 部 長 謝 花 喜一郎 君
土 木 建 築 部 長 當 銘 健一郎 君
土 木 建 築 部 参 事 東 樹 開 君
都 計 画 ・ モ ノ レール 課 吉 田 繁 君
都 市 モ ノ レール 室 長
空 港 課 長 嘉 手 納 良 文 君

審査概要

乙第31号議案について土木建築部長から提案理

由の説明を聴取した後、質疑に入り、モノレール延長事業にかかる沖縄都市モノレール株式会社の負担額、基金の原資及び基金残額、今回の事業に関する積算の正確性、モノレール石嶺駅（仮称）の先行開業の検討状況等について質疑が行われた。

次に、陳情18件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情18件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク特別委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 3 1 号	沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金条例の一部を改正する条例	全 会 一 致 原 案 可 決

公共交通ネットワーク特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審 査 の 結 果	措 置
平成24年第149号 (継続)	平成24年 8月21日	フェリーの新規建造に関する陳情	伊是名村長 前田 政義	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成24年第150号 (継続)	平成24年 8月21日	フェリーの代替船の建造計画支援を求める陳情	伊是名村議会議長 前川 清	〃	〃

公共交通ネットワーク
特別委員会閉会中継続
審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める

陳情

- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 6 陳情平成25年第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 7 陳情平成25年第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 8 陳情平成25年第29号 都市モノレールの整備に関する陳情

- 9 陳情平成25年第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 10 陳情平成25年第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 11 陳情平成25年第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 12 陳情平成25年第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 13 陳情平成25年第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 14 陳情平成25年第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 15 陳情平成25年第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 16 陳情平成25年第104号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 17 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

- 仲 田 弘 毅 君
- 仲宗根 悟 君
- 照 屋 大 河 君
- 山 内 末 子 さん
- 新 垣 清 涼 君
- 玉 城 義 和 君
- 上 原 章 君
- 前 島 明 男 君
- 渡久地 修 君
- 嘉 陽 宗 儀 君
- 比 嘉 京 子 さん
- 新 垣 安 弘 君
- 欠 席
- 具 志 孝 助 君

辺野古埋立承認問題等 調査特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年2月14日(金曜日)

開 会 午後5時42分
散 会 午後11時59分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 与野党調整会について(追加議題)
- 4 委員会の具体的調査事項及び全体日程等について(追加議題)

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君
副 委 員 長 仲 村 未 央 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君

(2)

◎平成26年2月19日(水曜日)

開 会 午後1時23分
散 会 午後4時6分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(証人尋問について)

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君
副 委 員 長 仲 村 未 央 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
座喜味 一 幸 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君

仲宗根 悟 君
 照屋 大河 君
 山内 末子 さん
 新垣 清涼 君
 玉城 義和 君
 上原 章 君
 前島 明男 君
 渡久地 修 君
 嘉陽 宗儀 君
 比嘉 京子 さん
 新垣 安弘 君

欠 席

中川 京貴 君

説明員の職、氏名

証 人

環境生活部長 當間 秀史 君

補 助 者

環境生活部
環境政策課長 古謝 隆 君

環境生活部環境
政策課副参事 比嘉 隆 君

環境生活部
環境政策課班長 金城 賢 君

環境生活部環境
政策課主任技師 與儀 喜真 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を説明した後、証人宣誓を行い、各委員から、昨年11月29日環境生活部から出された本埋立申請に対する意見の骨子、承認を決定した12月26日時点における環境生活部の意見と11月29日の環境生活部意見との変化の有無、意見を出して承認されるまでの間に三役や土木建築部から意見を求められた事実の有無、11月29日の環境生活部意見を取りまとめる際に沖縄防衛局からの2次回答を確認した事実の有無、県の環境保全指針における辺野古沿岸域の位置づけ、日本の重要湿地500に選定されている理由、天然記念物ジュゴンの生活圏の保護方法、事業者の天然記念物に対する保護策への評価、環境アセスメントに対する知事意見として環境保全は不可能とした理由、環境生活部としてはこの申請書では環境保全が図れないという認識の有無、県外か

らの大量の土砂搬入に伴う外来種侵入の生態系の影響、環境生活部の意見が土木建築部の対応や事業者の回答で取り上げられた事実の有無及びその程度、環境生活部意見として米国政府との環境特別協定締結の必要性を言及した理由、11月29日以降に土木建築部あるいは農林水産部から意見を求められた事実の有無、11月29日以降に土木建築部から調整を持ちかけられた事実の有無、内容審査免許禁止基準の環境に関する事項について環境生活部が判断した事実の有無、オスプレイの低周波及び排気熱がジュゴン、ウミガメ等生物に与える影響、環境生活部意見を取りまとめた経緯、目的及び作業期間、県外から調達される土砂量、意見を出してから承認されるまでの間に土木建築部から何の意見も求められなかったことに対する環境生活部としての見解、環境生活部意見の今後の取り扱い方、現段階でとり得ると考えられる環境保全措置が講じられているという承認理由に対する見解、土木建築部及び農林水産部から出された11月12日の審査中間報告をもとに11月29日の環境生活部意見を出した事実の有無、審査は時間的に十分であったかの認識、環境生活部意見は今回の知事承認の中で十分に理解・反映されたかの認識、環境影響評価に際して詳細予測、評価に関して県独自で取り組んだ項目の有無、環境影響評価に関する意見を取りまとめた機関、公有水面埋立法上の環境生活部意見の位置づけ、評価書に対する環境生活部意見を受けて沖縄防衛局がとった対応、当該事業に対する今後の環境生活部のかかわり等について証言を求めた。

次に、地方自治法第100条第1項に基づく記録の提出を協議し、決定した。

(3)

◎平成26年2月20日(木曜日)

開 会 午前10時7分

散 会 午後3時38分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(証人尋問について)

出 席

委 員 長 當間 盛夫 君

副 委 員 長 仲村 未央 さん

委 員	又 吉 清 義 君	土木建築部海岸 防災課主任技師	前武當 聡 君
	島 袋 大 君		
	中 川 京 貴 君		
	座喜味 一 幸 君		
	仲 田 弘 毅 君		
	具 志 孝 助 君		
	仲宗根 悟 君		
	照 屋 大 河 君		
	山 内 末 子 さん		
	新 垣 清 涼 君		
	玉 城 義 和 君		
	上 原 章 君		
	前 島 明 男 君		
	渡久地 修 君		
	嘉 陽 宗 儀 君		
比 嘉 京 子 さん			
新 垣 安 弘 君			

土木建築部海岸 防災課主任技師	前武當 聡 君
土 木 建 築 部 海岸防災課主任	佐久川 礼 君
土 木 建 築 部 海岸防災課主任	瀬 長 雄 二 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を説明した後、証人宣誓を行い、各委員から、公有水面埋立承認に当たり平成25年11月の審査状況中間報告書において環境生活部の意見を重視するとしながら平成25年11月から12月の期間に意見聴取をしなかった理由、平成24年2月の環境影響評価書に対する知事意見では環境保全は不可能、平成25年11月29日の環境生活部意見でも懸念は払拭されていないとされながら平成25年12月27日に承認に至った経緯、平成25年12月23日に知事へ報告した公有水面埋立申請に関する審査結果の内容及びその際の同席者、審査結果報告に対する知事からの意見・助言・指示の有無、平成25年12月23日の資料で審査が未完了とされている箇所、外来生物に関する審査を行った者、平成25年12月23日の資料で「基準に適合していないとは言えない」とされた部分が2日後に「適合」となった根拠、公有水面埋立承認書に留意事項を付する法的根拠、地域意見の公益該当性、公有水面埋立承認書に付した留意事項の担保力、これまでの議会答弁と証言のそご、特定外来生物の完全侵入防止の能否、平成25年9月30日の農林水産課長意見の概要、公有水面埋立法一部改正に係る昭和49年6月14日通達の主旨、公有水面埋立承認手続の不備、知事からの公有水面埋立承認指示の有無、公有水面埋立承認及び不承認の2種類の起案文書の有無、知事公室だけに合議した理由、公有水面埋立免許権者、合議先の選定方法、公有水面埋立法第10条と公有水面埋立承認の関連性、環境生活部意見に対する土木建築部長及び農林水産部長としての見解、公有水面埋立承認となった大きな理由、公有水面埋立法第4条第1項第2号の制定背景及び理由、環境に対する十分な配慮の意味、事業者による公有水面埋立承認申請の変更または新たな環境保全対策の提示の有無、環境生活部からの48件の意見に対する審査基

説明員の職、氏名

証 人	山 城 毅 君
農林水産部長	當 銘 健一郎 君
土木建築部長	
補 助 者	
農林水産部農漁 村基盤統括監	増 村 光 広 君
農林水産部 水産課長	新 里 勝 也 君
農林水産部 漁港漁場課長	安 里 和 政 君
農林水産部漁港 漁場課副参事	永 山 勉 君
農林水産部 水産課班長	本 永 文 彦 君
農林水産部 港漁場課主査	吉 元 徹 成 君
土木建築部 土木企画統括監	武 村 勲 君
土木建築部 土木整備統括監	末 吉 幸 満 君
土木建築部 海岸防災課長	上江洲 安 俊 君
土木建築部海岸 防災課副参事	松 田 了 君
土木建築部海岸 防災課主任技師	湧 田 啓 一 君

準適合判断理由、ジュゴンに関する知見が得られていない状況で公有水面埋立承認を行った理由、公有水面埋立証人申請に関する土木建築部の審査開始日、平成25年11月12日付審査状況中間報告における埋め立ての必要性、平成25年3月22日から平成25年11月12日までの知事公室長との意見交換の有無、平成25年11月12日から平成25年12月23日までの協議の状況及び知事公室との合議の回数、知事公約から公有水面埋立承認に至った変化の過程が不透明であることに対する見解、環境保全に対する懸念が払拭できないことのみをもって不適合とできないと判断した者及びその根拠、環境保全に対する懸念と審査基準適合との関係、公有水面埋立承認の判断時期とその判断がなされた場所、平成25年11月12日から平成25年12月26日までの検討経過を示す会議録等の保有の有無、公有水面埋立承認申請に対する手続の根拠規定、利害関係者に対する説明の状況、名護市の反対意見に対する考え、公有水面埋立承認の適法性、承認基準に適合している申請書を不承認とする能否、公有水面埋立承認に対する説明責任、公有水面埋立承認申請に対する判断、環境保全対策の担保方法等について証言を求めた。

次に、証人からの補助者の陪席の申し出について協議し、決定した。

(4)

◎平成26年2月21日(金曜日)

開会 午前10時6分

散会 午後3時57分

場所 第7委員会室

議題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(証人尋問について)

出席

委員 長	當 間 盛 夫 君
副委員 長	仲 村 未 央 さん
委員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君

照 屋 大 河 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
玉 城 義 和 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
渡久地 修 君
嘉 陽 宗 儀 君
比 嘉 京 子 さん
新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

証 人

沖 縄 県 知 事 仲井眞 弘 多 君

補 助 者

知 事 公 室 親 川 達 男 君
基地防災統括監

知事公室秘書課長 曾 根 淳 君

知 事 公 室 平 敷 達 也 君
秘書課班長

知 事 公 室 仲 松 則 夫 君
秘書課主幹

知 事 公 室 吳 屋 良 松 君
秘書課主査

知 事 公 室 運 天 修 君
基地対策課長

知 事 公 室 池 田 克 紀 君
地域安全政策課長

知事公室地域 山 里 永 悟 君
安全政策課主幹

環境生活部長 當 間 秀 史 君

環境企画統括監 大 浜 浩 志 君

環境政策課長 古 謝 隆 君

農 林 水 産 部 長 山 城 毅 君

漁港漁場課長 安 里 和 政 君

土 木 建 築 部 長 當 銘 健 一 郎 君

土木整備統括監 末 吉 幸 満 君

海岸防災課副参事 松 田 了 君

弁 護 士 阿波連 光 君

弁 護 士 畑 知 成 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項を説明した後、証人宣誓を行い、各委員から、埋立承認を決

断した経緯、環境影響評価手続の知事意見で生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能と考えるとしていたものが、急転直下して埋め立てを承認をした理由、環境生活部の意見で生活環境や自然環境の保全について不明な点があり、懸念が払拭できないと環境保全対策を疑問視していることに関する見解、環境生活部の意見にもかかわらず埋立承認をした理由、公有水面埋立法第4条の免許要件の理解度、東京での入院中に埋立承認に関して会った政府の要人及び関係者の氏名、政府要人との面談と埋立承認判断の関係性、政府に要請した基地負担軽減4項目の具体的な内容、要請と埋立承認判断の関係性、証人が言う普天間基地の危険性の除去の具体的な内容、埋立承認の決裁文書に押印した日付、名護市長意見に関する見解、環境生活部意見に関し環境生活部長に報告を求めた事実の有無、埋立承認を最終的に判断した者、埋立承認を決断した最大の理由、政治判断の有無、地元の反対が埋立承認の判断に与える影響、政治的判断で不承認とすることに関する見解、12月22日に官房長官と面談した事実の有無、面談内容、12月20日に知事公室長へ承認、不承認を含めて想定するように指示した事実の有無、埋め立ての動機となった「土地利用が埋め立てによらなければ充足されない」という項目を「適」と判断した時期、この埋め立てによってしか普天間飛行場の危険性の除去はできないとの認識の有無、今埋め立てを開始しなければならない合理性、県庁内において調整のメモが存在しないことに関する見解、12月23日の土木建築部長から受けた報告の内容、土木建築部長へ指示した内容、12月いっぱいには決断をしたいと発言した事実の有無、年内に決断した理由、留意事項をつけることと承認の関係性、「ある程度適合する」、「適合の度合いによって」という言葉を使っていることと免許要件の全てを充足する必要があることに関する認識、辺野古容認から県外移設に変わったことに関する見解、環境部長が現時点でも懸念は払拭されないとの認識であることに関する見解、汀間区の区長意見に関する見解、庁議に諮らないこととその効力、公有水面埋立法に基づく承認権者と承認権者の裁量権、埋立承認申請を不承認とした事例の有無等について証言を求めた。

次に、地方自治法第100条第1項に基づく記録の

提出請求を行うことについて協議し、決定した。

(5)

◎平成26年2月24日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時9分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(参考人意見聴取について)

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	仲 村 未 央 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	照 屋 大 河 君
	山 内 末 子 さん
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	比 嘉 京 子 さん
	新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

参 考 人

沖縄県環境評価審査会会長 宮 城 邦 治 君

補 助 者

環境生活部環境政策課副参事 比 嘉 隆 君

環境生活部環境政策課班長 金 城 賢 君

環境生活部環境政策課主任技師 與 儀 喜 真 君

参 考 人

名 護 市 長 稻 嶺 進 君

補 助 者

名護市企画部長	仲宗根	勤 君
名護市企画部 広報渉外課長	仲 里	幸 一 君
名護市企画部 広報渉外課係長	安 里	順 君
名護市企画部 広報渉外課主事	岸 本	永 馬 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、2人の参考人からそれぞれ意見を聴取した後、質疑が行われた。

まず、宮城邦治参考人に対し、生活や自然環境の保全について不明な点があり懸念が払拭できないとする知事意見書に対する専門家の意見、公有水面埋立法の基準適合のため承認せざるを得ないという県の考え方への見解、埋立承認留意事項に付された専門家等の助言を受け事業者が行う対策への所見、辺野古埋立の知事承認に対する専門家としての見解、沖縄県環境影響評価審査会委員13名の専門分野及び審査対象範囲、審査会答申の知事意見への反映状況、生活環境及び自然環境の保全は不可能という答申内容の確認、オスプレイ配備の方法書や準備書への記載の有無及びその環境影響への意見内容、ジュゴン等野生生物の保護・保全対策の効果への見解、大量の埋立土砂搬入に伴う外来種混入防止対策への所見、ヤンバルの自然環境や生物多様性に対する見識、事業実施地域及びその周辺域の自然環境保全の指定状況、今回の大規模埋立事業が自然環境に与える影響及び破壊への懸念、希少種や貴重種の生息・生態に関するデータが不十分な中での環境保全措置の内容、その効果及び複数年での検証の必要性、環境保全策の実施と効果の因果関係、環境監視体制の整備による影響の完全な除去の可否、県環境影響評価審査会が県に対し行った助言及び意見の内容、野生動植物の移植及び環境変化による絶滅の可能性、混入外来生物の調査・除去の可能性への意見、オスプレイの騒音調査の実施状況、ヘリモードによる下降流等の辺野古住民及びジュゴン等への影響、辺野古大浦湾の自然環境の世界的評価及び損失した場合の影響、オスプレイ未記載及び接岸護岸の延長等による環境アセスのやり直しに対する所感、沖縄防衛局の対策に関する県からの意見照会の有

無及び対策の内容、環境保全措置、野生生物の保護及び外来種の侵入防止対策の実効性、公有水面埋立事業の申請不承認となった事例の有無等について質疑が行われた。

次に、稲嶺進参考人に対し、知事に提出した名護市長意見の取りまとめ手法、知事及び県からの意見の聴取や確認等の有無、オスプレイ配備における環境影響評価手続等の問題点、オスプレイ飛行経路の変更による地域住民への影響、埋立承認発表会見前の知事から市長への連絡の有無及び内容、名護市民意見の知事判断への反映に対する所感、辺野古埋立事業の市計画への支障の有無、名護市民を二分してきた状況への市長としての所感、政府の言う地元に対する市長の認識及び地元の民意の表明の有無、普天間飛行場移設の発端及びその危険性への認識、今回の知事の埋立承認に対する地元市長としての受けとめ方、公有水面埋立法第4条第1項第2号に対する所見、市長意見取りまとめの観点及び県の回答の有無、知事の埋立承認に対して名護市長としての要望、普天間基地の閉鎖及び返還を県は政府にアメリカと交渉するよう求めることに対する市長の意見、地元市民及び市長の意見を無視するやり方及び知事の説明責任に対する所見、市長権限の行使を権限の濫用という批判に対する市長の見解、米軍再編交付金の4カ年間のまちづくりへの効果、辺野古を含む名護市東海岸の将来のまちづくり構想、名護市の4項目31問に対する沖縄防衛局の回答についての見解、地元久辺3区及び二見以北の市民と市長との共通認識の醸成状況、県と名護市との協体制の構築、比嘉市政及び岸本市政における稲嶺市長の役職、比嘉元市長の辺野古受け入れ決断及び岸本前市長の意見に対する所見、日米安保条約による我が国の安全保障体制に対する見解、普天間飛行場480ヘクタールが辺野古移設で160ヘクタールに整理縮小されることに対する所見、キャンプ・シュワブ撤去要求の可否、地元久辺3区の条件つき移設容認及び名護漁業協同組合の埋立同意書面提出に対する市長見解、作業ヤード設置のための漁港使用許可の根拠法令、東京行動のデモ行進に対する罵声についての所感等について質疑が行われた。

(6)

◎平成26年3月26日（水曜日）

開 会 午後 4 時36分
散 会 午後 4 時52分
場 所 第 7 委員会室
議 題

1 平成26年度の調査経費について

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君
副 委 員 長 仲 村 未 央 さん
委 員 又 吉 清 義 君
島 袋 大 君
中 川 京 貴 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
仲 宗 根 悟 君
照 屋 大 河 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
玉 城 義 和 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
渡 久 地 修 君
嘉 陽 宗 儀 君
比 嘉 京 子 さん
新 垣 安 弘 君

欠 席

座 喜 味 一 幸 君

審 査 概 要

平成26年度の調査経費について協議した。
なお、自民党所属委員より平成26年度の調査経費について反対する旨の意見表明があった。

予算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年3月6日(木曜日)

開 会 午後 7 時40分
散 会 午後 8 時 7 分
場 所 第 7 委員会室
議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選

3 予算特別委員会運営要領について

4 理事の選任

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 島 袋 大 君
中 川 京 貴 君
新 垣 良 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
具 志 孝 助 君
仲 宗 根 悟 君
崎 山 嗣 幸 君
高 嶺 善 伸 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
玉 城 ノブ子 さん
當 間 盛 夫 君
嶺 井 光 君

審 査 概 要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の前島明男君が委員長に互選に関する職務を行い、指名推選により比嘉京子さんが委員長に選任された。

次に、指名推選により又吉清義君が副委員長に選任された。

次に、予算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に中川京貴君、奥平一夫君、上原章君、西銘純恵さん及び當間盛夫君が選任された。

(2)

◎平成26年3月7日(金曜日)

開 会 午前10時6分
散 会 午後 7 時18分
場 所 第 7 委員会室
議 題

- 1 甲第24号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)
- 2 甲第25号議案 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)

- 3 甲第26号議案 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）
- 4 甲第27号議案 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）
- 5 甲第28号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 6 甲第29号議案 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）
- 7 甲第30号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）
- 8 甲第31号議案 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 9 甲第32号議案 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計補正予算（第1号）
- 10 甲第33号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 11 甲第34号議案 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）
- 12 甲第35号議案 平成25年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）
- 13 甲第36号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）

出席

委員長 比嘉京子さん
 副委員長 又吉清義君
 委員 島袋大君
 中川京貴君
 新垣良俊君
 浦崎唯昭君
 具志孝助君
 仲宗根悟君
 崎山嗣幸君
 高嶺善伸君
 山内末子さん
 新垣清涼君
 奥平一夫君
 上原章君
 前島明男君
 西銘純恵さん
 玉城ノブ子さん
 當間盛夫君

説明員の職、氏名

嶺井光君
 知事公室長 又吉進君
 防災危機管理課長 漢那宗善君
 総務部長 小橋川健二君
 財政統括監 田端一雄君
 財政課長 渡嘉敷道夫君
 税務課長 金城聡君
 企画部長 謝花喜一郎君
 交通政策課長 多嘉良斉君
 市町村課長 儀間秀樹君
 環境生活部長 當間秀史君
 環境政策課長 古謝隆君
 県民生活課長 渡真利雅男君
 福祉保健部長 崎山八郎君
 福祉・援護課長 伊川秀樹君
 高齢者福祉介護課長 仲村加代子さん
 青少年・児童家庭課長 大城博君
 青少年・児童家庭課保育対策室長 仲村到君
 障害保健福祉課長 大城壮彦君
 医務課長 阿部義則君
 国民健康保健課長 上地幸正君
 農林水産部長 山城毅君
 営農支援課長 西村真君
 畜産課長 安里左知子さん
 水産課長 新里勝也君
 商工労働部長 小嶺淳君
 中小企業支援課長 新垣秀彦君
 企業立地推進課長 屋宜宣秀君
 情報産業振興課長 慶田喜美男君
 雇用政策課長 又吉稔君
 文化観光スポーツ部長 湧川盛順君
 土木建築部長 當銘健一郎君
 道路街路課長 仲村守君
 住宅課長 嘉川陽一君
 企業局長 平良敏昭君
 建設計画課長 稲嶺信男君
 教育長 諸見里明君
 施設課長 親泊信一郎君
 警察本部会計課長 綿引浩志君

審査概要

甲第24号議案から甲第35号議案までの補正予算12件について総務部長から、甲第36号議案について企業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、過年度収入と沖縄振興一括交付金との関係、在宅老人福祉対策費の事業内容及び補正減の理由、地域支え合い支援団体の市町村での組織率及び各種団体との連携状況、子育て支援特別対策事業の減額理由及び5施設認可化できなかった理由、小・中学校において教科教室型、オープン型及びUV型という3つの教室のつくり方がある理由、財政上の年間収支見込み、保育対策事業費、観光指導強化費及び教職員給与費の補正減の理由、予算編成及び執行に当たっての総務部長の基本的な考え方、駐留軍用地跡地利用促進費、医務行政費、中小企業金融対策費及び警察施設費を9月補正し今回減額補正する理由、離島の子供たちが沖縄本島で体験学習できる制度の検討、人件費の特例減額と増額の理由、通信対策事業費の減額理由及び対象離島名、住宅手当緊急特別措置事業の内容、減額の内訳及び生活困窮者と生活保護との関係、老人福祉施設整備費補正減の理由及び予定施設数、生活保護援護費減額の内容、生活保護の受給世帯数及び人数、含みつ糖振興対策事業費実績減の内容及び今期の製糖量見込み、市町村学校改装改築工事の財源、学校建設に係る教育委員会の役割、国民健康保険指導費の内容、国民健康保険運営主体の都道府県移管の進捗状況及び保険料の市町村格差、職員相互派遣事業費による職員派遣の現状、緊急雇用創出事業の内容及び市町村との連携状況、イモゾウムシ等防除事業の内容、減額理由及び沖縄本島での事業実施スケジュール、ゴルフ場利用税補正増の理由、課税区分のあり方及び非課税利用者の増加原因、普天間飛行場の県内移設に関する知事公約の確認、県外移設と危険性除去との関係性、人件費の特例減額と復興財源との連動、削減しない場合の地方交付税への影響及び当時の知事の対応、国の緊急経済対策が本県経済へ及ぼす影響、投資的経費の減額と積立金の増額の理由、市町村たばこ税県交付金を補正予算に計上する理由、離島航空路線機体大型化のための補助事業導入の可能性、世界自然遺産登録に向けたヤンバル国立公園化の進捗状況、青年就農給付金事業の減額理由、水産業の担い手育成事業の状況、国が予算措置した沖縄漁業基金の運用状況及

び県関与の仕組みづくり、東日本大震災被災者受け入れに係る賃貸住宅借り上げ実績、避難者数の推移及び今後の支援策、自殺対策緊急強化事業の補正理由、自殺者の最近5カ年の動向、沖縄県の自殺の特徴及びその要因、オガコ養豚普及促進事業の進捗状況と減額理由、県内バス路線数、うち赤字路線数、バス事業者数及びバス路線補助事業の減額理由、沖縄都市モノレールの開通による路線変更の有無、バスレーン規制の緩和策、観光施設等総合的エコ化促進事業補正減の理由、前年度実績及び省エネ設備の内容、不発弾等処理事業の繰越理由、計画及び実績、各自治体からの信号機設置要望への対応、駐留軍用地跡地利用促進費の用地買収要件及び緩和の検討、軍用地文化財調査結果の公表計画の有無、県債減額補正の要因及び県債残高、沖縄振興一括交付金事業の財政的な影響、離島生活コスト低減支援実証事業費の概要と実績、執行率が低い理由及び改善策、医学臨床研修事業補正減の理由、県立北部病院の周産期医療体制の現状、離島僻地勤務医師派遣事業の対象病院及び1名派遣の理由、へき地巡回診療費の事業概要及び補正減の理由、看護師確保対策費の概要と実績、県税収入の増加と県内の景気動向、県民税の利子割が減になった背景、地方消費税を2月補正で減額する理由、緊急雇用創出事業の地域人づくり事業スキームの変更理由、信用保証協会育成費の内容及び損失補償件数、児童扶養手当費の減額理由及び市町村との連携状況、個人県民税の課税年収額、沖縄県の徴収率が高い要因、差し押さえ実施市町村数及び都道府県の状況、県内の消費税納付事業者数と納付額、医療費を除く高齢者1人当たりの生活保護支給額、審査請求件数及び主な理由、移送費の実績件数及び金額、情報産業振興費の補正内容、国際物流拠点産業集積地域振興費の内容、目標、実績、国税の優遇措置適用企業数及び一般会計からの繰入金総額、水産業構造改善特別対策事業費の内容、水産物加工処理施設建設の必要性、公営住宅の耐震診断調査の状況及び建てかえ計画、国の経済対策に対する県の目標、道路橋りょう費の繰越明許理由、南部東道路整備の所期目的及び那覇空港自動車道への直接連結の検討等について質疑が行われた。

(3)

◎平成26年3月10日（月曜日）

開 会 午後1時34分
散 会 午後1時52分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第24号議案 平成25年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）
- 2 甲第25号議案 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）
- 3 甲第26号議案 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）
- 4 甲第27号議案 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）
- 5 甲第28号議案 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 6 甲第29号議案 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）
- 7 甲第30号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）
- 8 甲第31号議案 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 9 甲第32号議案 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計補正予算（第1号）
- 10 甲第33号議案 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 11 甲第34号議案 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）
- 12 甲第35号議案 平成25年度沖縄県公債管理特別会計補正予算（第1号）
- 13 甲第36号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 島 袋 大 君
中 川 京 貴 君
新 垣 良 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君

崎 山 嗣 幸 君
高 嶺 善 伸 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
玉 城 ノブ子 さん
當 間 盛 夫 君
嶺 井 光 君

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第24号議案及び甲第30号議案の2件に対して共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、甲第24号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第30号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第25号議案から甲第29号議案まで、甲第31号議案から甲第36までの11件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

（4）

◎平成26年3月12日（水曜日）

開 会 午前11時25分
散 会 午前11時56分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第2号議案 平成26年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成26年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成26年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成26年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成26年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成26年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成26年度沖縄県所有者不

- 明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成26年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成26年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成26年度沖縄県林業改善資金特別会計予算
- 12 甲第12号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成26年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成26年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成26年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成26年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成26年度沖縄県公債管理特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成26年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成26年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成26年度沖縄県工業用水道事業会計予算

山内末子さん
 新垣清涼君
 奥平一夫君
 上原章君
 前島明男君
 西銘純恵さん
 玉城ノブ子さん
 當間盛夫君
 嶺井光君

説明員の職、氏名

総務部長 小橋川健二君

審査概要

甲第1号議案から甲第23号議案までの23件について総務部長から予算の概要説明を聴取した後、質疑に入り、消費税率引き上げによる増税分総額、社会保障充当額及び県分充当状況の把握、県予算を經由しない基金等の設置及び運用の把握状況等について質疑が行われた。

(5)

◎平成26年3月19日（水曜日）

開会 午前10時4分

散会 午後0時1分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 予算調査報告書等について
- 2 総括質疑の取り扱いについて

出 席

委 員 長 比嘉京子さん
 副 委 員 長 又吉清義君
 委 員 島袋大君
 中川京貴君
 新垣良俊君
 浦崎唯昭君
 具志孝助君
 仲宗根悟君
 崎山嗣幸君
 高嶺善伸君
 比嘉京子さん
 又吉清義君
 島袋大君
 中川京貴君
 新垣良俊君
 浦崎唯昭君
 具志孝助君
 仲宗根悟君
 崎山嗣幸君
 高嶺善伸君
 比嘉京子さん
 又吉清義君
 島袋大君
 中川京貴君
 新垣良俊君
 浦崎唯昭君
 具志孝助君
 仲宗根悟君
 崎山嗣幸君
 高嶺善伸君

出 席

委 員 長 比嘉京子さん
 副 委 員 長 又吉清義君
 委 員 島袋大君
 中川京貴君
 新垣良俊君
 浦崎唯昭君
 具志孝助君
 仲宗根悟君
 崎山嗣幸君
 高嶺善伸君

玉 城 ノブ子 さん
當 間 盛 夫 君
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

経済労働委員長 上 原 章 君
文教厚生委員長 呉 屋 宏 君
土木環境委員長 中 川 京 貴 君

審査概要

各常任委員長から提出された予算調査報告書について、質疑通告のある経済労働委員長、文教厚生委員長及び土木環境委員長の着席後、質疑に入り、漁業調整規則に関する知事の許認可権の内容、辺野古の自然環境保全の必要性に関する説明見解、公有水面埋立法第4条適合の判断理由についての土木建築部長の説明内容、国際物流拠点産業集積地域への電気自動車部品製造企業の誘致に関する具体的な説明内容、統合型リゾート誘致に向けた合意形成及び調査費の説明内容、待機児童解消に向けた対策等について所管常任委員会での審査状況について質疑が行われた。

次に、各常任委員会から提出された要調査事項について協議した結果、知事の出席を求め総括質疑を行うこととなった。

次に、総括質疑の質疑事項等について協議し、決定した。

(6)

◎平成26年3月20日(木曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後2時51分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計予算

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 島 袋 大 君
中 川 京 貴 君
新 垣 良 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
崎 山 嗣 幸 君

高 嶺 善 伸 君
山 内 末 子 さん
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
西 銘 純 恵 さん
玉 城 ノブ子 さん
當 間 盛 夫 君
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

知 事 仲井眞 弘 多 君
副 知 事 高 良 倉 吉 君
副 知 事 川 上 好 久 君
知 事 公 室 長 又 吉 進 君
企 画 部 長 謝 花 喜一郎 君
環 境 生 活 部 長 當 間 秀 史 君
福 祉 保 健 部 長 崎 山 八 郎 君
農 林 水 産 部 長 山 城 毅 君
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 長 湧 川 盛 順 君
土 木 建 築 部 長 當 銘 健一郎 君
土 木 整 備 統 括 監 末 吉 幸 満 君

審査概要

甲第1号議案について総括質疑に入り、知事に対し、要調査事項とした知事訪米、辺野古埋立承認に係る名護市への対応及び基地問題（普天間飛行場の移設）に対する県の考え方、特定駐留軍用地内土地取得事業の契約関係、平成25年12月17日の沖縄政策協議会で出された要請書、カジノ、県民所得で全国中位を目指すこと、「待機児童ゼロ」の知事公約とこれまでの待機児童対策における実績との整合性、少人数学級実現に向けての計画の作成及び30人学級実現に向けての進捗状況、自然環境保全費に関連して辺野古の自然環境を保全できるのか及び自然環境保全費のサンゴ礁保全再生事業に関連してサンゴ礁を保全再生する立場と辺野古埋立承認との整合性について質疑が行われた。

(7)

◎平成26年3月26日(水曜日)

開 会 午後4時1分
散 会 午後4時30分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計
予算
- 2 甲第2号議案 平成26年度沖縄県農業改良
資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成26年度沖縄県小規模企
業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成26年度沖縄県中小企業
振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成26年度沖縄県下地島空
港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成26年度沖縄県母子寡婦
福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成26年度沖縄県下水道事
業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成26年度沖縄県所有者不
明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成26年度沖縄県沿岸漁業
改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成26年度沖縄県中央卸売
市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成26年度沖縄県林業改善
資金特別会計予算
- 12 甲第12号議案 平成26年度沖縄県中城湾港
(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予
算
- 13 甲第13号議案 平成26年度沖縄県宜野湾港
整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成26年度沖縄県国際物流
拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成26年度沖縄県産業振興
基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成26年度沖縄県中城湾港
(新港地区)整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成26年度沖縄県中城湾港
マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成26年度沖縄県駐車場事
業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成26年度沖縄県中城湾港
(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予
算
- 20 甲第20号議案 平成26年度沖縄県公債管理
特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成26年度沖縄県病院事業

会計予算

22 甲第22号議案 平成26年度沖縄県水道事業
会計予算

23 甲第23号議案 平成26年度沖縄県工業用水
道事業会計予算

出席

委員 長	比 嘉 京 子 さん
副委員 長	又 吉 清 義 君
委 員	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	新 垣 良 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	崎 山 嗣 幸 君
	高 嶺 善 伸 君
	山 内 末 子 さん
	新 垣 清 涼 君
	奥 平 一 夫 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	西 銘 純 恵 さん
	玉 城 ノブ子 さん
	當 間 盛 夫 君
	嶺 井 光 君

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第1号議案に対して社
民・護憲所属委員から修正動議が提出され、そう
ぞう所属委員が退席した。

次に、甲第1号議案に対する修正動議を採決し
た結果、賛成少数で否決された。

次に、甲第1号議案の原案を採決した結果、別
掲のとおり決定した。採決後、そうぞう所属委員
が入室した。

次に、甲第12号議案、甲第16号議案、甲第19号
議案及び甲第22号議案の4件を採決した結果、別
掲のとおり決定した。

次に、甲第2号議案から甲第11号議案まで、甲
第13号議案から甲第15号議案まで、甲第17号議案、
甲第18号議案、甲第20号議案、甲第21号議案及び
甲第23号議案の18件を採決した結果、別掲のと
おり決定した。

予算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(36件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第24号	平成25年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)	多数 原案可決
甲第25号	平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第26号	平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第27号	平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第28号	平成25年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
甲第29号	平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第30号	平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	多数 原案可決
甲第31号	平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第32号	平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第33号	平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第34号	平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第35号	平成25年度沖縄県公債管理特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第36号	平成25年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)	〃

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成26年度沖縄県一般会計予算	多数 原案可決
甲第2号	平成26年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第3号	平成26年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	〃
甲第4号	平成26年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	〃
甲第5号	平成26年度沖縄県下地島空港特別会計予算	〃

議案番号	議案名	議決の結果
甲第6号	平成26年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第7号	平成26年度沖縄県下水道事業特別会計予算	〃
甲第8号	平成26年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	〃
甲第9号	平成26年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	〃
甲第10号	平成26年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	〃
甲第11号	平成26年度沖縄県林業改善資金特別会計予算	〃
甲第12号	平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第13号	平成26年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第14号	平成26年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	〃
甲第15号	平成26年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	〃
甲第16号	平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第17号	平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第18号	平成26年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	〃
甲第19号	平成26年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第20号	平成26年度沖縄県公債管理特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第21号	平成26年度沖縄県病院事業会計予算	〃
甲第22号	平成26年度沖縄県水道事業会計予算	多数 原案可決
甲第23号	平成26年度沖縄県工業用水道事業会計予算	全会一致 原案可決

平成26年第2回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査・調査

総務企画委員会 委員会記録

前 島 明 男 君
當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

(1)

◎平成26年5月21日(水曜日)

開 会 午後0時42分
散 会 午後0時44分
場 所 第4委員会室
議 題

1 視察調査日程について
出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	高 嶺 善 伸 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

照 屋 大 河 君
玉 城 義 和 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年6月9日(月曜日)

開 会 午後2時3分
散 会 午後4時29分
場 所 第4委員会室
議 題

1 学事について(学校法人アミークス国際学
園の現状について)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君

欠 席

具 志 孝 助 君
渡久地 修 君

説明員の職、氏名

参 考 人

沖縄アミークス
インターナショナル
校 長

新 川 智 清 君

補 助 者

沖縄アミークス
インターナショナル
事務局次長

横須賀 恒 夫 君

審査概要

学校法人アミークス国際学園の現状について参
考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成26年5月21日
至 平成26年5月23日

視察調査の場所

南大東村及び北大東村

視察調査事項

- 1 総合開発及び地域振興について(一括交付金
について)
- 2 広報、危機管理及び消防防災について(防災
アラームの活用状況について)
- 3 総合開発及び地域振興について(離島振興に
ついて)

参 加 者

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	高 嶺 善 伸 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君

渡久地 修 君
當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

新 田 宜 明 君
赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

文教厚生委員会 委員会記録

欠 席

島 袋 大 君
照 屋 守 之 君

(1)

◎平成26年5月20日(火曜日)

開 会 午前8時52分
散 会 午前8時53分
場 所 第2委員会室
議 題

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君
新 田 宜 明 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

欠 席

島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年5月22日(木曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午前11時55分
場 所 第2委員会室
議 題

1 参考人からの意見聴取について(陳情平成25
年第121号及び同第139号)

出 席

委 員 長 吳 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 又 吉 清 義 君

説明員の職、氏名

参 考 人 (陳情平成25年第121号)

開 洋・翔 洋 高 山 朝 夫 君
同窓会 会 長

補 助 者 (")

開 洋・翔 洋 伊 集 昇 君
同窓会 副 会 長

参 考 人 (陳情平成25年第139号)

全日本海員組合 大 崎 昭 男 君
沖縄支部 支 部 長

補 助 者 (")

一般社団法人沖縄 桃 原 敏 夫 君
旅客船協会 会 長

沖縄地方内航海 金 城 誠 輝 君
運組合専務理事

全日本海員組合 辻 泰 行 君
沖縄支部 執 行 部 員

一般社団法人 宇 地 原 進 君
沖縄旅客船協 会 専 務 理 事

琉球海運株式会 仲 栄 真 盛 康 君
社船舶部 次 長

審査概要

陳情平成25年第121号及び同第139号について参
考人から意見を聴取した後、質疑が行われた。

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成26年5月20日(1日間)

視察調査の場所

大宜味村、国頭村及び東村

視察調査事項

- 1 医療について（東村立平良診療所について）
- 2 教育及び学術文化について（大宜味村立小学校統合・中学校移転計画について及び国頭村立中学校統合後の現状について）

参加者

委員長 呉屋 宏 君
 副委員長 狩俣 信子 さん
 委員 又吉 清義 君
 新田 宜明 君
 糸洲 朝則 君
 西銘 純恵 さん
 比嘉 京子 さん
 嶺井 光 君

委員外議員

具志堅 透 君
 吉田 勝 廣 君

**辺野古埋立承認問題等
 調査特別委員会
 委員会記録**

(1)

◎平成26年6月3日（火曜日）

開会 午後1時5分

散会 午後1時17分

場所 第7委員会室

議題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について（証人喚問及び参考人招致について）

出席

委員長 當間 盛夫 君
 副委員長 仲村 未央 さん
 委員 又吉 清義 君
 島袋 大 君
 中川 京貴 君
 座喜味 一幸 君
 仲田 弘毅 君
 具志 孝助 君
 仲宗根 悟 君

照屋 大河 君
 山内 末子 さん
 新垣 清涼 君
 玉城 義和 君
 上原 章 君
 前島 明男 君
 渡久地 修 君
 嘉陽 宗儀 君
 比嘉 京子 さん
 新垣 安弘 君

審査概要

証人喚問及び参考人招致について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年6月16日（月曜日）

開会 午前10時5分

散会 午後5時20分

場所 第7委員会室

議題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について（参考人意見聴取について）

出席

委員長 當間 盛夫 君
 副委員長 仲村 未央 さん
 委員 又吉 清義 君
 島袋 大 君
 中川 京貴 君
 座喜味 一幸 君
 仲田 弘毅 君
 具志 孝助 君
 仲宗根 悟 君
 照屋 大河 君
 山内 末子 さん
 新垣 清涼 君
 玉城 義和 君
 上原 章 君
 前島 明男 君
 渡久地 修 君
 嘉陽 宗儀 君
 比嘉 京子 さん
 新垣 安弘 君

説明員の職、氏名

参 考 人

琉球大学 工学部准教授	渡嘉敷	健 君
沖縄防衛局 企画部長	田 中	利 則 君
沖縄防衛局 調達部長	高 木	健 司 君

補 助 者

沖縄防衛局 調達部次長	今 村	毅 君
沖縄防衛局企画部 地方調整課基地 対策室室長補佐	渡久地	政 樹 君
沖縄防衛局 企画部住宅 防音課課長補佐	島 田	善 佑 君
沖縄防衛局企画部 地方調整課 基地対策室 基地対策第一係長	清 川	成 大 君
沖縄防衛局調達部 調達計画課 環境評価専門官	小 林	英 明 君
沖縄防衛局調達部 土木課建設監督官	岡	嘉太郎 君
いであ株式会社	山 本	一 生 君
いであ株式会社	佐 藤	隆 君
日本工営株式会社	御 前	雅 嗣 君
日本工営株式会社	柳 田	和 男 君
株式会社沖縄 環境保全研究所	宮 里	季 伸 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、3人の参考人からそれぞれ意見を聴取した後、質疑が行われた。

まず、渡嘉敷参考人に対し、普天間飛行場の辺野古移設に関する環境影響評価書（アセス）段階でオスプレイの運用にかかわる事項が出されたことに対する見解、オスプレイの低周波に関するアセスに対する見解、アセス方法書にオスプレイの飛行経路が示されていないことへの見解、オスプレイ配備に対するハワイのアセスと辺野古のアセスの違い、低周波音対策、低周波音の環境基準、

低周波音を受ける期間と人体への影響及び症状、周波数と波長の関係、低周波音に対する防音工事の可否、今回の低周波音の影響で採用された防衛省基準と環境省基準の違い、普天間爆音訴訟控訴審判決後に防衛局が調査を実施した事実の有無及びその必要性、環境影響評価書の最終補正で供用後3年から5年後に監視・調査を行うと記載されたことに対する見解、現段階でとり得ると考えられる環境保全措置に対する見解、騒音と低周波音が混在した場合の人に与える影響、海中を伝わる音がジュゴンや漁業に与える影響、低周波音の発生源対策としてのオスプレイの配備撤回、普天間基地閉鎖撤去への見解、低周波音の一般的な定義、低周波音の発生メカニズム、身近にある低周波を発生する物、参考人が新聞報道等で「低周波音そのものが人体、物体に大変懸念する悪影響を及ぼす」と主張した根拠、低周波音を遮断できる窓枠の有無、オスプレイ以外で低周波音を出している機材の有無、建物における現実的な低周波音対策、水中音対策、低周波音は特に高周波音と比較して被害が大きいという県民の感想に対する見解、「沖縄県特有の音環境」の意味、日本環境管理基準に騒音ほかの基準を復活すべきという意見の背景、沖縄県として日米に対してしっかり進めてもらうべき具体的な提案等について質疑が行われた。

次に、田中参考人及び高木参考人に対し、申請書に記載された移設先に関する本土の既存飛行場や自衛隊演習場の活用など、他の選択肢との比較検討の有無、普天間基地の5年以内の運用停止の実現可能性、運用停止が実現したとしても基地建設以降は普天間の機能は戻ってくるという考えへの見解、代替施設は軍港機能等新たな基地機能が強化された施設が建設されるということへの見解、ジュゴンやウミガメの調査結果の情報開示のあり方、有識者研究会委員が最終報告書は研究会の総合評価とは異なると発言したことへの見解、環境監視等委員会の公開・非公開のあり方、埋立工事に伴い漁船操業制限法の範囲を拡大しながら施工ブイ設置を進めていくことへの見解、漁船操業制限法の範囲拡大とそれに合わせた提供水域の拡大検討の有無、漁船操業制限法の拡大による影響、制約を受ける対象、日米両政府が辺野古にこだわる理由、県民の声を聞かずに米側の運用上の要求どおり基地を押しつけようとしているとの意見

への見解、公有水面埋立法第4条に対する見解、米軍に示すマニュアルの中身についての議論の有無、自然保護団体や名護市長からのいろいろな意見を尊重するか否かの見解、市長権限は関係なく強引に進めるという官房長官発言に対する見解、有識者研究会の設置理由及び委員構成、環境影響評価書に対する知事意見への対応、承認の際に付された留意事項に対する今後の対応、環境監視等委員会の委員構成、環境監視等委員会で今後検討される内容、環境保全に対する基本的な考え方、今後の事業者としての名護市への対応、環境監視等委員会の次回のテーマ及び実施時期、知事が政府に要請した4項目の軽減措置への対応、知事の埋立承認に対する受けとめ方、普天間飛行場の機能、航空機能と地上部隊機能切り離しと政府の計画との整合性、斜路つき係船護岸の評価、政府による工事のために漁船操業制限法による漁船の操業禁止・制限はできないという現行法の解釈に対する見解、第1種水域の拡大と施工区域が同一である理由、ジュゴンのはみ跡が3年連続発見されたことに対する見解、外来生物法に準拠した対策を講じ得る具体的な内容、作業場等施工により消失するハーリーの場に関する周辺自治体との協議の有無、公開された米国の公文書に辺野古先に強力な軍港の計画があったことへの認識、オスプレイの移設予定機数及び今後ふえる可能性、万が一辺野古の移設先に普天間の機能以上のものが図られようとする場合の沖縄防衛局としての対応、低周波音の移動音源について具体的なアセスの議論までされていないという指摘に対する見解、環境監視等委員会委員の選定方法及び基準の有無、予定している作業ヤードについて今後場所を変更する可能性、名護市に作業ヤードとしての使用を拒否された場合の対応、代替施設建設に関する建設費総額、耐久年数及び建設期間、事業者としての環境アセスへの理解、方法書及び評価書の変更箇所数、環境アセスについて後出しが多いとの指摘に対する見解、現在の埋立土砂の計画量及び県内からの調達量等について質疑が行われた。

(3)

◎平成26年6月18日(水曜日)

開会 午前10時5分
散会 午後2時18分

場 所 第7委員会室

議 題

1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(証人尋問について)

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	仲 村 未 央 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	照 屋 大 河 君
	山 内 末 子 さん
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	比 嘉 京 子 さん

欠 席

新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

証 人

土木建築部 末 吉 幸 満 君
土木整備統括監

補 助 者

土木建築部 松 田 了 君
海岸防災課副参事

土木建築部海岸 瀬 長 雄 二 君
防災課主任技師

土木建築部 前 川 孝 紀 君
海岸防災課主任

那覇港管理組合 前武當 聡 君
主 幹

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について、証人尋問が行われた。委員長から証人が証言を行う際の注意事項の説明をした後、証人宣誓を行い、各委員から、辺野古沿岸の埋立承認を土木建築部が担当する理由及び環境

専門家の参加状況、県環境部及び名護市長からの環境への懸念意見に対する対策、現段階でとり得る環境保全措置等の具体的内容、埋立承認書添付書類の留意事項のクリア状況、12月17日の米軍基地関係特別委員会への統括監出席及び答弁事実の確認、17日に精査中と発言し4日間で審査を終え22日に報告した内容の確認、辺野古沿岸埋立による危険性除去の判断を下した日の確認、外来種の侵入防止対策を適合と判断した時期、地元名護市長意見を反映しないと判断した時期、埋立承認と不承認の両方のシナリオの有無、承認基準適合申請を不承認にすることの可否、基準適合申請を裁量で不承認にした事例の有無、知事及び副知事への報告経緯及びその際の知事等から指示事項の内容、丁寧な審査・調査の内容、決裁手続で知事公室と合議をし環境部と合議をしない理由、知事の最終的な決定権と職員の責任、法律に基づく調査及び適合判断の再確認、環境の専門家の懸念を払拭し適合になった理由、カビや菌の防除対策が未研究の中での環境保全策の実効性、移設先への軍港並み機能整備方針の認知状況、普天間飛行場の機能を超えた新基地建設という認識の有無、漁船操業制限法に基づく第一種区域の拡大の承認書への記載の有無、環境アセスのスタート年月日、沖縄防衛局からの最終的な回答に対する専門家の精査の有無、埋立承認留意事項に関する県との事前協議の有無、環境監視委員会（仮称）へ県が関与しない理由、ボーリング調査への県の強い姿勢の明示、中間報告における政治的判断による埋立不要の記述が最終報告で省略された背景、埋立申請を「総合的に承認せざるを得ないものと判断し」と表記する理由、埋立承認に当たり県環境部及び名護市長の意見を聞かなかった理由、辺野古沿岸埋め立てによるハーリー会場消失への対応状況、公有水面埋立法に基づく地元市長意見の反映状況、公有水面埋立法第4条第1項の内容、埋立土砂を県外から搬入した実績、那覇空港滑走路埋立申請との課題の比較、ラムサール条約指定候補地でありながら外来種対策に配慮しない理由、那覇空港及び辺野古の環境影響評価における知事意見の件数、オスプレイの低周波から辺野古住民を守る方法、文化財保護法でジュゴンを守る責務がある米軍の対策に対する防衛局の認識、オスプレイの飛行経路も定められていない中での正しい評価の可

否等について証言を求めた。

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年6月27日(金曜日)

開 会 午後1時30分

散 会 午後1時55分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 広報、危機管理及び消防防災について(集团的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重審議を求める意見書について)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

當 間 盛 夫 君

審査概要

集团的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重審議を求める意見書の提出について協議を行った結果、6月30日に改めて協議をすることになった。

(2)

◎平成26年6月30日(月曜日)

開 会 午後1時20分

散 会 午後4時58分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 広報、危機管理及び消防防災について(集团的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重審議を求める意見書について)

委員の異動

6月30日の会議において、新垣良俊君が土木環境委員に、翁長政俊君が経済労働委員から本委員

に、それぞれ委員会の所属変更がなされた。

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	翁 長 政 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

集团的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重審議を求める意見書の提出について協議を行った結果、意見の一致を見なかった。

(3)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時8分

散 会 午後6時14分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	翁 長 政 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

玉 城 義 和 君
大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成26年7月9日（水曜日）

開 会 午後1時11分
散 会 午後4時47分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第1号議案 沖縄県職員の配偶者同行休業に関する条例
- 2 乙第2号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第9号議案 沖縄県人事委員会委員の選任について
- 5 乙第10号議案 沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について
- 6 乙第11号議案 沖縄県公安委員会委員の任命について
- 7 乙第12号議案 専決処分の承認について
- 8 乙第13号議案 沖縄県監査委員の選任について
- 9 陳情平成24年第84号、同第85号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、陳情平成25年第8号、同第11号、同第18号、同第22号、同第23号、同第25号、同第35号、同第43号、同第46号、同第50号、同第63号、同第64号、同第77号、同第96号、同第97号、同第104号、同第105号、同第108号、同第109号、同第112号、同第114号、同第117号、同第118号、同第126号、同第140号、同第146号、同第147号、陳情第1号、第11号、第14号、第19号、第23号、第25号、第28号、第32号、第39号、第41号、第42号及び第58号
- 10 閉会中継続審査・調査について
- 11 広報、危機管理及び消防防災について（台風第8号の被害状況について）（追加議題）

出 席

委 員 長 山 内 末 子 さん
副 委 員 長 仲 田 弘 毅 君
委 員 翁 長 政 俊 君
具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
高 嶺 善 伸 君
前 島 明 男 君
渡久地 修 君

當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

欠 席

玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君
基 地 防 災 統 括 監 親 川 達 男 君
総 務 部 長 小 橋 川 健 二 君
総 務 統 括 監 砂 川 靖 君
税 務 課 長 佐 次 田 薫 君
企 画 部 長 謝 花 喜 一 郎 君
交 通 政 策 課 長 嘉 数 登 君
科 学 技 術 振 興 課 長 富 永 千 尋 君
地 域 ・ 離 島 課 長 田 中 克 尚 君
環 境 部 環 境 政 策 課 基 地 環 境 特 別 対 策 室 長 仲 宗 根 一 哉 君
子 ども 生 活 福 祉 部 県 民 生 活 課 副 参 事 外 間 裕 朋 君
警 察 本 部 生 活 安 全 部 参 事 官 兼 生 活 安 全 企 画 課 長 並 里 博 君
警 察 本 部 交 通 部 長 當 山 達 也 君

審査概要

乙第1号議案から乙第3号議案まで、乙第9号議案から乙第13号議案までについて総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、質疑なし。

乙第2号議案については、地方法人税の改正による沖縄県の財政収入への影響の有無及び時期、納税対象法人数、県内企業の税収増に貢献する仕組みづくり、事業税及び不動産取得税のコンビニ収納による効果、他府県との納税率の比較、交付税による財政収入の確保、キャンピング車1台当たりの税収の増等について質疑が行われた。

乙第3号議案については、金融業務特別地区における実績及び改正による影響、制度利用による担税力強化の方法等について質疑が行われた。

乙第9号議案については、質疑なし。

乙第10号議案については、質疑なし。

乙第11号議案については、質疑なし。

乙第12号議案については、質疑なし。

乙第13号議案については、質疑なし。

次に、陳情14件について総務部長から説明を聴

取した後、質疑が行われた。

次に、陳情24件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、台風第8号の被害状況について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情13件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情2件について交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案8件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情45件を採決した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（8件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県職員の配偶者同行休業に関する条例	全会一致 原案可決
乙第2号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第9号	沖縄県人事委員会委員の選任について	全会一致 同意
乙第10号	沖縄県収用委員会委員及び予備委員の任命について	〃
乙第11号	沖縄県公安委員会委員の任命について	〃
乙第12号	専決処分の承認について	全会一致 承認
乙第13号	沖縄県監査委員の選任について	全会一致 同意

総務企画委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 2 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 3 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 4 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 5 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民

大会の開催を求める陳情

- 7 陳情平成25年第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 8 陳情平成25年第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
- 9 陳情平成25年第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
- 10 陳情平成25年第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 11 陳情平成25年第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
- 12 陳情平成25年第25号 沖縄における枯れ葉剤汚

- 染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情平成25年第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協会に関する陳情
- 14 陳情平成25年第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 15 陳情平成25年第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 16 陳情平成25年第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 17 陳情平成25年第63号 水源基金の継続に関する陳情
- 18 陳情平成25年第64号 水源基金の継続に関する陳情
- 19 陳情平成25年第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 20 陳情平成25年第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
- 21 陳情平成25年第97号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 22 陳情平成25年第104号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 23 陳情平成25年第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 24 陳情平成25年第108号 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 25 陳情平成25年第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 26 陳情平成25年第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 27 陳情平成25年第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 28 陳情平成25年第117号 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 29 陳情平成25年第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 30 陳情平成25年第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 31 陳情平成25年第140号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情
- 32 陳情平成25年第146号 学校法人アミークス国際学園の混乱に関する陳情
- 33 陳情平成25年第147号 跡地利用に係る環境調査に関する陳情
- 34 陳情第1号 L P G等燃料価格の急激な高騰に対する陳情
- 35 陳情第11号 沖縄県議会議員選挙区の見直しに関する陳情
- 36 陳情第14号 住民の安全・安心を支える「国の出先機関の原則廃止」に関する陳情
- 37 陳情第19号 キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用に関する陳情
- 38 陳情第23号 旭橋都市再開発株式会社の常勤役員体制の見直しに関する陳情
- 39 陳情第25号 「特定秘密保護法」の廃止を求める陳情
- 40 陳情第28号 女性副知事の登用に関する陳情
- 41 陳情第32号 沖縄アミークス・インターナショナルに関する陳情
- 42 陳情第39号 琉球独立を求める陳情
- 43 陳情第41号 燃料高騰対策に係る助成金に関する陳情
- 44 陳情第42号 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 45 陳情第58号 旭橋都市再開発株式会社の「役員体制」の見直しに関する陳情
- 46 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 47 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 48 国内外の交流について(所管事務調査)
- 49 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 50 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 51 市町村行財政について(所管事務調査)
- 52 県職員の給与について(所管事務調査)
- 53 学事について(所管事務調査)
- 54 県庁舎について(所管事務調査)
- 55 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 56 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 57 土地利用対策について(所管事務調査)
- 58 警察行政について(所管事務調査)
- 59 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時8分
散 会 午後6時12分
場 所 第1委員会室
議 題

1 審査日程について

委員の異動

6月30日の会議において、翁長政俊君が総務企画委員に委員会の所属変更がなされた。

出 席

委 員 長 上 原 章 君
委 員 座喜味 一 幸 君
新 垣 哲 司 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君

欠 席

砂 川 利 勝 君
喜 納 昌 春 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年7月9日(水曜日)

開 会 午前10時31分
散 会 午後4時53分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 乙第5号議案 土地の取得について
- 2 乙第8号議案 指定管理者の指定について
- 3 陳情平成24年第81号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情平成25年第6号、同第13号、同第28号、同第30号、同第33号、同第44号、同第47号、同第50号の2、同第51号、同第53号、同第68号、同第83号、同第104号の2、同第107号、同第113号、同第117号の2、同第129号、同第130号、同第134号、同第136号、陳情第3号、第24号、第33号、第40号、第42号の2及び第43号

4 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 座喜味 一 幸 君
新 垣 哲 司 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
玉 城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
儀 間 光 秀 君
喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 山 城 毅 君
営 農 支 援 課 長 新 里 良 章 君
村 づ くり 計 画 課 長 仲 村 剛 君
水 産 課 長 新 里 勝 也 君
商 工 労 働 部 長 下 地 明 和 君
産 業 雇 用 統 括 監 武 田 智 君
も の づ くり 振 興 課 長 古 堅 勝 也 君
情 報 産 業 振 興 課 長 仲 榮 眞 均 君
雇 用 政 策 課 長 又 吉 稔 君
労 働 政 策 課 長 伊 集 直 哉 君
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 長 湧 川 盛 順 君
観 光 政 策 課 長 村 山 剛 君
観 光 振 興 課 長 前 原 正 人 君

審査概要

乙第5号議案について文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、空手道会館建設に向けたイベント等の計画の有無、文化財的な価値もあるグスク全体で一体的な土地利用計画を進めていくことの必要性、土地鑑定の金額が妥当かどうかを評価する基準の有無、空手発祥の地の考え方、アクセス道路の整備、土地の購入財源等について質疑が行われた。

次に、陳情11件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第8号議案について商工労働部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、指定管理者公募時における提案側の人件費を確認する手だての有無、管理費用の県負担の有無、今後の施設追加予定等について質疑が行われた。

次に、陳情12件について商工労働部長から説明

を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情19件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第8号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情39件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（2件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第5号	土地の取得について	全会一致 可決
乙第8号	指定管理者の指定について	多数 可決

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第33号	平成26年 3月17日	島田勲氏事跡顕彰事業に係る陳情	島田勲氏事跡顕彰期成会 会長 嘉数 昇明	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

経済労働委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情
- 2 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情
- 3 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情
- 4 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
- 5 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 6 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 7 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情
- 8 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価

格変動調整金)に関する陳情

- 9 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 10 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情
- 11 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 12 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 13 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 14 陳情平成25年第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
- 15 陳情平成25年第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
- 16 陳情平成25年第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 17 陳情平成25年第30号 「やんばる型森林業の推

- 進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～
(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
- 18 陳情平成25年第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情
- 19 陳情平成25年第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
- 20 陳情平成25年第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
- 21 陳情平成25年第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 22 陳情平成25年第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情
- 23 陳情平成25年第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情
- 24 陳情平成25年第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情
- 25 陳情平成25年第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情
- 26 陳情平成25年第104号の2 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 27 陳情平成25年第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情
- 28 陳情平成25年第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情
- 29 陳情平成25年第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 30 陳情平成25年第129号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
- 31 陳情平成25年第130号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
- 32 陳情平成25年第134号 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 33 陳情平成25年第136号 サトウキビ価格・政策確立に関する陳情
- 34 陳情第3号 大型MICE施設建設誘致に関する陳情
- 35 陳情第24号 労働法の改悪を許さず安定した雇用を求める陳情

- 36 陳情第40号 労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情
- 37 陳情第42号の2 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 38 陳情第43号 赤仁ミーバイ(スジアラ)養殖試験実施に係る赤仁ミーバイ稚魚提供に関する陳情
- 39 農林水産業について(所管事務調査)
- 40 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 41 労働問題について(所管事務調査)
- 42 観光について(所管事務調査)
- 43 県民文化について(所管事務調査)
- 44 スポーツについて(所管事務調査)

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時8分

散 会 午後6時11分

場 所 第2委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん

委 員 又 吉 清 義 君

島 袋 大 君

照 屋 守 之 君

新 田 宜 明 君

赤 嶺 昇 君

糸 洲 朝 則 君

西 銘 純 恵 さん

比 嘉 京 子 さん

嶺 井 光 君

欠 席

呉 屋 宏 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年7月9日(水曜日)

開 会 午前10時7分

散 会 午後0時50分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 陳情平成24年第76号の2、同第77号、同第79号、同第85号の2、同第104号、同第121号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第198号の2、同第200号、陳情平成25年第37号、同第49号、同第119号、同第134号の2、第26号、第42号の3、第46号、第53号、第56号、第57号及び第62号
- 2 審査日程の変更について（追加議題）

出 席

委 員 長	吳 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

子ども生活福祉部長	金 城 武 君
高齢者福祉介護課長	仲 村 加代子 さん
青少年・子ども家庭課長	大 城 博 君
子育て支援課長	名 渡 山 晶 子 さん
障害福祉課長	山 城 貴 子 さん
平和援護・男女参画課長	伊 川 秀 樹 君
防災危機管理課副参事	禰 覇 毅 君

審査概要

陳情22件について子ども生活福祉部長から、説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、7月7日に決定した審査日程について台風対応のため日程変更することを協議し、予定していた教育委員会関係の陳情23件について7月10日の委員会で審査することを決定した。

(3)

◎平成26年7月10日（木曜日）

開 会 午前10時6分
散 会 午後6時36分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第6号議案 損害賠償額の決定について（県立南部医療センター・こども医療センター医療事故）
- 2 乙第7号議案 損害賠償額の決定について（日本赤十字社）
- 3 陳情平成24年第74号、第76号の2、同第77号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第89号、同第104号、同第110号、同第120号、同第121号、同第132号、同第140号の3、同第156号、同第160号、同第178号、同第194号、同第198号の2、同第200号、陳情平成25年第1号、同第28号の2、同第32号、同第36号、同第37号、同第49号、同第50号の6、同第82号、同第116号、同第118号の2、同第119号、同第120号、同第121号、同第134号の2、同第139号、第2号、第7号、第8号、第10号、第17号、第26号、第27号、第29号、第31号、第36号、第37号、第42号の3、第46号、第49号、第50号、第51号、第52号、第53号、第54号、第56号、第57号、第60号、第61号、第62号及び第63号
- 4 沖縄戦没者遺骨に関する決議の提出について（追加議題）
- 5 「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書の提出について（追加議題）
- 6 閉会中継続審査・調査について
- 7 視察調査日程について（第二野戦病院壕等）（追加議題）
- 8 視察調査日程について（海外）

出 席

委 員 長	吳 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君

西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

保健医療部長 仲 本 朝 久 君
保健医療政策課長 金 城 弘 昌 君
健康長寿課長 糸 数 公 君
生活衛生課長 與那原 良 克 君
国民健康保険課長 上 地 幸 正 君
病院事業局長 伊 江 朝 次 君
県立病院課 篠 崎 裕 子 さん
医療企画監
県立病院課副参事 幸 喜 敦 君
教 育 長 諸見里 明 君
総 務 課 長 新 垣 悦 男 君
教育支援課長 識 名 敦 君
学校人事課長 新 垣 健 一 君
県立学校教育課長 與那嶺 善 道 君
義務教育課長 大 城 朗 君
生涯学習振興課長 平 良 朝 治 君
沖縄水産 小 禄 健 夫 君
高等学校長

病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、
質疑に入り、乙第6号議案については、事故の原因及び再発防止策、ヒヤリ・ハット等のリスク管理体制、遺族側の代理人の有無、先天性肺炎での来院ケースの多寡、損害賠償額の算定方法等について質疑が行われた。

乙第7号議案については、埋設物の種類、旧琉球大学保健学部附属病院から旧那覇病院への譲渡の形態、損害賠償額5000万円の妥当性、日本赤十字社への売却額、琉球大学への求償請求の可能性、今回の事例における損害賠償請求権の消滅時効等について質疑が行われた。

次に、陳情22件について保健医療部長から、陳情3件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情59件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書及び沖縄戦没者遺骨に関する決議を別掲のとおり提出することになった。

審査概要

陳情23件について教育長から説明を聴取した後、
質疑が行われた。

次に、乙第6号議案及び乙第7号議案について、

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（2件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第6号	損害賠償額の決定について	全会一致 可決
乙第7号	損害賠償額の決定について	〃

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第56号	平成26年 6月25日	手話言語法制定を求める 意見書の提出を求める陳 情	一般社団法人沖縄県聴 覚障害者協会 会長 下地 盛栄	採択	

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第 57 号	平成26年 6月26日	収容済み戦没者遺骨の保管を求める陳情	沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガンマファイ」 代表 具志堅 隆松	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知 事)

ロ 審査未了（陳情 2 件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成24年 第156号 (継続)	平成24年 9月5日	八重山地区教科書問題の解決に関する陳情	子どもと教科書を考える八重山地区住民の会 共同代表 村田 栄正
平成25年 第116号 (継続)	平成25年 9月18日	沖縄学生会館の再建を求める陳情	沖縄学生会館の再建を求める 実行委員会 共同代表 金城 健一外 1 人

文教厚生委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第74号 沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情
- 2 陳情平成24年第76号の2 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 3 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情
- 4 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 5 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 6 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 7 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 8 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 9 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情
- 10 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情

- 11 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 12 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 13 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 14 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 15 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 16 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 17 陳情平成24年第198号の2 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
- 18 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 19 陳情平成25年第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 20 陳情平成25年第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 21 陳情平成25年第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 22 陳情平成25年第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情

- 23 陳情平成25年第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 24 陳情平成25年第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 25 陳情平成25年第50号の6 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 26 陳情平成25年第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 27 陳情平成25年第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 28 陳情平成25年第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情
- 29 陳情平成25年第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 30 陳情平成25年第121号 海洋技術科存続及び小型実習船「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 31 陳情平成25年第134号の2 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 32 陳情平成25年第139号 県立沖縄水産高等学校の海洋技術科の単科としての存続に関する陳情
- 33 陳情第2号 こども医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 34 陳情第7号 これからの勤労青年教育のあり方に関する陳情
- 35 陳情第8号 津波危険想定区域(大津波想定)「結の浜」への大宜味村立小学校統合・中学校移転計画の事務遂行が適正になされているのか検証を求める陳情
- 36 陳情第10号 普天間高等学校のキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区返還跡地への移転に関する陳情
- 37 陳情第17号 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 38 陳情第26号 貧困をなくし、人間らしい暮らしを保障する施策を求める陳情
- 39 陳情第27号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 40 陳情第29号 僻地・離島地域の医療の充実を求める陳情
- 41 陳情第31号 医療法人ほくと会北部病院に関する陳情
- 42 陳情第36号 離島におけるがん患者・難病患者支援のさらなる充実を求める陳情
- 43 陳情第37号 沖縄県立八重山病院における歯科口腔外科の開設を求める陳情
- 44 陳情第42号の3 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 45 陳情第46号 沖縄戦、南洋戦などの一般民間戦争被害者救済のための新援護法制定に関する陳情
- 46 陳情第49号 「9月1日年休起算日」の早期実現を求める陳情
- 47 陳情第50号 住民合意のない「学校統廃合」に反対する陳情
- 48 陳情第51号 「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情
- 49 陳情第52号 「労働安全衛生委員会」の設置を進め、学校労働環境の改善を求める陳情
- 50 陳情第53号 「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化に関する陳情
- 51 陳情第54号 うるま医療福祉大学設立に関する陳情
- 52 陳情第60号 豊見城城址の野戦病院壕の保全に関する陳情
- 53 陳情第61号 豊見城城址の土地購入に関する陳情
- 54 陳情第62号 豊見城城址公園周辺の戦没者遺骨の捜索・収容に関する陳情
- 55 陳情第63号 離島への相談支援・情報提供関連予算の確保を求める陳情
- 56 青少年について(所管事務調査)
- 57 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 58 県民生活について(所管事務調査)
- 59 交通安全問題について(所管事務調査)
- 60 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)
- 61 保健衛生について(所管事務調査)
- 62 医療について(所管事務調査)
- 63 教育及び学術文化について(所管事務調査)

「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書

手話とは、言葉を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語であり、聴覚障害者にとって聞こえる人たちの音声言語と同様に、必要な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約

には「手話は言語」であることが明記されており、国においては本年1月に同権利条約を批准したところである。また、国は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した改正障害者基本法では、「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められており、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけている。

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及及び研究することができる環境整備に向けた法整備を行い、具体的な施策を行っていくことが必要である。

よって、国においては、以上の趣旨を踏まえた「手話言語法（仮称）」を早期に制定するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年7月15日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖 縄 県 議 会
宛て

沖縄戦没者遺骨に関する決議

我が国において唯一住民を巻き込んだ激しい地上戦が繰り広げられた沖縄戦から69年目を迎えたが、これまで収骨された沖縄戦没者遺骨18万4000柱余のうち、DNA鑑定を実施して戦没者遺族に遺骨が帰されたのはわずか4柱である。高齢化する戦没者遺族の一日も早く遺骨を帰してほしいという願いをかなえるためにも、DNA鑑定実施のさらなる加速化が必要不可欠である。

DNA鑑定を実施するためには、遺留品をもとに戦没地点など死亡者名簿等の記録資料から戦没者遺族が推定できること、戦没者遺族が遺骨の返還または鑑定の実施を希望し、かつ鑑定に適している検体が提供されること、収集した戦没者遺骨から鑑定に

有効なDNAが抽出できることなど幾つかの条件が示されているが、本県においては、激しい地上戦ゆえに死亡した軍人・軍属の戦没地点はおろか戦場に巻き込まれた住民についての記録は皆無であり、野ざらしのまま風雨にさらされ、亜熱帯気候のため損傷が激しい戦没者遺骨が多いなど、沖縄戦特有の状況下に置かれていることから、戦没者遺骨のDNA鑑定を実施するためのハードルが高く、そのことが戦没者遺族への戦没者遺骨の返還が進んでいない一因となっている。

よって、本県議会は、沖縄で亡くなられた戦没者の遺骨を一つでも多く、一日でも早く遺族のもとへ帰すため、下記の事項が実現されるよう強く要求する。

記

- 1 保管している戦没者遺骨及びこれから収集される戦没者遺骨は、DNA抽出が終わるまで焼骨せずに保管するよう国に求めること。
 - 2 現在の保管場所である仮安置室の施設拡充を国に求めること。
 - 3 県独自の「戦没者遺骨に関する基本的考え方」（仮称）を策定すること。
 - 4 戦没者遺骨のDNA情報に関するデータベース及びDNA鑑定を実施する施設を沖縄県内に設置するよう国に求めること。
- 以上のとおり決議する。

平成26年7月15日

沖 縄 県 議 会

沖 縄 県 知 事 宛 て

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時9分

散 会 午後6時19分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 委員長の辞任について（追加議題）
- 2 委員長の互選について（追加議題）
- 3 審査日程について

委員の異動

3月31日、桑江朝千夫君が辞職した。

6月30日の会議において、新垣良俊君が総務企画委員から本委員に委員会の所属変更がなされた。

出席

委員 長	新垣良俊君
副委員 長	仲宗根 悟君
委員	具志堅 透君
	中川京貴君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城 勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

審査概要

委員長の中川京貴君から副委員長に対し委員長辞任願が提出されたため、副委員長が委員長辞任に関する職務を行い、委員会条例第10条により辞任が許可された。

次に、辞任により委員長が欠けたため、副委員長が委員長の互選を行い、指名推薦により新垣良俊君が委員長に選任された。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年7月9日(水曜日)

開会 午前11時34分

散会 午後6時5分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 乙第4号議案 沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
- 2 陳情平成24年第76号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第205号、陳情平成25年第2号、同第7号、同第12号、同第14号、同第16号、同第17号、同第19号、同第34号、同第45号、同第48号、同第50号の4、同第60号、同第69号、同第72号、同第73号、同第84号、

同第85号、同第95号、同第98号、同第102号の2、同第103号、同第104号の4、同第108号の2、同第122号、同第123号、同第132号、同第133号、同第148号、陳情第12号、第15号、第17号の2、第18号、第38号、第42号の4、第44号、第47号及び第55号

3 閉会中継続審査・調査について

4 視察調査日程について

出席

委員 長	新垣良俊君
副委員 長	仲宗根 悟君
委員	具志堅 透君
	中川京貴君
	浦崎唯昭君
	新里米吉君
	新垣清涼君
	奥平一夫君
	金城 勉君
	嘉陽宗儀君
	新垣安弘君

説明員の職、氏名

環境部長	當間秀史君
環境整備課長	比嘉 隆君
自然保護・緑化推進課長	謝名堂 聡君
土木建築部長	當 銘 健一郎君
土木整備統括監	末吉幸満君
道路街路課長	上原国定君
道路管理課長	嶺井秋夫君
河川課長	上江洲安俊君
海岸防災課長	赤崎 勉君
港湾課長	田原武文君
空港課長	多嘉良 斉君
都市計画・モノレール課長	伊禮年男君
建築指導課長	佐久川 尚君
住宅課長	嘉川陽一君
企業局長	平良敏昭君

審査概要

乙第4号議案について企業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、対象職員数、現時点对対象となる職員がいないにもかかわらず今回条例を改正する理由、大学卒業の資格を取った場合の給与の取り扱い等について質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情37件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情17件について環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情53件について採決した。

次に、閉会中審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第4号	沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

土木環境委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 2 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
- 3 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 4 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 5 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情
- 6 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 7 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 8 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情
- 9 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 10 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 11 陳情平成24年第159号 沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情
- 12 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 13 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
- 14 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産

登録（ヤンバル地域の国立公園化に関する件）に関する陳情

- 15 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情
- 16 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
- 17 陳情平成25年第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 18 陳情平成25年第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
- 19 陳情平成25年第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
- 20 陳情平成25年第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 21 陳情平成25年第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
- 22 陳情平成25年第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
- 23 陳情平成25年第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
- 24 陳情平成25年第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
- 25 陳情平成25年第45号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
- 26 陳情平成25年第48号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情

- 27 陳情平成25年第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 28 陳情平成25年第60号 浦西駅（仮称）周辺の高度利用等に関する陳情
- 29 陳情平成25年第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情
- 30 陳情平成25年第72号 南大東港(西地区・亀池地区・北地区)及び県道182号線の整備に関する陳情
- 31 陳情平成25年第73号 安里川の擁壁に関する陳情
- 32 陳情平成25年第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情
- 33 陳情平成25年第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
- 34 陳情平成25年第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
- 35 陳情平成25年第98号 動物愛護管理センター・動物保護活動に関する陳情
- 36 陳情平成25年第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 37 陳情平成25年第103号 アスファルト切断汚濁水の取り扱いと適正処理に関する陳情
- 38 陳情平成25年第104号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 39 陳情平成25年第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 40 陳情平成25年第122号 古島団地住民の居住権を守り再開を推進することに関する陳情
- 41 陳情平成25年第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 42 陳情平成25年第132号 中城湾港新港地区の振興に関する陳情
- 43 陳情平成25年第133号 平成25年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 44 陳情平成25年第148号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 45 陳情第12号 那覇港泊埠頭の乗船施設整備及び那覇港港湾機能再編計画の見直しに関する陳情
- 46 陳情第15号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 47 陳情第17号の2 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 48 陳情第18号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 49 陳情第38号 赤土流出等による河川及び海岸の環境調査事業を求める陳情
- 50 陳情第42号の4 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 51 陳情第44号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 52 陳情第47号 国場自治会の土地所有権の確認を求める陳情
- 53 陳情第55号 南部東道路整備に関する陳情
- 54 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 55 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 56 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 57 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 58 都市計画事業について(所管事務調査)
- 59 上下水道事業について(所管事務調査)
- 60 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 61 建築関係について(所管事務調査)
- 62 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 63 緑化の推進について(所管事務調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時23分

散 会 午後6時24分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

委員の異動

3月31日、桑江朝千夫君が辞職した。

6月30日の会議において、仲田弘毅君が委員に選任された。

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君

副 委 員 長 又 吉 清 義 君

委 員 仲 田 弘 毅 君

具 志 孝 助 君

仲宗根 悟 君
新里 米吉 君
吉田 勝廣 君
嘉陽 宗儀 君
比嘉 京子 さん

欠 席

中川 京貴 君
玉城 義和 君
呉屋 宏 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年7月11日(金曜日)

開 会 午前10時6分
散 会 午後5時5分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情平成25年第20号、同第24号、同第25号の2、同第26号、同第27号、同第58号、同第62号、同第70号、同第75号、同第76号、同第77号の2、同第78号、同第80号、同第81号、同第110号、同第124号、同第127号、同第128号、同第144号、同第150号、同第151号、陳情第4号、第13号、第16号、第20号、第21号、第22号、第34号、第35号、第45号、第48号及び第59号
- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（3月以降の米軍関係の事件・事故について）
- 3 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 新垣 清涼 君
副 委 員 長 又吉 清義 君
委 員 仲田 弘毅 君
具志 孝助 君
仲宗根 悟 君
新里 米吉 君
玉城 義和 君
吉田 勝廣 君

嘉陽 宗儀 君
呉屋 宏 君
比嘉 京子 さん

欠 席

中川 京貴 君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉 進 君
基地防災統括監 親川 達男 君
基地対策課長 運天 修 君
地域安全政策課長 池田 克紀 君
企画部参事 下地 正之 君
環境部環境企画統括監 大浜 浩志 君
保健医療部保健衛生統括監 国吉 秀樹 君
農林水産部農漁村基盤統括監 増村 光広 君
土木建築部土木整備統括監 末吉 幸満 君
土木建築部海岸防災課副参事 松田 了 君
警察本部刑事部長 大城 盛重 君
警察本部交通部長 當山 達也 君

審査概要

陳情41件について知事公室長、環境部環境企画統括監、保健医療部保健衛生統括監、土木建築部土木整備統括監及び農林水産部農漁村基盤統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、3月以降の米軍関係の事件・事故について警察本部刑事部長及び警察本部交通部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情41件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情2件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第34号	平成26年 3月25日	F15イーグル戦闘機の風防ガラス落下事故に対する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第45号	平成26年 5月26日	続発する米軍機による部品落下事故に対する陳情	嘉手納町議会議長 德里 直樹	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査・調査事件一覧

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情 10 陳情平成25年第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情 11 陳情平成25年第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情 12 陳情平成25年第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情 13 陳情平成25年第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情 | <ol style="list-style-type: none"> 14 陳情平成25年第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情 15 陳情平成25年第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情 16 陳情平成25年第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情 17 陳情平成25年第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情 18 陳情平成25年第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情 19 陳情平成25年第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情 20 陳情平成25年第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情 21 陳情平成25年第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情 22 陳情平成25年第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機の緊急着陸に対する陳情 23 陳情平成25年第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に対する陳情 24 陳情平成25年第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求める陳情 25 陳情平成25年第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する陳情 26 陳情平成25年第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情 27 陳情平成25年第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパッド建設中止を求める陳情 28 陳情平成25年第144号 仲井眞弘多知事に沖縄の歴史にたえる判断「埋立不承認」をするよう決議 |
|--|--|

- することに關する陳情
- 29 陳情平成25年第150号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手續に關する陳情
- 30 陳情平成25年第151号 普天間基地移設問題に關する陳情
- 31 陳情第4号 米軍F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への常駐的配備に反対する陳情
- 32 陳情第13号 普天間飛行場代替施設(辺野古新基地)建設のための公有水面埋立承認の撤回を知事に求める決議に關する陳情
- 33 陳情第16号 東村高江ヘリパッド建設に關する陳情
- 34 陳情第20号 キャンプ・ハンセンのHH60ヘリ墜落事故に係る米軍による環境調査に關する陳情
- 35 陳情第21号 沖縄市サッカー場全面調査に關する陳情
- 36 陳情第22号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手續に關する陳情
- 37 陳情第35号 欠陥機オスプレイの嘉手納基地への飛来禁止を求める陳情
- 38 陳情第48号 オスプレイを含む米軍機等の中城村上空への飛行に抗議し、オスプレイを含む米軍機等の中城村上空への飛行禁止と普天間飛行場の閉鎖・撤去を求める陳情
- 39 陳情第59号 ヘリパッドの運用停止等を求める陳情
- 40 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地關係諸問題の調査及び対策の樹立

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月7日(月曜日)

開 会 午後6時24分
散 会 午後6時25分
場 所 第6委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 金城 勉 君
副 委 員 長 新田 宜明 君

委 員 具志堅 透 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
瑞慶覽 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君

欠 席

砂 川 利 勝 君
大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年7月11日(金曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午前11時45分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに關連する諸問題の調査及び対策の樹立(鉄軌道等に關する平成25年度内閣府調査の結果について)
- 2 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同第141号、同第142号、同第197号、陳情平成25年第9号、同第10号、同第29号、同第38号、同第50号の5、同第86号、同第89号、同第91号、同第93号、同第94号及び同第104号の5
- 3 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 金城 勉 君
副 委 員 長 新田 宜明 君
委 員 砂 川 利 勝 君
具志堅 透 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
瑞慶覽 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 謝 花 喜 一 郎 君
 交通政策課長 嘉 数 登 君
 交通政策課 眞栄里 嘉 孝 君
 公共交通推進室長

審査概要

鉄軌道等に関する平成25年度内閣府調査の結果について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情16件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

- 12 陳情平成25年第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 13 陳情平成25年第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 14 陳情平成25年第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 15 陳情平成25年第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 16 陳情平成25年第104号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 17 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

**公共交通ネットワーク
 特別委員会閉会中継続
 審査・調査事件一覧**

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 6 陳情平成25年第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 7 陳情平成25年第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 8 陳情平成25年第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 9 陳情平成25年第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 10 陳情平成25年第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 11 陳情平成25年第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情

**辺野古埋立承認問題等
 調査特別委員会
 委員会記録**

(1)

◎平成26年7月14日(月曜日)

開 会 午後4時7分

散 会 午後4時20分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認等について(調査報告書案)

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	仲 村 未 央 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	照 屋 大 河 君
	山 内 未 子 さん
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君

渡久地 修 君
嘉 陽 宗 儀 君
比 嘉 京 子 さん
新 垣 安 弘 君

審査概要

与野党調整会における合意事項を踏まえ、調査報告書案について、協議が行われた。

議案の採決に先立ち、社民・護憲所属委員から普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認問題等の調査に関する調査報告書案について、修正案が提出された。

次に、同修正案の採決に先立ち、共産党所属委員から賛成する旨の意見が、また、自民党所属委員から反対する旨の意見が表明され、採決の結果、可否同数のため委員長裁決で否決された。

次に、原案について採決した結果、別掲のとおり決定した。

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認問題等に関する調査報告書

第1 本委員会設置の経過等

1 辺野古埋立承認に至った経緯

平成25年3月22日に沖縄防衛局局長から提出された普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認申請について、沖縄県は公有水面埋立法にのっとり手続及び審査を行った。

手続及び審査の具体的な内容は、公有水面埋立承認申請書について、同年6月28日に告示を行い7月18日までの3週間縦覧を実施し、それに対する利害関係者からの意見が3500件以上受け付けられている。また、8月1日には名護市長、第11管区海上保安本部中城海上保安部、県環境生活部及び県農林水産部などの関係行政機関への意見照会、8月13日には埋立予定地の現況を把握するため現地確認を行っている。

さらに、申請内容をより詳細に把握するため10月4日に事業者である沖縄防衛局に対して最初の質問を送付し、その後名護市長や県環境生活部意見に対する事業者見解を求めるなど4回の質疑応答を実施しており、事業計画及び環境保全措置等の内容把握を行い、12月下旬に審査を

終了している。

また、県においては、行政手続法に基づいて審査基準を定めており、同審査基準の内容としては、形式審査と内容審査に関する事項がある。

具体的な内容審査に関する事項として、

- (1) 埋め立ての必要性として、必要理由と埋立地の規模に係る審査事項
- (2) 公有水面埋立法第4条第1項第1号から第6号までの基準に係る審査事項
- (3) 免許権者の免許拒否の裁量の基準に係る審査事項
- (4) 利害関係人との調整として、公有水面埋立法第5条の権利者及び同法第10条の施設に係る審査事項

などを定めており、審査の結果、事業者は工事中の騒音などの環境保全措置、ジュゴンなど海生生物に対する環境保全措置、また、供用後の航空機騒音対策などを実施する計画であり、現段階でとり得ると考えられる対策がとられているものと判断したとしている。

それらの審査内容を踏まえ、土木建築部長等関係部長は平成25年12月23日に知事に報告を行ったが、一部結論の出ないものがあることから、同25日に最終報告がなされ、翌26日に決裁手続を行い、知事は12月27日に辺野古埋立申請を承認した。

2 本会議及び予算特別委員会における審議・審査

平成25年12月27日、高嶺善伸君外20人から地方自治法第101条第3項に基づき「米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去と辺野古移設断念を求める意見書」を付議事件とする臨時会の招集を求め、それを受け仲井眞知事は「普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認申請の審査結果（報告）」をあわせて告示し、平成26年1月9日に臨時会が開催された。

臨時会においては、仲井眞弘多知事から普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認申請の審査結果について報告がなされ、それに対し7名の議員から、埋立承認を判断した理由、知事の選挙公約との整合性、振興策との関連等についての緊急質問が行われた。また、翌日の会議において「米軍普天間飛行場の閉鎖

・撤去と辺野古移設断念を求める意見書」が賛成多数で可決されるとともに、県民ネット所属議員から「仲井眞弘多沖縄県知事の公約違反に抗議し、辞任を求める決議」の動議が提出され、採決の結果、賛成多数で同決議が可決された。

平成26年2月定例会の代表質問、一般質問及び平成26年予算特別委員会においても審議・審査が行われた。

3 本委員会の設置

平成26年2月14日の2月定例会において、社民・護憲ネット所属議員から「普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認問題等の調査」に関する動議が提出され、採決の結果賛成多数で可決し、「辺野古埋立承認問題等調査特別委員会」が設置された。

(1) 設置議決

平成26年2月14日

(2) 委員会の定数

19人

(3) 委員長、副委員長、委員の氏名

委員長	當間盛夫君
副委員長	仲村未央さん
委員	又吉清義君
委員	島袋大君
委員	中川京貴君
委員	座喜味一幸君
委員	仲田弘毅君
委員	具志孝助君
委員	仲宗根悟君
委員	照屋大河君
委員	山内末子さん
委員	新垣清涼君
委員	玉城義和君
委員	渡久地修君
委員	嘉陽宗儀君
委員	上原章君
委員	前島明男君
委員	比嘉京子さん
委員	新垣安弘君

4 本委員会の調査事項等

・調査事件

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公

有水面埋立承認問題等の調査について

5 本委員会の運営

- ① 全て公開とする。
- ② 各委員の質疑時間は、証人等の答弁時間を含まず1人5分とする。ただし、同一会派内での持ち時間の譲渡は認める。(なお、6月18日の証人尋問における質疑時間については、証人の答弁を含まず各会派10分とした)
- ③ 終了時間は、午後5時をめぐとする。
- ④ 質疑の順序はローテーション方式とし、初日は社民・護憲、県民ネット、共産党、公明、県民無所属、社大、無所属、自民党とする。なお、自民党は毎回最後とする。(なお、6月18日の証人尋問における質疑の順序については、初日はくじ引きで決定し、2日目以降はローテーション方式とした)
- ⑤ 補助者の人数は制限しない。ただし、補助者席に制限があることから、必要最少人数とする。

6 調査費用

(1) 平成25年度

当初予算50万円以内（平成26年2月14日賛成多数可決）

(2) 平成26年度

当初予算196万3000円以内（平成26年3月28日賛成多数可決）

第2 委員会の実施状況

回数	開催日	審査及び調査の概要
第1回	H26. 2. 14	・正副委員長互選
第2回	H26. 2. 19	・証人尋問 當間秀史（環境生活部長）
第3回	H26. 2. 20	・証人尋問 當銘健一郎（土木建築部長） 山城毅（農林水産部長）
第4回	H26. 2. 21	・証人尋問 仲井眞弘多（沖縄県知事）

第5回	H26. 2. 24	・参考人招致 宮城邦治（沖縄県環境評価審査会会長） 稲嶺 進（名護市長）
第6回	H26. 3. 26	・次年度予算について
第7回	H26. 6. 3	・証人喚問及び参考人招致について
第8回	H26. 6. 16	・参考人招致 渡嘉敷健（琉球大学准教授） 田中利則（沖縄防衛局企画部長） 高木健司（沖縄防衛局調達部長）
第9回	H26. 6. 18	・証人尋問 末吉幸満（土木整備統括監）
第10回	H26. 7. 14	・本委員会調査報告書案の作成について

第3 証人の証言及び参考人の意見

1 証人の証言

(1) 仲井眞弘多（沖縄県知事）

平成26年2月21日に仲井眞弘多氏の出頭を求め、証人尋問を行った。証人から以下のような証言があった。

証人はいつの時点で辺野古の公有水面埋立申請の承認を決断したのか、決定過程を明らかにしてもらいたいとの尋問があった。

これに対し、11月前後からレクチャーをやってもらい、11月27日には名護市長の意見、11月29日には沖縄県環境生活部長の意見を求め、担当部の土木建築部で膨大な資料の審査を行い、審査がまとまり始めたのが12月に入ってからである。東京滞在中の12月23日に担当部長に来てもらって内容を聞き、25日に最終的な報告をもらい、翌26日に知事公舎で、

三役会議に近い形で部長達に集まってもらって結論を出したとの証言があった。

証人は結論を出す直前に政府要人と会談を繰り返したようだが、埋立承認に関して具体的に誰に会ったのかとの尋問があった。

これに対し、例年、年末には予算折衝等で多くの政府関係者に会っている。話の内容は予算折衝や沖縄振興等であって、埋立承認についての話はしていないとの証言があった。

11月29日に沖縄県環境生活部長の意見が出たが、環境生活部に報告を求めたことはあるのかとの尋問があった。

これに対し、環境生活部の意見は正式には11月29日に出ているが、11月27日に中身のレクチャーを受けた。細かくは覚えていないが、生活環境や自然環境について不安が残るといふ趣旨の内容だったと記憶しているとの証言があった。

最終的に承認と判断したのは仲井眞証人かとの尋問があった。

これに対し、最終的な責任と権限はもちろん知事にあるが、審査・整理の膨大な事務量を含めて、担当部において、承認基準に合うか合わないかという実務上の第一の判断をしているとの証言があった。

承認を決断した最大の理由は何か。行政的判断なのか、政治的判断も加味されているのかとの尋問があった。

これに対し、公有水面埋立法にのっとって申請内容を厳密にチェックし、審査基準に適合しているとして結論を出した。基本的には、公有水面埋立法の目的に適合しているかという行政実務上の判断であるとの証言があった。

地元の反対があっても埋め立ては進めていくものと考えているかとの尋問があった。

これに対し、可能な限り地元の理解と協力を得る努力は必要である。しかし、今回の申請は、法の目的と基準から言えば、承認せざ

るを得ないものだったと考えているとの証言があった。

公有水面埋立法第4条第1項第2号に関して、環境に与える懸念が払拭されていないことで、適合か不適合か判断できないのではないかとの尋問があった。

これに対し、環境生活部からの意見は懸念が払拭できないという趣旨の内容だったと思うが、それに対して、事業者側は現段階でとり得ると考えられる環境保全措置を講ずるといふ答えだったと思う。このような内容を受け、留意事項もつけているので、総合的に判断すれば基準をクリアしているという判断になったとの証言があった。

承認を決断する直前に安倍総理と会った際の証人のコメントで「しっかり総理の気持ちを胸に受けとめて、埋め立ての承認、不承認を決める」と発言しているが、総理の気持ちが承認の判断に影響を与えたのかとの尋問があった。

これに対し、記憶ははっきりしていないが、委員から見せてもらった資料でも、承認、不承認の判断をすと言っているだけで、承認するとは言っていない。承認という結論は法にのっとって判断したということに尽きるとの証言があった。

県の審査結果では埋め立ての動機となった「土地利用が埋め立てによらなければ充足されないか」という項目を「適」としている。いつ、そのように判断したのかとの尋問があった。

これに対し、細かいことについてはきちんと覚えておらず、資料もない状態で正確に答えられないとの証言があった。

公有水面埋立法の基準は、全て適合しないと承認とならないのか、あるいは少し適合しないものがあったとしても承認するのか、どういう認識かとの尋問があった。

これに対し、基本的には全てに適合すべきものである。しかし、全て方程式の数値のよ

うにきちんと出てくるものでもないので、適合度合いの濃淡はそれなりにあると思うとの証言があった。

公有水面埋立法の基準の全てが満たされていても、政治的判断で不承認とすることができるのに、なぜ不承認としなかったのかとの尋問があった。

これに対し、政治的判断と言っても一定の限界があると思う。基準に沿って適合していれば承認と言わざるを得ないと考えたからであるとの証言があった。

1月9日の臨時議会において「現段階でとり得ると考えられる対策は講じられているものと判断し、したがって法に定められる承認基準に適合していると判断せざるを得ず、留意事項を付した上で承認した」と言っているが、留意事項は必要条件かとの尋問があった。

これに対し、文面の前段に承認せざるを得ないという言葉が入っているように、承認をした上で留意事項をつけるという順序であるとの証言があった。

一般論として、数々の土木事業においては、環境法令の遵守が当然に義務づけられる。今回の留意事項では、監視委員会の中でしっかりと進めるようさらなる環境への配慮をしていると考えているがどうかとの尋問があった。

これに対し、しっかりと最後までフォローし、環境保全や災害対策等に取り組みたいと考えているとの証言があった。

調整の記録がないということについて、必要なければつくらないと言ったが、今回の埋立手続というものは非常に県民の関心が高いと感じている。今回のものはメモの必要のないような3部局にまたがる判断だったということかとの質疑があった。

これに対し、重要なものは当然メモというものは誰でもとる。しかし、とっていなければ重要でないというふうに、逆は真ならずである。これはその時々必要に応じてとるとい

うふうに尽きるのではないかとの答弁があった。

(2) 當間秀史 (環境生活部長)

平成26年2月19日に當間秀史氏の出頭を求め、証人尋問を行った。

証人から以下のような証言があった。

平成25年11月29日に環境生活部から提出された意見の骨子はどのようなものかとの尋問があった。

これに対し、提出された環境保全図書ではジュゴン、サンゴ、ウミガメなどの海域生物に対する影響が不明であること、それから基地の供用後に、騒音問題について米軍に要請または周知を図るとする環境保全措置について不確実性が高いなど、不明な点があるので、当該環境保全措置については懸念が払拭できないという意見を述べたとの証言があった。

自然環境保全については懸念が払拭できないとする旨の意見は、12月26日の段階でも同じ意見として持っていたと認識してよいかとの尋問があった。

これに対し、そういうことであるとの証言があった。

埋立申請の環境保全に関し、環境生活部の意見を11月29日に提出した後に知事から説明を求められたことはあるか。また、同様に土木建築部から調整を持ちかけられたことはあるかとの尋問があった。

これに対し、知事から説明を求められたことは特にない。また、土木建築部からの調整についても、調整を受けたことは特にないと証言があった。

今の段階で、懸念は払拭できないというものはクリアされたのかとの尋問があった。

これに対し、11月29日の段階で、環境生活部としての権限と責任に基づいて意見を述べており、これ以外についての評価はしていないとの証言があった。

環境生活部意見に、米国政府との環境特別協定を締結すると書き入れているが、騒音を含めて規制ができると考えているのか。どうしてそれを入れたのか。それがどうして留意事項に入っているのかとの尋問があった。

これに対し、環境特別条項については、今の嘉手納あるいは普天間を見た場合には必ずしも遵守されていない部分があるが、米軍に航空機騒音を守らせていくための精度を上げるためには必要だと考えている。なぜ入れたかということについては、今般の、沖縄の基地の環境をめぐる問題が、大きな問題となっているということで、やはり機会を捉えて環境生活部としては意見を言わないといけないということもあり、入れたということである。そういう我々の意見を土木建築部においても重く見て、取り上げてくれたと推測しているとの証言があった。

琉球新報の12月21日付、辺野古に軍港機能と大きく報道されている。普天間飛行場がただ単に辺野古に移るのではなく、全く新しい軍港機能を備えたものになるということになっているが、これはどう反映しているのかとの尋問があった。

これに対し、補正評価書においては、係船機能はあるが軍港という機能はついていないので、係船機能ということでの評価となっているとの証言があった。

オスプレイの低周波音がジュゴンに与える影響、ウミガメに与える影響、生物に与える影響について、どのような見解を持っているのかとの尋問があった。

これに対し、移動発生源からの低周波音が人体に与える影響についても、まだ科学的な知見が固まっていない状況があり、いわんやほかの海域生物などについても全くわからない状況であるとの証言があった。

環境生活部で取りまとめた意見書は、このまま放置するものではないと思っている。県執行部にしっかりこの重要性を訴えて、事業

者にこの一つ一つの疑問点を改善するため、問うことをやる必要があると思うがどうかとの尋問があった。

これに対し、今後そういったことについては検討していきたいと考えているとの証言があった。

11月12日に出されている中間報告では、環境生活部の見解をもとに判断と書いてあるが、これを踏まえて、環境生活部は11月29日に最終的な意見を出したと理解してよいかとの尋問があった。

これに対し、中間報告の記載は、土木建築部それから農林水産部の考えのもとに記載されたものと理解しているとの証言があった。

環境生活部の審査意見は、知事承認に反映されたと考えているかとの尋問があった。

これに対し、具体的にどういう意見が、どういった形で考慮されたかということは、担当部局ではないので答えることはできないが、そういった留意事項もついているので、尊重は当然すべきものではないかと考えているとの証言があった。

環境生活部の所掌範囲は、準備書、評価書に関する意見を述べるまでであると考えますが、どうかとの尋問があった。

これに対し、我々の業務の所掌範囲でいうと、免許権者である土木建築部長等からの意見照会に対する回答までが、我々の業務となっているとの証言があった。

(3) 當銘健一郎（土木建築部長）

平成26年2月20日に當銘健一郎氏の出頭を求め、証人尋問を行った。

証人から以下のような証言があった。

昨年11月29日に提出された環境生活部の意見に対して、知事や土木建築部から意見聴取を求められていないとの証言が當間証人からあったが、それに間違いはないかとの尋問があった。

これに対し、特段、環境生活部と調整をしたということはないが、環境生活部長同席の上での説明とか、そういうものはあったように記憶しているとの証言があった。

土木建築部として、辺野古移設案は不可能という立場から、辺野古移設は必要だという立場に変わったのはいつかとの尋問があった。

これに対し、知事は、辺野古移設は不可能と言っていたわけだが、その部分については知事公室の所管なのでお答えできないとの証言があった。

意見照会をした環境生活部には合い議を回したのか。また、知事公室への合い議は回したのかとの尋問があった。

これに対し、環境生活部には合い議を回していない。また、知事公室への意見照会は行っていないので、決裁のときに知事公室長に合い議を回したとの証言があった。

當銘証人は平成25年12月23日に知事へ状況説明をしているが、それは、どこで、誰が同席して、何を説明をしたのかとの尋問があった。

これに対し、順天堂大学病院で、知事、川上副知事、知事公室長、農林水産部長、環境生活部長及び秘書課長が同席の上で、ほぼ最終に近い形の審査結果の報告をし、公有水面埋立法に基づく承認基準に関する適合状況などについて説明したとの証言があった。

法律に基づく名護市の計画について、土木建築部は名護市長に直接会って説明を受けたのかとの尋問があった。

これに対し、この件について会ったかと言われれば、会っていないとの証言があった。

中間報告の中で、汀間区長から地域の行事に影響があると反対の意見が出ているが、地域の声は公益にならないのかとの尋問があった。

これに対し、地域の声が公益にならないか

どうかはいろいろな議論があるところだと思うが、免許拒否をするだけの公益性があるとは判断をしていないとの証言があった。

知事から承認の指示はいつあったのかとの尋問があった。

これに対し、平成25年12月26日の午前中に部局長を集めた、いわゆる三役会議のようなものがあり、その中で承認という判断が知事から示されたとの証言があった。

環境生活部長から出された意見に対する見解を聞きたいとの尋問があった。

これに対し、環境生活部長からの意見の中では、全体的に懸念が払拭できないという意見であったが、現時点でとり得るべき措置がとられていると判断し、懸念が払拭できないということのみをもって、環境の基準に不適合ということではできないものと考えたところであるとの証言があった。

環境に対する懸念が払拭できないということのみをもって不適合とできないと判断したのは誰かとの尋問があった。

これに対し、最終的な意思決定というのは、決裁文書を回したときであり、最終的に知事の印鑑をもらったときが知事の意味決定であるとの証言があった。

平成25年11月12日から12月26日に至るその検討の経過を示す会議録等は一切保有していないのかとの尋問があった。

これに対し、部内でのそういった調整記録というものをつくっていないとの証言があった。

事業者から提出された埋立申請書は、提出後変更または新たな対策の追加等の提示はあったのかとの尋問があった。

これに対し、3月22日に提出された埋立申請書については、提出後一定の補正を行った後、変更等はなく、また、新たな追加的な措置はなかったと記憶しているとの証言があった。

これまでのいろいろな埋立申請も含めて、今回の審査は丁寧に慎重にされたと思うが、そのあたりの考えを聞かせてもらいたいとの尋問があった。

これに対し、平成25年3月に埋立申請が出されて以来、これまでにないような情報公開をやってきた。また、沖縄防衛局に対しても4次にわたる質問、回答を繰り返して慎重かつ丁寧に取り扱ってきたところであるとの証言があった。

(4) 山城毅（農林水産部長）

平成26年2月20日に山城毅氏の出頭を求め、証人尋問を行った。

証人から以下のような証言があった。

平成25年9月30日に農林水産部水産課長から挙げた意見にある工事の実施に関する県知事の許可について尋問があった。

これに対し、埋立工事をする場合には、漁業調整規則に基づき岩礁破碎の申請をして県知事の許可を受けるようにと、採捕をする場合も規則に基づいて許可を受けるようにということで意見書に添付しているとの証言があった。

(5) 末吉幸満（土木整備統括監）

平成26年6月18日末吉幸満氏の出頭を求め、証人尋問を行った。

証人から以下のような証言があった。

土木建築部には環境を専門とする職員は確保しているのかとの尋問があった。

これに対し、環境の専門職ではないが、行政職で環境関係の審査をする環境に詳しい職員を配置しているとの証言があった。

環境生活部及び名護市長から、環境に対する懸念が払拭できないとの意見が出ているが、審査に当たって具体的にはどのような対応をしたのかとの尋問があった。

これに対し、公有水面埋立申請の審査基準ののっとり審査を行った。ただ、予測・評価の段階でまだ不確定事項等については、事後調査、環境監視、専門家の助言及び意見を聞いて適切に処置を行うということで、現時点でとり得る環境保全対策措置は講じられていると判断した。県としては、今後も当然事業者において、環境保全に関するとり得る措置はやっていただくものと理解しているとの証言があった。

平成25年12月17日の米軍基地関係特別委員会では、最初の埋立申請書についてまだ精査中だと答弁しているが、22日の副知事への報告までには内容審査を終えて、辺野古移設でなければ危険性の除去はできないとの判断を下している。具体的には、12月18日から21日までの4日間のうち、いつその判断をしたのかとの尋問があった。

これに対し、審査の項目が多く、いろいろ審査をしており、その中の一つ一つについていつ決めたかということは、覚えていないとの証言があった。

知事からの指示で承認と不承認の両方のシナリオで審査を進めていたのではないのかとの尋問があった。

これに対し、承認、不承認ということには関係なく審査を続けてきており、特段、部長からもそのような指示は受けてないとの証言があった。

承認基準に適合した申請を不承認にすることもあり得るのかとの尋問があった。

これに対し、基準に適合している申請を不承認にすることはほとんどない。ただ、例えば水面権者の合意が得られてないなどの場合には不承認にすることもあり得る。しかし、それはあくまでも合理的な理由がある場合のみという国土交通省の見解が示されており、これまでもそういう事例はなかったと承知しているとの証言があった。

決裁手続において知事公室に合い議をし、

環境生活部には合い議をしなかった理由は何かとの尋問があった。

これに対し、公有水面埋立法第4条第1項第2号に環境保全に十分配慮されているかどうかという環境生活部長に意見を求める項目があることから、決裁の段階では合い議を行っていない。ただ、今回の辺野古問題については、基地問題を所管している知事公室に埋め立ての審査内容等を理解してもらうために合い議を行ったとの証言があった。

沖縄防衛局からの意見聴取では、移設先に軍港並みの機能が整備されるとの説明があったが、申請の段階で県はそれを知っていたのかとの尋問があった。

これに対し、県としては、軍港機能が整備されるということは承知していない。申請書の中では、あくまでも故障したヘリコプターを輸送するための船舶が接岸できる接岸機能を有した護岸をつくるという申請内容だったと理解しているとの証言があった。

防衛省が組織する環境監視委員会は、環境保全策の策定をする場だと聞いているが、それに県がかかわらないということはどういうことかとの尋問があった。

これに対し、先日の沖縄防衛局の説明では、沖縄県の環境影響評価審査会のメンバーの方に対し、環境監視委員会の委員として参加いただけないか声かけをしたが断られたとのことであった。沖縄県としては、防衛省の環境監視委員会については協議を受けることになっており、その中で気になるようなことなどがあれば、環境部局とも相談しながらしっかりと対応していきたいと考えているとの証言があった。

11月12日の中間報告の最後のところで、政治的な判断により、埋め立てはいらぬとすることも判断の一つであるとあえて表現しているが、その一月後、全くこの内容が変わっている。このことは、政治的な判断で埋め立てはいらぬということを中間報告に記載しているわけだから、今回、逆に政治的な判断で承

認してしまったのかなと思わざるを得ないが、最終的に報告内容が変わった理由は何かとの尋問があった。

これに対し、中間報告では、知事あるいは知事公室等がこれまで議会等で発言されてきた趣旨を踏まえて記述したということである。また、最終報告では、審査基準に基づいて審査を行った結果、適合しているという最終的な判断をしたということであるとの証言があった。

知事は、環境評価に対して総合的な判断として環境保全は不可能であるとの指摘をしたのでないか。それに対し土木建築部は、環境生活部意見の都合のいいところだけを聞き、不都合なところは聞かずに、みずから判断するとしたことから矛盾と不満が出てきたのではないかとの尋問があった。

これに対し、環境影響評価書の中で厳しい知事意見を出させていただいた。それに対して沖縄防衛局は有識者研究会を設置し、いろいろな研究をしている。その結果として最終的に埋立申請の中の環境保全策として修正されていると理解しているとの証言があった。

沖縄防衛局への質問書の中で、米軍は文化財保護法でジュゴンを守る責務があるという認識で、米軍の対策はどうなっているのかという質問に対し、沖縄防衛局は、「承知していない」「米軍に確認する予定はありません」と回答していることなどについて、証人は「覚えてない」との証言をしている。このようなやりとりで沖縄県が納得したということについて、県民は疑問に思っているがどう考えるかとの尋問があった。

これに対し、質問に対する回答書の中で必要があれば米軍と協議しますということをやっている、当然必要が生じた場合には、沖縄防衛局のほうでしっかり対応してくれると理解しているとの証言があった。

平成26年2月24日に宮城邦治氏の出席を求め、意見聴取を行った。

参考人から以下のような意見があった。

参考人は、県が下した法の基準に適合しており承認をせざるを得ないという考えをどう思うかとの質疑があった。

これに対し、環境影響評価審査会は、極力政治的な判断を排除し、環境保全に対する対策がいかに練られているかという視点で議論をしている。同審査会の意見が知事に十分伝えられ、理解されていたかどうかは承知していないが、結果として承認されたことには若干違和感があるとの答弁があった。

留意事項として環境監視等委員会を設置し、環境保全にしっかり対応する形になっているが、専門家の見地から、十分担保されると思うかとの質疑があった。

これに対し、これまでさまざまな形で、米軍と関連する事業の審査を行ってきたが、米軍がそのことを理解して、審査会の事後調査等に協力的であったかということ、必ずしもそうではなかった。今回、環境監視等委員会（仮称）が国の指導の中で行われたにしても、十分に環境保全対策ができるかどうかについては懸念を持っているとの答弁があった。

環境影響評価方法書及び準備書では、オスプレイに関することは触れられていないが、環境影響評価法から考えるとどのように理解すればよいかとの質疑があった。

これに対し、環境影響評価審査会では、環境影響評価書に出てきたことについて、それを排除することはできかねるので、その中でしっかりと審議させていただくことになる。オスプレイの騒音や低周波音あるいは空路等については、厳しく意見を述べたところであるとの答弁があった。

埋立土砂搬入による外来生物の混入を防ぐことは可能かとの質疑があった。

これに対し、細菌類、菌類及びカビ類の混入、あるいは侵入を防ぐことは非常に難しい

2 参考人の意見

(1) 宮城邦治（沖縄県環境評価審査会会長）

と考えるが、ある程度の大きさの生き物であれば、混入しているかどうかのチェックはできると思う。しかし、100%外来生物の混入を防ぐことは、相当困難であると思われるとの答弁があった。

外来種の侵入を防ぐことは、現時点で担保できないと考えるがどうかとの質疑があった。

これに対し、外来種の混入等についての対策は、技術的にはやれないことはないかもしれないが、その実効性については非常に困難だと思ふ。また、保全対策に対する基礎的なデータが余りにも少な過ぎることを考えると、対処療法的な形での保護対策でも実効性は極めて疑わしいとの答弁があった。

辺野古大浦湾の自然は世界的に見てどれくらいの評価なのかとの質疑があった。

これに対し、大浦湾は内湾的な環境にもかかわらず、淡水と塩水との非常に絶妙な環境が形成されているところであり、一般的な外洋の生物群集とは違う生態系がそこで形成されているとの答弁があった。

今回の埋立事業により、一旦壊された自然環境の回復は非常に難しいと考えるがどうかとの質疑があった。

これに対し、埋立事業の行われる地域は厳正な保全、保護を必要とする地域に指定されている。一方、埋立事業は自然環境の保全とは相反する事業であることから、自然環境に与える影響が極めて大きい。それについては、環境影響評価審査会の委員も共通の認識であった。また、一度そのような事業が実施されると、再現できない自然消失になるかと思うとの答弁があった。

環境影響評価書に対する審査会の答申は、環境保全対策は不可能とされているが、その理由はどのようなものかとの質疑があった。

これに対し、環境保全策について、それぞれの委員が専門的な立場で審議し議論した結果、調査データ等に承知しかねるものがある

ことから、そのようなデータ等をもとにした保全策では、埋め立て周辺部への影響は非常に大きいということで、保全対策は不可能であるという表現になったと思うとの答弁があった。

公有水面埋立承認申請書が提出された後、環境影響評価審査会への意見照会等があったのかとの質疑があった。

これに対し、意見を述べる機会はなかったとの答弁があった。

(2) 稲嶺進 (名護市長)

平成26年2月24日に稲嶺進氏の出席を求め、意見聴取を行った。

参考人から以下のような意見があった。

公有水面埋立承認申請書に関する名護市長の意見はどのような手法でまとめたかとの質疑があった。

これに対し、名護市長の意見は、法的な立場からの検討と市民の意見という2つの分野で構成されている。庁内に部長クラスを中心とした委員会と、課長クラスによる専門部会を設置し、検討作業を進めた。市民の意見については、3カ月間で2700件の意見が寄せられており、それらをまとめ、11月22日の臨時議会で議決したとの答弁があった。

オスプレイについて矛盾点や問題点を指摘しているが、環境影響評価の手續等も踏まえ、どのような疑義を持っているのかとの質疑があった。

これに対し、最後になってオスプレイの文字が出てきたということからすると、環境アセスメントはほとんどされていないと思う。情報は、国外での資料をもとにしており、辺野古移設を前提とした調査はほとんど実施されていないと思うとの答弁があった。

知事の埋立承認という判断に名護市民の意見は反映されたと思うかとの質疑があった。

これに対し、知事の判断には、市長意見は

全く反映されていないという理解であるとの答弁があった。

県は政府に対し、普天間飛行場は即時運用停止、閉鎖撤去を正々堂々とアメリカと交渉するよう求めることが筋だと思うが、市長はどう考えるかとの質疑があった。

これに対し、名護市が受け入れないから普天間飛行場の閉鎖、撤去が進まないのだとか、名護市の責任というようなことが言われているが、それは責任転嫁だと思うとの答弁があった。

今回の知事の埋立承認について、地元市長としてはどう受けとめているかとの質疑があった。

これに対し、知事のこれまでの発言からすると、今回の結果は、本当に考えられないものであり、矛盾があると思う。また、承認の前提となっているものが、名護市民の生活を脅かすものであり、承認のあり方については納得できるものではないことから、そのことを含め市長としての意見を申し上げたところであるとの答弁があった。

知事の選挙公約である県外移設が、一転して辺野古移設になってきたことに対し、名護市民、県民が納得できるようなわかりやすい説明をする責任があると思うがどうかとの質疑があった。

これに対し、わかりやすく説明すべきだと思うが、全くその責任は果たされていないと思うとの答弁があった。

埋立承認に当たって、知事は地元自治体市長の意見を無視したという点では法的にも不当であり、正当性を欠くものであり、やはり承認を取り消すべきだと思うがどうかとの質疑があった。

これに対し、公有水面埋立法の解説と運用という中で、地元市町村長の意見はしっかり受けとめるべきだと言っていると思う。今回の知事の承認に当たっては、そのことが全く抜け落ちていることからすると、やはり受け

入れられるものではないということが言える。また、県民も辺野古移設、県内移設というのは望んでいないと思う。したがって、埋立承認は取り消すことが県民のためになると思うとの答弁があった。

公有水面埋立法第4条第1項第3号の関連で、法律に基づく名護市の計画との関係はどのようなになっているかとの質疑があった。

これに対し、名護市は景観計画、環境基本計画等を策定し、自然とともに生きていくこと、自然を後世に残すなどの取り組みを進めている。その計画にはほとんど触れられることなく、あるいは参考にすることなく、今回の承認がされたものだと思っているとの答弁があった。

辺野古を含む名護市の将来のまちづくり構想はどのようなものかとの質疑があった。

これに対し、名護市は、新しい産業を生み出し、雇用を発生させていくことを考えている。第1次産業と沖縄のリーディング産業である観光とのコラボを強化していけば、長続きする経済というものをつくり上げることができるとの答弁があった。

名護市と県サイドが対立する形ではなく、お互いが共有できる場所がないのかどうか取り組む必要があると思うがどうかとの質疑があった。

これに対し、対立だけでは答えは導き出せないし、議論すべきところはしっかりやるべきだと思う。しかし、知事あるいは国は、県民の思いを真摯に受けとめてもらわなければならないのではないかと思うとの答弁があった。

(3) 渡嘉敷健（琉球大学准教授）

平成26年6月16日に渡嘉敷健氏の出席を求め、意見聴取を行った。

参考人から以下のような意見があった。

辺野古におけるオスプレイの運用はアセス

の評価書段階で出されたが、この段階で出されたことをどう考えるかとの質疑があった。

これに対し、アセスは方法書によってどういうアセスを行うかを決めていくので、その方法書の段階で審査する材料が出そろわないと十分な審査方法が決まらない。オスプレイが評価書の段階で配備が決まり、十分な審議がなされなかった結果、オスプレイでは騒音の評価基準を超えている。当初からわかっていれば、これを評価するためにオスプレイに対する改善や諸施設の場所等が議論されたのではないか。評価書ではある程度クリアした段階で評価書として出されるわけであるが、今回の場合、低周波のデータを見るとCH53とは明らかに騒音の出方が違っている。それに対する対策を講じていないと理解しているとの答弁があった。

ハワイの事例等では飛行経路が重要とあるが、今回のアセスは方法書の段階で飛行経路も出ていない。環境等に与える影響の対象がない中でアセスをしてきたと言わざるを得ないのではないかと質疑があった。

これに対し、飛行経路は大事な要素で、これが決まらないまま評価するのは厳しく、正しい評価になり得るのか疑問である。そこから予測して減衰を出していくわけであるから、ある程度の軌道が見えないと難しい。その軌道がどの程度の幅を持っているか。普天間飛行場の現状を見ても、ある程度はみ出し飛行が確認されているので、どうしても軌道に幅が伴うと思う。それで住宅地に最も接近する場合と最も基地側に接近する場合の例が示されていない。ハワイの事例は米国のアセスに基づいて行っており、かなり住民意見を反映させていると思う。アセス法はアメリカから来ているので、それに照らし合わせて、住民意見を理解してアセスに反映させるべきだったのではないかと思うとの答弁があった。

同じ環境の中で、その音を受け続けた場合の人体への影響はデータがあるのかとの質疑があった。

これに対し、今回のアセスにおいては、飛行による人体への影響は盛り込まれないので、聞こえる音が物理的にどれぐらいの音になるか、それによってどれぐらいの身体への影響が出てくるのか、データとしてはなかなか反映されづらい。それをどう評価するのかが必要になってくるが、かなり時間をかけて評価するのであれば、今回のアセスにおいてもヒアリング調査等が必要ではなかったかと思う。沖縄では曝露時間等のデータ蓄積が行われておらず、WHO等外国のデータを引用するのはなかなか難しいと思う。実態として、住民の反応はさまざまな機会を追って評価する、吸い上げていく必要はあると思うとの答弁があった。

渡嘉敷参考人がとった騒音データでは、例えば普天間の小学校で、低周波が屋上よりも教室内のデシベルが高く出る日もある。今回のアセスでは沖縄の現状に合った調査がなされたと思うかとの質疑があった。

これに対し、今回のアセスは米国のオスプレイのデータを使って行っている。それを評価書にまとめて、補正をするために有識者会議が行われた。有識者会議の中間報告では、騒音に関して、沖縄のコンクリート住宅が防音工事をする上では有利ではないかという発言が載っている。沖縄のコンクリート住宅は決して今回のアセスのためにつくっているわけではないので、アセスの負担を地元の建築の影響をかりて評価するという考え方は少しなじまないと思う。沖縄の実態は、今回のデータとしてはなかなか出にくい評価になっているのではないかと答弁があった。

沖縄防衛局は、あえて最も感度の悪い人の基準をとっているということである。もし最も感度のよい人の基準や環境省の基準でとった場合、もっと深刻な値になったのではないかと質疑があった。

これに対し、国が今回のアセスで出した低周波は、当初基準値と言ってきたが、これ自体は研究で得られたデータを知見にしている。防衛省は固定発生源で工場等の音を対象

にしたデータと言っているのですが、移動発生源については評価ができていないと言われている。物的データはアセスのデータと変わらないが、心理的影響は、中間の値を環境省が採用しており、高い値を防衛省が採用していると理解している。環境省の低周波音のデータが採用されなかった理由はわからないが、今のデータ値が感度のよい人に対するデータではないと感じている。環境省の評価では防衛省のとったデータより10デシベル低い評価のデータを使っている例もあるので、それを使うともっと広範囲に低周波の影響が出る結果になったと思うとの答弁があった。

今回のアセスは、現時点でとり得る最新の知見を用いて環境保全措置がとられていると考えられるかとの質疑があった。

これに対し、環境保全はまだ十分に担保されていないように思う。アセスの初期段階でオスプレイに対する対策を講じられて、結果としてこうなったというのであれば多くの人に理解されると思うが、途中段階で配備が決まり、多くの人が疑問を持っている中で、実際に辺野古の住民に受け入れられるかは疑問を抱いているとの答弁があった。

低周波も騒音も、オスプレイはCH46に比べて倍近いことが明らかだと思が見解を聞きたいとの質疑があった。

これに対し、私の測定で、宜野湾市大謝名のオスプレイが最大90.2デシベル、名護市の国立高等専門学校屋上のCH46が最大83デシベルで、ほぼ10デシベルの違いがある。10デシベル増加すると人の感じる音の大きさは2倍に変化すると言われているとの答弁があった。

環境省のパンフレットでは、不快感や圧迫感など人間に与える影響もあり、戸の揺れやがたつき等物的影響があると書かれているが、低周波が人間等に与える影響があることは確定した事実かとの質疑があった。

これに対し、低周波そのものの影響があると言われている。個人差があるとも言われて

おり、敏感な人は1つの場所にとどまればとどまるほど感じやすくなる。なれという言い方も聞かれるが、より感じる体質になるというデータもあり、今の知見でいうと人間が感じるということになる。低い音のほうがエネルギーが大きいので、身体に与える影響は大きいだろうと思う。高い音は人間の特徴からいうと、かなりの大きさで聞こえる。若い人にとっては高い音はかなりシビアに入ってくる。お年寄りにとっては低い音が負担になってくる。等感度曲線を見ると騒音レベルが大きくなると低い音と高い音の差が縮まってくるので、大きさと同じような感覚で人間には聞こえてくると理解しているとの答弁があった。

オスプレイの低周波音が海中まで聞こえたと漁師が訴えている。海中を伝わる音がジュゴンや漁業に与える影響はどうかとの質疑があった。

これに対し、水中を伝わる音は空気中を伝わる音の三、四倍速い。音圧がそれだけ大きくなるので、水中に入る音は実際には大きくなる。水中に音が入り込めば拡散されるので、その対策も講じないといけなだろう。水中音の測定は技術的には難しいが、シャチとかイルカ等の哺乳類に対して海外でソナー音の調査がされているので、そういう米国側の協力も得ながら調査することはできると思うとの答弁があった。

オスプレイ以外でも低周波音を出している機材はあるか。渡嘉敷参考人が人的、物的に悪影響があるとした根拠は何かとの質疑があった。

これに対し、低周波音はもともと自然界にある音で、例えば火山の噴火の前兆の音等大きな大気を移動させるもの。低周波は風にも含まれており、我々は日常低周波を受けている。冷蔵庫や空調機のコンプレッサー、60ヘルツの電気も低周波。決して身近にないということではない。今回のアセスで、実際にオスプレイが飛行した場合のデータではなく、人体への影響データが機械音や工場音で設定

されており、移動音源の調査が行われていない状況である。オスプレイとか航空機ではない低周波音の影響で説明しているとの答弁があった。

ガラス窓の防音工事でも低周波音の遮断は可能かとの質疑があった。

これに対し、窓であればあけ閉めできないフィックス窓だが、それを使ってもガラスの厚みや二重窓の場合の空気層のクリアランスを取らないといけない。重たい材料でつくれば低い周波数まで遮断できるが、重たいものにも限度があるので、現実的に可能かということになる。コンクリート壁の場合も、低い音を遮断するには重いものでつくるしかない。コンクリートブロックは中に空気層があるので表面的には軽くて対策は難しく、打ちっ放しのコンクリート住宅になると思うとの答弁があった。

(4) 田中利則（沖縄防衛局企画部長）

平成26年6月16日に田中利則氏の出席を求め、意見聴取を行った。

参考人から以下のような意見があった。

沖縄防衛局が提出した埋立申請書では、移設先は辺野古とすることが唯一の有効な解決策と結論づけているが、本土の既存の飛行場や、自衛隊練習場の活用など、他の選択肢との比較検討は行ったのかとの質疑があった。

これに対し、名護市辺野古沖の埋め立てが唯一の解決策ということで、日米両政府間で確認されており、これに基づいた計画で埋立申請をした。他の選択肢を検討したのかということについては、民主党政権下において本計画についてさまざまな見直しが行われたと承知している。そうした状況については、自民党に政権が交代したのちもきちんと引き継ぎがなされ、さまざまな選択肢を検討した結果、この案が進められていると理解しているとの答弁があった。

辺野古の新基地は普天間基地の代替施設だと説明しているが間違いないか。新たな機能

強化の施設はないのかとの質疑があった。

これに対し、埋立承認願書にも記載されているが、普天間飛行場が現在保有している機能のうち、地上部隊を支援するヘリ基地としての機能、これのみをキャンプ・シュワブ沖の辺野古地先を埋め立てた上で移設するという計画である。KC130については岩国への移駐が7月から実施される予定になっており、緊急時における戦闘機等の受け入れ機能についても、九州の新田原基地、それから厚木基地のほうで機能を移転するというところで考えている。新たな機能ということについては、現在普天間飛行場に所在しているヘリ部隊の機能を発揮するために必要な施設は、今回の代替施設の中に維持されている。例えば、弾薬の装弾エリアの関係で言えば、現在は嘉手納基地のほうに所在しているが、距離的にかなり遠くなってしまっているので、そういったものについては代替施設のほうで保有する必要があると考えているとの答弁があった。

昨年12月の知事の埋立承認について、どのような受けとめ方をしているのかとの質疑があった。

これに対し、普天間飛行場代替施設の建設問題は、宜野湾市の中心部に位置する普天間飛行場の危険性を、早期に除去しなければならないというものが出発点であると考えている。また、この問題の解決策については、いろいろな歴史的な経緯や、沖縄において非常に厳しい意見があるということも承知している。その上で、知事から埋立承認願書について承認をいただいたということは、大変重い意味があると思っている。私どもとしても、代替施設の建設については迅速に、安全に、必ず実現をするという決意で、宜野湾市の中心部に位置する普天間飛行場を一刻も早く除去するという当初の目的を実現するためにも努力をしていきたいと考えているとの答弁があった。

航空部隊と地上部隊の切り離しが可能でなければ、普天間飛行場の5年以内の運用停止は成り立たないと考えるが、見解はどうかと

の質疑があった。

これに対し、政府としての考え方というものは、地上部隊の運用をサポートするための機能は、米軍の運用上の要請として沖縄に必要であるという事は言われている。他方、知事が要請した5年以内の運用停止については、どういう形で実現をしていくのかということについて現段階で確たるものはなく、まさに我々として検討を進めていくということであるとの答弁があった。

アセスの中で後出しに出てきたオスプレイの評価について、補正のアセスにおいて有識者会議でいろいろ議論されたとは思いますが、あくまでも音源の固定発生源の範囲での議論であり、移動する音源については具体的なアセスの議論までされていないという指摘があるが、見解はどうかとの質疑があった。

これに対し、平成23年の6月に米国防省から2012年の遅くに普天間飛行場に配備されているCH46を順次MV22オスプレイに換装していくという発表が行われ、これを受けて私どもはオスプレイの騒音、それから低周波音にかかるデータを入手し、これを解析した結果として平成23年の12月に補正される前の環境影響評価書を提出したところである。低周波音に関しては環境省が定める環境基準というものがなく、航空機のような移動発生源からの低周波音の影響というものは調査研究の過程にあるということで、個人それから建物の状態によって非常に大きな差が見られるという未知の部分であると認識をしている。したがって、補正された評価書の中で、航空機から発生する低周波音の影響については、普天間飛行場代替施設供用後に事後調査という形で調査を実施すると提示をさせていただいた。この事後調査を適切に実施するために防衛本省のほうで一般財団法人防衛施設協会というところに委託をし、調査研究を行っている。この防衛施設協会において有識者、それから専門家からの意見を聞き、低周波音の評価・検討に関する業務というものを行うことにしている。本年度は、まず普天間飛行場周辺における低周波音の予備的な測定、分析、

それから低周波音に係る国内外の知見の収集整理といった事業を行う予定であるとの答弁があった。

沖縄防衛局の環境アセスについては後出しが実に多く、これがアセスなのかという多くの非難や指摘がある。評価書のオスプレイの配備問題、方法書については空港の運用形態とか、経路の記載もない。飛行場の区域もない、作業ヤードもない、埋立土砂の発生区域もない、面積も不明。陸上飛行や航空機、装弾所及び大型岸壁などの記載も方法書でなかったのではないかと。これらは国会答弁や、メディアが抜いて指摘をしたと思うが、見解はどうかとの質疑があった。

これに対し、そのときにおいて状況の変更というものはあるが、そういったものについては、例えばオスプレイの騒音データ、低周波に関しては、いろいろと指摘された内容を含めて最終的には補正された環境影響評価の中では適正に評価されていると考えている。いろいろな時間の経過とともに指摘された件について中身が深まっていくということは、通常のプロセスではないかと考えているとの答弁があった。

(5) 高木健司（沖縄防衛局調達部長）

平成26年6月16日に高木健司氏の出席を求め、意見聴取を行った。

参考人から以下のような意見があった。

埋立申請書に揚陸艇が出入りできる斜路の設置が計画されているとあるが、今ある普天間機能の移設という単純な計画ではなく、軍港機能を付した新たな基地機能の強化された施設が建設されるのではないかと質疑があった。

これに対し、埋立承認願書の中の斜路については、キャンプ・シュワブに存在する小型の船艇等を引揚げたり、水陸両用の車両が出入りするための斜路の代替であり、また、係船機能つき護岸という部分があるが、これは故障したヘリ等を運搬するための船が一時的

に接岸するためのものであり、恒常的に兵員やあるいは資材等を扱うような軍港機能を持たせるといことは全く考えていないとの答弁があった。

ジュゴンやウミガメの調査結果を隠し、マスコミの指摘によって情報を開示したことに対する見解を聞きたいとの質疑があった。

これに対し、環境影響評価の手続においては、方法書の規定、やり方に従って一年間の環境の評価を実施し、それをもとに環境影響準備書、評価書を作成してきた。評価書の補正、公有水面埋立承認願書といったその後の手続をしている間においても、環境の現況を把握するための調査はずっと行っていた。その継続して実施していた現況調査で判明した事実について、その時点で公表してきたという経緯が確かにあり、後から出てきたように見える部分はあるかと思うとの答弁があった。

沖縄防衛局の回答書を見ると、必要な措置を検討し、適正に実施していく、というような何をするのかよくわからない表現が多いのはなぜかとの質疑があった。

これに対し、環境に関する質問等に対する回答においては、環境面ではなかなか不確実性が伴うものというところがあり、そうしたところについては、補正評価書の段階で終わりというわけではなく、事業を実施する段階においても、例えば、工事中における環境の状態を監視しながら有識者等の意見を聞いて適切に対応する、というような記載をしている。そういった面でそういった言葉が多数出てきているという部分は不確実性に絡んであるだろうと思うとの答弁があった。

第4条第1項に係る審査事項で、米軍に対して低公害車の導入や適正走行の励行についてマニュアル等を作成して示すことにより周知するなどあるが、マニュアルをどういう中身にするかということについて議論しているかとの質疑があった。

これに対し、その内容については、公有水

面埋立申請に当たって県からの質問に対し事業者としてできることを回答として記載したものであり、そういった措置を今後実施していく。その内容を踏まえて公有水面埋立法上の承認をいただけるかどうかという判断については、最終的には沖縄県にあると考えている。マニュアルをどういう中身にするかについて、現時点ではまだ議論していないが今後実施するとの答弁があった。

知事意見に対しては十分に対応したかとの質疑があった。

これに対し、知事意見を踏まえて、どのような補正をするかということについて有識者研究会からの提言を受けて、補正の作業を実施してきた。補正の評価書の中では、知事意見全てについて事業者としての見解を記載している。また、その見解を示すに当たっては、例えば評価書の内容をより丁寧の説明することで補正したもの、追加的な調査とか解析、知見をふやして対応したもの、環境保全措置を新たに追加したもの、事後調査や環境監視調査を続けて結果に応じた措置を講じることとしたものなど4つのカテゴリーに分けて、補正の作業を行ったということであり、事業者としてできる限りの対応をしたと思っているとの答弁があった。

環境監視等委員会にはどのような専門家が選任されたのか、また今後どのような点について検討していくのかとの質疑があった。

これに対し、委員には、自然環境、生活環境、建設技術の先生が入っており、12名で構成されている。このうち、7名の委員は、有識者研究会の委員である。有識者研究会の委員から、ぜひ沖縄に拠点を置いている先生が入ることが重要であるという意見があり、今回4名の沖縄の先生が新たに加わっている。今後工事の実施に伴って実施していく事後調査等—この計画策定、あるいは事後調査等をやって得られたそのデータ、その結果の評価に関すること、これについての指導、助言、あるいは我々が実施する環境保全措置、これについての指導、助言を討議するものである

との答弁があった。

係船機能付きの護岸について、2011年の評価書では、いわゆる護岸については200メートルとして、軍港などを建設することは考えていないということだが、公有水面埋立承認願書では、これが271メートルになっているのはどうしてかとの質疑があった。

これに対し、当初、評価書等の中では、約200メートルと記載していた。しかし、今回、公有水面の埋立承認願書の作成に当たり、環境影響評価の段階よりも、詳細な図面等を公有水面埋立承認願書の中につけており、その中で、係船機能付き護岸となる部分の直線部分の詳細な図面を起こした結果、271メートルとなっている。これは、着岸する船の長さや係留柵などを前提に検討して、もともと200メートルとしていたものが271メートルとなったものである。ただし、対象とする船舶も変わっていない。軍港機能というようなものではないとの答弁があった。

斜路は方法書とか評価書等に出ているかとの質疑があった。

これに対し、斜路については、環境影響評価書の中には書いていない。公有水面埋立承認願書においては、環境影響評価の手続における過程よりも、詳細な施設的设计等の内容を添付しており、その中で今回、斜路が公有水面埋立承認願書の中に追加になっている。もともと環境影響評価書の中では、非常に小規模な施設であるので、記載はしていなかったということであるとの答弁があった。

ジュゴンの保護について、防衛省は、辺野古地先では、はみ跡確認本数も海洋先に比べて非常に少なく、地元の海藻藻場を利用することは限定的と言ってるが、今度のNGOなどの調査や、当局の調査をあわせると、3年連続で当該地域ではみ跡などが認められている。そういう意味では、頻繁にそこを通っていると考えられることについてどう思うかとの質疑があった。

これに対して、ジュゴンのはみ跡について、

辺野古地先の海藻藻場をジュゴンが使用しているということは確認されている。我々が行っている調査では、確かに辺野古地先でも使用はされているけれども、その回数と、嘉陽あたり一東側の部分での確認の数を比べると、全体としては限定的というように考えている。我々としては、辺野古地先にジュゴンが来てはみ跡が確認されているということも踏まえて、今回、公有水面埋立承認願書についての質問にも回答しているとの答弁があった。

特定外来生物について、県からの質問への回答の中で対象の生物が入り込み、被害を及ぼし、または及ぼすおそれがあると書いてあるが、入るという前提でやっているのではないかとの質疑があった。

これに対し、第1次の回答の中では、万一対象となる生物が入り込み、生態系等に被害を及ぼし、または及ぼすおそれがある場合には関係機関等の関係者と連携をして計画的に防除を進めるなど外来生物法の考え方に即した対策の実施を想定していますという言葉を確認に入れている。ただ、万一ということであり、その後の累次の質問、回答のやりとりの中でも、まずはこの計画地にそうした生態系に悪影響を与えるような生物を入れないということをどのように担保するかということの有識者等の意見を聞きながら、その具体的内容は土砂の具体的な調達場所が決定した段階で決定するというところで回答をしているとの答弁があった。

第4 調査の結果明らかになった事項

調査結果に対する見解が分かれたため、両論を併記する。

Aグループ（社民・護憲ネット、県民ネット、日本共産党、沖縄社会大衆党）

調査結果

(1)「移設案は不可能」から辺野古移設に転じた経緯

2013年3月22日に国から沖縄県に対して埋立承

認申請が提出された。8カ月間の審査を経た11月22日の県の「中間報告」（これが明らかになったのは2月19日本委員会であった）では、県は「移設案は事実上不可能」、「環境保全は不可能」、「政治的判断で埋め立ては要らないとすることも一つの判断」等としてきた。11月27日には、名護市長が辺野古移設は「断固反対」との市長意見を提出し、環境生活部も11月29日に「環境保全への懸念は払拭できない」との意見を提出した。定例会開会中の12月17日の米軍基地関係特別委員会においても土木建築部は「まだ精査中」との答弁を繰り返していた。

一方、同12月17日、東京では、仲井眞知事が安倍首相と会談し、基地負担軽減や沖縄振興策などの要望を提出。終了後、知事はその場から都内の病院に入院した。12月22日、土木建築部は副知事に大まかな審査の終了とその内容を報告。同22日、東京では仲井眞知事が官房長官と非公式に面談（2月21日・仲井眞証人）していた。23日土木建築部長らが上京し知事と調整。25日、知事と安倍首相が会談。翌26日朝、知事は承認を指示し、承認書への決裁が行われた。審査結果では、中間報告の「移設案は不可能」が「埋め立てによらなければ充足されない」に、「環境保全は不可能」が「環境基準に適合」に、利害関係人との調整では「汀間区長など配慮すべき意見あり」が「調整すべき利害関係人なし」に、「埋め立ては要らないとすることも一つの判断」が「法的には承認しかないと判断」に、「名護市との協議は成立していない」が「市長意見は参考意見にすぎない」に、全く逆の結論となった。

これを受け、県議会は、今回の埋立承認が沖縄の今後のあり方を左右し、子々孫々までかわる県政の重大事案であること、また、知事の承認判断に対し、多くの県民が疑問を抱いていることを踏まえ、沖縄県議会基本条例第19条「議会の機能強化」、同第21条「制度の活用」に規定する議会の役割を果たす立場から「辺野古埋立承認問題等調査特別委員会」を設置し、審査を行ったが、以上、審査を通じて判明した経緯からは、12月17日の知事と安倍首相の会談を境に、県の判断が一転し、「承認」にかじを切っていく流れがうかがえる。末吉証人が「（中間報告の内容が）12月に変わった」と証言していることも、この経緯を裏づけている。

（2）土木建築部数人による判断

11月12日付中間報告に盛り込まれた「移設案は不可能」との主張について、土木建築部長の當銘証人は「辺野古の移設は事実上不可能と知事が言っているわけでした。その部分については知事公室の所管でちょっとお答えできません」、同部土木整備統括監の末吉証人は「知事公室等の意見で主張されたことを私どもとしては書いて中間報告とさせていただいた」と証言したが、審査結果において、移設案の合理性を「適」と判断したことについては、所管の知事公室との調整は一切行わず、土木建築部のみで行っていたことが明らかとなった。

「知事公室長にはそういった意見照会をしておりますので、決裁の時には知事公室長にも合い議をしたということでございます」との當銘証言から、承認が決まった12月26日の最終の決裁で知事公室に初めて合い議を行ったことが判明（これは2月定例会本会議における知事公室長答弁とも符合する）。また、當銘証人は「環境生活部には合い議をしていない」、名護市長にも「会っておりません」と証言した。

以上、県の承認判断は、地元の名護市長とも、庁内各所管との調整もなく、土木建築部内で行われたことがわかる。中間報告の主張から180度転換し、もとより民意に反する判断が、知事と、知事の意向を受けたか、あるいは意向をしんしゃくした土木建築部長と海岸防災課の数人によってなされたものであり、この点について、末吉証人は、「誰が判断したのかということだったら、当然私どもの土木建築部長、私、それと海岸防災課のスタッフということでございます」と証言した。

（3）実効性求めず、全て「適合」

當銘証人は、申請書の内容について4次にわたる質問、回答を繰り返す等「慎重かつ丁寧」な手続を行ったと証言した。一方で、同申請書の提出以降、「事業者からは何らの新たな追加的措置はなかった」とも述べ、4次にわたる事業者の回答が、環境生活部が「懸念が払拭できない」と結論づけた内容から進展はなかったものであることがわかった。事業者の回答中、「予測・評価の段階でまだ不確定事項については、事後調査、環境監視、専

門家の助言及び意見を聞いて適切に処置を行う」との一言一句変わらない表現が実に42カ所にも及んでいる。

ジュゴン保護に関し、県は2次質問で「米軍は米国文化財保護法によりジュゴンの保護を図る責務がある」との見解を示し、その内容の確認を求めたが、事業者は「米軍がどのような対策を検討しているか現時点では承知していない」と回答。これを受け、県は3次質問で「今後確認する予定の有無」を求めたが、事業者回答は「現時点において確認の予定はないが、今後、必要があれば米側と協議を行う」とするものであった。

末吉証人は「必要があれば米軍と協議します」ということを言っているので、当然必要が生じた場合には、沖縄防衛局のほうでしっかりと対応してくれるものと理解している」と証言したが、ジュゴン保護に対する米軍の国際的な責務を指摘し、踏み込んで質問しながら、この程度のやりとりで矛をおさめた土木建築部の対応はいかにも不自然であり、環境保全措置の実効性を本気で確認したものとは言えまい。「現時点でとり得ると考えられる環境保全策がとられている」との判断には到底結びつかない内容である。

この間、専門家や環境生活部には一切の意見を求めなかった一方で、事業者に対しては繰り返し弁明の機会を与えた土木建築部の対応は「承認」を見越した出来レースにも映る。

沖縄県環境評価審査会会長の宮城参考人は、「法の基準に適合しており承認せざるを得ない」とする県の考え方について「違和感がある」との見解を明らかにした。また、環境保全措置をめぐる米軍との対応についても「これまでさまざまな形で米軍と関連する事業の審査を行ってきたが、米軍がそのことを理解して同審査会の事後調査等に協力的であったかという点必ずしもそうではなかった。今回、環境監視等委員会が国の指導の中で行われたとしても十分に環境保全対策ができるかどうかについては懸念を持っている」と実効性への懸念を表明した。

(4) 「後出し」アセスメントによる担保のない環境評価

事業者はMV22オスプレイの低周波音による環境影響がみずから設定した「閾値」を超えると知

りながら、何らの環境保全策も打たず、見切り発車で申請書を提出した。これについて、渡嘉敷参考人は「もともとCH53でクリアしていた結果を、MV22に置きかえたためにオーバーしたものの。本来、この基準値をクリアするというのがアセスメントの考え方ではないか」と、アセスの最終段階となる評価書で「後出し」されたオスプレイに係る評価の欠陥を指摘した。

加えて実測飛行も行わず、「米軍提供データのみではその予測評価の妥当性が確認できない」とする指摘は環境生活部意見も同様であったが、これらをもって「現段階でとり得る環境保全措置がとられていると考えられるか」との質問に、渡嘉敷参考人は「環境保全は担保されていない」と断じた。

(5) 地元意見の「無視」

地元として意見を求められた名護市長は、同市議会の議決に付した自治体意見を県に提出したが、これについて稲嶺参考人は「市の計画についてもほとんど触れることなく、あるいは参考にすることなく承認がなされた」、「市の意見は全くと言っていいほど反映されていないのではないか」との認識を表明。その上で、「知事の承認後、県民、市民は非常に困惑、混乱している。(承認は)沖縄県民の民意を反映したものではなく、取り消すべきことだと思っている」、「公有水面埋立法の解説と運用の中で地元市町村長の意見はしっかり受けとめるべきだと言っていると私は思う。今回の知事承認はそのことが抜け落ちており、受け入れられるものではない」と述べ、民意とかけ離れた承認の決定は取り消されるべきとの見方を示した。審査の経過において、県から何ら意見照会、調整がなかった事実はさきに示したとおりである。

(6) 「代替」を超える新基地の建設

辺野古に建設される基地が、普天間基地の代替施設を超える巨大な新基地であることも明確になった。沖縄防衛局の田中参考人は、「現在、普天間飛行場に所在しているヘリ部隊の機能を発揮するために必要な施設は、今回の代替施設の中に維持されている。例えば弾薬の装弾エリアの関係で言えば、現在は嘉手納基地のほうに所在しているが、距離的にかなり遠くになってしまうので、そうい

ったものについては代替施設のほうで保有する必要がある」と述べ、事業者みずから、実際は海兵隊の役割、機能が十分に発揮できる総合機能を備えた新基地建設であることを明かした。

(7) 不透明な審査事務

①記録の不存在

同埋立承認申請書の審査に関する庁内調整の記録の不存在が明らかになった。

11月12日付「中間報告」から12月23日付「審査結果(案)」に至る調整メモ、さらに12月26日決裁で承認を決定するまでの記録に関して、「部内でのそういった調整記録というものをつくっておりません」、「記憶に頼らざるを得ないもんですから…」、「(知事に)説明をしたのか、あるいはどのように説明したのかということについて記憶が定かではございません(以上、當舖証人)、「適合とした日にちは記憶にない(末吉証人)、「メモは必要などきにはつくりますが、必要のないときはつくっておりません。合理性があるとか合理性がないというあたりの判断のところですよ。そこにマルがついていると思うんですが、マルどおりですよ。それ以上でも、それ以下でもありません(仲井眞証人)等、県民の最大の関心事としてあった埋立承認事務に係る行政の意思決定過程について、説明責任を果たす姿勢は毛頭感じられず、県民による検証と解明の機会を奪う情報の隠蔽が組織的になされたものと言える。

②「…のみをもって不適合とは言えない」とする基準

當舖証人は「環境保全措置に懸念が払拭できないということのみをもって不適合とは言えない」など行政手続法及び公有水面埋立法第4条第1項に係る審査基準について繰り返し証言したが、仮に、環境保全措置に懸念が払拭できないことをもって「不適合」と判断した場合も法律上疑義が生じるものではない。

同証人の主張する「…のみをもって不適合とは言えない」とする解釈は、県が主体的に用いた基準であり、それ自体が県の判断である。「…のみをもって不適合と言えない」、「承認せざるを得ない」などと不可抗力であるかのように表現するのは不適切であり、基準にどう適合したかを明らかにできない、説明できないことのあかしでもある。

(8) 政治的判断で承認

前述のとおり、「懸念が払拭できないこと」をもって適合とするか、不適合とするかは承認権者の裁量を含む判断である。

その上で、公有水面埋立法は、基準に全て適合している場合においても、公益性の観点からさらなる慎重な判断により不承認とすることができる余地も残しており、ここで裁量の働く第二局面を迎えるが、當舖証人は、地元自治体の反対意思と公益性について「ある程度の公益性はあるかもしれないが、それをもって免許拒否をするだけの公益性があるというふうには判断をしていない」、「一定の公益性はあるんでしょうけれども、免許を拒否するに至る特別な事由には該当しないものと判断した」と証言し、地元自治体の意思、公益性に係る判断を裁量を排して行ったことを明らかにした。

公有水面埋立事業として地元自治体が反対する初のケースであるばかりでなく、県外からの大規模な埋立土砂の持ち込み、埋め立てによる米軍基地建設の提供という、どれをとっても「県政初」の重大事案に直面した今回の埋立事業は、従来県が積み上げてきた審査の先例を形式的に踏襲するだけで足るものではない。

知事は承認権者として、環境保全や公益性に係る判断について、その裁量をみすみす放棄し、「埋立法の目的とその基準から言えばここは承認という答えしかとれない」、「法的にはこれは承認せざるを得ない」とまるで非力、不可抗力であるかのような証言を行ったが、みずからの「県外移設」公約との乖離をごまかすため、このような表現を用いて政治的に承認したものと断じざるを得ない。

環境保全措置の実効性は担保されず、懸念が払拭されないとする指摘に開き直り、地元自治体の意思は全く無視し、「適合だから適合だ」として説明責任を果たさない、傲慢で、不透明な判断で導き出された承認の決定は撤回されるべきである。

Bグループ(自由民主党)

調査結果

(1) 埋立承認判断の明確化

環境生活部は、公有水面埋立承認申請に対する意見として「環境保全措置について懸念が払拭で

きない」という厳しい表現をしているが、自然環境を改変する開発行為の中で、特に埋立事業は、自然環境に対して不可逆的な影響を与えるものであることから、これまでも同様なアセスメントにおいて「環境保全に問題がない」とする意見は述べたことはないと聞いている。したがって、環境生活部は、一定規模の開発、埋立事業においては、環境負荷の軽減、保全措置について専門の見地から意見を述べ、改善を求める立場にあることから、これは責任を伴う誠意ある意見であり、そういう意味では公有水面埋立法の手續にのっとり何の疑いも、一点の曇りもない意見である。それを受けて、土木建築部及び農林水産部の担当課は慎重に丁寧に審査し判断したものである。

(2) 埋立承認に当たっての知事の裁量権

土木建築部長が「承認基準に適合している場合でも、何らかの特別な理由があれば不承認にできるというような解説はございますけれども、今回はそういう特別な理由もないことから不承認にはできないものと考えております」と証言している。また、土木整備統括監が「基準に適合している申請を不承認にすることはほとんどない。しかし、あくまでも合理的な理由がある場合にのみ、不承認にすることもあり得るといふ国土交通省の見解がなされており、これまでもそういう事例はなかったと承知している」と証言しているように法的な手續にのっとり埋立承認を行っており、知事の裁量で不承認にできるものは限られている。

また、知事と県議会は二元代表制の中で対等な立場にあり、独立した行政のトップとしての判断を、県議会は行政上の手續の不備や瑕疵、明らかな違法性がない場合において覆すようなことはできないと考える。

(3) 環境保全に対する担保

環境面で不確実性が伴うものなどの一朝一夕で対処策、保全策が講じられる担保がない中で、警戒監視システムを構築したり、一定の配慮により現時点でとり得るべき措置が講じられているかどうか行政判断のかなめであり、埋立申請承認に当たって留意事項を付し、確実性と担保を持たせるための環境監視等委員会を設置し、供用後も協議会等を設置させることによって、きちんと対応

していくというようなことで担保されていると考える。

(4) 行政内部の業務執行のあり方

職員は、公有水面埋立法にのっとり業務を進め、知事に報告をしたのであって、最終的な判断は最高責任者である知事の責任である。

仲井真知事は、県民の立場で十分に配慮した上で環境問題、基地負担軽減等について、トータルとして判断していると考ええる。

(5) まとめ

今回の辺野古埋立承認については、公有水面埋立法の手續にのっとり丁寧に業務が遂行されており、埋立承認の手續に不備、瑕疵は認められない。

また、知事が承認の判断を行う裁量の部分も限られており、恣意的に埋立承認をしたものでないことは明白である。

したがって、平成25年12月27日の辺野古埋立申請に対する知事の承認は有効であり、行政手續は適切であった。

第5 地方自治法第100条第3項及び第7項に係る認定

- ・ 地方自治法第100条第3項に基づくもの該当なし
- ・ 地方自治法第100条第7項に基づくもの該当なし

平成26年第3回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査・調査

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月16日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午前11時33分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 農林水産業について(台風第8号による農
林水産部関係の被害について)

出 席

委 員 長 上 原 章 君
副 委 員 長 砂 川 利 勝 君
委 員 座喜味 一 幸 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
瑞慶覧 功 君
玉 城 ノブ子 さん
喜 納 昌 春 君

欠 席

新 垣 哲 司 君
玉 城 満 君
儀 間 光 秀 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 山 城 毅 君
農 政 経 済 課 長 崎 原 盛 光 君
営 農 支 援 課 長 新 里 良 章 君
園 芸 振 興 課 長 松 尾 安 人 君
糖 業 農 産 課 長 西 村 真 君
水 産 課 長 新 里 勝 也 君
漁 港 漁 場 課 長 安 里 和 政 君

審査概要

台風第8号による農林水産部関係の被害について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年7月31日(木曜日)

開 会 午後2時22分
散 会 午後3時24分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 教育及び学術文化について(教育庁職員による児童買春事件について)

出 席

委 員 長 呉 屋 宏 君
副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
委 員 島 袋 大 君
照 屋 守 之 君
新 田 宜 明 君
赤 嶺 昇 君
糸 洲 朝 則 君
西 銘 純 恵 さん
比 嘉 京 子 さん
嶺 井 光 君

欠 席

又 吉 清 義 君

説明員の職、氏名

教 育 長 諸見里 明 君
警察本部生活安全部少年課長 幸 喜 一 史 君

審査概要

教育庁職員による児童買春事件について教育長及び警察本部生活安全部少年課長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成26年7月24日(2日間)
至 平成26年7月25日

視察調査の場所

伊平屋村、伊是名村

視察調査事項

- 1 道路、橋梁の整備事業について(伊平屋・伊是名架橋建設予定地)
2 港湾の整備事業について(前泊港、仲田港及び運天港)

3 空港の整備事業について（伊平屋空港建設予定地）

嘉 陽 宗 儀 君
呉 屋 宏 君
比 嘉 京 子 さん

4 住宅環境の改善について（村営住宅）

参 加 者

委 員 長 新 垣 良 俊 君
副 委 員 長 仲 宗 根 悟 君
委 員 具 志 堅 透 君
中 川 京 貴 君
浦 崎 唯 昭 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

委 員 外 議 員

島 袋 大 君
西 銘 純 恵 さん
儀 間 光 秀 君

**米軍基地関係特別委員会
委員会記録**

(1)

◎平成26年8月25日(月曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後1時34分

場 所 第4委員会室

議 題

1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（辺野古でのボーリング調査等の強行に抗議し、新基地建設工事の即時中止を求める意見書について）

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 中 川 京 貴 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
仲 宗 根 悟 君
新 里 米 吉 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

審査概要

辺野古でのボーリング調査等の強行に抗議し、新基地建設工事の即時中止を求める意見書の提出について協議した結果、8月28日に改めて協議することとなった。

(2)

◎平成26年8月28日(木曜日)

開 会 午後4時0分

散 会 午後4時1分

場 所 第4委員会室

議 題

1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（辺野古でのボーリング調査等の強行に抗議し、新基地建設工事の即時中止を求める意見書について）

出 席

委 員 長 新 垣 清 涼 君
副 委 員 長 又 吉 清 義 君
委 員 中 川 京 貴 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
仲 宗 根 悟 君
新 里 米 吉 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
嘉 陽 宗 儀 君
比 嘉 京 子 さん

欠 席

呉 屋 宏 君

審査概要

辺野古でのボーリング調査等の強行に抗議し、新基地建設工事の即時中止を求める意見書の提出について協議した結果、意見の一致を見なかった。

**公共交通ネットワーク
特別委員会記録**

(1)

◎平成26年9月11日（木曜日）

開 会 午前9時30分
散 会 午前9時34分
場 所 第6委員会室
議 題

委員外議員

高 嶺 善 伸 君
瑞慶覧 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君
仲宗根 悟 君

1 視察調査日程について

出 席

委 員 長 金 城 勉 君
副 委 員 長 新 田 宜 明 君
委 員 具志堅 透 君
島 袋 大 君
瑞慶覧 功 君
渡久地 修 君
儀 間 光 秀 君

欠 席

砂 川 利 勝 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
大 城 一 馬 君

審査概要

視察日程について協議し、決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成26年9月11日 (2日間)
至 平成26年9月12日

視察調査の場所

与那国町（与那国島）、竹富町（波照間島）

視察調査事項

1 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡
充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対
策の樹立（離島航（空）路等の現況及び課題等
について）

参 加 者

委 員 長 金 城 勉 君
副 委 員 長 新 田 宜 明 君
委 員 砂 川 利 勝 君
具志堅 透 君
島 袋 大 君

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時15分
散 会 午後7時21分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について
出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	具 志 孝 助 君
	高 嶺 善 伸 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君

欠 席

	翁 長 政 俊 君
	照 屋 大 河 君
	玉 城 義 和 君
	大 城 一 馬 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年10月3日(金曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後5時15分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 4 乙第14号議案 工事請負契約について
- 5 乙第15号議案 工事請負契約について
- 6 請願第3号、第5号、陳情平成24年第84号、同第85号、同第122号、同第129号、同第184号、

同第185号、陳情平成25年第8号、同第11号、同第18号、同第22号、同第23号、同第25号、同第35号、同第43号、同第46号、同第50号、同第63号、同第64号、同第77号、同第96号、同第97号、同第104号、同第105号、同第108号、同第109号、同第112号、同第114号、同第117号、同第118号、同第126号、同第140号、同第146号、同第147号、陳情第1号、第11号、第14号、第19号、第23号、第25号、第28号、第32号、第39号、第41号、第42号、第58号、第66号、第71号から第73号まで及び第85号

7 閉会中継続審査・調査について

8 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	翁 長 政 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地対策課長	運 天 修 君
総務部長	小橋川 健二 君
総務統括監	砂 川 靖 君
財政統括監	前 田 光 幸 君
人事課長	金 城 聡 君
財政課長	渡嘉敷 道夫 君
税務課長	佐次田 薫 君
企画部長	謝 花 喜一郎 君
企画調整統括監	川 満 誠 一 君
企画振興統括監	具志堅 清 明 君
科学技術振興課長	富 永 千 尋 君
総合情報政策課長	安 里 徳 康 君
総合情報政策課班長	波 平 三 雄 君
市町村課長	宮 城 力 君
市町村課副参事	松 永 享 君

環境部環境政策課 基地環境特別対策室長	仲宗根 一 哉 君
環 境 部 環境整備課班長	新 垣 博 君
子ども生活福祉部 青少年・子供 家庭課班長	武 村 幹 夫 君
子ども生活福祉部 県民生活課副参事	外 間 裕 朋 君
保 健 医 療 部 保健医療政策課長	金 城 弘 昌 君
保 健 医 療 部 健康長寿課長	糸 数 公 君
農林水産部農地 農村整備課班長	長 本 正 君
商工労働部企業 立地推進課班長	嘉 数 裕 幸 君
土 木 建 築 部 道路管理課副参事	上 原 武 則 君
土 木 建 築 部 河川課班長	和 宇 慶 務 君
土 木 建 築 部 海岸防災課班長	與 那 嶺 哲 夫 君
土 木 建 築 部 住宅課班長	眞 榮 平 徹 君
病 院 事 業 局 県立病院課主幹	金 城 智 裕 君
警察本部警務部長	幡 谷 賢 治 君
警察本部警務部 会計課長	綿 引 浩 志 君
警察本部生活 安全部参事官兼 生活安全企画課長	並 里 博 君
警察本部刑事部参事 官兼刑事企画課長	上 村 正 栄 君
警察本部交通部長	當 山 達 也 君
警察本部交通部 交通規制課長	伊 波 一 君
警察本部警備部 警備第二課長	富 山 嘉 津 男 君

審査概要

甲第1号議案、乙第1号議案及び乙第2号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第1号議案については、町村

が実施する国庫補助事業等の裏負担として沖縄振興特別推進交付金の充当の可否、財政支援に当たって新たに5町村を選定した基準、県内の河川及び急傾斜地等の危険箇所の件数とその改修状況、グリーンニューディール基金制度活用事業にかかわる新たな海岸漂着物回収処理に関する事業の内容、医学臨床研修事業費の事業内容、県内自殺者の推移及び「沖縄いのちの電話」に対する予算支援の状況、国際物流拠点施設の整備予算における企業負担の必要性、沖縄振興特別推進交付金を裏負担として充当した場合の沖縄県の負担割合、北部及び離島の医師確保の取り組み、予備費の補正理由、病院現場における看護師不足の現状、県道の除草に関する予算措置状況、県営住宅の建設計画、警察車両の燃料費、子ども家庭企画費の結婚・妊娠等の支援に関する周知広報の目的等について質疑が行われた。

乙第1号議案については、条例改正による効果の見込み、教職員の早期退職者数及び勧奨退職者の推移等について質疑が行われた。

乙第2号議案については、質疑なし。

次に、請願1件及び陳情15件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第14号議案及び乙第15号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第14号議案については、災害時における住民への周知についての市町村との連携体制、入札の状況、ネットワークの規模、既存設備の設置時期、外国企業の入札参加状況及び落札者を決定した理由等について質疑が行われた。

乙第15号議案については、離島地区海底光ケーブル等整備工事実施によるメリット、離島陸上部における施設整備の状況、今後の整備計画及び光ケーブルでつなぐことによる地方交付税算定対象となる可能性等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情26件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情14件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情4件について警務部長及び交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案5件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情50件を採決した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（5件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成26年度沖縄県一般会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第2号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第14号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第15号	工事請負契約について	〃

総務企画委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 請願第3号 PTA車両における自動車税等の免除等に係る県条例の改正に関する請願
- 2 請願第5号 旭橋都市再開発株式会社「地権者を無視した」事業運営の正常化に関する請願
- 3 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 4 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 5 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 6 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 7 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 8 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
- 9 陳情平成25年第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 10 陳情平成25年第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
- 11 陳情平成25年第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機

- 関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情
- 12 陳情平成25年第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
 - 13 陳情平成25年第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
 - 14 陳情平成25年第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
 - 15 陳情平成25年第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協会に関する陳情
 - 16 陳情平成25年第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 17 陳情平成25年第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
 - 18 陳情平成25年第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 19 陳情平成25年第63号 水源基金の継続に関する陳情
 - 20 陳情平成25年第64号 水源基金の継続に関する陳情
 - 21 陳情平成25年第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
 - 22 陳情平成25年第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
 - 23 陳情平成25年第97号 私学助成に関する意見書

- の提出を求める陳情
- 24 陳情平成25年第104号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 25 陳情平成25年第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 26 陳情平成25年第108号 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 27 陳情平成25年第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 28 陳情平成25年第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 29 陳情平成25年第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 30 陳情平成25年第117号 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 31 陳情平成25年第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 32 陳情平成25年第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 33 陳情平成25年第140号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情
- 34 陳情平成25年第146号 学校法人アミークス国際学園の混乱に関する陳情
- 35 陳情平成25年第147号 跡地利用に係る環境調査に関する陳情
- 36 陳情第1号 L P G等燃料価格の急激な高騰に対する陳情
- 37 陳情第11号 沖縄県議会議員選挙区の見直しに関する陳情
- 38 陳情第14号 住民の安全・安心を支える「国の出先機関の原則廃止」に関する陳情
- 39 陳情第19号 キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用に関する陳情
- 40 陳情第23号 旭橋都市再開発株式会社の常勤役員体制の見直しに関する陳情
- 41 陳情第25号 「特定秘密保護法」の廃止を求める陳情
- 42 陳情第28号 女性副知事の登用に関する陳情
- 43 陳情第32号 沖縄アミークス・インターナショナルに関する陳情
- 44 陳情第39号 琉球独立を求める陳情
- 45 陳情第41号 燃料高騰対策に係る助成金に関する陳情
- 46 陳情第42号 平成26年度「離島・過疎地域振興

- に関する要望事項」に関する陳情
- 47 陳情第58号 旭橋都市再開発株式会社の「役員体制」の見直しに関する陳情
- 48 陳情第66号 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 49 陳情第71号 西崎特別支援学校正門前信号機設置に関する陳情
- 50 陳情第72号 「地方再生、地域の活性化に逆行する給与制度の総合的見直し中止」に関する陳情
- 51 陳情第73号 名護警察署の不当な扱いに関する陳情
- 52 陳情第85号 「キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の支障除去に係るより効果的な調査計画の策定等」を日本政府に要請することを求める陳情
- 53 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 54 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 55 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 56 国内外の交流について(所管事務調査)
- 57 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 58 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 59 市町村行財政について(所管事務調査)
- 60 県職員の給与について(所管事務調査)
- 61 学事について(所管事務調査)
- 62 県庁舎について(所管事務調査)
- 63 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 64 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 65 土地利用対策について(所管事務調査)
- 66 警察行政について(所管事務調査)
- 67 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

開 会	午後7時15分
散 会	午後7時19分
場 所	第1委員会室
議 題	

1 審査日程について

出席

委員長 上原 章 君
副委員長 砂川 利勝 君
委員 座喜味 一幸 君
仲村 未央 さん
崎山 嗣幸 君
玉城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉城 ノブ子 さん
儀間 光秀 君

欠席

新垣 哲司 君
喜納 昌春 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年10月3日(金曜日)

開会 午前10時4分

散会 午後4時24分

場所 第1委員会室

議題

- 1 乙第9号議案 沖縄県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例
- 2 乙第10号議案 沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第11号議案 沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例
- 4 乙第12号議案 沖縄 I T津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第22号議案 県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 6 乙第23号議案 水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 7 乙第24号議案 農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について
- 8 請願第1号、陳情平成24年第81号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情平成25年第6号、同第13号、同第

28号、同第30号、同第33号、同第44号、同第47号、同第50号の2、同第51号、同第53号、同第68号、同第83号、同第104号の2、同第107号、同第113号、同第117号の2、同第129号、同第130号、同第134号、同第136号、陳情第3号、第24号、第40号、第42号の2、第43号、第66号の2、第67号、第68号及び第81号

9 閉会中継続審査・調査について

10 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について(追加議題)

出席

委員長 上原 章 君
副委員長 砂川 利勝 君
委員 座喜味 一幸 君
新垣 哲司 君
仲村 未央 さん
崎山 嗣幸 君
玉城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉城 ノブ子 さん
儀間 光秀 君
喜納 昌春 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 山城 毅 君
流通・加工推進課長 宜野座 葵 君
糖業農産課長 西村 真 君
農地農村整備課長 植田 修 君
水産課長 新里 勝也 君
商工労働部長 下地 明和 君
情報産業振興課長 仲柴真 均 君
労働政策課長 伊集 直哉 君
保健医療部 城間 敦 君
健康長寿課班長
文化観光スポーツ部長 湧川 盛順 君
観光振興課長 前原 正人 君

審査概要

乙第9号議案、乙第22号議案から乙第24号議案までについて農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第9号議案については、分担金の比率が変更になる理由、国の負担分が下がった場合における地元負担増の可能性、離島に関するかさ上げ分への対応、国の負担率見直しの理由、水利施設整備事業に関する離島の分担

金比率、通作条件整備事業における道路整備内容、
 僻地の取り扱い等について質疑が行われた。

乙第22号議案については、質疑なし。

乙第23号議案については、石垣市の土地改良事
 業における勾配に関する問題、糸満第四地区にお
 ける具体的な整備内容及び期待される効果、市町
 村負担に起因するさまざまな問題、かんがい排水
 事業の徹底、降雨強度の見直し等について質疑が
 行われた。

乙第24号議案については、質疑なし。

次に、請願1件及び陳情21件について農林水産
 部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第10号議案から乙第12号議案までにつ
 いて商工労働部長から提案理由の説明を聴取した
 後、質疑に入り、乙第10号議案及び乙第11号議案
 については、質疑なし。

乙第12号議案については、民間が整備を行い、
 それを県が借り上げIT関係事業者に貸すという
 仕組みのメリット、沖縄IT津梁パークへの投入
 金額、正規雇用と非正規雇用の人数と割合、企業

集積施設2号棟の入居状況及び3号棟の入居予
 定、今後の企業集積に関するビジョン、整備から
 運用までの手法、正規雇用促進の要請、雇用者の
 スキルアップ、県が借り上げる手法のリスク、全
 国へのPR等について質疑が行われた。

次に、陳情13件について商工労働部長から説明
 を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情12件について文化観光スポーツ部長
 から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第10号議案及び
 乙第12号議案に対して、共産党所属委員から反対
 の意見が表明された。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり
 決定した。

次に、請願1件及び陳情42件を採決した結果、
 別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲
 のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る決算事項の調
 査についての審査日程について協議し、決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第9号	沖縄県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第10号	沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第11号	沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例	全会一致 原案可決
乙第12号	沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第22号	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	全会一致 可決
乙第23号	水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃
乙第24号	農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

1 請願第1号 台風8号の大雨による冠水対策(排

水路整備)に関する請願

2 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳
 情

3 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号

- 機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情
- 4 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情
 - 5 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
 - 6 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 7 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 8 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情
 - 9 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情
 - 10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情
 - 12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
 - 13 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
 - 14 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 15 陳情平成25年第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
 - 16 陳情平成25年第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
 - 17 陳情平成25年第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
 - 18 陳情平成25年第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
 - 19 陳情平成25年第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情
 - 20 陳情平成25年第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 21 陳情平成25年第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 22 陳情平成25年第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 23 陳情平成25年第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情
 - 24 陳情平成25年第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情
 - 25 陳情平成25年第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情
 - 26 陳情平成25年第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情
 - 27 陳情平成25年第104号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 28 陳情平成25年第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情
 - 29 陳情平成25年第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情
 - 30 陳情平成25年第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
 - 31 陳情平成25年第129号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 32 陳情平成25年第130号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 33 陳情平成25年第134号 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
 - 34 陳情平成25年第136号 サトウキビ価格・政策確立に関する陳情
 - 35 陳情第3号 大型MICE施設建設誘致に関する陳情
 - 36 陳情第24号 労働法の改悪を許さず安定した雇用を求める陳情
 - 37 陳情第40号 労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情
 - 38 陳情第42号の2 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 39 陳情第43号 赤仁ミーバイ(スジアラ)養殖試験実施に係る赤仁ミーバイ稚魚提供に関する陳情
 - 40 陳情第66号の2 美ぎ島美しゅ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
 - 41 陳情第67号 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案に対する意見書の提出を求める

陳情

- 42 陳情第68号 軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情
- 43 陳情第81号 砂糖制度の堅持及び経営安定対策・サトウキビ生産振興等に関する陳情
- 44 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 45 農林水産業について（所管事務調査）
- 46 商・鉱・工業について（所管事務調査）
- 47 労働問題について（所管事務調査）
- 48 観光について（所管事務調査）
- 49 県民文化について（所管事務調査）
- 50 スポーツについて（所管事務調査）

**文教厚生委員会
委員会記録**

（１）

◎平成26年9月17日（水曜日）

開 会 午前10時27分

散 会 午前10時55分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第3号議案 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

出 席

委 員 長	吳 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

子ども生活福祉部長	金 城 武 君
-----------	---------

福祉政策課長 上 間 司 君

審査概要

乙第3号議案について子ども生活福祉部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、母子及び父子の世帯数、母子自立支援員の正規雇用化による体制強化、母子世帯の勤労収入に対する認識、母子寡婦福祉資金貸付制度において保証人をとらないよう国へ提言すること、母子自立支援員の職務内容及び雇用状況、母子・父子世帯の就労収入の全国との比較、父子世帯が加わることによる予算額の増加等について質疑が行われた。

次に、乙第3号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

（２）

◎平成26年10月2日（木曜日）

開 会 午後7時17分

散 会 午後7時21分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	吳 屋 宏 君
委 員	又 吉 清 義 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

	狩 俣 信 子 さん
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	糸 洲 朝 則 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

（３）

◎平成26年10月3日（金曜日）

開 会 午前10時2分

散 会 午後3時43分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 甲第2号議案 平成26年度沖縄県母子父子

寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

- 2 乙第4号議案 沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 3 乙第5号議案 沖縄県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第6号議案 沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 5 請願第2号、陳情平成24年第76号の2、同第77号、同第79号、同第85号の2、同第104号、同第121号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第198号の2、同第200号、陳情平成25年第37号、同第49号、同第119号、同第134号の2、第26号、第42号の3、第46号、第53号、第62号、第64号、第74号、第76号、第82号及び第83号

出席

委員 長	呉 屋 宏 君
副委員 長	狩 俣 信 子 さん
委員	又 吉 清 義 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

欠席

説明員の職、氏名

子ども生活福祉部長	金 城 武 君
福祉政策課長	上 間 司 君
青少年・子ども家庭課長	大 城 博 君
子育て支援課長	名渡山 晶 子 さん
平和援護・男女参画課長	伊 川 秀 樹 君

審査概要

甲第2号議案、乙第4号議案から乙第6号議案までについて子ども生活福祉部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、母子父子寡婦福祉資金貸付金における

連帯保証人の取り扱い、親が借り受け人となる場合、連帯保証人を立てなくても借り入れを行うことができる資金の種類、貸付金の償還期間、延滞した場合の違約金の有無、違約金の利率の決定方法、沖縄県独自の違約金利率の引き下げの可否、貸付金の償還率、資金種別ごとの滞納状況、違約金免除者の割合、貸付申請の承認または不承認の状況等について質疑が行われた。

乙第4号及び乙第5号議案については、子ども・子育て関連3法の改正目的、消費税率が10%に引き上げられない場合の条例施行実施の可能性、保育所から認定こども園へ移行する際の課題、認可保育園の件数、認定こども園へ移行するかどうかの意向調査、食育の計画の作成、幼保連携型認定こども園に配置すべき職員の資格等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、「保育の実施」を「保育の提供」に改める理由、乳児室1人当たり面積を3.3平米にする際に伴う修繕費用等に対する県の考え、児童福祉法第24条との関係、県の支援策の周知等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情25件について子ども生活福祉部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成26年10月6日（月曜日）

開 会 午前10時2分

散 会 午後0時29分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 甲第4号議案 平成26年度沖縄県病院事業会計補正予算（第1号）
- 2 乙第7号議案 沖縄県北部地域及び離島緊急医師確保対策基金条例
- 3 乙第8号議案 薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 4 陳情平成24年第83号、同第85号の2、同第89号、同第110号、同第120号、同第132号、同第140号の3、陳情平成25年第1号、同第32号、同第36号、同第37号、同第50号の6、同第82号、同第120号、第2号、第26号、第29号、第31号、第36号、第37号、第42号の3、第54号、

出席

委員長	呉屋宏君
副委員長	狩俣信子さん
委員	又吉清義君
	照屋守之君
	新田宜明君
	赤嶺昇君
	糸洲朝則君
	西銘純恵さん
	比嘉京子さん
	嶺井光君

欠席

島袋大君

説明員の職、氏名

保健医療部長	仲本朝久君
保健衛生統括監	国吉秀樹君
保健医療政策課長	金城弘昌君
健康長寿課長	糸数公君
国民健康保険課長	上地幸正君
薬務疾病対策課長	上里林君
病院事業局長	伊江朝次君
県立病院課主幹	金城智裕君

審査概要

乙第7号議案及び乙第8号議案について保健医療部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第7号議案については、必要な医師確保数、緊急的な医師確保の方法、医師定着のための方法、5カ年の事業期間経過後の安定的な診療体制を続けていくための方策、ドクタープール制度の拡充、北部医療圏から中部病院に緊急搬送された件数、大学からの派遣にかかる費用等について質疑が行われた。

乙第8号議案については、薬事法改正の背景、国外医薬品の承認加速化の可否、「賃貸業」を「貸与業」に改める理由、「営業所管理者」を「医薬品営業所管理者」に改める理由等について質疑が行われた。

次に、甲第4号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、緊急に確保すべき医師の確保見込み、県立北部病院における定数不足分の産婦人科医の確保、12月補正予算要求の可能性等について質疑が行われた。

次に、陳情23件について保健医療部長から、陳

情4件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

(5)

◎平成26年10月7日(火曜日)

開会 午前10時3分

散会 午後1時12分

場所 第2委員会室

議題

- 1 甲第2号議案 平成26年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算(第1号)
- 2 甲第4号議案 平成26年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 3 乙第4号議案 沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 4 乙第5号議案 沖縄県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第6号議案 沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 6 乙第7号議案 沖縄県北部地域及び離島緊急医師確保対策基金条例
- 7 乙第8号議案 薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 8 請願第2号、同第4号、陳情平成24年第74号、同第76号の2、同第77号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第89号、同第104号、同第110号、同第120号、同第121号、同第132号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第194号、同第198号の2、同第200号、陳情平成25年第1号、同第28号の2、同第32号、同第36号、同第37号、同第49号、同第50号の6、同第82号、同第118号の2、同第119号、同第120号、同第121号、同第134号の2、同第139号、第2号、第7号、第8号、第10号、第17号、第26号、第27号、第29号、第31号、第36号、第37号、第42号の3、第46号、第49号、第50号、第51号、第52号、第53号、第54号、第60号、第61号、第62号、第63号、第64号、第66号の3、第69号、第70号、第74号、第76号、第79号、第82号及び第83号
- 9 所得税法の寡婦控除制度の改正を求める意

- 見書の提出について（追加議題）
 10 閉会中継続審査・調査について
 11 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査
 についての審査日程について（追加議題）
 12 参考人招致について（追加議題）

県立学校教育課長 與那嶺 善道 君
 義務教育課長 大城 朗 君
 保健体育課長 座安 純一 君
 生涯学習振興課長 平良 朝治 君

出席

委員長 吳屋 宏 君
 副委員長 狩俣 信子 さん
 委員 又吉 清義 君
 島袋 大 君
 照屋 守之 君
 新田 宜明 君
 赤嶺 昇 君
 糸洲 朝則 君
 西銘 純恵 さん
 比嘉 京子 さん
 嶺井 光 君

説明員の職、氏名

教育長 諸見里 明 君
 総務課長 新垣 悦男 君
 教育支援課長 識名 敦 君
 学校人事課長 新垣 健一 君

審査概要

請願1件及び陳情26件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第4号議案及び乙第5号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見表明があった。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情64件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

なお、所得税法の寡婦控除制度の改正を求める意見書を別掲のとおり提出することになった。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（8件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第3号	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成26年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
甲第4号	平成26年度沖縄県病院事業会計補正予算（第1号）	〃
乙第4号	沖縄県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例	多数 原案可決
乙第5号	沖縄県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第6号	沖縄県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第7号	沖縄県北部地域及び離島緊急医師確保対策基金条例	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第8号	薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	全会一致 原案可決

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情6件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第74号 (継続)	平成24年 3月14日	沖縄県立図書館八重山分館の廃止決定に関する陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（教育委員会）
平成24年第76号の2 (継続)	平成24年 3月19日	瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情	那覇市銘苅2-9-24 107 貫井 綾子	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第7号 (継続)	平成26年 2月3日	これからの勤労青年教育のあり方に関する陳情	日本青年団協議会 会長 立道 斉	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（教育委員会）
第17号 (継続)	平成26年 3月5日	持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情	NPO法人 沖縄O. C. E. A. N 理事長 エド ハイ リック サンチェス	〃	〃
第37号 (継続)	平成26年 3月31日	沖縄県立八重山病院における歯科口腔外科の開設を求める陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第83号	平成26年 9月25日	「所得税法の寡婦控除規定の改正を求める意見書」採択に関する陳情	しんぐるまざあず・ふ おーらむ沖縄 秋吉 晴子	〃	

ロ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
平成24年第198号の2 (継続)	平成24年 12月4日	指定障害福祉サービス事業者（たび重なる多種の違反をしている会社）の処遇（精査）を求める陳情	宜野湾市野嵩2-8-12 久手堅 憲弘

文教厚生委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

1 請願第2号 台風8号の大雨による災害（崖崩れ等）の早期復旧に関する請願

2 請願第4号 早朝講座及び資格取得等に関する請願

3 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情

- 4 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 5 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情
- 6 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情
- 7 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 8 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情
- 9 陳情平成24年第110号 域医療支援病院の増床に関する陳情
- 10 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 11 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情
- 12 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情
- 13 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 14 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情
- 15 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情
- 16 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 17 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援センター」設立に関する陳情
- 18 陳情平成25年第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 19 陳情平成25年第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 20 陳情平成25年第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 21 陳情平成25年第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
- 22 陳情平成25年第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 23 陳情平成25年第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 24 陳情平成25年第50号の6 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 25 陳情平成25年第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 26 陳情平成25年第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 27 陳情平成25年第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情
- 28 陳情平成25年第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 29 陳情平成25年第121号 海洋技術科存続及び小型実習船「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 30 陳情平成25年第134号の2 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 31 陳情平成25年第139号 県立沖縄水産高等学校の海洋技術科の単科としての存続に関する陳情
- 32 陳情第2号 こども医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 33 陳情第8号 津波危険想定区域(大津波想定)「結の浜」への大宜味村立小学校統合・中学校移転計画の事務遂行が適正になされているのか検証を求める陳情
- 34 陳情第10号 普天間高等学校のキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区返還跡地への移転に関する陳情
- 35 陳情第26号 貧困をなくし、人間らしい暮らしを保障する施策を求める陳情
- 36 陳情第27号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 37 陳情第29号 僻地・離島地域の医療の充実を求める陳情
- 38 陳情第31号 医療法人はくと会北部病院に関する陳情
- 39 陳情第36号 離島におけるがん患者・難病患者支援のさらなる充実を求める陳情
- 40 陳情第42号の3 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 41 陳情第46号 沖縄戦、南洋戦などの一般民間戦争被害者救済のための新援護法制定に関する陳情
- 42 陳情第49号 「9月1日年休起算日」の早期実現を求める陳情
- 43 陳情第50号 住民合意のない「学校統廃合」に反対する陳情
- 44 陳情第51号 「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情

- 45 陳情第52号 「労働安全衛生委員会」の設置を進め、学校労働環境の改善を求める陳情
- 46 陳情第53号 「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化に関する陳情
- 47 陳情第54号 うるま医療福祉大学設立に関する陳情
- 48 陳情第60号 豊見城城址の野戦病院壕の保全に関する陳情
- 49 陳情第61号 豊見城城址の土地購入に関する陳情
- 50 陳情第62号 豊見城城址公園周辺の戦没者遺骨の捜索・収容に関する陳情
- 51 陳情第63号 離島への相談支援・情報提供関連予算の確保を求める陳情
- 52 陳情第64号 生活保護基準引き下げ中止及び生活保護法附帯決議の趣旨の周知徹底等を求める陳情
- 53 陳情第66号の3 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 54 陳情第69号 しまくとぅばの保護・強化に関する条例制定等を求める陳情
- 55 陳情第70号 学校における「集団フッ化物洗口導入」に反対する陳情
- 56 陳情第74号 沖縄県出身の特定失踪者の救出に関する陳情
- 57 陳情第76号 戦後70年事業としての住民収容所埋葬地の遺骨収集に関する陳情
- 58 陳情第79号 被災児童(脳脊髄液減少症)の救済に関する陳情
- 59 陳情第82号 沖縄の少年非行に関する陳情
- 60 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 61 青少年について(所管事務調査)
- 62 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 63 県民生活について(所管事務調査)
- 64 交通安全問題について(所管事務調査)
- 65 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)
- 66 保健衛生について(所管事務調査)
- 67 医療について(所管事務調査)
- 68 教育及び学術文化について(所管事務調査)

所得税法上の寡婦控除は、配偶者と死別または離婚した後再婚していない女性で、扶養する子のある人などに適用される制度であり、婚姻歴のない母子世帯の母には適用されていない。

そのため、婚姻歴のない母子世帯の母は、寡婦控除が適用される婚姻歴のある母子世帯の母と比較して、所得税・住民税の算定基準となる課税所得が高くなるだけでなく、公営住宅の家賃、保育料等の算出の際に、大きな不利益をこうむる結果となっている。

このようなことから、婚姻歴のない母子世帯に対して、独自に寡婦控除の「みなし適用」を行う自治体もふえてきているが、居住する自治体によって提供される行政サービスに相違が生じることは、昨年成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の目的である「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備すること」にそぐわない状況である。

よって、国においては、非婚のひとり親家庭における生活の安定と福祉の向上のため、所得税法の寡婦(寡夫)控除制度を早急に改正し、婚姻歴の有無、男女の別にかかわらず、全てのひとり親に対して控除を適用するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月10日

沖縄県議会

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		
沖縄及び北方対策担当大臣		

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

所得税法の寡婦控除制度の改正 を求める意見書

開 会 午後 7 時15分
散 会 午後 7 時19分
場 所 第 3 委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 新 垣 良 俊 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君
委 員 具志堅 透 君
中 川 京 貴 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

欠 席

浦 崎 唯 昭 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年10月3日(金曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後5時6分
場 所 第 3 委員会室
議 題

- 1 甲第3号議案 平成26年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 2 甲第5号議案 平成26年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)
- 3 乙第13号議案 沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 工事請負契約について
- 5 乙第17号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 6 乙第18号議案 財産の取得について
- 7 乙第19号議案 財産の所得について
- 8 乙第20号議案 訴えの提起について
- 9 乙第21号議案 損害賠償請求控訴事件の和解について
- 10 乙第25号議案 県道の路線の認定及び廃止について

- 11 陳情平成24年第76号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第159号、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第205号、陳情平成25年第2号、同第7号、同第12号、同第14号、同第16号、同第17号、同第19号、同第34号、同第45号、同第48号、同第50号の4、同第60号、同第69号、同第72号、同第73号、同第84号、同第85号、同第95号、同第98号、同第102号の2、同第103号、同第104号の4、同第108号の2、同第122号、同第123号、同第132号、同第133号、同第148号、陳情第12号、第15号、第17号の2、第18号、第38号、第42号の4、第44号、第47号、第55号、第66号の4、第75号、第77号及び第80号

12 閉会中継続審査・調査について

- 13 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長 新 垣 良 俊 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君
委 員 具志堅 透 君
中 川 京 貴 君
浦 崎 唯 昭 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
金 城 勉 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

環 境 部 長 當 間 秀 史 君
環境企画統括監 大 浜 浩 志 君
環境整備課長 比 嘉 隆 君
土木建築部長 當 銘 健一郎 君
土木総務課長 宮 城 行 夫 君
道路街路課長 上 原 国 定 君
道路管理課長 嶺 井 秋 夫 君
港 湾 課 長 田 原 武 文 君
空 港 課 長 多嘉良 斉 君
都市計画・モノレール課長 伊 禮 年 男 君
住 宅 課 長 嘉 川 陽 一 君

住宅課副参事 久田武彦君
 商工労働部 古波蔵寿勝君
 産業政策課班長
 企業局長 平良敏昭君
 建設計画課長 仲村豊君

審査概要

甲第3号議案、乙第13号議案、乙第16号議案から乙第21号議案まで及び乙第25号議案について、土木建築部長から提案理由の説明聴取した後、質疑に入り、甲第3号議案については、中城湾港新港地区に整備している上屋の棟数及び利用状況、西埠頭の取扱貨物量の推移、実施設計前にボーリング調査を実施しなかった理由等について質疑が行われた。

乙第13号議案については、利用料金設定の基準、高齢者に対する減免措置制度創設に関する見解、改修により開催が見込まれるサッカーJ2公式戦の年間試合数及び1試合当たりの観客動員数、サッカーJ2公式戦の採算の見通し等について質疑が行われた。

乙第16号議案については、総合評価落札方式に関する評価調書に無効と記載されている入札者がいる理由等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、変更される労務単価の適用時期、労務単価を変更する際の判断基準、離島における工事単価設定の考え方、伊良部大橋橋梁整備工事事業の総事業費等について質疑が行われた。

乙第18号議案及び乙第19号議案については、耐用年数を越えた空港用化学消防車の再利用に関する見解、基準を定め空港用化学消防車を空港以外でも使用できるようにすることに関する見解、空港用化学消防車の性能及び一般の消防車との違い

等について質疑が行われた。

乙第20号議案については、家賃免除の事例がない理由、免除規定を設けた趣旨、転居先がないにもかかわらず強制執行を行った事例の有無、強制執行された世帯の家族構成等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、県が請求した損害賠償金の総額及び損害賠償請求の対象となった企業数、損害賠償金の回収見込み等について質疑が行われた。

乙第25号議案については、交通渋滞緩和の見通し等について質疑が行われた。

次に、陳情40件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、甲第5号議案について、企業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、増額分を当初予算編成時に見込めなかった理由、債務負担行為限度額を大幅にふやして来年度の分まで予算を確保しようとする理由等について質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情18件について環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情57件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、本委員会の所管事務に係る決算事項の調査についての審査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理 (10件)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第3号	平成26年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第5号	平成26年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)	〃
乙第13号	沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例	多数 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第16号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第17号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第18号	財産の取得について	〃
乙第19号	財産の取得について	〃
乙第20号	訴えの提起について	多数 可決
乙第21号	損害賠償請求控訴事件の和解について	全会一致 可決
乙第25号	県道の路線の認定及び廃止について	〃

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成24年第159号 (継続)	平成24年 9月11日	沖縄赤瓦の使用促進に係る助成金制度の創設に関する陳情	沖縄県赤瓦事業協同組合 代表理事 八幡 昇	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

土木環境委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情
- 2 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情
- 3 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情
- 4 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情
- 5 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情
- 6 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情
- 7 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情
- 8 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問

- 題の真相解明を求める陳情
- 9 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 10 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 11 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
 - 12 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情
 - 13 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
 - 14 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情
 - 15 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事(突堤工事、中仕切り堤工事)を即時中止することに関する陳情
 - 16 陳情平成25年第2号 東部海浜開発事業の早期

完成に関する陳情

- 17 陳情平成25年第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情
- 18 陳情平成25年第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情
- 19 陳情平成25年第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情
- 20 陳情平成25年第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情
- 21 陳情平成25年第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情
- 22 陳情平成25年第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情
- 23 陳情平成25年第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情
- 24 陳情平成25年第45号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
- 25 陳情平成25年第48号 一般県道石垣空港線(アクセス道路)の全区間4車線化を求める陳情
- 26 陳情平成25年第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 27 陳情平成25年第60号 浦西駅(仮称)周辺の高高度利用等に関する陳情
- 28 陳情平成25年第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情
- 29 陳情平成25年第72号 南大東港(西地区・亀池地区・北地区)及び県道182号線の整備に関する陳情
- 30 陳情平成25年第73号 安里川の擁壁に関する陳情
- 31 陳情平成25年第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情
- 32 陳情平成25年第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
- 33 陳情平成25年第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
- 34 陳情平成25年第98号 動物愛護管理センター・動物保護活動に関する陳情
- 35 陳情平成25年第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 36 陳情平成25年第103号 アスファルト切断汚濁水

の取り扱いと適正処理に関する陳情

- 37 陳情平成25年第104号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 38 陳情平成25年第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 39 陳情平成25年第122号 古島団地住民の居住権を守り再開発を推進することに関する陳情
- 40 陳情平成25年第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 41 陳情平成25年第132号 中城湾港新港地区の振興に関する陳情
- 42 陳情平成25年第133号 平成25年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 43 陳情平成25年第148号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 44 陳情第12号 那覇港泊埠頭の乗船施設整備及び那覇港港湾機能再編計画の見直しに関する陳情
- 45 陳情第15号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 46 陳情第17号の2 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 47 陳情第18号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 48 陳情第38号 赤土流出等による河川及び海岸の環境調査事業を求める陳情
- 49 陳情第42号の4 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 50 陳情第44号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 51 陳情第47号 国場自治会の土地所有権の確認を求める陳情
- 52 陳情第55号 南部東道路整備に関する陳情
- 53 陳情第66号の4 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 54 陳情第75号 沖縄市北部産廃処分場に関する陳情
- 55 陳情第77号 平成26年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 56 陳情第80号 建物の瑕疵に対する是正等を求める陳情
- 57 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について
- 58 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)

- 59 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 60 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 61 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 62 都市計画事業について（所管事務調査）
- 63 上下水道事業について（所管事務調査）
- 64 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 65 建築関係について（所管事務調査）
- 66 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 67 緑化の推進について（所管事務調査）

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時25分
散 会 午後7時27分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について
出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	中 川 京 貴 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん

欠 席

玉 城 義 和 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年10月8日(水曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後4時20分

場 所 第4委員会室
議 題

- 1 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情平成25年第20号、同第24号、同第25号の2、同第26号、同第27号、同第58号、同第62号、同第70号、同第75号、同第76号、同第77号の2、同第78号、同第80号、同第81号、同第110号、同第124号、同第127号、同第128号、同第144号、同第150号、同第151号、陳情第4号、第13号、第16号、第20号、第21号、第22号、第35号、第48号、第59号、第65号、第78号、第84号、第85号の2、第86号及び第87号
- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（7月以降の米軍関係の事件・事故について）
- 3 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	新 垣 清 涼 君
副 委 員 長	又 吉 清 義 君
委 員	中 川 京 貴 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	新 里 米 吉 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	呉 屋 宏 君
	比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地防災統括監	親 川 達 男 君
基地対策課長	運 天 修 君
地域安全政策課長	池 田 克 紀 君
企画部参事	下 地 正 之 君
環境部 環境企画統括監	大 浜 浩 志 君
環境部自然保護 ・緑化推進課長	謝名堂 聡 君
保健医療部 保健衛生統括監	国 吉 秀 樹 君

農林水産部 農漁村基盤統括監	増村光広君
農林水産部 水産課長	新里勝也君
土木建築部 土木整備統括監	末吉幸満君
土木建築部 海岸防災課副課長	松田了君
教育庁 教育指導統括監	平良勉君
警察本部刑事部長	大城盛重君
警察本部交通部長	當山達也君

審査概要

陳情45件について、知事公室長、環境部環境企画統括監、保健医療部保健衛生統括監、土木建築部土木整備統括監、農林水産部農漁村基盤統括監及び教育庁教育指導統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、7月以降の米軍関係の事件・事故について警察本部刑事部長及び警察本部交通部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情第45件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情1件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第65号	平成26年7月22日	村立古堅小学校への米軍車両の無断侵入に関する陳情	読谷村議会議長 新垣 修幸	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び教育委員会)

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情

- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情平成25年第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情平成25年第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情平成25年第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情平成25年第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情平成25年第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情平成25年第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情
- 16 陳情平成25年第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情平成25年第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情
- 18 陳情平成25年第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情

- 19 陳情平成25年第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 20 陳情平成25年第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情平成25年第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 陳情平成25年第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機の緊急着陸に対する陳情
- 23 陳情平成25年第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に対する陳情
- 24 陳情平成25年第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求める陳情
- 25 陳情平成25年第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する陳情
- 26 陳情平成25年第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情
- 27 陳情平成25年第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパッド建設中止を求める陳情
- 28 陳情平成25年第144号 仲井眞弘多知事に沖縄の歴史にたえる判断「埋立不承認」をするよう決議することに関する陳情
- 29 陳情平成25年第150号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 30 陳情平成25年第151号 普天間基地移設問題に関する陳情
- 31 陳情第4号 米軍F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への常駐的配備に反対する陳情
- 32 陳情第13号 普天間飛行場代替施設(辺野古新基地)建設のための公有水面埋立承認の撤回を知事に求める決議に関する陳情
- 33 陳情第16号 東村高江ヘリパッド建設に関する陳情
- 34 陳情第20号 キャンプ・ハンセンのHH60ヘリ墜落事故に係る米軍による環境調査に関する陳情
- 35 陳情第21号 沖縄市サッカー場全面調査に関する陳情
- 36 陳情第22号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 37 陳情第35号 欠陥機オスプレイの嘉手納基地への飛来禁止を求める陳情
- 38 陳情第48号 オスプレイを含む米軍機等の中城村上空への飛行に抗議し、オスプレイを含む米軍

- 機等の中城村上空への飛行禁止と普天間飛行場の閉鎖・撤去を求める陳情
- 39 陳情第59号 ヘリパッドの運用停止等を求める陳情
- 40 陳情第78号 県道70号線における住民立入制限等の計画を断念するよう求める陳情
- 41 陳情第84号 沖縄県によるキャンプ・シュワブ内の建設工事承認のやり直しを求める陳情
- 42 陳情第85号の2 「キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の支障除去に係るより効果的な調査計画の策定等」を日本政府に要請することを求める陳情
- 43 陳情第86号 名護市辺野古の設計概要変更承認申請を不承認とする決議を求める陳情
- 44 陳情第87号 高江ヘリパッド建設に伴うN1ゲート前の県道70号線路肩部を「米軍専用区域」に変更させない決議を求める陳情
- 45 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時26分

散 会 午後7時27分

場 所 第6委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 金城 勉 君

委 員 砂川 利勝 君

具志堅 透 君

高嶺 善伸 君

玉城 満 君

瑞慶覧 功 君

渡久地 修 君

儀間 光秀 君

欠 席

新田 宜明 君

島袋 大 君

新垣哲司君
大城一馬君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年10月8日(水曜日)

開会 午前10時3分
散会 午前10時54分
場所 第6委員会室
議題

- 1 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同第141号、同第142号、同第197号、陳情平成25年第9号、同第10号、同第29号、同第38号、同第50号の5、同第86号、同第89号、同第91号、同第93号、同第94号及び同第104号の5
- 2 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長	金城勉君
副委員長	新田宜明君
委員	具志堅透君
	高嶺善伸君
	玉城満君
	渡久地修君
	儀間光秀君
	大城一馬君

欠席

	砂川利勝君
	島袋大君
	新垣哲司君
	瑞慶覧功君

説明員の職、氏名

企画部長	謝花喜一郎君
交通政策課長	嘉数登君
土木建築部 空港課長	多嘉良斉君

審査概要

陳情16件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する陳情
- 5 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 6 陳情平成25年第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 7 陳情平成25年第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 8 陳情平成25年第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 9 陳情平成25年第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 10 陳情平成25年第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 11 陳情平成25年第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 12 陳情平成25年第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 13 陳情平成25年第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 14 陳情平成25年第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 15 陳情平成25年第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 16 陳情平成25年第104号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 17 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月2日(木曜日)

開 会 午後7時38分
散 会 午後7時55分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 乙第26号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 4 乙第27号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 5 認定第1号 平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 6 認定第2号 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第3号 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 8 認定第4号 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 9 認定第5号 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 10 認定第6号 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 11 認定第7号 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 12 認定第8号 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 13 認定第9号 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 認定第10号 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 15 認定第11号 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 16 認定第12号 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 17 認定第13号 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 18 認定第14号 平成25年度沖縄県国際物流拠点

産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について

- 19 認定第15号 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 20 認定第16号 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第17号 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 22 認定第18号 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 23 認定第19号 平成25年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 24 認定第20号 平成25年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 25 認定第21号 平成25年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 26 認定第22号 平成25年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 27 認定第23号 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
- 28 閉会中継続審査について
- 29 決算特別委員会運営要領について
- 30 理事の選任について

出席

委員長	崎山 嗣 幸 君
副委員長	儀間 光 秀 君
委員	砂川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	又吉 清 義 君
	新垣 良 俊 君
	仲村 未 央 さん
	玉城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	奥平 一 夫 君
	吉田 勝 廣 君
	前島 明 男 君
	西銘 純 恵 さん
	嘉陽 宗 儀 君
	比嘉 京 子 さん
	新垣 安 弘 君

欠席

	浦崎 唯 昭 君
	狩俣 信 子 さん

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の前島明男君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により崎山嗣幸君が委員長に選任された。

次に、指名推選により儀間光秀君が副委員長に選任された。

次に、乙第26号及び乙第27号の議決議案2件、認定第1号から認定第23号までの決算23件の審査について協議した結果、別掲のとおり閉会中継続審査に付することに決定した。

次に、決算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に具志堅透君、奥平一夫君及び西銘純恵さんの3人が選任された。

決算特別委員会閉会中 継続審査・調査事件一覧

- 乙第26号議案 平成25年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 乙第27号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 認定第1号 平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 認定第2号 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 認定第3号 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 認定第4号 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 認定第5号 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 認定第6号 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 認定第7号 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 認定第8号 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 認定第9号 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 認定第10号 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 認定第11号 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 認定第12号 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 認定第13号 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 認定第14号 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 認定第15号 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 認定第16号 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 認定第17号 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 認定第18号 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 認定第19号 平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 認定第20号 平成25年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 認定第21号 平成25年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 認定第22号 平成25年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 認定第23号 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査・調査

総務企画委員会 委員会記録

生活安全部長 親 川 啓 和 君
刑 事 部 長 大 城 盛 重 君
交 通 部 長 當 山 達 也 君

(1)

◎平成26年10月15日(水曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後3時3分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(知事公室、総務部及び公安委員会所管分)、同認定第8号及び同認定第20号)

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	翁 長 政 俊 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	前 島 明 男 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君
渡久地 修 君

(※仲田弘毅委員及び渡久地修委員は監査委員のため、平成26年9月22日の議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
広報交流課長	金 城 敦 君
基地対策課長	運 天 修 君
参事兼地域安全政策課長	池 田 克 紀 君
防災危機管理課長	池 田 竹 州 君
総務部長	小橋川 健 二 君
財政課長	渡嘉敷 道 夫 君
税務課長	佐次田 薫 君
管財課長	照 屋 敦 君
警察本部長	加 藤 達 也 君
警務部長	幡 谷 賢 治 君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号、同認定第8号及び同認定第20号について知事公室長、総務部長及び警察本部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄県の財政依存度が他府県に比べて高い要因、国費及び地方交付税の県歳入に占める比率、沖縄振興特別措置法期限後の中長期的な財政構造の見通し、自主財源の脆弱さへの認識、将来の税収増につながる環境整備状況、平成25年度の県税収納率、新税導入の検討状況、平成25年度決算で投資的経費の増額が県経済に与えた効果、今後の財政運営の見通し及び財政負担の抑制策、知事が国に求めた普天間飛行場の5年以内の運用停止及び早期返還の進捗状況、牧港補給地区一部倉庫群の嘉手納弾薬庫知花地区への移転計画の進捗状況、沖縄県の子供たちを取り巻く環境の実態、大学生少年サポーターの活動状況及び事業効果、県内暴力団の現状と取り締まり状況、暴力団構成員の減少と検挙数の推移、暴力団対策法に基づく中止命令発出状況の内訳、県政プラザの費用及び広報の目的、県知事選挙前に復活させる理由、今回の台風第19号が県民生活へ与えた影響、与那国島への自衛隊配備計画の内容と進捗状況、地元の理解と協力に対する県の認識、与那国町主催説明会への県の出席状況と今後のかかわり方、発熱を伴わない電磁波の影響への新基準の設定に対する県の認識、電磁波の健康障害及び不安に関する県の担当部署、安全運転学校八重山分校の建てかえ計画、整備財源及び旧石垣空港跡地利用の可否、マリンスポーツやレジャー等の事件・事故の状況及び対策、安全対策優良海域レジャー提供業者の指定数増加の取り組み、県の新聞を使った広報の種類、県政プラザと県民サロンの違い及び目的、所有者不明土地管理特別会計の内容、処理件数、既存法律での対応の可否及び特別立法の可能性、平成25年度末の県債残高及び利子支出済額、普天間飛行場の5年以内の閉鎖について日本政府のアメリカとの交渉状況、運転免許費予算の内容、運転免許講習講師の費用及び雇用形態、地域安全政策費の内容、海外情報の収集・分析部署、在沖海兵隊及び太平洋軍の動きや訓練情報の

有無、沖縄近海の艦船、揚陸艦及び空母情報の有無、外来機及び艦載機の飛来状況、揚陸艦、上陸用舟艇及びヘリコプター等の情報把握状況、普天間飛行場の60機の軍用機の県内移転の可能性、普天間飛行場の5年以内の運用停止の実現可能性、米軍移転後の自衛隊の動き、中期防衛力整備計画における自衛隊の動き、自衛隊飛行部隊の新設及び与那国島沿岸監視部隊の設置と基地負担軽減との関係、島嶼防衛を目的とした沖縄の自衛隊基地強化に対するメッセージの発出、平成18年から5カ年の税収の動き及び変動理由、平成19年度及び平成20年度の税収が1000億円超の要因、平成19年度以降の三位一体改革による税源移譲の内容及び地方交付税への影響、税収をふやすため現状での一番の方法論、沖縄振興一括交付金制度の実施時期と民主党政権との関係、自民党政権と一括交付金制度及び他都道府県の実施状況、沖縄振興開発計画及び沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の成立と民主党政権との関係、県策定の沖縄21世紀ビジョンと国との調整状況、全人身事故に占める飲酒絡みの人身事故の構成率が24年連続全国最悪という状況への抜本策、検挙されて免許取り消しになる有職者と無職者の割合、会社員及び大学生を対象に徹底した指導・講演の実施、県警察スクールサポーターの配置状況、効果的な事案及び増員の必要性、サイバー犯罪取り締まり体制と取り締まり状況、サイバー犯罪対策室の職員体制及び民間企業との連携状況等について質疑が行われた。

(2)

◎平成26年10月16日(木曜日)

開 会 午前10時5分
散 会 午後2時53分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(企画部、出納事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、議会事務局所管分))
- 2 決算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長 山内末子さん
委 員 員 翁長政俊君

具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君
當 間 盛 夫 君
大 城 一 馬 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君
前 島 明 男 君
渡 久 地 修 君

(※仲田弘毅委員及び渡久地修委員は監査委員のため、平成26年9月22日の議会運営委員会決定に基づき、調査に加わらない。)

説明員の職、氏名

企 画 部 長	謝 花 喜一郎 君
交通政策課長	嘉 数 登 君
交通政策課 公共交通推進室長	真栄里 嘉 孝 君
科学技術振興課長	富 永 千 尋 君
地域・離島課長	田 中 克 尚 君
市町村課長	宮 城 力 君
市町村課副参事	松 永 享 君
会 計 管 理 者	島 田 勉 君
監査委員事務局長	武 村 勲 君
人事委員会事務局長	平 良 宗 秀 君
議会事務局長	比 嘉 徳 和 君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号について企画部長、会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄21世紀ビジョン及び新たな沖縄振興計画スタート2年間の総括、新聞発表された県政プラザの「目に見える、実感できる成果」に対する評価、沖縄21世紀ビジョンに掲げる固有課題としての基地の整理縮小と辺野古埋立申請の知事承認及び工事実施に対する企画部長の感想、普天間飛行場の5年以内の運用停止に関する日本政府と米国の主張の報道に対する企画部長の感想、沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業の内容、沖縄科学技術大学院大学の開学年、核となる研究成果の評価基準及び成果の内容、沖縄ライフサイエンス研究センターのニーズ、入居率及び今後の見通し、議会棟へのE

SCO事業導入による効果、市町村課の業務内容及び市町村からの相談事案、自治紛争処理委員の業務内容、与那国町の自衛隊配備関連議案に対する指導助言の可否、議会で否決された事案の専決の可否、亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤創出事業の内容、成果、今後の見通し、最終的な事業費及び費用対効果、離島における石油製品の需要の現状、流通実績及び離島振興への影響、復帰特別措置ではない恒久的な輸送費補助の制度化、離島生活コスト低減実証事業の状況と成果、対象市町村の拡大、県政プラザと沖縄21世紀ビジョンとの関連、沖縄振興特別推進交付金翌年度繰越額90億円の内容及び町村支援事業の金額、バスレーン規制時間の繰り上げによる交通渋滞緩和効果、沖縄鉄軌道導入計画の進捗状況、計画案策定プロセス検討委員会の構成メンバー及び選考基準、国土交通省の公共事業構想段階における計画策定プロセスガイドラインを参考にした5つのステップまで含めた着工の目途、線路を敷く場合の基本的な考え方、県土有効利用のための県の哲学、ヤンバルへの人口の移動等の想定又は試算の有無、議会事務局での本土新聞活用の可否、政務調査課職員による専門的調査の可否、常任等各委員会担当職員による専門的な資料及び情報提供、県予定重粒子線治療施設の運営方式、全国の施設数、本県の設置順位及び経営見通し、全国4施設の経営分析状況、沖縄県140万県民を対象にした場合の採算性及び経営分析結果、県内で放射線治療をしている病院数、県内で放射線がん治療を受けている患者数、10年で約1800億円の経済効果という分析の出所、他県の重粒子線治療及び放射線治療の経済効果分析、沖縄振興一括交付金の繰越額90億円及び不用額37億円の内容、普通交付税の基地所在市町村に係る基地補正の状況、アメリカ合衆国軍隊の構成員、軍属及び家族の人数、沖縄振興一括交付金の不用額に対する企画部長の認識、沖縄振興一括交付金の事故繰越の内容、那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業の内容、交通運輸対策費繰越額5億8000万円の内容、離島航路運航安定化支援事業の導入効果、沖縄本島IC乗車券システムと消費増税の関係、タクシーへの公共投資の必要性、鉄軌道導入住民説明会又は意見交換会開催の有無、ニューズレター及びオープンハウス等手法の目的、鉄軌道の必要性を県民に周知するための実験路線

の開設、まちづくりの視点に立った鉄軌道の導入、平成31年着工後、完成及び供用開始時期、沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業の内容及び効果等について質疑が行われた。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議を行い、基地負担軽減についての1件を要調査事項とすることとなった。

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月15日(水曜日)

開 会 午前10時4分
散 会 午後2時56分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(農林水産部及び労働委員会所管分)、同認定第2号、同認定第9号、同認定第10号及び同認定第11号)

出 席

委 員 長	上 原 章 君
副 委 員 長	砂 川 利 勝 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	新 垣 哲 司 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉 城 ノブ子 さん
	儀 間 光 秀 君

欠 席

喜 納 昌 春 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	山 城 毅 君
農漁村基盤統括監	増 村 光 広 君
農林水産総務課長	長 嶺 豊 君
農林水産総務課 研究企画監	生 沢 均 君
流通・加工推進課長	宜野座 葵 君

農政経済課長	崎原盛光君
園芸振興課長	松尾安人君
糖業農産課長	西村真君
畜産課長	長崎祐二君
村づくり計画課長	仲村剛君
農地農村整備課長	植田修君
水産課長	新里勝也君
漁港漁場課長	安里和政君
労働委員会事務局 調整審査課長	新垣盛勝君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号、同認定第2号、同認定第9号から同認定第11号までについて農林水産部長及び労働委員会事務局調整審査課長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、農業改良資金特別会計の収入未済額の件数と内訳、農林水産部の繰越額の内訳、沖縄振興一括交付金による事業量増に対応した執行体制、八重山における農地・水保全管理活動支援事業の実施団体、県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業の概要と課題、農林水産物流通条件不利性解消事業の実績と課題、水産物供給基盤機能保全事業における大幅な繰越額と事業のあり方、野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業の研究結果と今後の展開、平成25年度における農作物及び農業用施設の台風被害総額、災害復旧費の不用額、海区漁業調整委員会委員の活動実態及び報酬見直し、農業改良資金における未回収債権の処理方法、沖縄ブランドの認定基準の有無及び基準設定の必要性、農林水産物流通条件不利性解消事業の不用額の理由、サトウキビ農家の状況及び製糖工場の就業者数、菊日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業の現状、島野菜の定義、沖縄県内の漁業者数及び漁業協同組合数、日台漁業取り決めの発効後の状況、農産物輸出に向けた現状と課題、沖縄県からJAに支払っている沖縄振興一括交付金も含めた補助金及び委託料の総額、台風19号で被害を受けた久米島のクルマエビ養殖施設の状況と対応、県営かんがい排水事業真壁南地区の冠水対策、災害に強い栽培施設の整備事業の計画と実績、おきなわブランド豚供給推進事業の概要、実績及び今後の事業展開、県産農林水産物多角的プロモーション事業の実績及び課題、沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業の実績及び課

題等について質疑が行われた。

(2)

◎平成26年10月16日(木曜日)

開会 午前10時4分
散会 午後3時42分
場所 第1委員会室
議題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(商工労働部及び文化観光スポーツ部所管分)、同認定第3号、同認定第4号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号)
- 2 決算調査報告書記載内容等について
- 3 視察調査日程について

出席

委員長	上原章君
副委員長	砂川利勝君
委員	座喜味一幸君
	新垣哲司君
	仲村未央さん
	崎山嗣幸君
	玉城満君
	瑞慶覧功君
	玉城ノブ子さん
	儀間光秀君

欠席

喜納昌春君

説明員の職、氏名

商工労働部長	下地明和君
産業振興統括監	玉城恒美君
国際物流推進課長	慶田喜美男君
中小企業支援課長	新垣秀彦君
企業立地推進課長	屋宜宣秀君
情報産業振興課長	仲榮真均君
文化観光スポーツ部長	湧川盛順君
観光政策課長	村山剛君
観光振興課長	前原正人君
文化振興課長	大城直人君
スポーツ振興課長	渡久地一浩君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号、同認定第3号、同認定第4号、同認定第12号、同認定第14号及び同認定第15号について商工労働部長及び文化観光

スポーツ部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、知事公約の県民所得全国中位達成困難の要因、非正規雇用の問題、平成25年度のカジノを含む統合リゾート検討事業費の内容及び平成26年度の基本構想策定のための委託費の執行状況、昨年度指摘した平成24年度沖縄観光戦略的誘客活動推進事業費の契約のあり方に対する改善状況、国内需要安定化事業のクーポン配付事業のあり方、国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業の決算額が低い理由及び事業効果、臨空・臨海型産業集積支援事業の実績、沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業の経済効果及び雇用効果、航空機整備基地整備事業における企業参入計画、海外事務所の職員配置及び駐在員の選考基準、県民が台湾に行くための直接的な支援事業の必要性、本土からの修学旅行の学校数及び人員数、県内における泡盛の消費拡大策、しまくとぅばに関する事業の進捗状況、沖縄芸能活用プロモーション事業の実績、沖縄の文化芸能を組み合わせた観光・物産の海外展開の必要性、沖縄21世紀ビジョン計画における国際物流特区うるま地区の立地企業目標数と実績、全体面積と販売面積、購入した土地の面積の分譲率、立地企業数、雇用者数の実績及び同地区の総括点検の必要性、カジノ導入に伴うデメリット、沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業の実績推移と今後の課題、空手道会館建設の進捗状況、芝人養成事業の実績と課題、沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）の建設意義と建設後の効果、商工労働部及び文化観光スポーツ部の不用額の内容と理由、国際ロジスティクスセンターの概要及び当面の課題、沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業を活用した農水産物の海外展開、航空機整備基地整備事業の概要、離島観光活性化促進事業の今後の展開、外国人観光客の観光消費額の状況と今後の戦略、中小企業に対する県の融資制度の状況、県で試算したカジノ統合リゾート導入に関する経済効果の内容等について質疑が行われた。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議を行い、県民所得で全国中位を目指すことについて及びカジノについての2件を要調査事項とすることとなった。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成26年11月25日 (3日間)
至 平成26年11月27日

視察調査の場所

福岡県、熊本県

視察調査事項

- 1 農林水産業について（輸出対応型食肉処理施設及び販売流通について）
- 2 商・鉱・工業について（再生可能エネルギーの開発について）

参加者

委員 長	上原 章 君
副委員 長	砂川 利勝 君
委員	座喜味 一幸 君
	仲村 未央 さん
	崎山 嗣幸 君
	玉城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	玉城 ノブ子 さん
	儀間 光秀 君
	喜納 昌春 君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月15日（水曜日）

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時48分
場 所 第7委員会室

議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について（平成26年第5回議会認定第1号（子ども生活福祉部及び教育委員会所管分）及び同認定第6号）

出 席

委 員 長 呉 屋 宏 君

副委員長 狩 俣 信 子 さん
 委員 又 吉 清 義 君
 照 屋 守 之 君
 新 田 宜 明 君
 赤 嶺 昇 君
 糸 洲 朝 則 君
 西 銘 純 恵 さん
 比 嘉 京 子 さん
 嶺 井 光 君

欠 席

島 袋 大 君

説明員の職、氏名

子ども生活福祉部長 金 城 武 君
 福祉政策課長 上 間 司 君
 青少年・子ども家庭課長 大 城 博 君
 子育て支援課長 名 渡 山 晶 子 さん
 障害福祉課長 山 城 貴 子 さん
 教 育 長 諸 見 里 明 君
 総 務 課 長 新 垣 悦 男 君
 教育支援課長 識 名 敦 君
 施 設 課 長 親 泊 信 一 郎 君
 学校人事課長 新 垣 健 一 君
 県立学校教育課長 與 那 嶺 善 道 君
 義務教育課長 大 城 朗 君
 保健体育課長 座 安 純 一 君
 生涯学習振興課長 平 良 朝 治 君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号及び同認定第6号について、子ども生活福祉部長及び教育長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、生活保護扶助費の負担割合、被保護世帯数、生活保護世帯に対する自立支援策、母子寡婦福祉資金貸付金の据置期間、償還期間及び償還率、安心子ども基金の不用額、新すこやか保育事業における認可外保育施設の子どもに対する給食費補助、放課後児童クラブへの運営支援、母子家庭等自立促進事業費における就業相談、養育費相談及びヘルパー派遣の実績、児童虐待の現状及び防止対策の費用、学力向上対策にかかった費用、30人学級実施の予算、定数内臨時的任用職員の状況及び改善策、夏季休業中における学校栄養職員のオーバーワーク、認可化移行支援運営費の市町村別実績、

指導監督基準達成・継続支援事業の市町村別内訳及び不用額の要因、待機児童解消の実績、待機児童ゼロをめどとする実施完了年度、保育士の勤続年数及び給与水準、離島・へき地の教育格差是正のための事業の実績、国際性に富む人材育成留学事業の派遣先国及び社会人の内訳、教育振興費の執行率、学校建設費における不用額の要因、県内企業に対する優先発注及び県内資材活用、30人学級に対する県単独予算、保育士1400名確保のための計画、保育士の正規雇用率、児童虐待の相談件数及び地域性、市町村相談窓口の職員配置状況及び通報先の周知、青少年健全育成事業の県民運動実施、内閣府国際交流事業派遣費の実績、青少年交流体験事業の実績、子どもの生活リズム改善事業における実態調査の結果及び今後の対策、離島児童生徒支援センター建設の進捗状況、離島・へき地における学習支援事業の終了理由、教職員費の不用額の理由、代替補充教員の内訳、30人学級と少人数学級の違い、待機児童数の平成22年と平成26年の比較、障害のある人の福祉に関する市町村の相談体制、普通教室のクーラー整備率、県歳出決算額に対する教育費の割合、児童・生徒1人当たりの教育費総額の全国比、教職員の健診受診率、教職員の病気休暇及び病気休職に対応した人件費の決算額、栄養教諭の有資格者数、TT及び習熟度別指導に対する見解、しまくとぅばの指導における地域との連携、放課後児童クラブ支援事業における公的施設活用支援の実績等について質疑が行われた。

(2)

◎平成26年10月16日(木曜日)

開 会 午前10時1分
 散 会 午後3時52分
 場 所 第7委員会室
 議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(保健医療部所管分)及び同認定第21号)

出 席

委 員 長 呉 屋 宏 君
 副 委 員 長 狩 俣 信 子 さん
 委 員 又 吉 清 義 君
 照 屋 守 之 君

新 田 宜 明 君
 赤 嶺 昇 君
 糸 洲 朝 則 君
 西 銘 純 恵 さん
 比 嘉 京 子 さん
 嶺 井 光 君

欠 席

島 袋 大 君

説明員の職、氏名

保健医療部長	仲 本 朝 久 君
参 事	阿 部 義 則 君
保健医療政策課長	金 城 弘 昌 君
健康長寿課長	糸 数 公 君
国民健康保険課長	上 地 幸 正 君
薬務疾病対策課長	上 里 林 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
病院事業統括監	當 銘 健 一 君
県立病院課長	津嘉山 朝 雄 君
県立病院課 経営企画監	松 田 碩 志 君
県立病院課 医療企画監	篠 崎 裕 子 さん
北部病院長	上 原 哲 夫 君
中部病院長	松 本 廣 嗣 君
南部医療センター ・子ども医療 センター院長	我那覇 仁 君
精和病院長	伊 波 久 光 君
宮古病院長	安谷屋 正 明 君
八重山病院長	依 光 たみ枝 さん

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号及び同認定第21号について、保健医療部長及び病院事業局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、特定不妊治療費助成事業における助成を受けた者の数、出生数、助成回数の上限及び年齢制限、妊婦健康診査の受診率及び周知、低体重児の割合及び原因、医師確保対策の現状と課題、緊急医療体制の現状と課題、ドクターヘリの現状と課題、女性医師等の復職支援、債権の回収方法及び委託先、定期監査で指摘された事項に対する対策、一般会計からの繰入金、県立病院長からの決算を踏まえた次年度予算の要望、医師及びコメディカの不足の慢性化に対する見解、医師及びコメディ

カルの給与水準の民間病院との格差の有無、薬剤師不足への対策、定数枠の拡大と経営、未請求の額及び理由、ドクターヘリへの支援、ドクターカーに対する認識、こども医療費助成の現状、ドクターバンク及びへき地医療支援機構の運営、難病相談・支援センターの現状、病院事業の累積赤字対策、予定業務量を実績が下回っている理由、附属診療所における医師及び看護師の配置並びに医療機器設備の状況、こども医療費助成事業の不用額の理由、がん対策推進計画の達成状況、がん患者に対する宿泊支援、後期高齢者医療の特例軽減措置廃止の影響、市町村国民健康保険の財政状況、国民健康保険の滞納状況の推移、県立病院経営安定化計画の達成状況、病床1床当たりの繰入額の全国比、中部病院へのヘリポート設置、早世の原因等の調査及び分析並びに対策、食生活改善推進員養成人数の目標値、医師修学資金等貸与事業の実績、未収金に対する予防策、健康行動実践モデル実証事業の概略、オンコール手当の支給状況等について質疑が行われた。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議を行い、これまでの待機児童対策における実績と知事公約「待機児童ゼロ」の達成について並びにこれまでの30人学級及び少人数学級の実施状況と知事公約「小中学校の少人数学級制導入」の達成についての2件を要調査事項とすることとなった。

土木環境委員会
委員会記録

(1)

◎平成26年10月15日(水曜日)

開 会 午前10時4分
 散 会 午後3時17分
 場 所 第3委員会室
 議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会認定第1号(土木建築部所管分)、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号及び同認定第16号から同認定第19号まで)

出 席

委員 長	新垣 良俊 君
副委員 長	仲宗根 悟 君
委員	具志堅 透 君
	中川 京貴 君
	浦崎 唯昭 君
	新里 米吉 君
	新垣 清涼 君
	奥平 一夫 君
	金城 勉 君
	嘉陽 宗儀 君
	新垣 安弘 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	當 銘 健一郎 君
土木総務課長	宮 城 行 夫 君
技術管理課長	徳 田 勲 君
道路街路課長	上 原 国 定 君
道路管理課長	嶺 井 秋 夫 君
河川課長	上江洲 安 俊 君
海岸防災課長	赤 崎 勉 君
海岸防災課副参事	松 田 了 君
港湾課長	田 原 武 文 君
都市計画・モノレール課長	伊 禮 年 男 君
都構画・モノレール課 都市モノレール室長	中 村 栄 秀 君
下水道課長	下 地 栄 君
住宅課長	嘉 川 陽 一 君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号及び同認定第16号から同認定19号までについて土木建築部長から決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、建設リサイクル資材の認定実績、認定業者への助成制度の有無、無電柱化推進事業の進捗状況、要望箇所を全て整備するのに要する年数、14億円余りの予算額に対して繰り越しが12億円余りとなっている理由、河川の氾濫等が起こる前に氾濫等が予測される箇所を整備すべきとの指摘に関する見解、公営住宅整備事業の不用額の内容、沖縄本島内の県営住宅の指定管理者が全て沖縄県住宅供給公社となっている理由、県が出資している沖縄県住宅供給公社と民間事業者を比較して評価することに関する見解、公平性の確保に関する見解、沖縄県住宅

供給公社を公募から外すことに関する見解、沖縄県住宅供給公社が建てた住宅の建てかえ計画、市町村に指定管理させることに関する見解、道路新設改良費及び土木総務費の繰り越しの理由、港湾建設費及び砂防費の不用額の理由、中城湾港マリン・タウン特別会計の繰り越しと不用額の理由、執行率が低い理由、県政プラザに支出している土木建築部の予算額、収入未済となっている県営住宅家賃の回収見込み、収入未済額の年度別内訳、回収を行っている者、回収を委託している債権回収会社による回収実績、道路除草作業に係る予算額、道路除草作業の頻度、観光立県として観光関連予算から道路除草作業の予算を支出することに関する見解、河川改良費の不用額を使って河川のしゅんせつを行うことに関する見解、災害復旧費の不用額を流用することに関する見解、県民広場地下駐車場の利用実績、利用料金、不納欠損額に関する認識、過去5年間の不納欠損の総額、収入未済額に関する認識、平成25年度の執行率が67%となっていることに関する認識、業務量の増加と執行率低下の関係性、人員削減と執行率低下の関係性、増員を要求する決意、執行率の低さが県民生活に与える影響、不用額の会計処理方法、下水道事業特別会計で契約のおくれによる繰り越しが多い理由、不用額の理由、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の平成25年度の事業内容、事業の完了予定年度、完了の見込み、沖縄建設産業グローバル化推進事業の内容と実績、無電柱化推進事業における電線共同溝方式の内容、合意路線と要請者負担方式の違い、土砂災害対策工事の実績、去る台風第18号及び第19号により崩壊した箇所、被害状況、再生水が使用できる区域、区域を拡大することに関する見解、那覇浄化センターで処理する水量と再生水の供給水量、橋梁長寿命化修繕事業の実績、中城湾新港地区の防災計画の策定スケジュール、中城湾港泡瀬地区埋立事業の進捗状況、土地利用計画策定における県のかかわり、ビーチを先行して供用開始することに関する見解、山里第一地区の再開発事業の進捗状況、天願川改修工事の進捗状況、辺野古埋立承認審査にかかわった部署、審査に係る決算額、人数、日数、人件費、公有水面埋立について自然保護団体等から提出された意見の内容、マニュアルを作成して米軍に周知することで環境保全を図ることに

関する見解、マニュアルの作成主体、具体的な内容、ジュゴンについて保全が図れるという見解を出した者、提出されている設計概要変更承認申請書の内容、審査の進捗状況、首里城公園整備の内容、園比屋武御嶽や円鑑池、玉陵の管理を那覇市から譲り受けることに関する見解、沖縄らしい風景づくり推進事業の内容、公共交通網の整備計画における企画部との連携状況等について質疑が行われた。

(2)

◎平成26年10月16日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時54分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について(平成26年第5回議会乙第26号議案及び同乙第27号議案、平成26年第5回議会認定第1号(環境部所管分)、同認定第22号及び同認定第23号)
- 2 決算調査報告書記載内容等について

出 席

委 員 長	新 垣 良 俊 君
副 委 員 長	仲宗根 悟 君
委 員	具志堅 透 君
	中 川 京 貴 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	新 垣 清 涼 君
	金 城 勉 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	新 垣 安 弘 君

欠 席

奥 平 一 夫 君

説明員の職、氏名

環 境 部 長	當 間 秀 史 君
環境企画統括監	大 浜 浩 志 君
環境政策課長	古 謝 隆 君
環境保全課長	比 嘉 榮三郎 君
環境整備課長	比 嘉 隆 君
自然保護・緑化推進課長	謝名堂 聡 君
企 業 局 長	平 良 敏 昭 君

技術統括監	稲 嶺 信 男 君
総務企画課長	大 村 敏 久 君
経 理 課 長	小波津 盛 一 君
配水管理課長	石 新 実 君
建設計画課長	仲 村 豊 君

審査概要

平成26年第5回議会乙第26号議案及び同乙第27号について企業局長から提案理由の説明、平成26年第5回議会認定第1号、同認定第22号及び同認定第23号について環境部長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、環境衛生指導費及び食品衛生指導費の内容、不法投棄廃棄物の年間処理費、不法投棄を行った者に対する行政指導の内容と件数、環境衛生指導費の補正予算額が当初予算額とほぼ同額となっている理由、オーストラリア国立海洋研究所の先進的研究の内容、研究協力協定の締結の意義と今後に期待される効果、沖縄本島周辺のサンゴの現状、サンゴ礁再生への取り組み状況、イリオモテヤマネコの生息状況調査における特筆すべき内容、赤土流出防止に係る監視パトロールの内容、指導件数、指導内容、赤土等流出防止活動を行う団体の活動内容、県の支援内容、赤土の流出を防止する抜本的な対策、赤土流出対策の効果が実感できないとの意見に関する見解、赤土等流出防止対策事業で調査している28海域の現状、川平湾の土砂堆積の状況と解決に取り組む決意、食品や農産物の放射能汚染の調査状況、犬猫の殺処分数、地域猫活動の取り組み状況、野良猫に餌を与えることを禁止することに関する見解、ウミガメの産卵場所調査の実施状況、地域を指定して保護することに関する見解、世界自然遺産登録推進事業の内容と取り組み状況、登録の可能性、登録に当たって重要となるポイント、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場整備の進捗状況、供用開始年度、供用開始までの産業廃棄物の受け入れ体制、海岸漂着ごみの回収状況、辺野古の公有水面埋め立てに係る環境保全に関する見解、「現段階でとり得ると考えられる環境保全措置等が講じられており」と判断した者、全島みどりと花いっぱい運動事業の内容と実績、全庁的に緑化運動に取り組むことに関する見解、沖縄E V・P H Vタウンの取り組み状況、レンタカー会社における電気自動車の導入状況、沖縄県庁における電気自動車の導入状況、自

然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業の内容、源河川と田原川をモデル地域に選定した理由、第8次沖縄県企業局経営計画の実績、節減された経費の内容、第9次沖縄県企業局経営計画における定員管理方針、平成25年に削減された定員数、ふえ続ける人口と観光客1000万人に対応する給水能力の確保に関する見解、金武ダムで発生した魚の大量死の原因、全取水量に占める河川水の割合、河川からの取水に占める比謝川と長田川の割合、固定堰が要因の一つと考えられる大雨時における長田川周辺の冠水に関する見解、水道用水供給施設整備事業の繰越額が多い理由、JICA研修員受入事業の内容、工業用水道事業で特別利益と特別損失が大幅にふえた理由、工業用水道施設の利用率改善の見込み、工業用水の供給単価が給水原価を下回っている理由、旧石川浄水場の跡利用計画の進捗状況、水道施設の老朽化の現状と対策、企業局が供給する水の水質、生活雑排水を河川に流さない取り組み、水道広域化により沖縄本島の水道料金が上がる時期、水道広域化後も沖縄本島の水道料金が上がらないように努力することに関する見解、おいしくない水を提供しているとの意見に関する見解、水道事業会計からの一般会計への貸し付け実績、水道事業会計における借入資本金と補助金の内容、米軍への供給水量、供給単価、動力費を節減するためにソーラーシステム等の発電施設を導入することに関する見解等について質疑が行われた。

次に、決算調査報告書記載内容等について協議し、決定した。

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年10月14日(火曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後6時10分
場 所 第7委員会室
議 題

1 平成26年第5回議会乙第26号議案 平成25年度沖縄水道事業会計未処分利益剰余金の処

分について

- 2 平成26年第5回議会乙第27号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 3 平成26年第5回議会認定第1号 平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 平成26年第5回議会認定第2号 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 平成26年第5回議会認定第3号 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 6 平成26年第5回議会認定第4号 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 平成26年第5回議会認定第5号 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 平成26年第5回議会認定第6号 平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 平成26年第5回議会認定第7号 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 10 平成26年第5回議会認定第8号 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 平成26年第5回議会認定第9号 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成26年第5回議会認定第10号 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 平成26年第5回議会認定第11号 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 平成26年第5回議会認定第12号 平成25年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 15 平成26年第5回議会認定第13号 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 平成26年第5回議会認定第14号 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区

特別会計決算の認定について

- 17 平成26年第5回議会認定第15号 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 平成26年第5回議会認定第16号 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 19 平成26年第5回議会認定第17号 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 平成26年第5回議会認定第18号 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 平成26年第5回議会認定第19号 平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 22 平成26年第5回議会認定第20号 平成25年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
- 23 平成26年第5回議会認定第21号 平成25年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 平成26年第5回議会認定第22号 平成25年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 25 平成26年第5回議会認定第23号 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

- | | |
|------|-----------|
| 委員長 | 崎山 嗣 幸 君 |
| 副委員長 | 儀間 光 秀 君 |
| 委員 | 砂川 利 勝 君 |
| | 具志堅 透 君 |
| | 又吉 清 義 君 |
| | 新垣 良 俊 君 |
| | 浦崎 唯 昭 君 |
| | 仲村 未 央 さん |
| | 狩俣 信 子 さん |
| | 玉城 満 君 |
| | 瑞慶覧 功 君 |
| | 奥平 一 夫 君 |
| | 吉田 勝 廣 君 |
| | 前島 明 男 君 |
| | 西銘 純 恵 さん |
| | 嘉陽 宗 儀 君 |
| | 比嘉 京 子 さん |

新垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

- | | |
|-----------------|----------|
| 会計管理者 | 島田 勉 君 |
| 出納事務局
物品管理課長 | 大城 光 男 君 |
| 病院事業局長 | 伊江 朝 次 君 |
| 企業局長 | 平良 敏 昭 君 |
| 代表監査員 | 知念 建 次 君 |

審査概要

平成26年第5回議会乙第26号議案、同乙第27号議案、平成26年第5回議会認定第1号から同認定第23号までについて会計管理者、病院事業局長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明、代表監査委員から決算審査概要の説明を聴取した後、質疑に入り、今後予想される財政収支不足に対する対応結果、農業高等学校で得た生産物売払収入の同校への還元の有無、海洋深層水利用生産物売払収入をふやす方策、平成25年度の不納欠損額の状況、不納欠損処理に対する審査意見の内容、議会選出監査委員の意義、繰越額の状況及び理由、不用額が多い理由、未収金が発生する要因及びその管理方法、予算執行率の推移、監査委員事務局の体制、本庁と出先機関の関係、工事監査の概要、PDCAサイクルによる事業評価、県税徴収におけるコンビニ収納率、沖縄振興一括交付金導入に伴う執行率低下の認識及び監査としての対応、識名トンネル問題発覚後における監査体制の改善点の有無、不納欠損処理に関する各部局の対応に対する認識、全国及び本県の自主財源比率と本県の推移、新たな自主財源の検討状況、県営住宅使用料の収入未済額、談合違約金の処理状況、小規模企業者等設備導入資金特別会計の歳入決算の内訳、消費税増税による県財政への影響、工業用水道の需要開拓の方策、実質公債費比率悪化の理由、収入未済額に対する認識、不納欠損についての認識、納税者をふやすための取り組み、今後の県債残高の見通し及び対応、有効な財政管理システム構築の必要性、事故繰越の内容、財政的援助団体に対する監査状況、法人事業税納税事業者の業種別内訳、県が保有する全ての基金の残高、会計事務職員への研修状況、病院事業会計に対する審査意見の内容、収入未済額の県税項目別内訳、住民税徴収で強制徴収を行っている市町村の有無、身体障害者福祉施設使用料及び知的障害者援護施設使用

料の収入未済額が前年度と同額の理由、母子寡婦福祉資金の貸付状況と貸付残高、執行率を上げるための出納事務局及び監査委員としての工夫、監査委員事務局職員の資質向上、予想される沖縄振興一括交付金の会計検査への対応状況、昨年度の沖縄振興一括交付金の県執行率及び市町村執行率、前年度に比べて県債残高を減らすことができた要因、全庁的な収入未済額回収に対する仕組みづくり、監査委員から見た行財政改革に対する県の熱意等について質疑が行われた。

(2)

◎平成26年10月22日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午前11時46分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 常任委員長に対する質疑
- 2 要調査事項及び特記事項の取り扱い等について
- 3 総括質疑の取り扱いについて

出 席

委 員 長	崎 山 嗣 幸 君
副 委 員 長	儀 間 光 秀 君
委 員	砂 川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	又 吉 清 義 君
	新 垣 良 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	狩 俣 信 子 さん
	玉 城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	奥 平 一 夫 君
	前 島 明 男 君
	西 銘 純 恵 さん
	嘉 陽 宗 儀 君
	比 嘉 京 子 さん
	新 垣 安 弘 君

欠 席

吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

文教厚生委員長 呉 屋 宏 君

審査概要

各常任委員長から提出された決算調査報告書について、質疑通告のある文教厚生委員長の着席後、質疑に入り、30人学級と少人数学級の違い及び知事公約の達成状況、待機児童対策の実績及び知事公約の達成状況等について所管常任委員会での審査状況について質疑が行われた。

次に、各常任委員会から提出された要調査事項5項目及び質疑保留事項1項目について協議した結果、意見の一致を見なかった。

次に、県民ネット所属委員から知事の委員会出席を求める動議が提出された。

次に、知事の委員会出席を求める動議を採決した結果、知事の出席を求め総括質疑を行うこととなった。

次に、総括質疑の質疑事項等について協議し、決定した。

(3)

◎平成26年10月23日(木曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後1時40分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成26年第5回議会乙第26号議案 平成25年度沖縄水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 2 平成26年第5回議会乙第27号議案 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 3 平成26年第5回議会認定第1号 平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 平成26年第5回議会認定第2号 平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 平成26年第5回議会認定第3号 平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 6 平成26年第5回議会認定第4号 平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 平成26年第5回議会認定第5号 平成25年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 平成26年第5回議会認定第6号 平成25年

- 度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 平成26年第5回議会認定第7号 平成25年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 10 平成26年第5回議会認定第8号 平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 平成26年第5回議会認定第9号 平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成26年第5回議会認定第10号 平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 平成26年第5回議会認定第11号 平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 平成26年第5回議会認定第12号 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 15 平成26年第5回議会認定第13号 平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 平成26年第5回議会認定第14号 平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
- 17 平成26年第5回議会認定第15号 平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 平成26年第5回議会認定第16号 平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 19 平成26年第5回議会認定第17号 平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 平成26年第5回議会認定第18号 平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 平成26年第5回議会認定第19号 平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 22 平成26年第5回議会認定第20号 平成25年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について

- 23 平成26年第5回議会認定第21号 平成25年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 平成26年第5回議会認定第22号 平成25年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 25 平成26年第5回議会認定第23号 平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出席

委員 長	崎山 嗣 幸 君
副委員 長	儀間 光 秀 君
委員	砂川 利 勝 君
	具志堅 透 君
	又吉 清 義 君
	新垣 良 俊 君
	浦崎 唯 昭 君
	仲村 未 央 さん
	狩俣 信 子 さん
	玉城 満 君
	瑞慶覧 功 君
	奥平 一 夫 君
	吉田 勝 廣 君
	前島 明 男 君
	西銘 純 恵 さん
	嘉陽 宗 儀 君
	比嘉 京 子 さん
	新垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

知 事	仲井眞 弘 多 君
知事公室長	又吉 進 君
文化観光スポーツ部長	湧川 盛 順 君

審査概要

平成26年第5回議会認定第1号について総括質疑に入り、知事に対し、要調査事項とした普天間飛行場の5年以内の運用停止に係るこれまで県が説明してきた日本政府の取り組みと米政府の主張との乖離、普天間飛行場の5年以内の運用停止に係る知事公室長の答弁と10月16日に報道された内容、カジノ構想は県民合意が前提としながら、それをせずに調査費等の県予算を投入し、推進の立場をとっていることについて質疑が行われた。

次に、平成26年第5回議会乙第26号議案及び同乙第27号議案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案の採決に先立ち、平成26年第5回議

会認定第1号、同認定第12号、同認定第16号及び同認定第19号に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、同認定第1号、同認定第12号、同認定第16号及び同認定第19号を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成26年第5回議会認定第2号から同認定第11号まで、同認定第13号から同認定第15号まで、同認定第17号、同認定第18号及び同認定第20号から同認定第23号までの決算19件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

決算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議案名	議決の結果
平成26年第5回議会乙第26号	平成25年度沖縄水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全会一致 可決
平成26年第5回議会乙第27号	平成25年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃

決算特別委員会決算処理一覧表

イ 処理(23件)

認定番号	決算名	議決の結果
平成26年第5回議会認定第1号	平成25年度沖縄県一般会計決算の認定について	多数 認定
平成26年第5回議会認定第2号	平成25年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	全会一致 認定
平成26年第5回議会認定第3号	平成25年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第4号	平成25年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第5号	平成25年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第6号	平成25年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第7号	平成25年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第8号	平成25年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成26年第5回議会認定第9号	平成25年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	全会一致 認 定
平成26年第5回議会認定第10号	平成25年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第11号	平成25年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第12号	平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成26年第5回議会認定第13号	平成25年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全会一致 認 定
平成26年第5回議会認定第14号	平成25年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第15号	平成25年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第16号	平成25年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成26年第5回議会認定第17号	平成25年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	全会一致 認 定
平成26年第5回議会認定第18号	平成25年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第19号	平成25年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成26年第5回議会認定第20号	平成25年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	全会一致 認 定
平成26年第5回議会認定第21号	平成25年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第22号	平成25年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	〃
平成26年第5回議会認定第23号	平成25年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃

平成26年第6回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月12日(金曜日)

開 会 午前10時30分
散 会 午前11時45分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 乙第46号議案 副知事の選任について(先議)

委員の異動

12月12日の会議において、前島明男君が土木環境委員に委員会の所属変更がなされた。また、委員会条例第5条第1項の規定により花城大輔君及び比嘉瑞己君が本委員に指名された。

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
副 委 員 長	仲 田 弘 毅 君
委 員	花 城 大 輔 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	渡久地 修 君
	大 城 一 馬 君
	比 嘉 瑞 己 君

欠 席

翁 長 政 俊 君
當 間 盛 夫 君

審査概要

乙第46号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第46号議案については、質疑なし。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成26年12月17日(水曜日)

開 会 午後7時49分
散 会 午後7時51分
場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	花 城 大 輔 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	高 嶺 善 伸 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君
	渡久地 修 君
	當 間 盛 夫 君
	大 城 一 馬 君
	比 嘉 瑞 己 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君
翁 長 政 俊 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成26年12月18日(木曜日)

開 会 午前10時4分
散 会 午後3時45分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成26年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県学校法人の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 沖縄県個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 4 乙第3号議案 沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第4号議案 沖縄県教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例
- 6 乙第5号議案 沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 7 乙第6号議案 沖縄県附属機関設置条例の一部を改正する条例
- 8 乙第7号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 9 乙第44号議案 当せん金付証券の発売につ

いて

10 乙第47号議案 専決処分の承認について

11 請願第3号、同第5号及び同第7号、陳情平成24年第84号、同第85号、同第122号、同第129号、同第184号、同第185号、陳情平成25年第8号、同第11号、同第18号、同第22号、同第23号、同第25号、同第35号、同第43号、同第46号、同第50号、同第63号、同第64号、同第77号、同第96号、同第97号、同第104号、同第105号、同第108号、同第109号、同第112号、同第114号、同第117号、同第118号、同第126号、同第140号、同第146号、同第147号、陳情第1号、第11号、第14号、第19号、第23号、第25号、第28号、第32号、第39号、第41号、第42号、第58号、第66号、第71号から第73号まで、第85号、第90号及び第106号

12 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長	山内末子さん
副委員長	仲田弘毅君
委員	花城大輔君
	翁長政俊君
	具志孝助君
	照屋大河君
	高嶺善伸君
	玉城義和君
	吉田勝廣君
	渡久地修君
	當間盛夫君
	大城一馬君
	比嘉瑞己君

説明員の職、氏名

知事公室長	又吉進君
基地防災統括監	親川達男君
基地対策課長	運天修君
総務部長	小橋川健二君
総務統括監	砂川靖君
総務私学課長	大城壮彦君
人事課長	金城聡君
財政課長	渡嘉敷道夫君
税務課長	佐次田薫君
企画部長	謝花喜一郎君
地域・離島課副参事	比嘉悟君
市町村課長	宮城力君

環境部 環境政策課副参事 棚原憲実君

環境部環境政策課 基地対策班班長 仲宗根一哉君

子ども生活福祉部 障害福祉課班長 渡久山和之君

子ども生活福祉部 県民生活課長 嘉手納良博君

保健医療部 保健医療政策課長 金城弘昌君

農林水産部 糖業農産課班長 金城吉治君

農林水産部農地 農村整備課班長 長本正君

商工労働部 ものづくり振興課班長 金城克也君

文化観光スポーツ部 観光政策課班長 山川哲男君

土木建築部 道路管理課副参事 上原武則君

警察本部警務部長 幡谷賢治君

警察本部生活 安全部参事官兼 生活安全企画課長 並里博君

警察本部交通部長 當山達也君

警察本部交通部 交通規制課長 伊波一君

審査概要

甲第1号議案、乙第1号議案から乙第7号議案まで、乙第44号議案及び乙第47号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第1号議案については、歳出予算のその他経費及び補助費等における財源振りかえの確認、今回の補正予算で繰越明許費補正が多い理由、再生可能エネルギー等導入推進基金事業の内容、心身障害児保護費の事業内容、災害復旧債の補正内容、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの機器整備をこの時期に行う理由、医師確保事業の取り組み及び予算運用の仕方、外国人観光客への対応に係る事業者意向調査の財源及び調査時期、含みつ糖振興対策事業費の繰越理由等について質疑が行われた。

乙第1号議案については、現行制度と新制度で対象となる学校数について質疑が行われた。

乙第2号議案については、質疑なし。

乙第3号議案については、質疑なし。

乙第4号議案については、平成13年度から現在までの期末手当の支給割合の推移及び次年度以降の予測等について質疑が行われた。

乙第5号議案については、今回の改定による職員への影響及び職員団体との交渉状況等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、自治紛争処理の申請の流れ及び県内における具体的な事例の有無等について質疑が行われた。

乙第7号議案については、法人税を納めていない赤字会社の数等について質疑が行われた。

乙第44号議案については、平成25年度の発売実績及び販売限度額を上回った事例の有無等について質疑が行われた。

乙第47号議案については、質疑なし。

次に、請願1件及び陳情16件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願2件及び陳情27件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情15件について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情4件について警務部長及び交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願3件及び陳情52件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理 (11件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第46号	副知事の選任について	多数同意

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成26年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県学校法人の助成に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第2号	沖縄県個人情報保護条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	沖縄県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第4号	沖縄県教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例	〃
乙第5号	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃
乙第6号	沖縄県附属機関設置条例の一部を改正する条例	〃
乙第7号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第44号	当せん金付証票の発売について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第47号	専決処分の承認について	全会一致 承認

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第73号 (継続)	平成26年 9月11日	名護警察署の不当な扱いに関する陳情	名護市大南4-2-5 玉城 誠

総務企画委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 請願第3号 P T A車両における自動車税等の免除等に係る県条例の改正に関する請願
- 2 請願第5号 旭橋都市再開発株式会社の「地権者を無視した」事業運営の正常化に関する請願
- 3 請願第7号 カフーナ旭橋B1街区共有者組合の所有する店舗賃借料の債権放棄に関する請願
- 4 陳情平成24年第84号 地方自治体で働く非正規職員の均等待遇を求める陳情
- 5 陳情平成24年第85号 社会保障の充実を求める陳情
- 6 陳情平成24年第122号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 7 陳情平成24年第129号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 8 陳情平成24年第184号 「尖閣諸島、沖縄は、日本の領土である」、「中国の理不尽な行為や侵略行為は絶対に許さない」という決議を求める陳情
- 9 陳情平成24年第185号 「尖閣諸島、沖縄への中国の領海侵犯・侵略行為は絶対に許さない」県民大会の開催を求める陳情
- 10 陳情平成25年第8号 地方財政の充実・強化を求める陳情
- 11 陳情平成25年第11号 消費税率の引き上げ中止を求める陳情
- 12 陳情平成25年第18号 米軍関係者によるタクシー窃盗・暴行事件等に対する防犯対策及び警察機関への協力強化対策におけるタクシー車内防犯カメラの設置に関する陳情

- 13 陳情平成25年第22号 労働契約法改正に伴う琉球大学の人事規定等の見直し(案)に関する陳情
- 14 陳情平成25年第23号 防災対策など住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
- 15 陳情平成25年第25号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 16 陳情平成25年第35号 社団法人沖縄県対米請求権事業協会に関する陳情
- 17 陳情平成25年第43号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 18 陳情平成25年第46号 尖閣諸島における中国公船領海侵犯等に対する対策を求める陳情
- 19 陳情平成25年第50号 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 20 陳情平成25年第63号 水源基金の継続に関する陳情
- 21 陳情平成25年第64号 水源基金の継続に関する陳情
- 22 陳情平成25年第77号 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 23 陳情平成25年第96号 ゴルフ場利用税の廃止を求める陳情
- 24 陳情平成25年第97号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 25 陳情平成25年第104号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 26 陳情平成25年第105号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- 27 陳情平成25年第108号 公共工事発注に際しての

- 事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 28 陳情平成25年第109号 軽油価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界に関する陳情
- 29 陳情平成25年第112号 石油価格調整税の見直しに関する陳情
- 30 陳情平成25年第114号 中国による領空領海侵犯に対する抗議決議を求める陳情
- 31 陳情平成25年第117号 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
- 32 陳情平成25年第118号 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 33 陳情平成25年第126号 返還跡地の調査・浄化・利用に関する陳情
- 34 陳情平成25年第140号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情
- 35 陳情平成25年第146号 学校法人アミックス国際学園の混乱に関する陳情
- 36 陳情平成25年第147号 跡地利用に係る環境調査に関する陳情
- 37 陳情第1号 L P G等燃料価格の急激な高騰に対する陳情
- 38 陳情第11号 沖縄県議会議員選挙区の見直しに関する陳情
- 39 陳情第14号 住民の安全・安心を支える「国の出先機関の原則廃止」に関する陳情
- 40 陳情第19号 キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地利用に関する陳情
- 41 陳情第23号 旭橋都市再開発株式会社の常勤役員体制の見直しに関する陳情
- 42 陳情第25号 「特定秘密保護法」の廃止を求める陳情
- 43 陳情第28号 女性副知事の登用に関する陳情
- 44 陳情第32号 沖縄アミックス・インターナショナルに関する陳情
- 45 陳情第39号 琉球独立を求める陳情
- 46 陳情第41号 燃料高騰対策に係る助成金に関する陳情
- 47 陳情第42号 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 48 陳情第58号 旭橋都市再開発株式会社の「役員体制」の見直しに関する陳情
- 49 陳情第66号 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 50 陳情第71号 西崎特別支援学校正門前信号機設

- 置に関する陳情
- 51 陳情第72号 「地方再生、地域の活性化に逆行する給与制度の総合的見直し中止」に関する陳情
- 52 陳情第85号 「キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の支障除去に係るより効果的な調査計画の策定等」を日本政府に要請することを求める陳情
- 53 陳情第90号 久部良レーダー基地建設に関する陳情
- 54 陳情第106号 沖縄の教育に係る緊急対策本部の創設及びアミックス・インターナショナル・スクールの財政監査に関する陳情
- 55 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 56 不発弾等対策条例の制定について(所管事務調査)
- 57 国内外の交流について(所管事務調査)
- 58 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 59 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 60 市町村行財政について(所管事務調査)
- 61 県職員の給与について(所管事務調査)
- 62 学事について(所管事務調査)
- 63 県庁舎について(所管事務調査)
- 64 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 65 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 66 土地利用対策について(所管事務調査)
- 67 警察行政について(所管事務調査)
- 68 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月17日(水曜日)

開 会 午後7時47分

散 会 午後7時50分

場 所 第1委員会室

議 題

1 審査日程について

委員の異動

12月12日の会議において、委員会条例第5条第1項の規定により具志堅徹君が本委員に指名された。

出席

委員長 上原 章 君
副委員長 砂川 利勝 君
委員 座喜味 一幸 君
新垣 哲司 君
仲村 未央 さん
崎山 嗣幸 君
瑞慶覧 功 君
玉城 ノブ子 さん
儀間 光秀 君
具志堅 徹 君

欠席

玉城 満 君
喜納 昌春 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年12月18日(木曜日)

開会 午前10時2分

散会 午後4時13分

場所 第1委員会室

議題

- 1 乙第18号議案 財産の取得について
- 2 乙第23号議案 指定管理者の指定について
- 3 乙第24号議案 指定管理者の指定について
- 4 乙第25号議案 指定管理者の指定について
- 5 乙第26号議案 指定管理者の指定について
- 6 乙第27号議案 指定管理者の指定について
- 7 乙第28号議案 指定管理者の指定について
- 8 請願第1号及び第6号、陳情平成24年第81号、同第113号、同第114号、同第119号、同第123号、同第140号の2、同第144号、同第147号、同第158号、同第161号、同第162号、同第198号、同第206号、陳情平成25年第6号、同第13号、同第28号、同第30号、同第33号、同第44号、同第47号、同第50号の2、同第51号、同第53号、同第68号、同第83号、同第104号の2、同第107号、同第113号、同第117号の2、同第129号、同第130号、同第134号、同第136号、陳情第3号、第24号、第40号、第42号の2、第43号、第66号の2、第67号、第68号、第81号、第93号及び第100号
- 9 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長 上原 章 君
副委員長 砂川 利勝 君
委員 座喜味 一幸 君
仲村 未央 さん
崎山 嗣幸 君
玉城 満 君
瑞慶覧 功 君
玉城 ノブ子 さん
儀間 光秀 君
具志堅 徹 君
喜納 昌春 君

欠席

新垣 哲司 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 山城 毅 君
流通・加工推進課長 宜野座 葵 君
営農支援課長 新里 良章 君
糖業農産課長 西村 真 君
村づくり計画課長 仲村 剛 君
森林管理課長 金城 克明 君
商工労働部長 下地 明和 君
産業政策課長 金良 実 君
ものづくり振興課長 古堅 勝也 君
労働政策課長 伊集 直哉 君
文化観光スポーツ部長 湧川 盛順 君
観光政策課長 村山 剛 君
観光振興課長 前原 正人 君
文化振興課長 大城 直人 君

審査概要

乙第18号議案、乙第23号議案及び乙第24号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第18号議案については、イネヨトウ防除事業の実施地域、イネヨトウの全県的な被害実態、全地域に普及するまでの期間等について質疑が行われた。

乙第23号議案については、沖縄北部森林組合の職員体制及び現在雇用されている職員の身分保障、指定管理者選定に際しての高齢者の社会参加という視点の有無、指定管理料に対する収益の実績等について質疑が行われた。

乙第24号議案については、沖縄県平和創造の森公園の認知度及びこれまでの活用状況、公園内にあるガマの修学旅行の平和学習への活用、公募に

参加した団体が1社しかない原因、指定期間を5年に延長する可能性等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情22件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第26号議案から乙第28号議案までについて文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第26号議案については、質疑なし。

乙第27号議案については、公募に参加した団体が1社しかない理由、施設の稼働率及び課題等について質疑が行われた。

乙第28号議案については、質疑なし。

次に、陳情12件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第25号議案について商工労働部長から提案理由の説明を聴取した。

次に、請願1件及び陳情14件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案7件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情44件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（7件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第18号	財産の取得について	全会一致決
乙第23号	指定管理者の指定について	〃
乙第24号	指定管理者の指定について	〃
乙第25号	指定管理者の指定について	〃
乙第26号	指定管理者の指定について	〃
乙第27号	指定管理者の指定について	〃
乙第28号	指定管理者の指定について	〃

経済労働委員会請願処理一覧表

イ 処理（請願1件）

請願番号	受理年月日	件名	請願者名	紹介議員	審査の結果	措置
第6号	平成26年11月20日	軽油引取税の課税免除措置に関する請願	沖縄県砕石協会 会長 中村 秀樹	具志堅 透	採択	地方自治法第125条の措置（知事）

経済労働委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 請願第1号 台風8号の大雨による冠水対策(排水路整備)に関する請願
- 2 陳情平成24年第81号 カジノ導入に反対する陳情
- 3 陳情平成24年第113号 四国電力伊方発電所3号

- 機の再稼働反対を求める意見書の提出に関する陳情
- 4 陳情平成24年第114号 関西電力大飯発電所3・4号機の再稼働撤廃を求める意見書の提出に関する陳情
 - 5 陳情平成24年第119号 融資制度の拡充を求める陳情
 - 6 陳情平成24年第123号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 7 陳情平成24年第140号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 8 陳情平成24年第144号 沖縄県立郷土劇場(仮称)の中部地域への誘致に関する陳情
 - 9 陳情平成24年第147号 海上輸送運賃(燃料油価格変動調整金)に関する陳情
 - 10 陳情平成24年第158号 平成24年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 11 陳情平成24年第161号 新沖縄県立劇場の誘致に関する陳情
 - 12 陳情平成24年第162号 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
 - 13 陳情平成24年第198号 指定障害福祉サービス事業者(たび重なる多種の違反をしている会社)の処遇(精査)を求める陳情
 - 14 陳情平成24年第206号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 15 陳情平成25年第6号 第64回九州地区地域婦人大会の大会宣言・決議に関する陳情
 - 16 陳情平成25年第13号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」のやり直しを求める陳情
 - 17 陳情平成25年第28号 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
 - 18 陳情平成25年第30号 「やんばる型森林業の推進～環境に配慮した森林利用の構築を目指して～(案)」の抜本的な見直しを求める陳情
 - 19 陳情平成25年第33号 「やんばる型森林業の推進(案)」の見直しを求める陳情
 - 20 陳情平成25年第44号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 21 陳情平成25年第47号 尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める陳情
 - 22 陳情平成25年第50号の2 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 23 陳情平成25年第51号 日台漁業取り決め等の見直しに関する陳情
 - 24 陳情平成25年第53号 トライアル雇用事業の抜本的な見直しに関する陳情
 - 25 陳情平成25年第68号 国営土地改良事業「石垣島地区」の平成26年度事業着工及び関連事業の推進に関する陳情
 - 26 陳情平成25年第83号 国際通りかいわいにおける貸切バス送迎諸問題の解決に関する陳情
 - 27 陳情平成25年第104号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
 - 28 陳情平成25年第107号 砂糖制度の堅持、経営安定対策及びサトウキビ生産振興等に関する陳情
 - 29 陳情平成25年第113号 農業農村整備事業(貯水池の修繕・構造見直し・地元企業優先発注)の対応及び農道の早急な整備に関する陳情
 - 30 陳情平成25年第117号の2 沖縄周辺海域における警備体制の強化に関する意見書の提出を求める陳情
 - 31 陳情平成25年第129号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 32 陳情平成25年第130号 東海岸地域活性化のためのMICE関連施設誘致に関する陳情
 - 33 陳情平成25年第134号 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
 - 34 陳情平成25年第136号 サトウキビ価格・政策確立に関する陳情
 - 35 陳情第3号 大型MICE施設建設誘致に関する陳情
 - 36 陳情第24号 労働法の改悪を許さず安定した雇用を求める陳情
 - 37 陳情第40号 労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情
 - 38 陳情第42号の2 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 39 陳情第43号 赤仁ミーバイ(スジアラ)養殖試験実施に係る赤仁ミーバイ稚魚提供に関する陳情
 - 40 陳情第66号の2 美ぎ島美しゅ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
 - 41 陳情第67号 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案に対する意見書の提出を求める

陳情

- 42 陳情第68号 軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情
- 43 陳情第81号 砂糖制度の堅持及び経営安定対策・サトウキビ生産振興等に関する陳情
- 44 陳情第93号 修学資金貸付制度の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者訓練の募集の強化に関する陳情
- 45 陳情第100号 沖縄県内離島産農林水産物の沖縄本島への出荷に「農林水産物流通条件不利性解消事業」の適用を求める陳情
- 46 農林水産業について（所管事務調査）
- 47 商・鉱・工業について（所管事務調査）
- 48 労働問題について（所管事務調査）
- 49 観光について（所管事務調査）
- 50 県民文化について（所管事務調査）
- 51 スポーツについて（所管事務調査）

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月17日（水曜日）

開 会 午後7時48分

散 会 午後7時50分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	呉 屋 宏 君
副 委 員 長	狩 俣 信 子 さん
委 員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	嶺 井 光 君

欠 席

	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	比 嘉 京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年12月18日（木曜日）

開 会 午前10時3分

散 会 午後4時3分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 甲第7号議案 平成26年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）
- 2 乙第9号議案 沖縄県民生委員の定数を定める条例
- 3 乙第10号議案 沖縄県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
- 4 乙第11号議案 沖縄県地域医療介護総合確保基金条例
- 5 乙第13号議案 沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第20号議案 指定管理者の指定について
- 7 乙第21号議案 指定管理者の指定について
- 8 乙第22号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第42号議案 指定管理者の指定について
- 10 乙第43号議案 指定管理者の指定について
- 11 請願第2号、同第4号、陳情平成24年第77号、同第79号、同第83号、同第85号の2、同第89号、同第104号、同第110号、同第120号、同第121号、同第132号、同第140号の3、同第160号、同第178号、同第194号、同第200号、陳情平成25年第1号、同第28号の2、同第32号、同第36号、同第37号、同第49号、同第50号の6、同第82号、同第118号の2、同第119号、同第120号、同第121号、同第134号の2、同第139号、第2号、第8号、第10号、第26号、第27号、第29号、第31号、第36号、第42号の3、第46号、第49号、第50号、第51号、第52号、第53号、第54号、第60号、第61号、第62号、第63号、第64号、第66号の3、第69号、第70号、第74号、第76号、第79号、第82号、第93号の2、第97号、第98号、第99号、第103号及び第105号
- 12 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 呉 屋 宏 君

副委員長	狩 俣 信 子 さん
委員	又 吉 清 義 君
	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 田 宜 明 君
	赤 嶺 昇 君
	糸 洲 朝 則 君
	西 銘 純 恵 さん
	比 嘉 京 子 さん
	嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

子ども生活福祉部長	金 城 武 君
福祉政策課長	上 間 司 君
高齢者福祉介護課長	仲 村 加代子 さん
平和援護・男女参画課長	伊 川 秀 樹 君
保健医療部長	仲 本 朝 久 君
保健医療政策課長	金 城 弘 昌 君
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
県立病院課長	津嘉山 朝 雄 君
教 育 長	諸見里 明 君
生涯学習振興課長	平 良 朝 治 君

審査概要

乙第9号議案、乙第10号議案及び乙第20号議案から乙第22号議案までについて子ども生活福祉部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第9号議案については、定数に対する充足率の全国との比較、充足率を満たしている市町村の有無、充足率が全国と比べて低い原因、定数の決め方、児童委員との関係等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、市町村の財政力により享受できる介護サービスが左右される懸念、利用者及び施設事業所に係る変更点、国が地域におろす目的等について質疑が行われた。

乙第20号議案については、公募にした理由、施設の設置目的、社会福祉協議会の設立目的、公募の例外規定、管理委託料等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、県が会計監査をする仕組みの有無、財務チェックの方法、設置目的等について質疑が行われた。

乙第22号議案については、おきなわ女性財団を

公募の例外とする検討の必要性、男女共同参画センター図書館の管理、設置目的、公募で選定されなかった団体、図書館司書免許所持者の数等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情25件について子ども生活福祉部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第42号議案及び乙第43号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、指定管理の応募が少ない理由、指定管理の期間が3年から5年に延びた理由、施設の利用率、人件費に係る積算額と決算額、設置目的、職員体制、県と指定管理団体との連携、指定管理の責任のあり方、利用料金収入、施設の築年数、今後の改築予定等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情25件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、甲第7号議案及び乙第13号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第7号議案については、年度内の医師確保の見通し、補正を組む必要性、地元で歯科治療が受診できるようになる障害者の人数、新八重山病院の口腔外科設置の予定等について質疑が行われた。

乙第13号議案については、沖縄県での補償件数、補償額、補償事務の経費が高額なこと、保険会社の数等について質疑が行われた。

次に、乙第11号議案について保健医療部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、基金で実施する事業の概略、基金のスキーム、国庫補助事業組みかえ後の県負担割合の増減等について質疑が行われた。

次に、陳情24件について保健医療部長から、陳情3件について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情63件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理 (10件)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第7号	平成26年度沖縄県病院事業会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決
乙第9号	沖縄県民生委員の定数を定める条例	〃
乙第10号	沖縄県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	〃
乙第11号	沖縄県地域医療介護総合確保基金条例	〃
乙第13号	沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第20号	指定管理者の指定について	全会一致 可決
乙第21号	指定管理者の指定について	〃
乙第22号	指定管理者の指定について	〃
乙第42号	指定管理者の指定について	〃
乙第43号	指定管理者の指定について	〃

文教厚生委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 請願第2号 台風8号の大雨による災害(崖崩れ等)の早期復旧に関する請願 2 請願第4号 早朝講座及び資格取得等に関する請願 3 陳情平成24年第77号 県当局による第32軍司令部壕説明板から「慰安婦」、「住民虐殺」等の記述削除に抗議し、削除撤回を求める陳情 4 陳情平成24年第79号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情 5 陳情平成24年第83号 安心して妊娠、出産、育児ができる医療体制を求める陳情 6 陳情平成24年第85号の2 社会保障の充実を求める陳情 7 陳情平成24年第89号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情 | <ol style="list-style-type: none"> 8 陳情平成24年第104号 「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化に関する陳情 9 陳情平成24年第110号 地域医療支援病院の増床に関する陳情 10 陳情平成24年第120号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情 11 陳情平成24年第121号 八重山平和祈念館の管理・運営費の国庫補助に関する陳情 12 陳情平成24年第132号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情 13 陳情平成24年第140号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情 14 陳情平成24年第160号 「沖縄県児童ポルノの規制に関する条例」の制定に関する陳情 15 陳情平成24年第178号 空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書に関する陳情 16 陳情平成24年第194号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情 17 陳情平成24年第200号 「ワンストップ支援セン |
|--|--|

- ター」設立に関する陳情
- 18 陳情平成25年第1号 妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出に関する陳情
- 19 陳情平成25年第28号の2 しまくとぅばの継承・復興事業に関する陳情
- 20 陳情平成25年第32号 県立病院の医療体制に関する陳情
- 21 陳情平成25年第36号 子供の「医療費完全無料化」を求める陳情
- 22 陳情平成25年第37号 少子高齢化を見据えた医療体制を求める陳情
- 23 陳情平成25年第49号 学徒合同石碑の建立に関する陳情
- 24 陳情平成25年第50号の6 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 25 陳情平成25年第82号 山原(ヤンバル)に基幹病院の創設を求める陳情
- 26 陳情平成25年第118号の2 沖縄県婦人連合会に対する活動への支援に関する陳情
- 27 陳情平成25年第119号 放課後児童健全育成事業の充実を求める陳情
- 28 陳情平成25年第120号 沖縄県歯と口腔の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 29 陳情平成25年第121号 海洋技術科存続及び小型実習船「かりゆし」の代船建造に関する陳情
- 30 陳情平成25年第134号の2 修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)の継続実施に関する陳情
- 31 陳情平成25年第139号 県立沖縄水産高等学校の海洋技術科の単科としての存続に関する陳情
- 32 陳情第2号 こども医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 33 陳情第8号 津波危険想定区域(大津波想定)「結の浜」への大宜味村立小学校統合・中学校移転計画の事務遂行が適正になされているのか検証を求める陳情
- 34 陳情第10号 普天間高等学校のキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区返還跡地への移転に関する陳情
- 35 陳情第26号 貧困をなくし、人間らしい暮らしを保障する施策を求める陳情
- 36 陳情第27号 「30人以下学級」の早期実現を求める陳情
- 37 陳情第29号 僻地・離島地域の医療の充実を求める陳情
- 38 陳情第31号 医療法人ほくと会北部病院に関する陳情
- 39 陳情第36号 離島におけるがん患者・難病患者支援のさらなる充実を求める陳情
- 40 陳情第42号の3 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 41 陳情第46号 沖縄戦、南洋戦などの一般民間戦争被害者救済のための新援護法制定に関する陳情
- 42 陳情第49号 「9月1日年休起算日」の早期実現を求める陳情
- 43 陳情第50号 住民合意のない「学校統廃合」に反対する陳情
- 44 陳情第51号 「30人以下学級」早期完全実現に関する陳情
- 45 陳情第52号 「労働安全衛生委員会」の設置を進め、学校労働環境の改善を求める陳情
- 46 陳情第53号 「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化に関する陳情
- 47 陳情第54号 うるま医療福祉大学設立に関する陳情
- 48 陳情第60号 豊見城城址の野戦病院壕の保全に関する陳情
- 49 陳情第61号 豊見城城址の土地購入に関する陳情
- 50 陳情第62号 豊見城城址公園周辺の戦没者遺骨の搜索・収容に関する陳情
- 51 陳情第63号 離島への相談支援・情報提供関連予算の確保を求める陳情
- 52 陳情第64号 生活保護基準引き下げ中止及び生活保護法附帯決議の趣旨の周知徹底等を求める陳情
- 53 陳情第66号の3 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 54 陳情第69号 しまくとぅばの保護・強化に関する条例制定等を求める陳情
- 55 陳情第70号 学校における「集団フッ化物洗口導入」に反対する陳情
- 56 陳情第74号 沖縄県出身の特定失踪者の救出に関する陳情
- 57 陳情第76号 戦後70年事業としての住民収容所埋葬地の遺骨収集に関する陳情
- 58 陳情第79号 被災児童(脳脊髄液減少症)の救

- 済に関する陳情
- 59 陳情第82号 沖縄の少年非行に関する陳情
- 60 陳情第93号の2 修学資金貸付制度の拡充及び介護福祉士養成に係る離職者訓練の募集の強化に関する陳情
- 61 陳情第97号 受動喫煙防止条例の制定等禁煙諸施策の強化を求める陳情
- 62 陳情第98号 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する陳情
- 63 陳情第99号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の提出を求める陳情
- 64 陳情第103号 精神障害（疾患）施策に関する陳情
- 65 陳情第105号 卒業式・入学式における国旗掲揚及び国歌斉唱に関する陳情
- 66 青少年について（所管事務調査）
- 67 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 68 県民生活について（所管事務調査）
- 69 交通安全問題について（所管事務調査）
- 70 平和及び男女共同参画について（所管事務調査）
- 71 保健衛生について（所管事務調査）
- 72 医療について（所管事務調査）
- 73 教育及び学術文化について（所管事務調査）

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月17日(水曜日)

開 会 午後7時49分
散 会 午後7時52分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

委員の異動

12月12日の会議において、前島明男君が総務企画委員から本委員に委員会の所属変更がなされた。

12月15日、浦崎唯昭君が辞職した。

出 席

委 員 長 新 垣 良 俊 君
副 委 員 長 仲宗根 悟 君

委 員 具志堅 透 君
中 川 京 貴 君
新 里 米 吉 君
新 垣 清 涼 君
奥 平 一 夫 君
前 島 明 男 君
嘉 陽 宗 儀 君
新 垣 安 弘 君

欠 席

金 城 勉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年12月18日(木曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後4時0分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 甲第2号議案 平成26年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算（第1号）
- 2 甲第3号議案 平成26年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 3 甲第4号議案 平成26年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 4 甲第5号議案 平成26年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第2号）
- 5 甲第6号議案 平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）
- 6 乙第8号議案 沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金条例
- 7 乙第12号議案 沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- 8 乙第14号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 9 乙第15号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 10 乙第16号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 11 乙第17号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 12 乙第19号議案 伊良部大橋橋梁整備第5期工事（主航路部上部工その1）請負契約に関

する調停事件の調停について

- 13 乙第29号議案 指定管理者の指定について
- 14 乙第30号議案 指定管理者の指定について
- 15 乙第31号議案 指定管理者の指定について
- 16 乙第32号議案 指定管理者の指定について
- 17 乙第33号議案 指定管理者の指定について
- 18 乙第34号議案 指定管理者の指定について
- 19 乙第35号議案 指定管理者の指定について
- 20 乙第36号議案 指定管理者の指定について
- 21 乙第37号議案 指定管理者の指定について
- 22 乙第38号議案 指定管理者の指定について
- 23 乙第39号議案 指定管理者の指定について
- 24 乙第40号議案 指定管理者の指定について
- 25 乙第41号議案 指定管理者の指定について
- 26 乙第45号議案 流域下水道の建設事業執行に伴う負担金の徴収についての議決内容の一部変更について
- 27 陳情平成24年第76号、同第91号、同第92号、同第94号、同第95号、同第97号、同第109号、同第127号、同第140号の4、同第158号の2、同第162号の2、同第167号、同第171号、同第199号、同第205号、陳情平成25年第2号、同第7号、同第12号、同第14号、同第16号、同第17号、同第19号、同第34号、同第45号、同第48号、同第50号の4、同第60号、同第69号、同第72号、同第73号、同第84号、同第85号、同第95号、同第98号、同第102号の2、同第103号、同第104号の4、同第108号の2、同第122号、同第123号、同第132号、同第133号、同第148号、陳情第12号、第15号、第17号の2、第18号、第38号、第42号の4、第44号、第47号、第55号、第66号の4、第75号、第77号、第80号、第89号、第92号、第101号、第102号及び第104号
- 28 閉会中継続審査・調査について
- 29 視察調査日程について（追加議題）

出席

- 委員長 新垣良俊君
- 副委員長 仲宗根悟君
- 委員 具志堅透君
- 中川京貴君
- 新里米吉君
- 新垣清涼君
- 奥平一夫君

- 前島明男君
- 金城勉君
- 嘉陽宗儀君
- 新垣安弘君

説明員の職、氏名

- 環境部長 當間秀史君
- 環境政策課長 古謝隆君
- 環境整備課長 比嘉隆君
- 土木建築部長 當銘健一郎君
- 土木企画統括監 稲福具実君
- 土木総務課長 宮城行夫君
- 道路街路課長 上原国定君
- 道路管理課長 嶺井秋夫君
- 河川課長 上江洲安俊君
- 港湾課長 田原武文君
- 空港課長 多嘉良斉君
- 都市計画・モノレール課長 伊禮年男君
- 下水道課長 下地栄君
- 住宅課長 嘉川陽一君
- 施設建築課長 宮城理君
- 企業局長 平良敏昭君

審査概要

甲第2号議案から甲第6号議案まで、乙第12号議案、乙第14号議案から乙第17号議案まで、乙第19号議案、乙第29号議案から乙第41号議案まで及び乙第45号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、下地島の「さしばの里」の活用状況等について質疑が行われた。

甲第3号議案については、質疑なし。

甲第4号議案については、指定管理者に一定の質を求めることに関する見解、値下げ合戦になることに関する見解、宜野湾マリーナの使用料収入等について質疑が行われた。

甲第5号議案については、設計等に不測の時間を要した理由等について質疑が行われた。

甲第6号議案については、工法変更となった理由、工法変更の内容等について質疑が行われた。

乙第12号議案については、経過措置の内容、経過措置が適用される事例の有無等について質疑が行われた。

乙第14号議案については、国道58号から上流に向かって左岸側の土砂しゅんせつの必要性等につ

いて質疑が行われた。

乙第15号議案から乙第17号議案までについては、労務単価を上げる場合の算定方法、技能工の不足によって工事がおくれる懸念に関する見解等について質疑が行われた。

乙第19号議案については、調停において県が主張した内容、調停を受け入れる理由等について質疑が行われた。

乙第29号議案については、指定管理者制度運用委員会の委員構成、指定管理候補者が行っている業務とマリーナ管理業務の関連性、対象施設別に指定管理者制度運用委員会の委員を入れかえることに関する見解等について質疑が行われた。

乙第30号議案から乙第35号議案までについては、選定基準項目にあるコスト縮減の内容、財務状況の健全性の判断基準、指定管理期間の考え方、パンナ公園の指定管理の実態等について質疑が行われた。

乙第36号議案から乙第41号議案までについては、県が出資している沖縄県住宅供給公社と民間事業者を比較して評価することに関する見解、公平性の確保に関する見解、沖縄県住宅供給公社に派遣されている県職員の数、県職員を派遣する理由、

経営状況等について質疑が行われた。

乙第45号議案については、沖縄市高原地区の下水処理問題を戦後処理を含めた形で解決することに関する見解、負担率が上がることによる市民生活への影響等について質疑が行われた。

次に、陳情44件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第8号議案について環境部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、市町村からの要望状況、補助事業の対象となる再生可能エネルギーの種類、風力発電導入の考え方等について質疑が行われた。

次に、陳情18件について環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案26件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情61件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中審査・調査については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理 (26件)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成26年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第3号	平成26年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第4号	平成26年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第5号	平成26年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第2号)	〃
甲第6号	平成26年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)	〃
乙第8号	沖縄県再生可能エネルギー等導入推進基金条例	〃
乙第12号	沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	〃
乙第14号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第15号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決
乙第16号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第17号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第19号	伊良部大橋橋梁整備第5期工事（主航路部上部工その1）請負契約に関する調停事件の調停について	〃
乙第29号	指定管理者の指定について	〃
乙第30号	指定管理者の指定について	〃
乙第31号	指定管理者の指定について	〃
乙第32号	指定管理者の指定について	〃
乙第33号	指定管理者の指定について	〃
乙第34号	指定管理者の指定について	〃
乙第35号	指定管理者の指定について	〃
乙第36号	指定管理者の指定について	〃
乙第37号	指定管理者の指定について	〃
乙第38号	指定管理者の指定について	〃
乙第39号	指定管理者の指定について	〃
乙第40号	指定管理者の指定について	〃
乙第41号	指定管理者の指定について	〃
乙第45号	流域下水道の建設事業執行に伴う負担金の徴収についての議決内容の一部変更について	〃

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情 1 件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第104号	平成26年12月11日	本部港（瀬底地区）の港湾工事に関する陳情	本部町瀬底69番地1 瀬底区長 大城 昇源	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

土木環境委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 陳情平成24年第76号 瓦れきの広域処理の問題点を認識し、沖縄県独自の被災地支援ビジョン策定を求める陳情 2 陳情平成24年第91号 沖縄県の特性を生かした被災者支援に関する陳情 3 陳情平成24年第92号 沖縄県における震災瓦れき受け入れの検討に関する陳情 4 陳情平成24年第94号 伊平屋空港に関する陳情 5 陳情平成24年第95号 震災瓦れき受け入れに関する陳情 6 陳情平成24年第97号 中部土木事務所建築主事の職務不適格に関する陳情 7 陳情平成24年第109号 県道75号線公共用地の取得に伴う損失補償に関する陳情 8 陳情平成24年第127号 識名トンネル虚偽契約問題の真相解明を求める陳情 9 陳情平成24年第140号の4 美ぎ島美しゅ（先島）圏域の振興発展に関する陳情 10 陳情平成24年第158号の2 平成24年度中城湾港（新港地区）振興に関する陳情 11 陳情平成24年第162号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情 12 陳情平成24年第167号 豊見城城址と漫湖の保全に関する陳情 13 陳情平成24年第171号 琉球諸島の世界自然遺産登録（ヤンバル地域の国立公園化に関する件）に関する陳情 14 陳情平成24年第199号 沖縄でのPC圧着工法採用に関する陳情 15 陳情平成24年第205号 泡瀬干潟・浅海域埋立事業を中止し、現在行われている工事（突堤工事、中仕切り堤工事）を即時中止することに関する陳情 | <ol style="list-style-type: none"> 16 陳情平成25年第2号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情 17 陳情平成25年第7号 玉城那覇自転車道の早期整備及び市道整備が重複する路線の早期整備を求める陳情 18 陳情平成25年第12号 沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部改正を求める陳情 19 陳情平成25年第14号 那覇空港滑走路増設事業への県内建設業者優先活用に関する陳情 20 陳情平成25年第16号 沖縄県産業廃棄物最終処分場建設についての情報公開及び処分方法の見直しを求める陳情 21 陳情平成25年第17号 産業廃棄物最終処分場の管理に関する陳情 22 陳情平成25年第19号 公共交通機関としてのハイヤー・タクシーに対する待機場・乗降場設置等の支援策に関する陳情 23 陳情平成25年第34号 土地関連等戦災被害に関する補償支弁の請求に関する陳情 24 陳情平成25年第45号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情 25 陳情平成25年第48号 一般県道石垣空港線（アクセス道路）の全区間4車線化を求める陳情 26 陳情平成25年第50号の4 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情 27 陳情平成25年第60号 浦西駅（仮称）周辺の高度利用等に関する陳情 28 陳情平成25年第69号 急傾斜地崩壊危険区域の補修、補強工事に関する陳情 29 陳情平成25年第72号 南大東港（西地区・亀池地区・北地区）及び県道182号線の整備に関する陳情 30 陳情平成25年第73号 安里川の擁壁に関する陳情 31 陳情平成25年第84号 武富地区急傾斜崩壊危険区域の崩壊防止対策に関する陳情 32 陳情平成25年第85号 武富地区急傾斜地崩壊危険 |
|---|---|

- 区域(武富ハイツ内)の補修及び防災対策工事を求める陳情
- 33 陳情平成25年第95号 宜野湾港沖東リーフの活用に関する陳情
- 34 陳情平成25年第98号 動物愛護管理センター・動物保護活動に関する陳情
- 35 陳情平成25年第102号の2 法定積載で安心・安全な交通安全が担保できる適正単価を求める陳情
- 36 陳情平成25年第103号 アスファルト切断汚濁水の取り扱いと適正処理に関する陳情
- 37 陳情平成25年第104号の4 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 38 陳情平成25年第108号の2 公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情
- 39 陳情平成25年第122号 古島団地住民の居住権を守り再開発を推進することに関する陳情
- 40 陳情平成25年第123号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 41 陳情平成25年第132号 中城湾港新港地区の振興に関する陳情
- 42 陳情平成25年第133号 平成25年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 43 陳情平成25年第148号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 44 陳情第12号 那覇港泊埠頭の乗船施設整備及び那覇港港湾機能再編計画の見直しに関する陳情
- 45 陳情第15号 産業廃棄物最終処分場に関する陳情
- 46 陳情第17号の2 持続可能な22世紀に向けた沖縄のアジア太平洋地域拠点イニシアチブに関する陳情
- 47 陳情第18号 新設予定の基地環境特別対策室に関する陳情
- 48 陳情第38号 赤土流出等による河川及び海岸の環境調査事業を求める陳情
- 49 陳情第42号の4 平成26年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 50 陳情第44号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 51 陳情第47号 国場自治会の土地所有権の確認を求める陳情
- 52 陳情第55号 南部東道路整備に関する陳情
- 53 陳情第66号の4 美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情
- 54 陳情第75号 沖縄市北部産廃処分場に関する陳情

- 55 陳情第77号 平成26年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 56 陳情第80号 建物の瑕疵に対する是正等を求める陳情
- 57 陳情第89号 地すべり防止対策に関する陳情
- 58 陳情第92号 兼平団地の地すべり防止対策工事を求める陳情
- 59 陳情第101号 国道390号・道路照明灯における不点灯の解消を求める陳情
- 60 陳情第102号 瀬底島の湾岸工事に関する陳情
- 61 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 62 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 63 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 64 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 65 都市計画事業について(所管事務調査)
- 66 上下水道事業について(所管事務調査)
- 67 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 68 建築関係について(所管事務調査)
- 69 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 70 緑化の推進について(所管事務調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月15日(月曜日)

開 会 午後1時21分

散 会 午後2時59分

場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(相次いで発生した米軍兵士による事件・事故への対応について)

委員の異動

12月12日の会議において、委員会条例第4条第2項の規定により本委員の変更がなされ、中川京貴君から具志堅徹君に変更された。

出席

委 員 長 新垣清涼君

副委員長 又吉清義君
 委員 仲田弘毅君
 具志孝助君
 仲宗根 悟君
 新里米吉君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 嘉陽宗儀君
 呉屋 宏君
 比嘉京子さん
 具志堅 徹君

説明員の職、氏名

知事公室 親川達男君
 基地防災統括監
 警察本部刑事部長 大城盛重君
 警察本部交通部長 當山達也君

審査概要

相次いで発生した米軍兵士による事件・事故への対応について警察本部刑事部長、警察本部交通部長及び知事公室基地防災統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成26年12月17日(水曜日)

開会 午後7時54分

散会 午後7時56分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委員長 新垣清涼君
 副委員長 又吉清義君
 委員 具志孝助君
 仲宗根 悟君
 新里米吉君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 嘉陽宗儀君
 呉屋 宏君
 比嘉京子さん
 具志堅 徹君

欠 席

仲田弘毅君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成26年12月19日(金曜日)

開会 午前10時3分

散会 午後0時18分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を求める意見書及び同決議について）（追加議題）
- 2 陳情平成24年第128号、同第129号の2、同第136号、同第168号、同第169号、同第171号の2、同第172号、同第173号、同第204号、陳情平成25年第20号、同第24号、同第25号の2、同第26号、同第27号、同第58号、同第62号、同第70号、同第75号、同第76号、同第77号の2、同第78号、同第80号、同第81号、同第110号、同第124号、同第127号、同第128号、同第144号、同第150号、同第151号、陳情第4号、第13号、第16号、第20号、第21号、第22号、第35号、第48号、第59号、第78号、第84号、第85号の2、第86号、第87号、第88号、第91号及び第94号
- 3 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（9月以降の米軍関係の事件・事故について）
- 4 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（米軍人・軍属等に対する綱紀粛正の徹底を求める意見書及び同抗議決議について）（追加議題）
- 5 閉会中継続審査・調査について

出 席

委員長 新垣清涼君
 副委員長 又吉清義君
 委員 仲田弘毅君
 具志孝助君
 仲宗根 悟君
 新里米吉君
 玉城義和君
 吉田勝廣君
 嘉陽宗儀君
 呉屋 宏君

比嘉京子さん
具志堅 徹 君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉 進 君
企画部参事 下地 正之 君
環境部
環境企画統括監 大浜 浩志 君
環境部環境政策課
基地環境対策室長 仲宗根 一哉 君
環境部
環境保全課長 比嘉 榮三郎 君
保健医療部
保健衛生統括監 国吉 秀樹 君
農林水産部
農漁村基盤統括監 増村 光広 君
土木建築部
土木整備統括監 末吉 幸満 君
土木建築部
海岸防災課副参事 松田 了 君
警察本部刑事部長 大城 盛重 君
警察本部交通部長 當山 達也 君

審査概要

県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を
求める意見書及び同決議の提出について協議した
結果、意見の一致を見なかった。

次に、陳情47件について知事公室長、環境部環
境企画統括監、保健医療部保健衛生統括監、土木
建築部土木整備統括監及び農林水産部農漁村基盤
統括監からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行
われた。

次に、9月以降の米軍関係の事件・事故につい
て警察本部刑事部長及び警察本部交通部長からそ
れぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情47件を採決した結果、別掲のとおり
決定した。

なお、米軍人・軍属等に対する綱紀粛正の徹底
を求める意見書及び同抗議決議を別掲のとおり提
出することになった。

次に、閉会中審査・調査については、別掲のと
おり決定した。

(4)

◎平成26年12月24日(水曜日)

開 会 午後0時16分

散 会 午後2時59分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 議員提出議案第1号 県民の民意を尊重し、
辺野古新基地建設断念を求める意見書
- 2 議員提出議案第2号 県民の民意を尊重し、
辺野古新基地建設断念を求める決議
- 3 議員提出議案第3号 普天間飛行場の早期
閉鎖、返還及び固定化阻止を求める意見書

出 席

委 員 長 新垣 清涼 君
副 委 員 長 又吉 清義 君
委 員 仲田 弘毅 君
具志 孝助 君
仲宗根 悟 君
新里 米吉 君
玉城 義和 君
吉田 勝廣 君
嘉陽 宗儀 君
呉屋 宏 君
比嘉京子さん
具志堅 徹 君
委 員 外 議 員 中川 京貴 君
座喜味 一幸 君
照屋 守之 君

審査概要

議員提出議案第1号から議員提出議案第3号ま
でについて、議案の提案理由説明は本日の本会議
において終了しているため、説明は省略して直ち
に質疑に入り、議員提出議案第1号及び議員提出
議案第2号については、質疑なし。

議員提出議案第3号については、文中の「県知
事選挙や衆議院選挙を受けての県民や国民の民意」
の「国民の民意」の意味、県知事選挙や県内の衆
議院議員選挙の結果を無視して強引に辺野古移設
を進めようとしていることに関する見解、「固定化
阻止」の文言を入れた理由、県内移設では危険性
は除去できないことに関する見解、日米合意の撤
回を求めることに関する見解、普天間飛行場の移
設・返還が実現できないことに関する見解等につ
いて質疑が行われた。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり
決定した。

米軍基地関係特別委員会議案処理一覧表

イ 処理 (3件)

議案番号	議案名	議決の結果
議員提出議案 第1号	県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を求める意見書	多数 原案可決
議員提出議案 第2号	県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設断念を求める決議	〃
議員提出議案 第3号	普天間飛行場の早期閉鎖・返還及び固定化阻止を求める意見書	少数 否決

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情3件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第88号	平成26年 10月2日	AV8Bハリアー攻撃機の緊急着陸時出火事故に対する陳情	嘉手納町議会議長 德里直樹	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第91号	平成26年 10月14日	F15イーグル戦闘機のパネル落下事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 德里直樹	〃	〃
第94号	平成26年 11月4日	F15イーグル戦闘機の部品落下事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 德里直樹	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第128号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対を求める陳情
- 2 陳情平成24年第129号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯の説明を求める陳情
- 3 陳情平成24年第136号 普天間飛行場の早期移設促進に関する陳情
- 4 陳情平成24年第168号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 5 陳情平成24年第169号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 6 陳情平成24年第171号の2 琉球諸島の世界自然遺産登録(ヤンバル地域の国立公園化に関する件)に関する陳情
- 7 陳情平成24年第172号 ヤンバル高江におけるヘリパッド建設に関する陳情
- 8 陳情平成24年第173号 東村高江周辺の北部訓練場で建設中の着陸帯工事の即時中止及び県民に対して説明責任を果たすことを求める陳情
- 9 陳情平成24年第204号 北部訓練場のオスプレイパッド建設計画について反対決議を求める陳情
- 10 陳情平成25年第20号 普天間飛行場の辺野古地先への移設促進に関する陳情
- 11 陳情平成25年第24号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止と土砂崩落事故の原因究明を求める陳情
- 12 陳情平成25年第25号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 13 陳情平成25年第26号 奄美・琉球諸島の世界自然遺産登録に関する陳情
- 14 陳情平成25年第27号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請に関する陳情
- 15 陳情平成25年第58号 嘉手納基地所属F15イーグル戦闘機の墜落事故に関する陳情

- 16 陳情平成25年第62号 東村高江のヘリパッド予定地の自然環境立入調査に関する陳情
- 17 陳情平成25年第70号 沖縄防衛局による公有水面埋立承認申請を承認しない決議を求める陳情
- 18 陳情平成25年第75号 高江ヘリ・オスプレイパッド建設工事の即時中止を求める陳情
- 19 陳情平成25年第76号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明を求める陳情
- 20 陳情平成25年第77号の2 米軍基地返還跡地の調査に関する陳情
- 21 陳情平成25年第78号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 22 陳情平成25年第80号 頻発する米軍F15イーグル戦闘機の緊急着陸に対する陳情
- 23 陳情平成25年第81号 F15イーグル戦闘機の墜落事故に対する陳情
- 24 陳情平成25年第110号 「米軍機着陸校庭も想定」報道の真相究明とオスプレイ普天間基地配備撤回を求める陳情
- 25 陳情平成25年第124号 沖縄島周辺での海砂採取に関する陳情
- 26 陳情平成25年第127号 世界自然遺産登録と新たな基地、ヘリ・オスプレイパッド建設問題に関する陳情
- 27 陳情平成25年第128号 北部訓練場のヘリ・オスプレイパッド建設中止を求める陳情
- 28 陳情平成25年第144号 仲井眞弘多知事に沖縄の歴史にたえる判断「埋立不承認」をするよう決議することに関する陳情
- 29 陳情平成25年第150号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 30 陳情平成25年第151号 普天間基地移設問題に関する陳情
- 31 陳情第4号 米軍F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への常駐的配備に反対する陳情
- 32 陳情第13号 普天間飛行場代替施設(辺野古新基地)建設のための公有水面埋立承認の撤回を知事に求める決議に関する陳情
- 33 陳情第16号 東村高江ヘリパッド建設に関する陳情
- 34 陳情第20号 キャンプ・ハンセンのHH60ヘリ墜落事故に係る米軍による環境調査に関する陳情
- 35 陳情第21号 沖縄市サッカー場全面調査に関する陳情

- 36 陳情第22号 普天間飛行場代替施設建設に係る公有水面埋立承認申請手続に関する陳情
- 37 陳情第35号 欠陥機オスプレイの嘉手納基地への飛来禁止を求める陳情
- 38 陳情第48号 オスプレイを含む米軍機等の中城村上空への飛行に抗議し、オスプレイを含む米軍機等の中城村上空への飛行禁止と普天間飛行場の閉鎖・撤去を求める陳情
- 39 陳情第59号 ヘリパッドの運用停止等を求める陳情
- 40 陳情第78号 県道70号線における住民立入制限等の計画を断念するよう求める陳情
- 41 陳情第84号 沖縄県によるキャンプ・シュワブ内の建設工事承認のやり直しを求める陳情
- 42 陳情第85号の2 「キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の支障除去に係るより効果的な調査計画の策定等」を日本政府に要請することを求める陳情
- 43 陳情第86号 名護市辺野古の設計概要変更承認申請を不承認とする決議を求める陳情
- 44 陳情第87号 高江ヘリパッド建設に伴うN1ゲート前の県道70号線路肩部を「米軍専用区域」に変更させない決議を求める陳情
- 45 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

米軍人・軍属等に対する綱紀肅正の徹底を求める意見書

去る11月28日、沖縄県警は北谷町のアパートの一室に正当な理由なく侵入したとして在沖米空軍嘉手納基地所属の米兵を逮捕した。逮捕当時、同米兵は酒に酔っていたというが、住居への侵入は、最も安全であるべき場所を侵すものであり、到底許されるものではない。また、12月4日に沖縄市の県道で発生し、男性が意識不明の重体となっているひき逃げ事件で、沖縄県警は在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属の少佐を容疑者と特定したと12月10日に発表した。少佐という高い階級で、部下を指導すべき者がこのような事件を起こしたことは言語道断である。さらに、12月5日及び6日には酒気を帯びた状態で車を運転したとして、米兵3名が相次いで逮捕された。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀肅正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、このような事件が発生したことはまことに遺憾であり、米軍の再発防止に対する取り組み、軍人への教育のあり方は疑問である。

このような中、在日米軍は、在沖米四軍の構成員に適用していた外出・基地外飲酒を制限する勤務時間外行動の指針（リバティー制度）を12月9日に見直し、基地外での飲酒制限を緩和したが、飲酒絡みの事件・事故が頻発している中での制限緩和は認められない。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事件・事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 米軍人・軍属等の綱紀肅正を徹底的に行うよう求めること。
- 3 勤務時間外行動の指針（リバティー制度）の緩和措置を撤回し、規制を継続するよう求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月24日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

宛て

米軍人・軍属等に対する綱紀肅正の徹底を求める抗議決議

去る11月28日、沖縄県警は北谷町のアパートの一室に正当な理由なく侵入したとして在沖米空軍嘉手納基地所属の米兵を逮捕した。逮捕当時、同米兵は酒に酔っていたというが、住居への侵入は、最も安全であるべき場所を侵すものであり、到底許されるものではない。また、12月4日に沖縄市の県道で発生し、男性が意識不明の重体となっているひき逃げ事件で、沖縄県警は在沖米海兵隊キャンプ・コート

ニー所属の少佐を容疑者と特定したと12月10日に発表した。少佐という高い階級で、部下を指導すべき者がこのような事件を起こしたことは言語道断である。さらに、12月5日及び6日には酒気を帯びた状態で車を運転したとして、米兵3名が相次いで逮捕された。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀肅正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く申し入れてきたところであるが、このような事件が発生したことはまことに遺憾であり、米軍の再発防止に対する取り組み、軍人への教育のあり方は疑問である。

このような中、在日米軍は、在沖米四軍の構成員に適用していた外出・基地外飲酒を制限する勤務時間外行動の指針（リバティー制度）を12月9日に見直し、基地外での飲酒制限を緩和したが、飲酒絡みの事件・事故が頻発している中での制限緩和は認められない。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事件・事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 米軍人・軍属等の綱紀肅正を徹底的に行うこと。
- 3 勤務時間外行動の指針（リバティー制度）の緩和措置を撤回し、規制を継続すること。

上記のとおり決議する。

平成26年12月24日

沖 縄 県 議 会

駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国防総領事

宛て

公共交通ネットワーク特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成26年12月17日(水曜日)

開 会 午後7時56分

散 会 午後 7 時 59 分
場 所 第 6 委員会室
議 題

1 審査日程について

委員の異動

12月12日の会議において、委員会条例第4条第2項の規定により本委員の変更がなされ、具志堅透君から比嘉瑞己君に変更された。

出 席

副 委 員 長 新 田 宜 明 君
委 員 砂 川 利 勝 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
瑞 慶 覧 功 君
渡 久 地 修 君
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君
比 嘉 瑞 己 君

欠 席

金 城 勉 君
玉 城 満 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成26年12月19日(金曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午前11時28分
場 所 第 6 委員会室
議 題

- 1 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（沖縄鉄軌道の計画案策定に向けた取り組み状況について）
- 2 陳情平成24年第116号、同第140号の5、同第141号、同第142号、同第197号、陳情平成25年第9号、同第10号、同第29号、同第38号、同第50号の5、同第86号、同第89号、同第91号、同第93号、同第94号、同第104号の5、陳情第95号及び第96号
- 3 閉会中継続審査・調査について

出 席

副 委 員 長 新 田 宜 明 君

委 員 砂 川 利 勝 君
島 袋 大 君
新 垣 哲 司 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 満 君
瑞 慶 覧 功 君
渡 久 地 修 君
儀 間 光 秀 君
大 城 一 馬 君
比 嘉 瑞 己 君

欠 席

金 城 勉 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 謝 花 喜 一 郎 君
交 通 政 策 課 長 嘉 数 登 君
交 通 政 策 課 公 共 交 通 推 進 室 長 真 栄 里 嘉 孝 君
土 木 建 築 部 参 事 東 樹 開 君
警 察 本 部 交 通 規 制 課 長 伊 波 一 君

審査概要

沖縄鉄軌道の計画案策定に向けた取り組み状況について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情18件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、閉会中継続審査・調査については、別掲のとおり決定した。

公共交通ネットワーク 特別委員会閉会中継続 審査・調査事件一覧

- 1 陳情平成24年第116号 「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」における還付手続の簡素化を求める陳情
- 2 陳情平成24年第140号の5 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 3 陳情平成24年第141号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続を求める陳情
- 4 陳情平成24年第142号 日本トランスオーシャン航空(JTA)与那国-石垣間路線の存続に関する

陳情

- 5 陳情平成24年第197号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 6 陳情平成25年第9号 日本人船員の確保・育成に向けた実効ある施策を求める陳情
- 7 陳情平成25年第10号 道路偏重政策に断固反対し、フェリー・旅客船の維持・存続を求める陳情
- 8 陳情平成25年第29号 都市モノレールの整備に関する陳情
- 9 陳情平成25年第38号 超低床路面電車(トラム)導入の早期実現を求める陳情
- 10 陳情平成25年第50号の5 平成25年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 11 陳情平成25年第86号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 12 陳情平成25年第89号 離島航空運賃の低減を求める陳情
- 13 陳情平成25年第91号 離島航空運賃の低減に関する陳情
- 14 陳情平成25年第93号 波照間空港の拡張整備及び航空路線の再開に関する陳情
- 15 陳情平成25年第94号 久米島町の航路・空路運賃の軽減に関する陳情
- 16 陳情平成25年第104号の5 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 17 陳情第95号 バスレーン延長計画実施の見直しに関する陳情
- 18 陳情第96号 旅客船に係る軽油引取税特例措置の延長・恒久化に関する陳情
- 19 鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

議案の会期別委員会別付託・処理内訳

平成26年沖縄県議会委員会別議案処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	2	24	12						38	31		5	2				
経済労働		11	12						23	23							
文教厚生	3	25	7						35	35							
土木環境	7	8	36						51	51							
米軍基地関係特別					4	1			5	3	2						
公共交通ネットワーク特別		1							1	1							
辺野古埋立承認問題等調査特別							1		1					1			
予算特別	36								36	36							
決算特別			2	23					25	2			23				
合 計	48	69	69	23	4	1	1		215	182	2	5	2	23	1		

（注）議員提出の条例2件、意見書9件及び決議3件は委員会付託を省略し可決した。

平成26年第1回沖縄県議会（臨時会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画																	
経済労働																	
文教厚生																	
土木環境																	
米軍基地関係特別					2				2	1	1						
公共交通ネットワーク特別																	
辺野古埋立承認問題等調査特別																	
予算特別																	
決算特別																	
合 計					2				2	1	1						

（注）議員提出の決議1件は委員会付託を省略し可決した。

平成26年第2回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画		12	2					14	14								
経済労働		7						7	7								
文教厚生		15						15	15								
土木環境		4	10					14	14								
米軍基地関係特別																	
公共交通ネットワーク特別		1						1	1								
辺野古埋立承認問題等調査特別							1							1			
予算特別	36							36	36								
決算特別																	
合 計	36	39	12				1	87	87								

（注）議員提出の条例1件及び意見書3件は委員会付託を省略し可決した。

平成26年第3回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画		3	5					8	3		4	1					
経済労働			2					2	2								
文教厚生			2					2	2								
土木環境		1						1	1								
米軍基地関係特別																	
公共交通ネットワーク特別																	
辺野古埋立承認問題等調査特別							1	1						1			
予算特別																	
決算特別																	
合 計		4	9				1	14	8		4	1		1			

（注）議員提出の意見書2件及び決議1件は委員会付託を省略し可決した。

（注）報告書は、辺野古埋立承認問題等調査特別委員会から調査終了に伴い、提出されたものである。

平成26年第5回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	2	2					5	5								
経済労働		4	3					7	7								
文教厚生	2	6						8	8								
土木環境	2	1	7					10	10								
米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 辺野古埋立承認問題等調査特別																	
予算特別 決算特別			2	23				25									25
合 計	5	13	14	23				55	30								25

(注) 議員提出の意見書2件は委員会付託を省略し可決した。

平成26年第6回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳								合 計	委員会別処理内訳							
	予 算	条 例	議 決 事 件	決 算	意 見 書	決 議	報 告 書	調 査 の 件		可 決	否 決	同 意	承 認	認 定	決 定	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	7	3					11	9		1	1					
経済労働			7					7	7								
文教厚生	1	4	5					10	10								
土木環境	5	2	19					26	26								
米軍基地関係特別 公共交通ネットワーク特別 辺野古埋立承認問題等調査特別					2	1		3	2	1							
予算特別 決算特別			2(2)	23(23)				25(25)	2(2)				23(23)				
合 計	7	13	36(2)	23(23)	2	1		82(25)	56(2)	1	1	1	23(23)				

(注) 議員提出の条例1件、意見書2件及び決議1件は委員会付託を省略し可決した。

(注) カッコ内は前定例会からの継続議案で内数である。

請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳

平成26年沖縄県議会委員会別請願・陳情処理一覧表（年間）

区分 委員会別	請願							陳情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 年 継 続	今 年 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 年 継 続	付 託 が え	今 年 計		採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画		3	3				3		34		19	53				2	51	
経済労働		2	2	1			1		33		13	46	2				44	
文教厚生		2	2				2		35	5	40	80	14			3	63	
土木環境									49	-3	19	65	4				60	1
米軍基地関係特別									32		22	54	10				44	
公共交通ネットワーク特別									18		2	20	2				18	
合計		7	7	1			6		201	2	115	318	32			5	280	1

※今年度からの組織再編により、4月1日付で土木環境委員会から文教厚生委員会へ陳情5件の所管変更がなされた。
そのうち、2件の陳情については記事項の一部の付託がえである。

平成26年第2回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区分 委員会別	請願							陳情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 が え	今 回 計		採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画									34		8	42				1	41	
経済労働									33		3	36	1				35	
文教厚生									35		9	44	6				38	
土木環境									49		5	54	2				51	1
米軍基地関係特別									32		8	40	4				36	
公共交通ネットワーク特別									18			18	2				16	
合計									201		33	234	15			1	217	1

平成26年第3回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区分 委員会別	請願							陳情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前回継続	今回	計	採択	不採択	審査未了	継続審査	取り下げ	前回継続	付託がえ	今回	計	採択	一部採択	不採択	審査未了	継続審査	取り下げ
総務企画								41		4	45						45	
経済労働								35		4	39	1					38	
文教厚生								38	5	16	59	2			2		55	
土木環境								51	-3	5	53						53	
米軍基地関係特別								36		5	41	2					39	
公共交通ネットワーク特別								16			16						16	
合計								217	2	34	253	5			2		246	

※今年度からの組織再編により、4月1日付で土木環境委員会から文教厚生委員会へ陳情5件の所管変更がなされた。そのうち、2件の陳情については記事項の一部の付託がえである。

平成26年第5回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区分 委員会別	請願							陳情										
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳							
	前回継続	今回	計	採択	不採択	審査未了	継続審査	取り下げ	前回継続	付託がえ	今回	計	採択	一部採択	不採択	審査未了	継続審査	取り下げ
総務企画		2	2				2		45		5	50					50	
経済労働		1	1				1		38		4	42					42	
文教厚生		2	2				2		55		9	64	6		1		57	
土木環境									53		4	57	1				56	
米軍基地関係特別									39		6	45	1				44	
公共交通ネットワーク特別									16			16					16	
合計		5	5				5		246		28	274	8		1		265	

平成26年第6回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区分 委員会別	請願								陳情									
	付託内訳			処理内訳					付託内訳				処理内訳					
	前回 継続	今回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前回 継続	付託 が え	今回	計	採 択	一 部 採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画	2	1	3				3		50		2	52				1	51	
経済労働	1	1	2	1			1		42		2	44					44	
文教厚生	2		2				2		57		6	63					63	
土木環境									56		5	61	1				60	
米軍基地関係特別									44		3	47	3				44	
公共交通ネットワーク特別									16		2	18					18	
合計	5	2	7	1			6		265		20	285	4			1	280	

会期別委員会日等一覽

会 期 別 委 員 会 日 等 一 覧 表

回	種別	会 期	開会中の委員会(日数)	閉会中の委員会(日数)	委員派遣
平成25年	第7回 例 議会	定 25年 11.27 ～ 12.19			文 厚 1.28 ～ 1.30
平成26年	第1回 時 議会	臨 26年 1.9 ～ 1.10	軍 特 1.10 (1日)		
平成26年	第2回 例 議会	定 2.14 ～ 3.28	総 企 3.6 3.13 3.14 3.24 3.25 (5日) 経 労 3.6 3.10 3.13 3.14 3.24 (5日) 文 厚 3.6 3.10 3.11 3.13 3.14 3.24 3.25 (7日) 土 環 3.6 3.10 3.13 3.14 3.24 (5日) 軍 特 3.6 3.26 (2日) 公 共 交 通 3.6 3.26 (2日) 辺野古埋立 2.14 2.19 2.20 2.21 2.24 3.26 (6日) 予 算 3.6 3.7 3.10 3.12 3.19 3.20 3.26 (7日)	総 企 5.21 6.9 (2日) 文 厚 5.20 5.22 (2日) 辺野古埋立 6.3 6.16 6.18 (3日)	総 企 5.21 ～ 5.23 文 厚 5.20
平成26年	第3回 例 議会	定 6.20 ～ 7.15	総 企 6.27 6.30 7.7 7.9 (4日) 経 労 7.7 7.9 (2日) 文 厚 7.7 7.9 7.10 (3日) 土 環 7.7 7.9 (2日) 軍 特 7.7 7.11 (2日) 公 共 交 通 7.7 7.11 (2日) 辺野古埋立 7.14 (1日)	経 労 7.16 (1日) 文 厚 7.31 (1日) 軍 特 8.25 8.28 (2日) 公 共 交 通 9.11 (1日)	土 環 7.24 ～ 7.25 公 共 交 通 9.11 ～ 9.12
平成26年	第5回 例 議会	定 9.17 ～ 10.10	総 企 10.2 10.3 (2日) 経 労 10.2 10.3 (2日) 文 厚 9.17 10.2 10.3 10.6 10.7 (5日) 土 環 10.2 10.3 (2日) 軍 特 10.2 10.8 (2日) 公 共 交 通 10.2 10.8 (2日) 決 算 10.2 (1日)	総 企 10.15 10.16 (2日) 経 労 10.15 10.16 (2日) 文 厚 10.15 10.16 (2日) 土 環 10.15 10.16 (2日) 決 算 10.14 10.22 10.23 (3日)	経 労 11.25 ～ 11.27
平成26年	第6回 例 議会	定 12.12 ～ 12.24	総 企 12.12 12.17 12.18 (3日) 経 労 12.17 12.18 (2日) 文 厚 12.17 12.18 (2日) 土 環 12.17 12.18 (2日) 軍 特 12.15 12.17 12.19 12.24 (4日) 公 共 交 通 12.17 12.19 (2日)		

会派別常任・議会運営・特別委員一覧

会派別・委員会別委員一覧表

平成26年12月16日現在

◎は委員長 ○は副委員長

会派	定数	自民党	社民・護憲	県民ネット	公明県民無所属	共産党	そうぞう	社大党	うまんちゅの会	無所属
総務企画	13人	花城 大輔 ○ 仲田 弘毅 翁長 政俊 具志 孝助	照屋 大河 高嶺 善伸	◎ 山内 末子 玉城 義和	吉田 勝廣	渡久地 修	當間 盛夫	大城 一馬	比嘉 瑞己	
経済労働	12人	○ 砂川 利勝 座喜味一幸 新垣 哲司	仲村 未央 崎山 嗣幸	玉城 満 瑞慶覧 功	◎ 上原 章	玉城ノブ子	儀間 光秀		具志堅 徹	喜納 昌春
文教厚生	11人	又吉 清義 島袋 大 照屋 守之	新田 宜明 ○ 狩俣 信子	赤嶺 昇	糸洲 朝則	西銘 純恵	◎ 呉屋 宏	比嘉 京子		嶺井 光
土木環境 (次員1)	12人	具志堅 透 中川 京貴 ◎ 新垣 良俊	○ 仲宗根 悟 新里 米吉	新垣 清涼 奥平 一夫	前島 明男 金城 勉	嘉陽 宗儀				新垣 安弘
議会運営	13人	具志堅 透 ○ 中川 京貴 座喜味一幸 照屋 守之	仲村 未央 ◎ 崎山 嗣幸	赤嶺 昇 奥平 一夫	上原 章	渡久地 修	當間 盛夫	大城 一馬	比嘉 瑞己	
関係軍特別地	12人	○ 又吉 清義 仲田 弘毅 具志 孝助	仲宗根 悟 新里 米吉	◎ 新垣 清涼 玉城 義和	吉田 勝廣	嘉陽 宗儀	呉屋 宏	比嘉 京子	具志堅 徹	
ワ公共交通ネット特別	12人	砂川 利勝 島袋 大 新垣 哲司	○ 新田 宜明 高嶺 善伸	玉城 満 瑞慶覧 功	◎ 金城 勉	渡久地 修	儀間 光秀	大城 一馬	比嘉 瑞己	

設置期間：平成26年2月14日～平成26年7月15日（調査終了日）

問題等調査特別	19人	又吉 清義 島袋 大 中川 京貴 座喜味一幸 仲田 弘毅 具志 孝助	○ 仲村 未央 仲宗根 悟 照屋 大河	山内 末子 新垣 清涼 玉城 義和	上原 章 前島 明男	渡久地 修 嘉陽 宗儀	◎ 當間 盛夫	比嘉 京子		新垣 安弘
---------	-----	---	---------------------------	-------------------------	---------------	----------------	---------	-------	--	-------

委員会関係条例・規則等

沖縄県議会委員会条例

	昭和47年5月15日	条例第61号
改正	昭和49年3月29日	条例第21号
	昭和51年7月2日	条例第23号
	昭和54年7月30日	条例第26号
	昭和58年3月31日	条例第25号
	昭和59年3月31日	条例第14号
	昭和59年6月28日	条例第18号
	昭和61年4月3日	条例第18号
	平成3年7月12日	条例第17号
	平成4年6月26日	条例第41号
	平成5年9月28日	条例第20号
	平成9年12月26日	条例第36号
	平成11年12月27日	条例第57号
	平成16年12月28日	条例第51号
	平成17年3月4日	条例第1号
	平成18年3月31日	条例第36号
	平成19年3月30日	条例第29号
	平成22年3月29日	条例第23号
	平成23年3月31日	条例第26号
	平成25年2月28日	条例第5号
	平成26年3月18日	条例第5号
	平成27年3月31日	条例第33号

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及び所管)

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

- (1) 総務企画委員会 13人
知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
- (2) 経済労働委員会 12人
農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項
- (3) 文教厚生委員会 11人
子ども生活福祉部、保健医療部、病院事業局及び教育委員会に関する事項
- (4) 土木環境委員会 12人

環境部、土木建築部、企業局及び収用委員会に関する事項

(常任委員の任期)

第2条の2 常任委員は、議員の任期中在任する。

(議会運営委員会の設置)

第3条 議会に議会運営委員会を置く。

- 2 議会運営委員会の委員の定数は、13人とする。
- 3 議会運営委員は、議員の任期中在任する。

(特別委員会の設置)

第3条の2 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

- 2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で定める。
- 3 特別委員は、委員会に付議された事件が議会において審議されている間存在する。

(委員の各派割当選任)

第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、各派の所属議員数の比率により、各派に割り当てて選任する。ただし、議会運営委員及び特別委員の選任については特別の事情があるときは、各派の所属議員数の比率による割当てをしないことができる。

2 前項の規定により委員が選任された後、各派の所属議員数に異動があつたため、委員の各派割当数を変更する必要があるときは、その任期にかかわらず、議長は、議会の議決を経て委員を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

3 前項ただし書の規定により委員を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員の選任)

第5条 委員は、議長が会議に諮って指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

2 議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。

3 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の委員会への所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

4 第1項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員長及び副委員長)

第6条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会(以下「委員会」という。)に委員長及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。
- 3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにないときの互選)

第7条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせる。

- 2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行なう。

(委員長の議事整理、秩序保持権)

第8条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第9条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行なう。

- 2 委員長及び副委員長とともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行なう。

(委員長、副委員長の辞任)

第10条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

(議会運営委員及び特別委員の辞任)

第11条 議会運営委員及び特別委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可することができる。

- 2 前項ただし書の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(招集)

第12条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があつたときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(定足数)

第13条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第15条(委員長及び委員の除斥)の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第14条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

- 2 前項の場合においては、委員長は、委員として議

決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第15条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる。

(委員会の公開)

第16条 委員会は、これを公開する。ただし、委員会の議決で秘密会とすることができる。

(傍聴の取扱い)

第17条 委員長は、会議の秩序を保持するため必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

- 2 前項に定めるもののほか、委員会の傍聴に関し必要な事項は、議長が別に定める。

(出席説明の要求)

第18条 委員会は、審査又は調査のため、知事、教育委員会の教育長、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は囑託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(議事妨害及び離席の禁止)

第19条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

- 2 委員は、会議中みだりに離席してはならない。

(秩序保持に関する措置)

第20条 委員会において地方自治法(昭和22年法律第67号)、会議規則又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

- 2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終るまで発言を禁止し、又は退場させることができる。
- 3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

(公聴会開催の手続)

第21条 委員会が公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第22条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第23条 公聴会において意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方に偏らないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第24条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

2 前項の発言は、その意見を聞こうとする案件の範囲を超えてはならない。

3 公述人の発言がその範囲を超え、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第25条 委員は、公述人に対し質疑をすることができる。

2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第26条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

(参考人)

第26条の2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。

3 参考人については、第24条(公述人の発言)、第25条(委員と公述人の質疑)及び第26条(代理人又は文書による意見の陳述)の規定を準用する。

(記録)

第27条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、こ

れに署名又は押印しなければならない。

2 前項の記録は、議長が保管する。

(会議規則との関係)

第28条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

- 1 この条例は、昭和47年5月15日から施行する。
- 2 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)第5条の規定に基づき、議会の議員が選挙され、かつ就任するまでは、第2条の規定の適用については、同条中「11人」とあるのは、「8人」と読み替えるものとする。

附 則(昭和49年3月29日条例第21号)

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例(昭和48年沖縄県条例第74号)の施行の日(昭和49年4月1日)から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

総務委員会	企画総務委員会
経済労働委員会	経済労働渉外委員会
文教厚生委員会	文教厚生委員会

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例(以下「委員会条例」という。)第2条第1号、第2号及び第3号に規定する常任委員会で審査又は調整中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条第1号、第2号及び第3号の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則(昭和51年7月2日条例第23号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和54年7月30日条例第26号)

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例(昭和54年沖縄県条例第25号)の施行の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

経済労働渉外委員会	経済労働委員会
-----------	---------

3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和58年3月31日条例第25号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和58年沖縄県条例第11号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

企画総務委員会	総務企画委員会
---------	---------

3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和59年3月31日条例第14号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月28日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年4月3日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年7月12日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月26日条例第41号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年9月28日条例第20号）

この条例は、平成5年10月1日から施行する。

附 則（平成9年12月26日条例第36号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成9年沖縄県条例第31号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委

員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成11年12月27日条例第57号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月28日条例第51号）

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成17年3月4日条例第1号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成16年沖縄県条例第35号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成18年3月31日条例第36号）

この条例は、沖縄県病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例（平成18年沖縄県条例第22号）の施行の日〔平成18年4月1日〕から施行する。

附 則（平成19年3月30日条例第29号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（昭和22年3月29日条例第23号）

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第2条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

文教厚生委員会	文教厚生委員会
土木委員会	土木文化環境委員会

3 この条例の施行の際現に改正前の第2条第3号又は第4号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日それぞれ改正後の第2条第3号又は第4号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

す。

附 則（平成23年 3 月31日 条例第26号）

- 1 この条例は、平成23年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

経 済 労 働 委 員 会	経 済 労 働 委 員 会
土 木 文 化 環 境 委 員 会	土 木 環 境 委 員 会

- 3 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 2 号又は第 4 号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 2 号又は第 4 号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

附 則（平成25年 2 月28日 条例第 5 号）

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第 1 条ただし書の政令で定める日（平成25年 3 月 1 日）から施行する。

附 則（平成26年 3 月18日 条例第 5 号）

- 1 この条例は、平成26年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による次の表左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

文 教 厚 生 委 員 会	文 教 厚 生 委 員 会
土 木 環 境 委 員 会	土 木 環 境 委 員 会

- 3 この条例の施行の際現に改正前の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第 2 条第 3 号及び第 4 号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

附 則（平成27年 3 月31日 条例第33号）

- 1 この条例は、平成27年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第 2 条第 1 項の規定により教育長がなお従前の例により在職するものとする場合においては、同項に規定する期間中に限り、改正後の第18条の規定は適用せず、改正前の第18条の規定は、なおその効力を有する。

沖縄県議会会議規則

	昭和47年5月15日	議会規則第1号
改正	平成3年5月24日	議会規則第1号
	平成3年7月12日	議会規則第2号
	平成14年5月22日	議会規則第1号
	平成19年3月30日	議会規則第1号
	平成20年9月18日	議会規則第1号
	平成25年2月28日	議会規則第1号

注 委員会に係る部分を抄録

第8章 委員会

(議長への通知)

第72条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

(会議中の委員会の禁止)

第73条 委員会は、議会の会議中は、開くことができない。

(委員の発言)

第74条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べることができる。ただし、委員会において別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。

(委員外議員の発言)

第75条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対しその出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。委員でない議員から発言の申出があつたときも、また同様とする。

(委員の議案修正)

第76条 委員は、修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。

(分科会又は小委員会)

第77条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、分科会又は小委員会を設けることができる。

(連合審査会)

第78条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(証人出頭又は記録提出要求)

第79条 委員会は、法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出

を求めようとするときは、議長に申し出なければならない。

(所管事務等の調査)

第80条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

2 議会運営委員会が、法第109条第3項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。

(委員の派遣)

第81条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。

(閉会中の継続審査)

第82条 委員会が閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。

(少数意見の留保)

第83条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。

2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り、委員会の報告書が提出されるまでに、委員長を経て議長に提出しなければならない。

(委員会報告書)

第84条 委員会は、事件の審査又は調査を終わったときは、報告書を作り、議長に提出しなければならない。

沖縄県議会傍聴規則

昭和47年5月15日 議会規則第2号
改正 昭和63年7月5日 議会規則第1号
平成4年9月29日 議会規則第1号
平成19年3月30日 議会規則第2号
平成26年3月18日 議会規則第1号

(この規則の目的)

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第130条第3項の規定に基づき会議の傍聴に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席、特別席、車椅子席及び報道関係者席に分ける。

2 特別席は、公賓、沖縄県議会議員の職にあつた者の礼遇に関する規程（昭和57年沖縄県議会告示第1号）第2条の規定により礼遇を受ける者その他議長が特に必要と認める者の傍聴の用に供する。

(傍聴人の定員)

第3条 一般席の傍聴人の定員は、155人とする。ただし、特に必要がある場合は、議長において増員することができる。

(傍聴券等の交付)

第4条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴券又は傍聴証の交付を受けなければならない。

(傍聴券)

第5条 傍聴券は、一般傍聴券及び紹介傍聴券とする。

2 一般傍聴券は、会議当日議会事務局所定の場所で先着順により交付する。

3 紹介傍聴券は、議長において特に必要があると認めた場合に、議長又は議員を経て交付し、その数は、その都度議長が定める。

4 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

(傍聴券への記入)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所及び氏名を記入しなければならない。

(傍聴証)

第7条 傍聴証は、報道関係者及び沖縄県職員で議長において必要があると認める者に交付する。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期を通じて傍聴することができる。

(傍聴人の入場)

第8条 傍聴人が入場しようとするときは、指定の入口で傍聴券又は傍聴証を係員に提示しなければならない。

(傍聴券等の提示)

第9条 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

(傍聴券等の返還)

第10条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期が終わったときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の制限)

第11条 議長において取締上必要があると認めたときは、傍聴人の数を制限することができる。

(議場への入場禁止)

第12条 傍聴人は、議場に入ることはできない。

(傍聴席に入ることができない者)

第13条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者
- (2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者
- (4) 拡声器の類を携帯している者
- (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者
- (6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者
- (7) 酒気を帯びていると認められる者
- (8) 異様な服装をしている者
- (9) 前各号に掲げる者のほか、議事を妨害することを疑うに足りる顕著な事情が認められる者

2 議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。

3 議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。

4 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第14条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨と

し、次の事項を守らなければならない。

- (1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、外とう、襟巻の類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。
- (8) 前各号に掲げる者のほか、議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、映画等の撮影及び録音等の禁止)

第15条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、録音し、又は情報通信機器類を使用してはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(係員の指示)

第16条 傍聴人は、全て係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第17条 傍聴人がこの規則に違反するときは、議長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

附 則

この規則は、昭和47年5月15日から施行する。

附 則 (昭和63年7月5日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成4年9月29日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日議会規則第2号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月18日議会規則第1号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

沖縄県議会傍聴規程

平成26年3月18日 議会告示第1号

(趣旨)

第1条 この規程は、沖縄県議会委員会条例(昭和47年沖縄県条例第61号。以下「条例」という。)第17条第2項の規定に基づき、委員会の傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席及び報道関係者席に区分する。

2 一般席の傍聴人の定員は、15人とする。

3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めた場合には定員を変更することができる。

(委員会傍聴券の交付)

第3条 委員会を傍聴しようとする者は、委員会傍聴券(別記様式)の交付を受けなければならない。

2 委員会傍聴券は、委員会の当日、議会事務局議事課で、定員の範囲内において受付順により交付する。

3 委員会傍聴券の交付を受けた者は、委員会傍聴券に記載された委員会及び日に限り、一般席において傍聴することができる。

(報道関係者の傍聴)

第4条 報道関係者において傍聴することができる者は、沖縄県議会傍聴規則(昭和47年沖縄県議会規則第2号)第7条第1項に規定する傍聴証(以下「傍聴証」という。)の交付を受けた報道関係者とする。

(傍聴人の入室等)

第5条 傍聴人は、係員の指示に従い、静粛に委員会室へ入らなければならない。

2 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、委員会傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

3 委員会傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終えたときは、これを議会事務局議事課に返還しなければならない。

(委員会室に入ることができない者)

第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、委員会室に入ることができない。

(1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者

(2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者

(3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者

(4) 拡声器の類を携帯している者

(5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者

(6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者

(7) 酒気を帯びていると認められる者

(8) 異様な服装をしている者

(9) 前各号に掲げる者のほか、委員会の運営を妨害することを疑うに足りる顕著な事情が認められる者

2 委員長は、必要と認めるときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。

3 委員長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入室を禁止することができる。

4 児童及び乳幼児は、委員会室に入ることができない。ただし、委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第7条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

(1) 委員会における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

(2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。

(3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。

(4) 帽子、外とう、えり巻の類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(5) 飲食又は喫煙をしないこと。

(6) みだりに席を離れないこと。

(7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。

(8) 写真、映画等を撮影し、録音し、又は情報通信機器類を使用しないこと。ただし、特に委員長の許可を得た場合は、この限りでない。

(9) 前各号に掲げる事項のほか、委員会の秩序を乱し、又は委員会の運営の妨害となるような行為をしないこと。

(係員の指示)

第8条 傍聴人は、全て係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第9条 傍聴人がこの規則に違反するときは、委員長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

(傍聴人の退場等)

第10条 傍聴人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに退場しなければならない。

- (1) 前条の規定に基づき、委員長が退場を命じたとき。
- (2) 条例第16条の規定に基づき、秘密会とすることが決定されたとき。
- (3) 条例第17条第1項の規定に基づき、委員長が退場を命じたとき。

2 前項第1号又は同項第3号の規定により退場を命ぜられた者の当日における委員会の傍聴は、認めない。

附 則

この告示は、平成26年4月1日から施行する。

別記様式 (第3条関係)

〇〇〇〇委員会・受付番
<u>委員会傍聴券</u>
年 月 日
(当日限り有効)
沖縄県議会

沖縄県議会委員会記録の作成及び公開等に関する要綱

昭和49年 9月13日	議長決裁
昭和59年 5月19日	改正
平成12年 1月17日	全部改正
平成14年 4月22日	一部改正
平成16年 4月15日	一部改正
平成17年 5月27日	一部改正
平成20年 1月25日	一部改正
平成27年 4月28日	一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、沖縄県議会委員会条例（昭和47年条例第61号。以下「条例」という。）第27条第1項に規定する記録（以下「委員会記録」という。）の作成及び公開等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(作成)

第2条 委員会記録は、議事課及び政務調査課の作成担当者が作成する。

(作成方法)

第3条 委員会記録は、所定の書式に招集年月日、開閉時刻、場所、議題、委員の出欠、説明員の職・氏名、議案の提案理由の説明、議案・陳情等に対する質疑等に対する審査の経過及び結果並びにその他協議事項等の必要事項を記載して作成する。

2 委員会記録の所定の書式等は、別に定める。

3 委員会記録は、逐語筆記により作成する。ただし、協議事項等についてはこの限りでない。

(録音)

第4条 議事課及び政務調査課の担当者は、委員会記録を作成するため、委員会の議事を録音する。

(保管)

第5条 委員会記録は、議長の命により担当課長が保管する。

2 秘密会の記録は、その他の記録と分離して作成し、密封の上、議事課長が保管する。

(貸し出しの禁止)

第6条 委員会記録は、貸し出さないものとする。

(委員会記録の公開等)

第7条 委員会記録の公開等は、県議会ホームページへの掲載（議会運営委員会に係る記録を除く。）又は閲覧により行うものとし、閲覧に関し必要な事項

は別に定める。

2 前項の委員会記録は、次の各号に掲げる事項については掲載しないものとする。

(1) 秘密会の記録

(2) 条例第20条第1項の規定により委員長が取り消しを命じた発言

(3) 委員会の許可を得て取り消した発言又は委員長の許可を得て訂正した発言

(4) 沖縄県情報公開条例（平成13年条例第37号）第7条の不開示情報に該当すると認められるもの（配布）

第8条 委員会記録は、配布しないものとする。ただし、予算及び決算特別委員会記録については、印刷して配布することができるものとする。

(作成期間)

第9条 委員会記録は、次の定例会までに作成する。ただし、閉会中の委員会並びに予算及び決算特別委員会に係る記録については、速やかに作成する。

附 則

この要綱は、昭和49年9月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月22日から施行し、平成14年第1回県議会の委員会記録の作成から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成20年1月25日から適用する。

1 この要綱は、平成27年4月28日から施行する。

2 改正後の沖縄県議会委員会記録の作成及び公開等に関する要綱第7条の規定は、平成25年第1回議会以降の委員会記録から適用し、平成24年第6回議会以前の委員会記録については、なお従前の例による。

委員会録音記録媒体取り扱い要綱

昭和49年5月13日 議長決裁
平成12年1月17日 全部改正
平成14年4月22日 一部改正
平成16年4月15日 一部改正
平成17年5月27日 一部改正
平成24年3月1日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会（以下「委員会」という。）における録音記録媒体の取り扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における録音記録媒体とは、テープ及びデジタル方式で録音された音声ファイルをいう。

(保管及び消去)

第3条 議事課または政務調査課の担当者（以下「録音担当者」という。）は、録音終了後、録音記録媒体に会議の年月日、委員会の名称、開閉時間、その他必要事項を表示して、委員会記録作成担当者に引き継ぐものとする。

2 委員会記録作成担当者は、委員会記録作成後は秘密会の議事に係る録音記録媒体を除き、当該録音内容を消去する。ただし、特に担当課長が必要と認められたものは、保管できるものとする。

3 秘密会の議事に係る録音記録媒体は、その他の議事と分離して録音し、録音担当者において密封の上、担当課長が保管する。

(貸し出し禁止)

第4条 録音記録媒体は、貸し出さないものとする。

(再生)

第5条 録音記録媒体の再生は、当該課内において行うものとする。

2 録音記録媒体の再生は、議員及び関係部局の職員以外は認めないものとする。ただし、特に担当課長が再生させることを認めた者については、この限りではない。

3 秘密会の議事に係る録音記録媒体は、再生させないものとする。

(移録の禁止)

第6条 録音記録媒体から他の記録媒体に録音するこ

とは、認めないものとする。

附 則

この要綱は、昭和49年5月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月1日から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成24年3月1日から適用する。

議事についての各種成立要件一覧

(注) 「法」は地方自治法、「例」は沖縄県議会委員会条例、「則」は沖縄県議会会議規則を表す。

件 名	根 拠 法 規	成 立 数	本 県 の 場 合 の 最 低 数	備 考
1 臨時会招集の請求	法 101③	議員定数の4分の1以上	12	
2 開議の請求	法 114①	議員定数の半数以上	24	
3 閉議又は会議中止の異議の申出	114②	1人以上		
4 委員会招集の請求	例 12②	委員定数の半数以上		
5 団体の意思決定に関する議案(予算案を除く。)の提出	法 112②	議員定数の12分の1以上	4	
6 上記5以外の議案の提出	則 14	1人以上の賛成		
7 団体の意思決定に関する議案(条例案、予算案等)に対する修正動議の提出	法 115の3	議員定数の12分の1以上	4	
8 懲罰動機の提出	法 135②	議員定数の8分の1以上	6	
9 上記7及び8以外の動議の提出	則 16、17	1人以上の賛成		
10 会議の定足数	法 113	議員定数の半数以上	24	
11 委員会の定足数	例 13	委員定数の半数以上		
12 秘密会を開く発議	法 115①	議長又は議員3人以上		
13 投票表決の要求	則 65①	出席議員の8分の1以上		
14 委員会における少数意見の留保	則 83①	出席委員1人以上の賛成		
15 投票開票の立会人	則 31①②	議員2人以上		議長指名
16 会議録署名議員	法 123② 則 121	議長及び議員2人		議長指名
17 委員会の秘密会	例 16	委員会の議決		

特 別 多 数 議 決 一 覧

(注)「法」は地方自治法、「教」は地方教育行政の組織及び運営に関する法律、「特」は地方公共団体の議会の解散に関する特例法を示す。

事 項	根 拠 法 規	成 立 数	備 考
1 地方公共団体の事務所の位置の設定又は変更に関する条例の制定又は改廃の議決	法 4③	出席議員の3分の2以上の同意	
2 直接請求に基づく副知事、選挙管理委員、監査委員、公安委員会委員及び教育委員会委員の解職の議決	法 87① 教 8②	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
3 秘密会開催の議決	法 115①	出席議員の3分の2以上の賛成	議長又は議員3人以上の発議
4 議員の資格決定	法 127①	出席議員の3分の2以上の賛成	
5 議員の除名の議決	法 135③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
6 知事の一般的拒否権により再議に付された議決の同一議決の確定	法 176③	出席議員の3分の2以上の同意	
7 知事に対する不信任の議決	法 178③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
8 議会解散後初めて招集された議会において再び行う知事の不信任の議決	法 178③	出席議員の過半数の同意	在職議員の3分の2以上の出席
9 重要な公の施設のうち特に重要なものについて、これを廃止し、又は長期かつ独占的利用をさせる許可の議決	法 244の2②	出席議員の3分の2以上の同意	
10 地方公共団体の議会の自主的解散の議決	特 2②	出席議員の5分の4以上の同意	在職議員の4分の3以上の出席

議長、委員会、議員の職務権限

(1) 議長

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 議場の秩序保持権	地方自治法104	
(1) 議場の秩序を乱す議員に対する制止、発言取消、発言禁止又は議場外退去等を命ずる権限	129①	
(2) 議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の会議を閉じ又は中止する権限	129②	
(3) 傍聴人の会議妨害に対し、これを制止し、又は傍聴人を退場させ、若しくは警察官に引き渡す権限	130①・②	
(4) 傍聴人取締規則制定権	130③	
2 議事整理権	104	
3 議会事務の統理権	104	
4 議会の代表権	104	
5 委員会への出席発言権	105	
6 出席催告権	113	ただし書き
7 議員からの請求がある場合の、その日の会議を開く権限	114①	議員定数の半数以上の者の請求
8 秘密会発議権	115①	ただし書き
9 可否同数の場合の裁決権	116①	過半数議決の場合、表決権なし 116②
10 長等に対する議場出席請求権	121	
11 会議録の調製及び署名	123①・②	
12 正当な理由がなく欠席した議員に対する懲罰発議権	137	
13 閉会中における副議長、議員の辞職許可権	108、126	108、126ただし書き
14 議決した条例及び予算を知事に送付すること	16①、219①	議決をした日から3日以内
15 会議の結果を知事に報告すること	123④	
16 事務局長、書記、その他の職員の任免	138⑤	
17 議会に関する事務を事務局長に命ずること	138⑦	
18 議会において知事の不信任を議決したとき、知事にその旨を通知すること	178①	在職議員数の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意178③
19 解散後初めて招集された議会で再び不信任の議決をしたとき、その旨を通知すること	178②	在職議員数の3分の2以上が出席し、その過半数の同意 178③
20 議員に欠員を生じた場合又は長の退職の申立てがあった場合、選挙管理委員会に通知すること	公職選挙法111① (3) (4)	欠員を生じた日又は申立ての日から5日以内

(2) 委員会

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 常任委員会 (1) その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査 (2) 議案、陳情等の審査 (3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取 (4) 参考人の出頭を求めての意見聴取 (5) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	地方自治法 109② 109② 109⑤ (115の2①) 109⑤ (115の2②) 109⑧	
2 特別委員会 (1) 議会から付議された事件の会期中における審査 (2) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査 (3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取 (4) 参考人の出頭を求めての意見聴取	109④ 109⑧ 109⑤ (115の2①) 109⑤ (115の2②)	

(3) 議員

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 知事に対し臨時会の招集を請求すること	地方自治法 101③	議員定数の4分の1以上の請求
2 議会の議決すべき事件（団体意思決定）につき、議案（予算を除く。）を提出すること	112①・②	議員定数の12分の1以上の賛成
3 議長に対し開議の請求をすること	114①	議員定数の半数以上の請求
4 会議を閉じ又は中止することに異議を申し立てること	114②	
5 秘密会を開く発議	115① 委員会条例 16	本会議は、議員3人以上の発議で、出席議員の3分の2以上の議決
6 議案に対する修正動議の提出	地方自治法 115の3 会議規則 17	議員定数の12分の1以上の発議（団体意思決定）
7 表決権	地方自治法 116	議長は過半数議決の場合、表決権を有しない

事 項	根 拠 法 規	摘 要
8 除斥該当事件について、議会の同意を得て会議に出席し、発言すること	地方自治法 117	
9 議会で行う選挙の効力に関する異議、これに対する決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	118①・⑤	
10 指名推選に対する異議	118②	
11 議員の被選挙権の有無又は地方自治法第92条の2（兼業の禁止）の規定に該当するかどうかについて会議に出席して弁明すること、その決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	127③・④ (118⑤)	
12 会議録に署名すること	123②	議長及び議員 2人以上
13 請願を紹介すること	124	
14 議場の秩序保持について議長の注意を喚起すること	131	
15 会議又は委員会で侮辱を受けた議員が議会に訴えて処分を求めること	133	
16 懲罰動議の提出	135②	議員定数の8分の1以上の発議（除名については、在職議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意 135③)

委 員 会 報

平成27年12月

編 集 沖縄県議会事務局政務調査課
電 話 (0 9 8) 8 6 6 - 2 5 7 6
発行・印刷 沖 縄 県 議 会 事 務 局
那 覇 市 泉 崎 1 - 2 - 3
